

第2章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	051101	つどいの広場事業費	5 ~ 8	
2	051102	子育て応援館管理運営事業	9 ~ 12	
3	051103	子育て支援センター管理運営事業	13 ~ 16	
4	051104	子育て支援事業／子育て支援総合コーディネート事業	17 ~ 20	
5	051201	児童健全育成事業費等／母子家庭自立支援給付金事業	21 ~ 24	
6	051202	児童健全育成事業費等／児童健全育成事業	25 ~ 28	
7	051301	児童健全育成事業費等／ひとり親家庭学習支援事業	29 ~ 32	
8	051302	子育て支援事業費／乳幼児健康支援一時預かり事業	33 ~ 36	
9	051303	子育て支援事業費／ファミリー・サポート・センター事業	37 ~ 40	
10	051304	児童手当	41 ~ 44	
11	051305	児童扶養手当	45 ~ 48	
12	051306	不妊治療助成事業	49 ~ 52	
13	051307	いじめ調査委員会事務	53 ~ 56	
14	051308	教育相談事業	57 ~ 60	
15	051309	子どもと親の居場所づくり事業	61 ~ 64	
16	051310	子育て支援ショートステイ事業	65 ~ 68	
17	051311	児童虐待・DV対策等総合支援事業	69 ~ 72	
18	051312	就学事業費／就学支援委員会事務	73 ~ 76	
19	051313	集団適応健診事業	77 ~ 80	
20	051314	助産施設入所者措置事業	81 ~ 84	
21	051315	特別支援教育推進事業	85 ~ 88	
22	051316	発達障がい児総合支援事業	89 ~ 92	
23	051318	青少年対策推進事業	93 ~ 96	
24	051319	母子生活支援施設入所者措置事業	97 ~ 100	
25	051320	不育症治療助成事業	101 ~ 104	
26	052101	幼稚園施設管理事業	105 ~ 108	
27	052103	西条保育所施設整備事業	109 ~ 112	
28	052104	公立保育所維持修繕事業	113 ~ 116	
29	052105	公立保育所施設管理委託事業	117 ~ 120	
30	052106	子ども・子育て支援事業計画推進事務	121 ~ 124	
31	052109	幼稚園学びサポート環境づくり事業費	125 ~ 128	
32	052110	子どものための教育・保育給付事業(私立幼稚園等)	129 ~ 132	
33	052111	私立幼稚園就園助成事業	133 ~ 136	
34	052113	私学振興費補助等／私立幼稚園補助	137 ~ 140	
35	052114	私立保育所運営費補助	141 ~ 144	
36	052115	私立保育所補助事業費／一時預かり事業補助	145 ~ 148	
37	052116	私立保育所補助事業費／延長保育補助	149 ~ 152	
38	052117	私立保育所補助事業費／家庭支援推進保育補助	153 ~ 156	
39	052118	私立保育所補助事業費／地域活動事業費補助	157 ~ 160	
40	052119	私立保育所補助事業費／低年齢児保育補助	161 ~ 164	
41	052120	私立保育所補助事業費／特別支援保育補助	165 ~ 168	
42	052122	認可外保育施設運営費補助	169 ~ 172	
43	052123	公立保育所管理運営事業	173 ~ 176	
44	052124	公立保育所地域活動事業	177 ~ 180	
45	052125	子どものための教育・保育給付事業(私立保育所等)	181 ~ 184	
46	052126	重大事故検証委員会	185 ~ 188	
47	052128	幼稚園型一時預かり事業	189 ~ 192	

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
48	052129	幼稚園運営費	193 ～ 196	
49	052130	特定教育・保育施設等研修事業費	197 ～ 200	
50	052131	河曲幼稚園施設整備費／旧園舎解体事業	201 ～ 204	
51	052132	私立保育所等施設整備費補助	205 ～ 208	
52	052133	公立幼稚園空調設備整備事業	209 ～ 212	
53	052201	放課後児童対策事業	213 ～ 216	
54	052202	放課後児童対策施設整備費補助	217 ～ 220	
55	052204	放課後子ども総合プラン推進事業	221 ～ 224	
56	052205	児童健全育成事業費等／ひとり親家庭相談事業	225 ～ 228	
57	061101	中学校教育情報化推進事業	229 ～ 232	
58	061102	小学校教育情報化推進事業	233 ～ 236	
59	061103	ICT教育推進モデル事業	237 ～ 240	
60	061104	教育情報化推進事業	241 ～ 244	
61	061105	国際化教育推進事業	245 ～ 248	
62	061201	生徒指導活動等／チャレンジ14事業	249 ～ 252	
63	061202	中学校義務教育教材事業／教育指導課分	253 ～ 256	
64	061203	小学校義務教育教材事業／教育指導課分	257 ～ 260	
65	061204	修学旅行事業	261 ～ 264	
66	061205	理科教育推進支援事業	265 ～ 268	
67	061206	教育研究推進支援事業	269 ～ 272	
68	061207	すずか夢工房事業	273 ～ 276	
69	061208	学校図書館巡回指導事業	277 ～ 280	
70	061209	外国人児童生徒サポート事業費／就学支援事業	281 ～ 284	
71	061301	教育活動等／教育研究活動事業	285 ～ 288	
72	061302	健全育成事業	289 ～ 292	
73	061303	補導活動費	293 ～ 296	
74	061401	給食調理室運営費／単独調理室管理運営事業	297 ～ 300	
75	061402	学校給食センター管理運営事業	301 ～ 304	
76	061403	第二学校給食センター管理運営事業	305 ～ 308	
77	061404	学校給食管理費／学校給食管理事業	309 ～ 312	
78	061405	教育推進費／中学校保健会運営事業	313 ～ 316	
79	061406	教育推進費／小学校保健会運営事業	317 ～ 320	
80	061407	部活動振興事業	321 ～ 324	
81	061408	食育推進事業	325 ～ 328	
82	061501	復興教育支援事業	329 ～ 332	
83	061502	教育活動等／特別支援教育振興補助事業	333 ～ 336	
84	061503	いじめ防止対策推進事業	337 ～ 340	
85	061504	不登校対策推進事業費／政策的経費分	341 ～ 344	
86	061505	不登校対策推進事業	345 ～ 348	
87	061506	人権教育センター費／子どもの居場所づくり事業	349 ～ 352	
88	061508	人権教育センター管理運営事業	353 ～ 356	
89	061509	学校人権教育費／人権教育研究推進事業	357 ～ 360	
90	061511	学校人権教育費／人権教育総合推進地域事業	361 ～ 364	
91	061512	学校人権教育費／子ども支援ネットワーク・グローイングアップ事業	365 ～ 368	
92	062101	小中一貫教育を視野に入れた幼稚園・小学校・中学校の連携事業	369 ～ 372	
93	062102	青少年対策事業	373 ～ 376	
94	062103	コミュニティ・スクール推進事業費／学校地域連携推進事業	377 ～ 380	
95	062105	幼児教育推進事業費	381 ～ 384	
96	062201	人件費(教育長)	385 ～ 388	

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
97	062202	人件費(教育総務課・教育政策課・学校教育課・教育指導課)	389 ~ 392	
98	062203	人件費(小学校)	393 ~ 396	
99	062204	人件費(中学校)	397 ~ 400	
100	062205	人件費(幼稚園)	401 ~ 404	
101	062206	人件費(教育支援課)	405 ~ 408	
102	062207	人件費(保健給食)	409 ~ 412	
103	062208	人件費(学校給食センター)	413 ~ 416	
104	062209	私立高等学校等私学振興費補助	417 ~ 420	
105	062210	教育情報化推進費	421 ~ 424	
106	062211	小中学校職員室等緊急時通報システム事業	425 ~ 428	
107	062212	小学校運営・義務教育教材費	429 ~ 432	
108	062213	小学校施設管理事業	433 ~ 436	
109	062215	小学校教育施設環境整備費／仮設教室	437 ~ 440	
110	062218	中学校運営・義務教育教材費	441 ~ 444	
111	062219	中学校施設管理事業	445 ~ 448	
112	062221	中学校教育施設環境整備事業／仮設教室	449 ~ 452	
113	062222	教育委員会運営事務	453 ~ 456	
114	062223	教育委員会事務局運営事務	457 ~ 460	
115	062224	就学援助費／中学校就学援助	461 ~ 464	
116	062225	就学援助費／小学校就学援助	465 ~ 468	
117	062226	学校運営費／小学校管理運営費	469 ~ 472	
118	062227	学校運営費／中学校管理運営費	473 ~ 476	
119	062228	幼稚園運営費／健康診断等委託事業	477 ~ 480	
120	062229	特別支援教育就学奨励費／中学校特別支援教育就学奨励費	481 ~ 484	
121	062230	中学校学びサポート環境づくり事業費	485 ~ 488	
122	062231	特別支援教育就学奨励費／小学校特別支援教育就学奨励事業	489 ~ 492	
123	062232	小学校学びサポート環境づくり事業	493 ~ 496	
124	062233	奨学金	497 ~ 500	
125	062235	就学事業費	501 ~ 504	
126	062236	指導主事の要請訪問事業	505 ~ 508	
127	062237	学力向上支援事業	509 ~ 512	
128	062238	教材開発研究事業	513 ~ 516	
129	062239	安全安心ネットワーク推進事業	517 ~ 520	
130	062240	学校支援チーム事業	521 ~ 524	
131	062241	外国人児童生徒サポート事業費／受入促進事業	525 ~ 528	
132	062242	外国人児童生徒サポート事業費／適応支援事業	529 ~ 532	
133	062243	教育施設環境整備費／小中学校普通教室等空調設備整備費	533 ~ 536	
134	062244	石薬師小学校施設整備事業／屋内運動場	537 ~ 540	
135	062245	大木中学校施設整備費／校舎	541 ~ 544	
136	062246	教育推進費(教育政策課分)	545 ~ 548	
137	062301	社会教育関係団体支援事業	549 ~ 552	
138	062302	地域家庭教育支援事業	553 ~ 556	
139	071101	あなたが見せる「スズカの文化」事業	557 ~ 560	
140	071102	音楽の街事業	561 ~ 564	
141	071103	市民会館管理運営事業	565 ~ 568	
142	071105	文化会館管理運営事業	569 ~ 572	
143	071107	文化振興補助事業	573 ~ 576	
144	071201	市民学習活性化事業	577 ~ 580	
145	071202	社会教育委員会運営事業	581 ~ 584	

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
146	071203	成人教育対策事業	585 ～ 588	
147	071204	成人式開催事業	589 ～ 592	
148	071205	全国大会等出場激励金事業	593 ～ 596	
149	071301	図書館及び江島分館における図書サービスの充実	597 ～ 600	
150	071302	図書館管理運営事業	601 ～ 604	
151	072101	重要無形文化財 伊勢型紙技術保存事業	605 ～ 608	
152	072102	文化財調査会事業	609 ～ 612	
153	072103	指定文化財等保護活用事業	613 ～ 616	
154	072104	国指定天然記念物 金生水沼沢植物群落保護増殖事業	617 ～ 620	
155	072105	史跡伊勢国分寺跡保存整備事業	621 ～ 624	
156	072106	市内遺跡発掘調査事業	625 ～ 628	
157	072107	埋蔵文化財保護事業	629 ～ 632	
158	072108	史跡伊勢国府跡保存整備事業	633 ～ 636	
159	072201	記念館・資料館等管理運営事業	637 ～ 640	
160	072203	考古博物館管理運営事業	641 ～ 644	
161	081101	シティマラソン開催事業	645 ～ 648	
162	081102	スポーツクラブ振興事業	649 ～ 652	
163	081103	スポーツ推進委員事務	653 ～ 656	
164	081104	スポーツ大会開催費補助	657 ～ 660	
165	081105	高齢者・健康スポーツ推進事業	661 ～ 664	
166	081106	三重県体育協会負担金	665 ～ 668	
167	081107	全国高校総体開催推進負担事業	669 ～ 672	
168	081108	全国大会等出場激励金	673 ～ 676	
169	081109	第76回国民体育大会開催準備事業	677 ～ 680	
170	081110	地域住民スポーツ活動事業	681 ～ 684	
171	081111	美し国三重市町対抗駅伝大会事業	685 ～ 688	
172	081112	明日をひらく少年スポーツ育成事業	689 ～ 692	
173	081113	鈴鹿市体育協会等補助	693 ～ 696	
174	081115	都市対抗野球大会費	697 ～ 700	
175	081201	学校体育施設開放運営事業	701 ～ 704	
176	081202	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの維持・管理運営及び修繕事業	705 ～ 708	
177	081203	市立体育館、市立テニスコート、市武道館の維持・管理運営及び修繕事業	709 ～ 712	
178	081204	自転車道維持管理事業	713 ～ 716	
179	081205	西部体育館の維持・管理運営及び修繕事業	717 ～ 720	
180	081206	石垣池公園市民プールの維持・管理運営及び修繕事業	721 ～ 724	
181	081207	石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート、桜の森公園野球場の維持・管理運営及び修繕事業	725 ～ 728	
182	081208	石垣池公園陸上競技場の維持・管理運営及び修繕事業	729 ～ 732	
183	081209	鈴鹿川河川緑地運動施設の維持・管理運営及び修繕事業	733 ～ 736	
184	081210	市立体育館／大規模改修事業	737 ～ 740	

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051101	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	産み育てやすい地域・社会環境の構築

事業名	つどいの広場事業費				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	主に乳幼児を持つ親子が気軽に集い、交流を図る「つどいの広場」8箇所の委託料 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金13,943千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金13,943千円	主に乳幼児を持つ親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合いながら交流を図る「つどいの広場」8箇所の委託料。 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 /地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分14,605千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金 /地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分14,605千円	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする「つどいの広場」8箇所の実施委託料。 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 /地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分 14,842千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金 /地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分 14,842千円	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする「つどいの広場」8か所の実施委託料。 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 /地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分15,304千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金 /地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分15,304千円		
事業費(千円)	45,182	47,380	48,167	50,121	190,850	
財源内訳	国庫支出金	13,943	14,605	14,842	15,304	58,694
	県支出金	13,943	14,605	14,842	15,304	58,694
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	17,296	18,170	18,483	19,513	73,462

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	つどいの広場の委託料	つどいの広場の委託料	つどいの広場の委託料		
事業費(千円)	50,121	50,121	50,121		341,213
財源内訳	国庫支出金	15,304	15,304	15,304	104,606
	県支出金	15,304	15,304	15,304	104,606
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	19,513	19,513	19,513	132,001

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00320 つどいの広場事業費	50,121	15,304	15,304	0	0	19,513
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		50,121	15,304	15,304	0	0	19,513

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		■利用者数 □トウインクル 5,906人 □サラダの国 5,045人 □ハッピーの広場 41,702人 □プラスドゥ元気っ子 1,828人 □スマイルキッズ 4,053人 □愛あい 8,175人 □おひさま 4,537人 □乳幼児ママのホットスペース 4,728人 合計 75,974人	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		つどいの広場参加者数			単位	人
事業費(千円)		48,095							
財源内訳	国庫支出金	16,030	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	16,030	①見込値	54000	54000	54000	54000		
	地方債	0	②実績値	59852	59624	75974			
	その他	0	割合						
	一般財源	16,035	(②÷①)	110%	110%	141%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	本市の特徴として、子育て世帯の転入者も多く、知り合いがいない中での子育ての不安や負担は大きな課題となっている。この事務事業は、子育て中の親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流ができることで、その不安感や負担を解消するもので、子育て環境の整備として市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	各広場には、子育て支援アドバイザーを2名配置し、来客者の子育てに係る相談に応じ、負担感の緩和を図っている。また、定期的にアドバイザー自身の困り事や近況について情報共有を行う意見交換会や支援者としてのスキルアップ研修を開催するなど、事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	現在、8箇所に業務委託しており、概ね全域において実施できていると考えるが、市民のニーズとして休日開所や便利場所への設置要望もあり、今後の検討課題となっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	実施場所の認知度も定着しつつ、事業の目的である在宅で子育てをしている方が気軽に訪れ相談等ができる場所として機能している。一方で、転入者や核家族化に伴い子育てに不安や悩みを持つ保護者も増加しているため、子育てに係る相談の機会を増やし、安心して子育てができる環境整備が必要とされている。

A 改善



改善手法	子育て支援に関する各種情報は、子育て世帯を中心に発信しているが、世代や世帯に係わらず広く市民に周知するための検討が必要。 広報すずか及び地域情報誌、ラジオ広報などの様々な媒体を使った総合的な情報発信を継続的に行うほか、市民が集うイベントに積極的に参加し、子育て支援に関する啓発及び情報発信の拡充を図る。 また、市民のニーズを踏まえ「子育て応援サイト きら鈴」をスマートフォン対応にし、見やすく、使いやすいものにすることで、閲覧機会の拡充に繋げ、この事業を必要とする市民に対し、積極的な周知に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051102	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	産み育てやすい地域・社会環境の構築

事業名	子育て応援館管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	【体制】嘱託職員1人臨時職員1人 開館時間9時～16時 【嘱託職員業務】 ○子ども政策課との連絡・調整業務○施設利用者への対応○業務報告書及び業務日誌などの利用統計資料の作成○臨時職員との調整 【臨時職員業務】 ○施設利用者への対応○業務報告書及び業務日誌などの利用統計資料の作成○その他、嘱託職員の事務補助									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	子育て応援館管理運営に関する諸経費。 ・嘱託職員1名、臨時職員1名の賃金や通勤手当 ・光熱水費 ・保守点検や清掃業務などの施設管理委託費 ・消耗品の購入費や放送受信料 ・施設全般に係る修繕費	子育て応援館の嘱託職員1名、臨時職員1名の賃金及び通勤手当	子育て応援館の嘱託職員1名、臨時職員1名の賃金及び通勤手当	子育て応援館の嘱託職員1名、臨時職員1名の賃金及び通勤手当	
事業費(千円)	7,297	6,811	6,674	6,918	27,700
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,297	6,811	6,674	6,918

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	子育て応援館管理運営に関する諸経費。・嘱託職員1名、臨時職員1名の賃金や通勤手当・光熱水費 等	子育て応援館管理運営に関する諸経費。・嘱託職員1名、臨時職員1名の賃金や通勤手当・光熱水費 等	子育て応援館管理運営に関する諸経費。・嘱託職員1名、臨時職員1名の賃金や通勤手当・光熱水費 等		
事業費(千円)	6,932	6,932	6,932		48,496
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	6,932	6,932		48,496

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01536 管理運営費／臨時雇人賃金	3,299	0	0	0	0	3,299
2	01538 管理運営費／光熱水費	1,413	0	0	0	0	1,413
3	01539 管理運営費／施設管理委託料	1,659	0	0	0	0	1,659
4	01540 管理運営費／維持管理費	75	0	0	0	0	75
5	01541 管理運営費／維持修繕費	200	0	0	0	0	200
6	01542 管理運営費／事務費	272	0	0	0	0	272
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,918	0	0	0	0	6,918

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		□開館日数 292日 □利用数 287回 □利用個人数(大人2,414人 小人2,571人 計4,985人)	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		1		—		
		決算額	活動指標		はぐはぐの子育て団体登録数			単位	組
事業費(千円)		6,263							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	30	30	30		30	
	地方債	0	②実績値	33	35	44			
	その他	0	割合						
	一般財源	6,263	(②÷①)	110%	117%	147%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であるが、指定管理者による管理運営についても引き続き検討する。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	子育てサークルの仲間と一緒に、お子さん同士遊ばせたり、子育ての情報交換をしたりする場所であることを意識し、スムーズかつ安心して施設を利用していただけるよう事業を実施している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	地域の子ども・子育て家庭の交流の場として、子育てへの負担感を緩和させ、子育て支援の充実を図るため、毎週土曜日も終日開館することになったが、既存の人員体制のまま勤務シフトを見直すことで、経費の増加を抑えるなど最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	指定管理によりコスト削減の可能性を検討したが、事業費の大半が賃金や光熱水費といった施設管理の固定経費であり、指定管理者に委託しても経費の削減が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	子育て応援館への指定管理者制度の導入		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		子育て応援館において、指定管理者制度を導入し、直営の管理運営から指定管理者による管理運営に変更し ます。			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・指定管理者制度の導入に係る調査・研 究	×	・指定管理者制度の導入に係る調査・研 究 ・指定管理者制度の導入の可否判断 ・指定管理者制度に係る関連例規の整備	○	－	－	－	－
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	現在の利用状況調査及び利用者のニーズ把握		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成30年度から、子育て家庭に対する育児支援及び家庭教育の拡充を図るため、子育て応援館を使用できる団体の範囲を拡大(NPO法人、社会福祉法人等)するとともに、毎週土曜日も終日開館することとした。なお、施設利用形態は、市委託事業である「ひとり親家庭学習支援事業」と、市直営事業である「親と子の居場所づくり事業」のほか、子育てサークル44団体を含め多くの団体に利用していただいている状況にある。 また、現段階においては、指定管理者制度の導入を行わない方針としたが、継続して検討する必要がある。

A 改善



改善手法	年間の施設利用率は75%で、子どもの発熱など急なキャンセル等もあり若干の空きがある。引き続き各種方面に向けた利用案内を積極的に行い、施設の有効利用を目指す。 また、指定管理制度の導入については、既存事業の継続性やサークル等の利用方法、他の自治体における管理運営手法等を調査研究し、引き続き導入の可否について検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051103	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	産み育てやすい地域・社会環境の構築

事業名	子育て支援センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1995年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	嘱託職員1名、臨時保育士2名の賃金 (参考)子育て支援センターりんりんの職員体制 ・所長1名・主任1名・保健師1名・嘱託1名・再任用2名・臨時保育士2名									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	子育て支援センターりんりんの管理運営に関する諸経費。 ・臨時保育士2名の賃金や通勤手当等	子育て支援センターりんりんの臨時保育士2名の賃金及び通勤手当	子育て支援センターりんりんの臨時保育士2名の賃金及び通勤手当	子育て支援センターりんりんの嘱託職員1名、臨時保育士2名の賃金及び通勤手当	
事業費(千円)	5,724	5,669	5,680	8,370	25,443
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,724	5,669	5,680	8,370

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	子育て支援センターりんりんの管理運営費 ・嘱託職員、臨時保育士賃金、通勤手当・子育て支援研修会講師謝礼等	子育て支援センターりんりんの管理運営費 ・嘱託職員、臨時保育士賃金、通勤手当・子育て支援研修会講師謝礼等	子育て支援センターりんりんの管理運営費 ・嘱託職員、臨時保育士賃金、通勤手当・子育て支援研修会講師謝礼等		
事業費(千円)	8,370	8,370	8,370		50,553
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	8,370	8,370	8,370	50,553

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00371 管理運営費／臨時雇人賃金	6,456	0	0	0	0	6,456
2	00372 管理運営費／事業費	404	0	0	0	0	404
3	00373 管理運営費／光熱水費	811	0	0	0	0	811
4	00374 管理運営費／施設管理委託料	404	0	0	0	0	404
5	00375 管理運営費／維持修繕費	50	0	0	0	0	50
6	00376 管理運営費／事務費	245	0	0	0	0	245
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,370	0	0	0	0	8,370

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・出生数の減少と保育所の入園低年齢化や他に親子で利用できる施設もあり利用人数が減少した。	3		3		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		2		—		
		決算額	活動指標		利用人数			単位	人
事業費(千円)		5,390							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	34500	34500	34500	34500		
	地方債	0	②実績値	29482	26894	23756			
	その他	0	割合 (②÷①)	85%	78%	69%			
	一般財源	5,390							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	本市の子育て支援拠点施設として、支援を行っていく必要があるため妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	各事業や相談等を行っていくには、保育に対する専門的な知識が不可欠であり、利用者ニーズを把握し、対応していく必要があるので、研修等に参加し能力の確保を図っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	利用者のニーズを把握して、各事業を行っているほか、子育て支援に必要な情報を発信するなど、適切な事業の実施に努めており、事業の内容は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業実施に必要な消耗品や、施設の維持管理、修繕に必要な経費であり妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	主催事業を増やし、予約制としたことで、利用人数が減少している。他の情報共有が可能な施設が充実してきたこともあり、利用者は減少傾向となっている。

A 改善



改善手法	様々な利用者を対象にした主催事業を行い，利用者の掘り起こしを図るなど，利用者の需要に合わせて事業を展開できるよう職員の質の向上等に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051104	単位施策 番号	0511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	産み育てやすい地域・社会環境の構築

事業名	子育て支援事業／子育て支援総合コーディネート事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	地域における様々な子育て支援サービス情報を一元的に把握し、利用者への情報提供、ケースマネジメント及び利用者援助等の支援を行う子育て支援総合コーディネーターを配置し、個々の子育て家庭が適切なサービスを利用できるよう、支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	子育て支援総合コーディネーター活動に要する諸経費。 ・子育て支援総合コーディネーター2名の賃金及び通勤手当 ・子育て支援総合講座の講師謝礼 ・子育て応援サイト「きら鈴」運用保守料 ・消耗品費などの事務的経費	子育て支援総合コーディネーター活動に要する諸経費。 ・子育て支援総合コーディネーター2名の賃金及び通勤手当 ・子育て支援総合講座の講師謝礼 ・子育て応援サイト「きら鈴」運用保守料 ・消耗品費などの事務的経費	子育て支援総合コーディネーター活動に要する諸経費。 ・子育て支援総合コーディネーター2名の賃金及び通勤手当 ・子育て支援総合講座の講師謝礼 ・子育て応援サイト「きら鈴」運用保守料 ・消耗品費などの事務的経費	子育て支援総合コーディネーター活動に要する諸経費。 ・子育て支援総合コーディネーター2名の賃金及び通勤手当 ・子育て応援サイト「きら鈴」運用保守料・スマートフォン対応 ・消耗品費などの事務的経費	
事業費(千円)	5,199	5,106	5,247	5,943	21,495
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,199	5,106	5,247	5,943

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	活動に要する諸経費、賃金及び通勤手当・子育て応援サイト「きら鈴」運用保守料・消耗品費等事務的経費	活動に要する諸経費、賃金及び通勤手当・子育て応援サイト「きら鈴」運用保守料・消耗品費等事務的経費	活動に要する諸経費、賃金及び通勤手当・子育て応援サイト「きら鈴」運用保守料・消耗品費等事務的経費		
事業費(千円)	5,247	5,247	5,247		37,236
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	5,247	5,247	5,247	37,236

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00316 子育て支援事業費／子育て支援総合コーディネート事業費	5,943	0	0	0	0	5,943
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,943	0	0	0	0	5,943

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		子育て支援講座の開催や子育て情報紙「バンビーキッズ」の発行, 子育てサークルの育成支援など, 子育て応援サイト「きら鈴」から, 子育てに関する各種情報を発信した。 また, 市民生活に必要な子育て情報をまとめた「鈴鹿市子育て応援ブックすずこナビ」改訂版について, 平成31年4月発行を目指し, 民間との協働事業により作成した。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1.8		0		—		
		決算額	活動指標		子育て支援総合講座開催数			単位	回
事業費(千円)		5,186							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2		3	
	地方債	0	②実績値	2	4	3			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	200%	150%			
	一般財源	5,186							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	地域における様々な子育て支援情報を一元的に把握し、利用者への情報提供及び援助等の支援を行う必要があり、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	子育て支援総合コーディネーターを2名配置し、個々の子育て家庭が適切なサービスを利用できるよう情報発信に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	平成28年度の機構改革により、りんりんで配置されていた2名のコーディネーターを子ども政策部 子ども政策課 子ども福祉グループへ配置。「バンビーキッズ」や「すずこナビ」の発行、子育て応援サイト「きら鈴」等、様々な情報発信のほか、子育て支援に係る講座等を開催するなど、創意工夫し取り組んでいる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事務費の殆どが人件費であること及び子育て情報誌を民間事業者の広告収入により発行する等、コスト削減に取り組んでいる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	現在、子育て世帯を中心に子育て支援に関する各種情報などを発信している。支援を必要とする世代等に対して、本市の子育て支援事業は高い認知度であると考えられる。 ただし、認知度が低い高齢者世帯や地域などについては、各種支援事業の認知度を高める方策を講じる必要がある。

A 改善



改善手法	広報すずか及び地域情報誌，ラジオ広報などの様々な媒体を使った総合的な情報発信を継続して行うほか，市民が集うイベントにも積極的に参加し，子育て支援に関する啓発及び情報発信の拡充を図る。また，市民が安心して子育てができることを目的に，子育てに必要な情報をまとめた「鈴鹿市子育て応援ブックすずこナビ」の積極的かつ効果的な配布を目指す。 さらに，市民のニーズを踏まえ「子育て応援サイト きら鈴」をスマートフォン対応にし，見やすく，使いやすいものにすることで，閲覧機会の拡充に繋げ，この事業を必要とする市民に対し，積極的な周知に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051201	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	結婚・妊娠・出産支援と子育て家庭への支援

事業名	児童健全育成事業費等／母子家庭自立支援給付金事業				事業計画期間	事業開始	2007年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	■母子・父子自立支援給付金により、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業をより効果的に促進する。 ・自立支援教育訓練給付金：雇用保険制度の教育訓練給付金の指定教育訓練講座等を受講し、修了した場合にその経費の一部を支給する。 ・高等職業訓練促進給付金：ひとり親家庭の親が、看護師等の経済的自立に効果的な資格を取得するため養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活負担を軽減するために高等職業訓練促進給付金を支給する。 ・高等職業訓練修了支援給付金：高等職業訓練促進給付金に加え、修了時におけるインセンティブとして、修了後に支給する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	母子・父子自立支援給付金 ・高等職業訓練促進給付金 ・入学支援修了一時金 ・自立支援教育訓練給付金 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費補助金9,242千円	母子・父子自立支援給付金 ・高等職業訓練促進給付金 ・入学支援修了一時金 ・自立支援教育訓練給付金 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費補助金8,473千円	母子・父子自立支援給付金支給額 ・自立支援教育訓練給付金 ・高等職業訓練促進給付金 ・高等職業訓練修了支援給付金 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費補助金 6,791千円	母子・父子自立支援給付金支給額 ・自立支援教育訓練給付金: 対象教育訓練の受講のために本人が支払った費用に対し、20万円を限度とし60%相当額 ・高等職業訓練促進給付金: 当該資格に係る養成訓練の受講期間のうち、4年間を上限。非課税世帯は月額10万円、課税世帯は月額7万5百円 ・高等職業訓練修了支援給付金: 非課税世帯は5万円、課税世帯は2万5千円 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費補助金5,177千円	
事業費(千円)	12,323	11,298	9,055	6,903	39,579
財源内訳	国庫支出金	9,242	8,473	5,177	29,683
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,081	2,825	2,264	1,726

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金・高等職業訓練修了支援給付金	・自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金・高等職業訓練修了支援給付金	・自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金・高等職業訓練修了支援給付金		
事業費(千円)	6,903	6,903	6,903		60,288
財源内訳	国庫支出金	5,177	5,177		45,214
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,726	1,726		15,074

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00348 児童健全育成事業費等／母子家庭自立支援給付金事業費	6,903	5,177	0	0	0	1,726
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,903	5,177	0	0	0	1,726

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		母子家庭の母及び父子家庭の父の就業をより効果的に促進した。 □高等職業訓練促進給付金事業 支給件数7件, 支給総額 6,438,000円 □高等職業訓練修了支援給付金 支給件数3件, 支給総額 100,000円	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.5		0		—		
		決算額	活動指標		給付件数			単位	件
事業費(千円)		6,538							
財源内訳	国庫支出金	5,274	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10		10	
	地方債	0	②実績値	14	19	10			
	その他	0	割合						
	一般財源	1,264	(②÷①)	140%	190%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	母子・父子自立支援給付金により、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業をより効果的に促進する。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	申請者に対し、個別に面談を行う母子・父子自立支援員を配置している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	申請者への事前説明から申請、給付に至るまで、事務手続きの流れは最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	ひとり親世帯の支援のために必要と考えられる、国の制度に基づく給付金であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	社会的にも経済的にも支援が必要とされる、ひとり親世帯の母・父が就業につなげるための給付金事業の周知を図り、支援件数を増加させる。

A 改善



改善手法	これまでの継続した制度周知のほか，児童扶養手当窓口の対応時に，教育訓練事業の紹介や斡旋等，積極的にPRする。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051202	単位施策 番号	0512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	結婚・妊娠・出産支援と子育て家庭への支援

事業名	児童健全育成事業費等／児童健全育成事業				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	母(父)子家庭及び寡婦家庭の生活改善及び福祉向上を目的として組織され、活動を行っている母子寡婦福祉会への活動費等補助金である。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金320千円	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金304千円	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金 304千円	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金304千円	
事業費(千円)	320	304	304	304	1,232
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	320	304	304	1,232
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金		
事業費(千円)	304	304	304		2,144
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	304	304		2,144
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00346 児童健全育成事業費等／児童健全育成事業費	304	0	0	0	304	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		304	0	0	0	304	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		・ひとり親家庭地域交流事業の実施 ・ひとり親家庭福祉制度の周知 ・機関紙の発刊等	0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.1		0		—	
		決算額	活動指標		鈴鹿市母子寡婦福祉会活動事業回数		単位	回
事業費(千円)		304						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	2	2		
	その他	304	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	ひとり親家庭の支援に繋げるため。市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	母子寡婦福祉会の会員の大半は、ひとり親として子育てを経験してきた方々で、直接、ひとり親の保護者に接しアドバイスや支援に繋げており、事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	随時、母子寡婦福祉会と意見交換を行い、保護者同士の交流の場や、直接、保護者と話し合う機会を設け、ひとり親家庭のニーズを把握し支援に繋げている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	社会福祉事業振興基金を財源充当している。必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	ひとり親世帯の母・父及び寡婦の就労環境や地域の子育て環境の変化により、育児の孤立化が進み、子育てに不安をもつ保護者が増加している。

A 改善



改善手法	鈴鹿市母子寡婦福祉会への活動補助を継続することで、直接、保護者や子どもと触れ合う機会を増やし、子育てや育児のアドバイスをを行い、ひとり親家庭の支援に繋げる。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051301	単位施策 番号	0513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	児童健全育成事業費等／ひとり親家庭学習支援事業				事業計画期間	事業開始	2015年8月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	ひとり親家庭の児童に対しての学習支援事業 ひとり親家庭の児童に対する学習支援や、児童の悩み、進学の相談を受ける支援事業であり、また学習習慣や生活習慣を確立できるよう、学習環境の改善を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	ひとり親家庭学習支援事業委託費 【特財】(県支出金)ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金2,250千円	ひとり親家庭学習支援事業委託費 【特財】(県支出金)ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金1,950千円	ひとり親家庭学習支援事業委託費 ・実施期間:2018.4～2019.3 ・実施回数:年48回 ・実施場所:子育て応援館(白子) ・対象児童:小学4～6年生 10名、 中学1～2年生 10名、 中学3年生 10名 ・財源内訳:県3/4 市1/4 【特財】(県支出金)ひとり親家庭学習支援事業費補助金 1,950千円	ひとり親家庭学習支援事業委託費 ・実施期間:2019.4～2020.3 ・実施回数:年50回 ・実施場所:子育て応援館(白子) ・対象児童:小学4～6年生10名、中学1～2年生10名、中学3年生10名 ・財源内訳:県3/4市1/4 【特財】(県支出金)ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金1,950千円	
事業費(千円)	3,000	2,600	2,600	2,600	10,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,250	1,950	1,950	8,100
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	750	650	650	2,700

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	ひとり親家庭の児童に対する学習支援事業・実施期間:2020.4～2021.3 年50回・対象児童:小学4～中学3年生・財源内訳:県3/4 市1/4	ひとり親家庭の児童に対する学習支援事業・実施期間:2021.4～2022.3 年50回・対象児童:小学4～中学3年生・財源内訳:県3/4 市1/4	ひとり親家庭の児童に対する学習支援事業・実施期間:2022.4～2023.3 年50回・対象児童:小学4～中学3年生・財源内訳:県3/4 市1/4		
事業費(千円)	2,600	2,600	2,600		18,600
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	1,950	1,950		13,950
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	650	650		4,650

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01234 児童健全育成事業費等／ひとり親家庭学習支援事業費	2,600	0	1,950	0	0	650
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,600	0	1,950	0	0	650

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		ひとり親家庭の児童に対する学習支援や、児童の悩み、進学の相談を受ける支援事業として、学習習慣や生活習慣の確立に向け取り組んだ。事業参加者のうち、中学校3年生については、全ての児童について第一志望校に進学できた。 【利用実績】 □利用児童:小学生(4年～6年生)18名、中学生(1年～2年生)13名、中学3年生4名 計35人 □授業回数:年56回	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		学習支援ボランティア事業実施回数			単位	回
事業費(千円)		2,600							
財源内訳	国庫支出金	1,950	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	50	50	50	50		
	地方債	0	②実績値	52	50	56			
	その他	0	割合 (②÷①)	104%	100%	112%			
	一般財源	650							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	学習支援を通じ、児童に学習習慣を身に付けさせるとともに、進学、進路等の相談を通じ、保護者の不安感を解消し、ひとり親家庭等の自立を促進するため、市が実施する事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ委託し、学習支援ボランティア(教員OB、大学生等)の協力を得て実施している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	随時、委託先と調整を図り、事業に取り組んでいる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県の補助金を財源充当している。歳出については、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	ひとり親家庭学習支援事業委託先である、鈴鹿市母子寡婦福祉会と連携し、小中学校への事業周知や児童扶養手当受給世帯へのPRに取り組み、利用率の向上を図った。 定員を超える児童から申し込みがあったが、事業の主旨から全ての児童を受け入れた。

A 改善



改善手法	事業開始から4年が経過し、ひとり親家庭の保護者にも事務事業の認知度が高まり、現在、30人の定員を超える状況である。 また、既受講者及び新たに受講希望の保護者ニーズとして、子育て応援館（白子地区）以外に、平田周辺でも展開してほしい要望もあるため、増設について検討する

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051302	単位施策 番号	0513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	子育て支援事業費／乳幼児健康支援一時預かり事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	保育所等に通所する児童等が、病気の回復期に至らない場合で当面の症状の急変が認められないとき又は病気の回復期であるものの集団保育が困難なケースで、かつ保護者が勤務等の都合により家庭で育児を行うことが困難な場合に一時預かりを行う事業。 ・実施施設・・・鈴鹿市病児保育室ハピールーム(鈴鹿市南江島町8番10号)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	子どもの病気のときに、保護者に代わって子どもを保育する「鈴鹿市病児保育室ハピールーム」の管理運営委託料など【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金4,749千円(県支出金)子ども・子育て支援交付金4,749千円	子どもが病気のときに、保護者に代わって子どもを保育する「鈴鹿市病児保育室ハピールーム」の管理運営委託料等【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分4,749千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分4,749千円	子どもが病気のときに、保護者に代わって子どもを保育する「鈴鹿市病児保育室ハピールーム」の管理運営委託料等【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 4,762千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 4,762千円	子どもが病気のときに、保護者に代わって子どもを保育する「鈴鹿市病児保育室ハピールーム」の管理運営委託料等 ・利用方法・・・事前にハピールームに電話で空き状況を確認し、白子クリニック小児科を受診後、ハピールームで登録を行う。 ・利用時間・・・月曜日～土曜日8時45分～17時30分 ・利用料金・・・1日1,500円(食事、おやつ代など別途500円徴収) 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分4,809千円(県支出金)子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分4,809千円	
事業費(千円)	18,258	17,567	17,567	17,644	71,036
財源内訳	国庫支出金	4,749	4,749	4,809	19,069
	県支出金	4,749	4,749	4,809	19,069
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,760	8,069	8,043	8,026

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市病児保育室ハピールームの管理運営委託料など	鈴鹿市病児保育室ハピールームの管理運営委託料など	鈴鹿市病児保育室ハピールームの管理運営委託料など		
事業費(千円)	17,644	17,644	17,644		123,968
財源内訳	国庫支出金	4,809	4,809		33,496
	県支出金	4,809	4,809		33,496
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	8,026	8,026		56,976

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00317 子育て支援事業費／乳幼児健康支援一時預かり事業費	17,644	4,809	4,809	0	0	8,026
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17,644	4,809	4,809	0	0	8,026

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	H30年度 利用人数:917人		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		利用人数		単位	人
事業費(千円)		17,189						
財源内訳	国庫支出金	4,809	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	4,809	①見込値	1020	1020	1020	1020	
	地方債	0	②実績値	935	1009	917		
	その他	0	割合					
	一般財源	7,571	(②÷①)	92%	99%	90%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	病気の子どもを預かるだけでなく、病気からの回復を手助けしていくために看護し、それを家族に伝えていく役割を担っており、保護者の子育てと就労の両立支援につながる必要性の高い事業として、市が実施すべきである。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	市内の医療機関(小児科)に委託しており、事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	病児病後児の預かりは、その日によって利用者が決定し、日々利用者数変動するため、職員の配置に苦慮しているが、受託者により円滑に実施されている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	感染症等の流行期には定員を超える利用申込があり、両親の共働きや核家族化に伴い減少する見込みもないことから、今後の課題と考える。市内の利用者が安心して利用するためにも、地域性を考え増設することが望ましいが、医療機関の協力、看護師の配置や専用スペースの確保が必要となり、関係機関との調整は非常に困難と思われる。

A 改善



改善手法	新築移転を進めている西条保育所で病後児保育事業を実施する予定であり、鈴鹿市医師会との協議や運営方法について検討する。また、健康づくり課との連携による利用者への早期受診の呼びかけや、利用者への周知案内について検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051303	単位施策 番号	0513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	子育て支援事業費／ファミリー・サポート・センター事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	■ファミリー・サポート・センター事業 育児の支援を受けたい人と行いたい人を会員とする組織により,保育所までの送迎,保育所閉所後の一時的な預かり等育児についての助け合いを行う相互ボランティア事業。 ■ファミリー・サポート・センター利用助成制度 一人親家庭の子育てを支援し, 仕事と育児の両立ができる環境整備のため, 利用者のうち, 児童扶養手当の受給者に対して同センターの利用に要した費用の3割を助成する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	■会員登録を行い、一時的な預かり等の育児支援を行う事業の運営費。 ■利用助成費。 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金2,820千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金2,820千円	■育児の支援を受けたい人と行いたい人の会員登録を行い、一時的な預かり等の育児支援を行う「ファミリー・サポート・センター事業」の運営委託料など■ファミリー・サポート・センター利用助成費。【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分2,820千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分2,820千円	■育児の支援を受けたい人と行いたい人の会員登録を行い、一時的な預かり等の育児支援を行う「ファミリー・サポート・センター事業」の運営委託料など■ファミリー・サポート・センター利用助成費。【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分2,820千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分2,820千円	■育児の支援を受けたい人と行いたい人の会員登録を行い、一時的な預かり等の育児支援を行う「ファミリー・サポート・センター事業」の運営委託料など ■ファミリー・サポート・センター利用助成費。 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分2,820千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分2,820千円	
事業費(千円)	9,140	9,098	9,298	9,372	36,908
財源内訳	国庫支出金	2,820	2,820	2,820	11,280
	県支出金	2,820	2,820	2,820	11,280
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,500	3,458	3,658	14,348
				3,732	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	■育児の支援を受けたい人と行いたい人の会員登録を行い、一時的な預かり等の育児支援を行う「ファミリー・サポート・センター事業」の運営委託料など	■育児の支援を受けたい人と行いたい人の会員登録を行い、一時的な預かり等の育児支援を行う「ファミリー・サポート・センター事業」の運営委託料など	■育児の支援を受けたい人と行いたい人の会員登録を行い、一時的な預かり等の育児支援を行う「ファミリー・サポート・センター事業」の運営委託料など		
事業費(千円)	9,372	9,372	9,372		65,024
財源内訳	国庫支出金	2,820	2,820		19,740
	県支出金	2,820	2,820		19,740
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	3,732	3,732		25,544

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00318 子育て支援事業費／ファミリー・サポート・センター事業費	9,372	2,820	2,820	0	0	3,732
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,372	2,820	2,820	0	0	3,732

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		□会員数:依頼会員818人, 提供会員197人, 両方会員58人 計1,073人 (H31.3末現在) □活動件数:3,556件	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		提供会員数			単位	人
事業費(千円)		9,155							
財源内訳	国庫支出金	2,820	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	2,820	①見込値	315	320	325		330	
	地方債	0	②実績値	203	207	197			
	その他	0	割合						
	一般財源	3,515	(②÷①)	64%	65%	61%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	育児の支援を受けたい人で行いたい人を会員とする組織により、保育所までの送迎、保育所閉所後の一時的な預かり等育児についての助け合いを行う相互ボランティア事業であり、子育て支援の1つとして市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	受託者において「救急法、子どもの病気、小児看護、子どもの発達、子どもの遊び」について講座を開催し、提供会員のスキルアップに取り組んでおり、事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務事業の周知方法、講座の開催、相互会員の交流など、本市の実情にあった内容について随時研究しており、受託者により円滑に実施されている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	子育て支援ニーズが増加しており、提供会員の安定的な確保が必要となっている。

A改善

↓

改善手法	提供会員養成講座の開催や広報での周知の他、あらゆる機会を捉えて、会員の確保を図る。 また、児童扶養手当の年齢到達通知(年度末時点で支給対象児童が18歳到達後、最初の3/31で資格喪失)に「提供会員の募集」を同封する予定。これは、以前に実施した児扶手受給資格者を対象とした「子どもの健康・生活 実態調査」の意見に、これまで行政の様々なサービス(助成制度)に助けられ、今後は恩返ししたい旨の意見があったため。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051304	単位施策 番号	0513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	児童手当				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、児童を養育している方に支給する手当に係る経費。平成24年4月から児童手当に制度変更。平成24年6月分の手当から所得制限あり。 ◆受給対象者: 鈴鹿市に住所があり、中学校修了前の児童を養育している方 ◆支給対象児童: 中学校修了前で、原則、日本国内に住所を有している児童									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	■3歳未満15,000円■3歳以上小学校修了前第1子・第2子 10,000円■3歳以上小学校修了前第3子以降15,000円■中学生10,000円※所得制限限度以上一律5,000円【特財】(国庫支出金)2,783,350千円(県支出金)607,067千円	児童手当支給額(月額) ■3歳未満15,000円 ■3歳以上小学校修了前第1子・第2子10,000円 ■3歳以上小学校修了前第3子以降15,000円 ■中学生10,000円 ※所得制限限度以上一律5,000円【特財】(国庫支出金)児童手当負担金2,506,758千円(県支出金)児童手当負担金545,465千円	児童手当支給額(月額) ■3歳未満 15,000円■3歳以上小学校修了前 第1子・第2子 10,000円■3歳以上小学校修了前 第3子以降 15,000円■中学生 10,000円 ※所得制限限度額以上 一律5,000円【特財】(国庫支出金)児童手当負担金 2,529,820千円 (県支出金) 児童手当負担金 550,555千円	児童手当支給額(月額) ■3歳未満15,000円 ■3歳以上小学校修了前第1子・第2子10,000円 ■3歳以上小学校修了前第3子以降15,000円 ■中学生10,000円 ※所得制限限度額以上一律5,000円【特財】(国庫支出金)児童手当負担金2,416,345千円(県支出金)児童手当負担金526,776千円	
事業費(千円)	4,012,421	3,612,730	3,647,907	3,487,816	14,760,874
財源内訳	国庫支出金	2,783,350	2,506,758	2,416,345	10,236,273
	県支出金	607,067	545,465	526,776	2,229,863
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	622,004	560,507	567,532	544,695

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	3歳未満15,000円、3歳以上小学校修了前第1子・第2子10,000円、3歳以上小学校修了前第3子以降15,000円、中学生10,000円 ※所得制限限度以上一律5,000円	3歳未満15,000円、3歳以上小学校修了前第1子・第2子10,000円、3歳以上小学校修了前第3子以降15,000円、中学生10,000円 ※所得制限限度以上一律5,000円	3歳未満15,000円、3歳以上小学校修了前第1子・第2子10,000円、3歳以上小学校修了前第3子以降15,000円、中学生10,000円 ※所得制限限度以上一律5,000円		
事業費(千円)	3,487,816	3,487,816	3,487,816		25,224,322
財源内訳	国庫支出金	2,416,345	2,416,345		17,485,308
	県支出金	526,776	526,776		3,810,191
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	544,695	544,695		3,928,823

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00328 児童手当	3,469,905	2,416,345	526,776	0	0	526,784
2	01459 児童手当給付事務費	17,911	0	0	0	0	17,911
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,487,816	2,416,345	526,776	0	0	544,695

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		制度に基づき適正に給付事務を執行した。 □受給者数 16,307人	0.8		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.8		1.1		該当事業		
		決算額	活動指標		受給者数			単位	人
事業費(千円)		3,473,221							
財源内訳	国庫支出金	2,414,664	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	527,431	①見込値	17500	17500	17500	17500		
	地方債	0	②実績値	16968	16706	16307			
	その他	0	割合 (②÷①)	97%	95%	93%			
	一般財源	531,126							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	児童手当法に基づき、児童を養育している方に支給する手当に係る経費。法定受託事務であり、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	正規、嘱託、臨時の職員を配置し、窓口対応から認定請求の審査、支給に至るまで、事務事業の適正処理に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	定期的に勉強会や窓口での模擬対応を実施するなど、事務事業の最適に遂行できるよう取り組んでいる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	システム化による効率化も図っているが、約16,000人の受給者、約27,000人の対象児童のデータ管理作業に必要な最低の事業費である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	手当の受給者が海外へ出国し、数年後に発覚する場合があります、遡及して手当の返還手続きが発生している。また、受給者の居所が不明で、回収不能となる場合が多い。

A 改善



改善手法	申請時の制度説明及び現況届時の周知について強化する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051305	単位施策 番号	0513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	児童扶養手当				事業計画期間	事業開始	2002年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	父母の離婚等により、父親または母親と生計を同じくしていない児童を養育している父または母または養育者に手当を支給することにより、生活の安定と自立を助け、児童福祉の増進を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	児童扶養手当支給額(月額) ■全額支給 42,000円 ■一部支給 41,990～9,910円 ■第2子加算 10,000～5,000円 ■第3子以降加算 6,000～3,000円 ※平成28年8月分から第2子以降加算について増額するとともに、受給者の所得額に応じて算定 【特財】(国庫支出金)児童扶養手当負担金 254,480千円	児童扶養手当支給額(月額) ■全額支給 42,290円(平成29年4月物価スライドにより42,330円から引き下げ。) ■一部支給 42,280円～9,980円(受給者の所得額に応じて算定) ■第2子加算 9,990円～5,000円(受給者の所得額に応じて算定) ■第3子以降加算 5,980円～3,000円(受給者の所得額に応じて算定) 【特財】(国庫支出金)児童扶養手当負担金 232,463千円	児童扶養手当支給額(月額)(平成30年4月物価スライドにより0.8%増加) ■全額支給 42,620円 ■一部支給 42,610円～10,060円 ■第2子加算 10,070円～5,040円 ■第3子以降加算 6,040円～3,020円 ※平成28年8月分から第2子以降加算について増額するとともに、受給者の所得額に応じて算定 【特財】(国庫支出金)児童扶養手当負担金 244,155千円	児童扶養手当支給額(月額)(平成31年4月物価スライドにより1%増加) ■第1子全部支給42,910円一部支給42,900円～10,120円(所得額に応じる) ■第2子加算全部支給10,140円一部支給10,130円～5,070円(所得額に応じる) ■第3子以降加算全部支給6,080円一部支給6,070円～3,040円(所得額に応じる) ※2019年11月支払分から隔月支給となる法改正により、平成31年度中の支払月数は15月となる。 (4月払:12-3月,8月払:4-7月,11月払:8-10月,1月払:11-12月,3月払:1-2月) ※平成30年8月適用政令改正により、所得制限緩和(所得ベース30万円) 【特財】(国庫支出金)児童扶養手当負担金320,977千円	
事業費(千円)	771,561	699,171	735,771	976,523	3,183,026
財源内訳	国庫支出金	254,480	232,463	320,977	1,052,075
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	517,081	466,708	655,546	2,130,951

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	児童扶養手当支給額(月額)(平成31年4月物価スライドにより1%増加) ■第1子全部支給42,910円一部支給42,900円～10,120円(所得額に応じる)	児童扶養手当支給額(月額)(平成31年4月物価スライドにより1%増加) ■第1子全部支給42,910円一部支給42,900円～10,120円(所得額に応じる)	児童扶養手当支給額(月額)(平成31年4月物価スライドにより1%増加) ■第1子全部支給42,910円一部支給42,900円～10,120円(所得額に応じる)		
事業費(千円)	783,931	783,931	783,931		5,534,819
財源内訳	国庫支出金	256,780	256,780		1,822,415
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	527,151	527,151		3,712,404

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00335 児童扶養手当	962,932	320,977	0	0	0	641,955
2	01460 児童扶養手当給付事務費	13,591	0	0	0	0	13,591
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		976,523	320,977	0	0	0	655,546

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	制度に基づき、適正に給付事務を執行した。 □全部支給 703人、一部支給 617人、全部停止 277人 【支給区分別受給者数(H31.3現在)】		0.9		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.9		1.1		該当事業		
		決算額	活動指標		受給者数			単位	人
事業費(千円)		665,127							
財源内訳	国庫支出金	220,609	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1750	1750	1750	1750		
	地方債	0	②実績値	1725	1657	1597			
	その他	0	割合 (②÷①)	99%	95%	91%			
	一般財源	444,518							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	児童手当法に基づき、児童を養育している方に支給する手当に係る経費。法定受託事務であり、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	正規、嘱託、臨時の職員を配置し、窓口対応から認定請求の審査、支給に至るまで、事業の適正処理に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	定期的に勉強会や窓口での模擬対応を実施するなど、事務事業の最適に遂行できるよう取り組んでいる。また、法改正に伴う事務処理についても、適宜、対応方法等について検討している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	年々増加する事務処理を効率的に行う上で、必要最低限の事業費である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	離婚する夫婦が増加傾向にあり、手当の受給資格審査のため、年間約1,000件の現地調査や事務処理が必要であるが、正規職員数も少ないことから、負担増となっている。また、国が平成31年度から手当の支給回数を、現行3回(4月、8月、12月)から6回(令和2年1月から奇数月に支給)に見直されることで、現地調査や事務処理がスケジュール的に困難になる。

A 改善



改善手法	公平な手当の支給を念頭に、調査の方法について効率的な事務処理方法を検討する。また、手当て支給回数の見直しに伴う事務処理が、円滑に進むよう事前に対応策を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051306	単位施策 番号	0513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	不妊治療助成事業				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策に寄与することを目的に治療に要する費用の一部を助成。 ■市の制度 ・助成回数通算6回まで、40歳以上の方は通算3回まで【旧制度：年1回通算5年まで】 ・助成金額対象治療費から県の助成金額を除いた1/2上限10万円									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	鈴鹿市不妊治療の助成費 過去3か年の実績 ・平成25年度161件・平成26年度195件・平成27年度244件 【特財】(県支出金)三重県特定不妊治療費及び一般不妊治療費等補助金 1,799千円	鈴鹿市不妊治療の助成費 過去3か年の実績 ・平成26年度195件(16,021,000円) ・平成27年度244件(15,634,000円) ・平成28年度252件(15,081,000円) 【特財】(県支出金)三重県特定不妊治療費及び一般不妊治療費等補助金2,000千円	鈴鹿市不妊治療の助成費 過去3か年の実績 ・平成27年度 244件(15,634,000円) ・平成28年度 252件(15,081,000円) ・平成29年度(9月末実績)118件(7,305,000円) 【特財】(県支出金)三重県特定不妊治療費及び一般不妊治療費等補助金 2,000千円	鈴鹿市不妊治療の助成費 過去3か年の実績 ・平成28年度252件(15,081,000円) ・平成29年度261件(16,961,000円) ・平成30年度(12月末実績)237件(14,785,000円) 【特財】(県支出金)三重県特定不妊治療費及び一般不妊治療費等補助金2,100千円	
事業費(千円)	20,265	19,200	20,700	20,850	81,015
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,799	2,000	2,100	7,899
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,466	17,200	18,700	73,116

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市不妊治療の助成費	鈴鹿市不妊治療の助成費	鈴鹿市不妊治療の助成費		
事業費(千円)	20,850	20,850	20,850		143,565
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	2,100	2,100		14,199
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	18,750	18,750		129,366

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00231 不妊治療助成費	20,850	0	2,100	0	0	18,750
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,850	0	2,100	0	0	18,750

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		□助成件数 298件 □助成額 18,298,000円	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.3		0		—		
		決算額	活動指標		助成件数			単位	件
事業費(千円)		18,298							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	2,174	①見込値	320	320	320		320	
	地方債	0	②実績値	252	261	298			
	その他	0	割合						
	一般財源	16,124	(②÷①)	79%	82%	93%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	高額な治療費が伴う不妊治療について、治療に要する費用の一部を助成することで夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策に寄与する事業であり、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	治療を受けている夫婦に寄り添った窓口対応を心がけるとともに、担当職員の制度主旨への理解を高め、事業の適正処理に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	申請者への事前説明から、申請、助成に至るまで、事務手続きの流れは最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	助成金額の上限額を下げることにより、歳出削減の余地はあるが、高額な治療費からみると歳出削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	国・県の制度改正にともない、市も制度改正を実施しているが、利用者にとっては複雑化している。

A 改善



改善手法	医療機関と連携しながら、制度の周知に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051307	単位施策 番号	0513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	いじめ調査委員会事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	鈴鹿市いじめ調査委員会の設置等に関する条例に基づく「鈴鹿市いじめ調査委員会」委員の報酬に関する経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	いじめ防止対策推進法第28条第1項の規定による調査の結果について調査審議する。委員会は、法律・医療・心理・福祉等に関して、専門的な知識又は経験を有する者(5名)で組織する。	「いじめ防止対策推進法」に基づく「鈴鹿市いじめ問題対策連絡協議会」の附属機関として、「鈴鹿市いじめ調査委員会」は、いじめ防止対策推進法第28条第1項の規定による調査の結果について調査審議する。委員会は、法律・医療・心理・福祉等に関して、専門的な知識又は経験を有する者(5名)で組織する。	「鈴鹿市いじめ調査委員会」は、いじめ防止対策推進法第28条第1項の規定による調査の結果について調査審議する。委員会は、法律・医療・心理・福祉等に関して、専門的な知識又は経験を有する者(5名)で組織する。	「鈴鹿市いじめ調査委員会」は、いじめ防止対策推進法第28条第1項の規定による調査の結果について調査審議する。委員会は、法律・医療・心理・福祉等に関して、専門的な知識又は経験を有する者(5名)で組織する。	
事業費(千円)	300	225	225	225	975
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	300	225	225	975

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2019年度と同様	2019年度と同様	2019年度と同様		
事業費(千円)	225	225	225		1,650
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	225	225		1,650

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01246 いじめ調査委員会費	225	0	0	0	0	225
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		225	0	0	0	0	225

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	年度中、重大事態に係る事案は発生しなかったため委員会は開催しなかった。		0.1		0		該当事業		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		鈴鹿市いじめ調査委員会開催回数			単位	回
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	4	4	4	4		
	地方債	0	②実績値	0	0	0			
	その他	0	割合						
	一般財源	0	(②÷①)	0%	0%	0%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市の行う事業である
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程等は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号)に規定された事業であり、歳出入に関して検証することはなじまない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	現在まで本市でこの事業に関し、予算執行がなされていないことがいじめに係る重大事態が発生していないということであり、この状態を今後も維持していくことが望まれる。

A 改善



改善手法	なし

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051308	単位施策 番号	0513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	教育相談事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	教育相談員や有識者が、児童や保護者に専門性を活かした教育相談を実施し、併せて、教職員にも指導・助言を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	教育相談員等が、子どもや保護者に専門性を活かした教育相談を提供し、教職員にも、指導・助言を行う。問題行動・しつけ・発達等の子育てや家庭問題等についての相談活動を行う。	教育相談員等が、子どもや保護者に専門性を活かした教育相談を提供し、教職員にも、指導・助言を行う。問題行動・しつけ・発達等の子育てや家庭問題等についての相談活動をするとともに、就労についても相談を行う。また、児童生徒や保護者への相談及びカウンセリング、教職員へのコンサルテーションを行い、心理検査(発達検査等)の補助等に対応する。	2017年度と同様	・教育相談員や有識者が、児童生徒や保護者への相談及びカウンセリング、教職員へのコンサルテーションを行い、課題解決と教職員の資質向上を図る。 ・モデル中学校区の児童生徒教職員に意識調査を実施し、教育現場の実態と課題の的確な把握に努める。	
事業費(千円)	2,653	2,532	3,380	3,743	12,308
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,653	2,532	3,380	3,743

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2019年度と同様	2019年度と同様	2019年度と同様		
事業費(千円)	3,743	3,743	3,743		23,537
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	3,743	3,743		23,537

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00843 教育相談事業費	3,743	0	0	0	0	3,743
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,743	0	0	0	0	3,743

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	教育相談員等の職員が、子どもや保護者に専門性を活かした教育相談を提供し、教職員にも指導・助言を行った。問題行動・しつけ・発達等の子育てや家庭問題等についての相談活動を行った。また、児童生徒や保護者への相談及びカウンセリング、教職員へのコンサルテーションを行い、心理検査(発達検査等)の補助等にも対応した。		1		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.5		0		—	
		決算額	活動指標		教育相談対応件数			単位 件
事業費(千円)		3,204						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1200	1250	1300	1350	
	地方債	0	②実績値	1983	2474	2957		
	その他	0	割合					
	一般財源	3,204	(②÷①)	165%	198%	227%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市で行う事業である
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要な人材は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	見込み値を越える相談件数を直近年度は抱えており、現在の職員定数では一人当たりの相談件数が限界値に達している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	上覧に関わる理由から職員の増員ための予算増が望まれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	相談件数の増加に伴うその対応に係る人員の確保が喫緊の課題である。職員のライフワークバランスを保持するためにも職員増員が望まれる。

A 改善



改善手法	増加する相談件数に対応していく職員数増が望まれる。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051309	単位施策 番号	0513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	子どもと親の居場所づくり事業				事業計画期間	事業開始	2015年7月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	子どもと親の居場所である「ほ～むベース」を開設・運営し、相談・支援の実施に伴う支援員の報償等に要する経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	子どもと子どもに関する課題を抱える子育て家庭の支援の場である子どもと親の「居場所(ほ～むベース)」を確保する。	2018年度と同様 【特財】 (繰入金)すずか応援基金繰入金 3,338千円	子どもと子どもに関する課題を抱える子育て家庭の支援の場である子どもと親の「居場所(ほ～むベース)」を確保する。 子育て応援館(はぐはぐ)にて、教員OB、保育士OB等子どもの支援に関して豊富な知識と経験を有する支援員により、子育てに関する相談と援助、情報提供などを実施する。	子どもと子どもに関する課題を抱える子育て家庭の支援の場である「子どもと親の居場所」(ほ～むベース)を確保する。 子育て応援館(はぐはぐ)にて、教職員OB、保育士OB等子どもの支援に関して豊富な知識と経験を有する支援員により、子育てに関する相談と援助、情報提供などを実施する。	
事業費(千円)	3,338	3,338	3,338	3,337	13,351
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	3,338	0	3,338
	一般財源	3,338	0	3,338	10,013

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2019年度と同様	2019年度と同様	2019年度と同様		
事業費(千円)	3,337	3,337	3,337		23,362
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		3,338
	一般財源	3,337	3,337	3,337	20,024

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01245 子どもと親の居場所づくり事業費	3,337	0	0	0	0	3,337
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,337	0	0	0	0	3,337

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		活動指標として、4月1日から3月31日までの年間の利用人数をあげており、見込値の220人に対して実績値は538人と見込みを上回る利用がありました。 【内訳】 利用児童数・・・374人 利用保護者数・・・64人 その他利用数・・・100人	0.1		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0.1		0		—			
		決算額	活動指標		年間利用人数				単位	人
事業費(千円)		2,890								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	県支出金	0	①見込値	200	210	220	230			
	地方債	0	②実績値	364	811	538				
	その他	0	割合 (②÷①)	182%	386%	245%				
	一般財源	2,890								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	さまざまなケースがあるため、職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程等は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	子どもや保護者の交流の希薄化等により、子育て家庭が孤立化する可能性がある。 相談内容が多岐にわたり、専門知識を求められる。

A 改善



改善手法	事業実施方法の見直しや啓発・コスト面を考慮して、効率的な事業実施を行う。 研修・講演会等への参加により、専門知識の向上を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051310	単位施策 番号	0513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	子育て支援ショートステイ事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	養育者の疾病等の社会的事由等により緊急の一時的に保護を必要とする児童等を児童福祉施設において一時的に養育・保護する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が配偶者等の暴力により緊急的・一時的に保護を必要とする場合等に、当該児童等を児童福祉施設において一時的に養育・保護する。	2018年度と同様 【特財】 (負担金)子育て支援ショートステイ事業費 62千円 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 317千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金 317千円	2019年度と同様 【特財】 (負担金)子育て支援ショートステイ事業費 60千円 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費 237千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費 237千円	養育者の疾病等の社会的事由等によって、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が配偶者等の暴力により緊急的・一時的に保護を必要とする場合等に、当該児童等を児童福祉施設において一時的に養育・保護する。 【特財】(負担金)子育て支援ショートステイ事業費200千円 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費632千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費632千円	
事業費(千円)	2,520	1,014	774	2,520	6,828
財源内訳	国庫支出金	556	317	632	1,742
	県支出金	556	317	632	1,742
	地方債	0	0	0	0
	その他	200	62	60	522
	一般財源	1,208	318	240	2,822

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2019年度と同様	2019年度と同様	2019年度と同様		
事業費(千円)	2,520	2,520	2,520		14,388
財源内訳	国庫支出金	632	632		3,638
	県支出金	632	632		3,638
	地方債	0	0		0
	その他	200	200		1,122
	一般財源	1,056	1,056		5,990

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00332 子育て支援ショートステイ事業費	2,520	632	632	0	200	1,056
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,520	632	632	0	200	1,056

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、ショートステイの実施率をあげており、ショートステイの利用における見込値の実施率100%に対して、実績値も実施率100%であり、利用申請のあった全ての利用を実施することができました。利用申請のあった41件延べ105日の利用を実施。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		該当事業		
		決算額	活動指標		ショートステイ実施率			単位	%
事業費(千円)		650							
財源内訳	国庫支出金	699	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	699	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100	100	100			
	その他	65	割合						
	一般財源	-813	(②÷①)	100%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業である。ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	確保できている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国の基準に基づく歳入・歳出の単価額であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	利用日数に上限があるため、上限以上の利用ができない。 利用者負担額もあるので、利用を躊躇する場合も考えられる。

A 改善



改善手法	制度の拡充・改正に向けた意見・要望等を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051311	単位施策 番号	0513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	児童虐待・DV対策等総合支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	鈴鹿市要保護児童等・DV対策地域協議会の運営、家庭児童相談、婦人相談、養育支援訪問に関する諸経費。 児童福祉法の改正に伴い「市町村における支援拠点の整備」及び「児童相談所から市町村への事案送致」が追加され、市における児童虐待対応の増加が見込まれ、組織強化の継続が必要。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○要保護児童等・DV対策地域協議会の運営、家庭児童相談、婦人相談、養育支援訪問に関する諸経費、児童虐待・DV防止啓発事業(啓発物品の配布・講演会等の実施)	2018年度と同様 【特財】(国庫支出金)DV・女性保護対策等支援事業分 1,010千円、児童の安全確認等のための体制強化事業分 1,281千円、養育支援訪問事業費 900千円、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費 1,119千円 (県支出金)養育支援訪問事業費 900千円、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費 1,119千円	2019年度と同様 【特財】(国庫支出金)DV・女性保護対策等支援事業分1,010千円、児童の安全確認等のための体制強化事業分1,397千円、養育支援訪問事業費900千円、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費1,326千円 (県支出金)養育支援訪問事業費 900千円、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費1,326千円	○要保護児童等・DV対策地域協議会の運営、家庭児童相談、婦人相談、養育支援訪問に関する諸経費、児童虐待・DV防止啓発事業(啓発物品の配布・講演会等の実施)、職員の資質向上のための研修会の実施や参加 【特財】(国庫支出金)DV・女性保護対策等支援事業分1,231千円 (国庫支出金)児童の安全確認等のための体制強化事業分2,479千円 (国庫支出金)養育支援訪問事業費900千円 (国庫支出金)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費1,326千円 (県支出金)養育支援訪問事業費900千円 (県支出金)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費1,326千円	
事業費(千円)	15,629	19,763	19,080	19,561	74,033
財源内訳	国庫支出金	3,051	4,310	5,936	17,930
	県支出金	2,386	2,019	2,226	8,857
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,192	13,434	12,221	47,246

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2019年度と同様	2019年度と同様	2019年度と同様		
事業費(千円)	19,561	19,561	19,561		132,716
財源内訳	国庫支出金	5,936	5,936		35,738
	県支出金	2,226	2,226		15,535
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	11,399	11,399		81,443

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00308 児童虐待・DV対策等総合支援事業費	19,561	5,936	2,226	0	0	11,399
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		19,561	5,936	2,226	0	0	11,399

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、4月1日から3月31日までの年間の家庭児童に関する相談とDVに関する相談の対応件数をあげており、見込値の9,000件に対して実績値は6,474件と見込値を下回る結果となりました。 各関係機関との情報共有等の連携や早期発見・早期支援が図られた事により、対応件数が少ない結果となりました。	2.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			5.4		0		該当事業		
		決算額	活動指標		家庭児童・DV相談対応件数			単位	件
事業費(千円)		17,391							
財源内訳	国庫支出金	5,912	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	2,292	①見込値	8000	8500	9000	9500		
	地方債	0	②実績値	7158	6986	6474			
	その他	0	割合 (②÷①)	89%	82%	72%			
	一般財源	9,187							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であるため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	高い専門能力・職務遂行能力・コミュニケーション能力の向上や幅広い知識など新しい手法や最新情報が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	最適な方法や見直しを行い、常に向上を意識し模索している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	市の役割としての相談業務であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	相談内容が複雑化・専門化してきており、相談員・支援者の能力向上と迅速な連携による早期発見・早期対応の支援体制が必要である。

A 改善



改善手法	研修会・講演会等への参加により、能力の向上を図り、常日頃より各関係機関との更なる連携・情報共有等により体制強化を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051312	単位施策 番号	0513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	就学事業費／就学支援委員会事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	・「就学支援委員会」の運営									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・「就学支援委員会」の運営に関する経費。 ・委員会において幼児児童生徒の障がいの種類、程度等の判断について、調査及び審議し、適正な就学支援を行う。	・「就学支援委員会」の運営に関する経費。 ・委員会において幼児児童生徒の障がいの種類、程度等の判断について、調査及び審議し、適正な就学支援を行う。	・「就学支援委員会」の運営に関する経費。 ・委員会において幼児児童生徒の障がいの種類、程度等の判断について、調査及び審議し、適正な就学支援を行う。	・「就学支援委員会」の運営に関する経費。 ・委員会において幼児児童生徒の障がいの種類、程度等の調査及び審議を実施し、適正な就学判定を行う。	
事業費(千円)	568	539	545	545	2,197
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	568	539	545	545

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2019年度と同様	2019年度と同様	2019年度と同様		
事業費(千円)	545	545	545		3,832
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	545	545		3,832

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01577 就学事業費／就学支援委員会費	545	0	0	0	0	545
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		545	0	0	0	0	545

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		年間4回の就学支援委員会を当課が事務局として開催し、運営を行った。委員会において幼児児童生徒の障がいの種類、程度等の判断について、調査及び審議し、適正な就学支援を行った。年度内判定者数は197名で、前年度より11名増であった。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		判定申請者数			単位	件
事業費(千円)		223							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	150	150	150	150		
	地方債	0	②実績値	162	186	197			
	その他	0	割合 (②÷①)	108%	124%	131%			
	一般財源	223							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市の行う事業である
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程等は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	学校教育法施行令に、各自治体が運営を行っていくものとして位置づけられており、歳入の確保は難しい。歳出に関して、前年度より申請者数が増加し削減することは難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	児童生徒数は減少していく中で、社会的に発達に課題のある児童生徒への認識が深まり、今後も就学判定申請者数が増加することが懸念される。

A 改善



改善手法	増加する判定申請を処理していただくの職員数増で対応を行っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051313	単位施策 番号	0513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	集団適応健診事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	就学前から、集団適応に課題を抱える児童の早期発見，早期支援を行い，就学に繋げる。 (5歳児健診)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	4歳～5歳児を対象に保育所(園)・幼稚園などでの、児童の発達観察を行い、指導計画作成などによる早期発達支援の推進を行う。 平成28年度のモデル園として2園で実施予定。	2018年度と同様 【特財】 (国庫支出金)教育支援体制整備事業費補助金 484千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金/集団適応健診事業費分 6,442千円	全ての満五歳児約1700人に個別観察や集団観察の健診を実施。 ・保育所(園)・幼稚園等で、児童の発達観察や指導計画作成等による早期発達支援の推進を行う。・発達検査等の、専門的な相談に繋げる。 【特財】(国庫支出金)教育支援体制整備事業費補助金 484千円(繰入金)すずか応援基金繰入金/集団適応健診事業費分 8,331千円	・平成31年度で5歳になる全児童を対象に集団適応健診を実施。 ・保育所(園)や幼稚園などで、児童の発達観察を実施。 ・保育所(園)や幼稚園などで、指導計画作成などによる早期発達支援の推進。 ・専門的な相談などへの繋ぎ。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業巡回支援専門員整備事業費2,122千円(県支出金)地域生活支援事業巡回支援専門員整備事業費1,061千円 ※特財については、配分調整あり (繰入金)すずか応援基金繰入金3,557千円	
事業費(千円)	4,778	6,926	8,815	14,391	34,910
財源内訳	国庫支出金	0	484	2,122	3,090
	県支出金	0	0	1,061	1,061
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	6,442	3,557	18,330
	一般財源	4,778	0	7,651	12,429

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2019年度と同様。	2019年度と同様	2019年度と同様		
事業費(千円)	14,391	14,391	14,391		78,083
財源内訳	国庫支出金	2,122	2,122		9,456
	県支出金	1,061	1,061		4,244
	地方債	0	0		0
	その他	3,557	3,557		29,001
	一般財源	7,651	7,651		35,382

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01506 集団適応健診事業費	14,391	2,122	1,061	0	3,557	7,651
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14,391	2,122	1,061	0	3,557	7,651

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		モデル事業3年目で、鈴鹿市内の満5歳になる児童全員1,787人(市内公私立保育所(園)・幼稚園・認定子ども園等60園に通う児童及び認可外園、市外保育園・幼稚園通園児・在宅児等含む)を対象に実施した。健診実施児童数は1,690人(保護者の不同意3人、退園等8人、欠席等86人を除く)。健診実施対象児の約1割の児童が丁寧に対応していく必要がある(要支援及び既支援児童)と判定され、園と連携し支援を実施した。また、医師会やモデル園等、関係機関の代表者で構成する検討会議とワーキング会議を実施し、子ども家庭専門アドバイザーのスーパーバイズを受け適切な業務遂行に努めた。	3.6		2.1		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0.8		0		—			
		決算額	活動指標		5歳児健診実施児童数				単位	人
事業費(千円)		7,448								
財源内訳	国庫支出金	483	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	県支出金	0	①見込値	70	680	1700	1700			
	地方債	0	②実績値	64	618	1690				
	その他	6,965	割合 (②÷①)	91%	91%	99%				
	一般財源	0								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	集団適応を判断する早期発見、早期支援には発達の理解と的確な観察力、支援の方法を園や保護者に助言する技術が必要となるため、当事業に携わるスタッフの技術を継続的に磨いていく必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	フォロー児童の増加によるマンパワーの限界が見込まれるため、健診の精度は保持しつつ、効率的な健診と事後フォローの方法を常に検討していく必要がある。外国籍の児童・保護者に対し、言葉の面で充分に対応できていない状況である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入の確保はすずか応援基金と教育支援体制整備事業補助金の一部をあて、歳出の削減に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	鈴鹿市内満5歳児になる児童全員の健診を行うにあたり、就学後まで継続したフォロー体制を進めていくためには、フォロー児童の増大が見込まれ、マンパワーの確保やより効率的・効果的な健診・フォローの方法を検討していく必要がある。

A 改善



改善手法	外国籍の児童・保護者に対する母語協力員の対応を行い、外国籍の方もスムーズに受診できる体制にする。また、健診時に毎回、臨床心理士が加わることで、専門的アドバイスを受け、フォローに繋げ、5歳児、就学後も継続的かつ効率的に見守っていける体制を工夫する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051314	単位施策 番号	0513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	助産施設入所者措置事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	助産施設(県の指定による)の利用にかかる入所決定と、その要した経費の一部又は全額の負担。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	経済的な理由で医療機関で入院助産を受けることができない人が、出産を援助する助産施設(県の指定による)に入所し、その要した経費の一部又は全額を公費で負担する。	2018年度と同様 【特財】 (負担金)助産施設措置費負担金 1千円 (国庫支出金)助産施設措置費負担金 525千円 (県支出金)助産施設措置費負担金 262千円	2019年度と同様 【特財】 (負担金)助産施設措置費負担金 1千円 (国庫支出金)助産施設措置費負担金 1,129千円 (県支出金) 助産施設措置費負担金 564千円	児童福祉法第22条及び36条に基づき、経済的な理由で医療機関で入院助産を受けることが困難な人が、出産を援助する助産施設(県の指定による)に入所し、その要した経費の一部又は全額を負担する。 【特財】(負担金)助産施設措置費負担金1千円 (国庫支出金)助産施設措置費負担金1,140千円 (県支出金)助産施設措置費負担金570千円	
事業費(千円)	2,082	1,051	2,260	2,281	7,674
財源内訳	国庫支出金	1,040	525	1,140	3,834
	県支出金	520	262	570	1,916
	地方債	0	0	0	0
	その他	1	1	1	4
	一般財源	521	263	566	570

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2019年度と同様	2019年度と同様	2019年度と同様		
事業費(千円)	2,281	2,281	2,281		14,517
財源内訳	国庫支出金	1,140	1,140		7,254
	県支出金	570	570		3,626
	地方債	0	0		0
	その他	1	1		7
	一般財源	570	570		3,630

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00326 助産施設入所者措置費	2,281	1,140	570	0	1	570
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,281	1,140	570	0	1	570

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、助産制度利用の実施率をあげており、助産制度利用における見込値の実施率100%に対して、実績値も実施率100%であり、利用申請のあった全ての利用を実施することができました。 助産利用申請のあった3件の利用を実施。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.1		0		該当事業		
		決算額	活動指標		助産実施率			単位	%
事業費(千円)		1,120							
財源内訳	国庫支出金	1,254	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	627	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100	100	100			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	-761							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業である
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国の基準に基づく歳入・歳出の単価額であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市内に事業実施する施設がないため、市外での事業実施となり、送迎など利用者の負担になっている部分がある。

A 改善



改善手法	関係機関と事業実施に向け調整を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051315	単位施策 番号	0513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	特別支援教育推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	・特別な支援を要する児童生徒のための途切れのない支援のシステムを構築する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・発達に関する特別な支援を要する児童生徒の支援体制を整備するため、保健・福祉・医療等の関係機関との連携を強化する。	・発達に関する特別な支援を要する児童生徒の支援体制を整備するため、保健・福祉・医療等の関係機関との連携を強化する。 ・子どもの支援に関わる職員のスキルアップを図るため、すずかっ子支援ファイルと「CLMと個別の指導計画」を活用し、特別支援コーディネーターの資質向上に向けた研修会等を実施する。	・発達に関する特別な支援を要する児童生徒の支援体制を整備するため、保健・福祉・医療等の関係機関との連携を強化する。 ・子どもの支援に関わる職員のスキルアップを図るため、すずかっ子支援ファイルと「CLMと個別の指導計画」を活用し、特別支援コーディネーターの資質向上に向けた研修会等を実施する。	・すずかっ子支援ファイルを活用し、特別な支援を要する児童生徒の支援体制を整備するため、特別支援コーディネーターの資質向上に向けた研修会等に携わり、子どもの支援に関わる職員のスキルアップを図る。	
事業費(千円)	239	227	140	139	745
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	239	227	140	139

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2019年度と同様	2019年度と同様	2019年度と同様		
事業費(千円)	139	139	139		1,162
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	139	139		1,162

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00844 特別支援教育推進事業費	139	0	0	0	0	139
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		139	0	0	0	0	139

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		当課職員が発達に関わる研修会等での講師、助言を行うため、発達に関わる先進的な研究を行っている大阪医科大学での研修会に参加し、知識や技能の研鑽を行った。また、途切れない支援のために活用している「すずかっ子支援ファイル」を学校、園の要請を受け、配布した。	1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.5		0		—	
		決算額	活動指標		コーディネーター研修, CLM研修の延べ回数		単位	回
事業費(千円)		98						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	30	35	40	45	
	地方債	0	②実績値	62	137	56		
	その他	0	割合 (②÷①)	206%	391%	140%		
	一般財源	98						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業である
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程等は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	発達に課題を持つ児童が増える中、職員がより先端的な知識や技能を修得することが喫緊の課題である。だからより職員の研修の機会を増やす必要があるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	発達に課題を持つ児童が増える中、職員がより先端的な知識や技能を修得することが喫緊の課題である。だからより職員の研修の機会を増やす必要がある。

A 改善



改善手法	各校に訪問し研修会などを行う機会を別会場に代え、数校合わせ研修会を行うなどの工夫を行うことで対応していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051316	単位施策 番号	0513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	発達障がい児総合支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	発達に課題のある児童やその保護者を対象にした発達相談や、臨床心理士等の専門性を生かした支援、保育所(園)・幼稚園・認定こども園・小中学校や児童発達支援事業所等福祉関係機関・保健関係機関・医療機関や有識者と連携した支援等のコーディネートを通して、途切れのない支援体制の構築を進めるとともに、発達に課題のある児童も含む全ての児童の健やかな育ちに向けた、関係者のスキルアップに資する研修会等の企画運営を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・保育所(園)・幼稚園・小中学校等への技術支援等 ・専門職員による未就学・就学児への巡回相談等 ・「すずかっ子支援ファイル」の共同作成・作成支援 ・発達検査等の専門的な相談	2018年度と同様 【特財】 (国庫支出金)教育支援体制整備事業費補助金 1,004千円	・保育所(園)・幼稚園・小中学校等への技術支援等 ・専門職員による未就学・就学児への巡回相談等 ・「すずかっ子支援ファイル」の共同作成・作成支援 ・発達検査等の専門的な相談 ・職員の資質向上のための研修費用 【特財】(国庫支出金)教育支援体制整備事業費補助金 1,173千円	・保育所(園)・幼稚園・小中学校等への巡回訪問および支援等 ・専門職員による発達相談等 ・発達・知能検査等の実施および検査結果を活用した専門的な相談 ・職員の資質向上のための研修 【特財】(国庫支出金)教育支援体制整備事業費補助金1,028千円	
事業費(千円)	9,103	8,799	8,808	8,700	35,410
財源内訳	国庫支出金	0	1,004	1,028	3,205
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,103	7,795	7,635	7,672

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2019年度と同様	2019年度と同様	2019年度と同様		
事業費(千円)	8,700	8,700	8,700		61,510
財源内訳	国庫支出金	1,028	1,028		6,289
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	7,672	7,672		55,221

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00322 発達障がい児総合支援事業費	8,700	1,028	0	0	0	7,672
2		0	0	0	0	0	0
3		0	0	0	0	0	0
4		0	0	0	0	0	0
5		0	0	0	0	0	0
6		0	0	0	0	0	0
7		0	0	0	0	0	0
8		0	0	0	0	0	0
9		0	0	0	0	0	0
10		0	0	0	0	0	0
11		0	0	0	0	0	0
12		0	0	0	0	0	0
13		0	0	0	0	0	0
14		0	0	0	0	0	0
15		0	0	0	0	0	0
合計		8,700	1,028	0	0	0	7,672

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標としては、平成30年度に発達関連で関わった児童の人数を計上している。今年度は、集団適応健診事業を全ての満5歳児を対象に実施し全体の相談件数も増加した。数の内訳としては、発達などの検査が238件、集団適応健診後の面談による結果伝えやフォロー等の件数が216件その他、健康づくり課等関係機関からの情報提供は73件となっている。何れも昨年度と比べ増加傾向にある。	2.2		0.9		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1.4		0		—		
		決算額	活動指標		発達相談児童数			単位	人
事業費(千円)		5,033							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	1,278	①見込値	600	650	700	750		
	地方債	0	②実績値	498	708	965			
	その他	0	割合 (②÷①)	83%	109%	138%			
	一般財源	3,755							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	発達の支援を行うにはより専門的な能力や人材の確保は必要不可欠なため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	集団適応健診事業からもフォローが増えているので人材確保を行い体制づくりを整備することでムリやムダが改善できると考える
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	教育支援体制整備事業費の補助金を活用してコストの軽減に努めた。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	集団適応健診事業の拡充にともない、発達相談にかかる児童やその保護者の数は更なる増加が見込まれる。そのため、職員にはこれまで以上に職務遂行能力や専門能力の向上が求められるとともに、個々の児童や保護者のニーズが多様化する中、専門的な知見を有する人材の確保も喫緊の課題である。平成30年度は、臨床心理士が2名のところ1名欠員のままでの業務となり、ニーズへの対応に課題があった。また、支援の充実のため関係機関との連携を推進することも重要である。

A 改善



改善手法	今後見込まれる発達相談児童数の増加については、引き続き関係機関との連携を推進しながら、相談者のニーズに適切に対応できるよう務めていく。また専門職の確保についても、今後も厳しい状況があると思われるが、関係機関との連携をさらに推進する中で、人材の確保に向けた情報の収集にも努めたい。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051318	単位施策 番号	0513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	青少年対策推進事業				事業計画期間	事業開始	2005年5月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	平成17年5月に市長を本部長として設置した「鈴鹿市青少年対策推進本部」による「子どもの健全育成推進基本計画」に基づき、関係部局や関係団体等と連携した総合的・横断的な青少年(0歳～18歳)対策を推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・鈴鹿市青少年対策推進本部会議及び、推進会議を開催する。 ・鈴鹿のまちづくりの主体となる児童生徒の育成を目的に、子ども議会を開催する。	・鈴鹿市青少年対策推進本部会議及び、推進会議を開催する。 ・鈴鹿市青少年対策推進本部に係る関係機関・団体における健全育成等の取組について情報発信を行う。 ・第3次子どもの健全育成推進基本計画にある主要事業の連絡調整を行う。 ・鈴鹿のまちづくりの主体となる児童生徒の育成を目的に、子ども会議を開催する。	・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議の本部会議及び連絡調整会議を開催する。 ・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議に係る関係機関・団体における健全育成等の取組について情報発信を行う。 ・第4次子どもの健全育成推進基本計画にある主要事業の連絡調整を行う。 ・鈴鹿のまちづくりの主体となる児童生徒の育成を目的に、子ども会議を開催する。	・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議の本部会議及び連絡調整会議を開催する。 ・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議に係る関係機関・団体における健全育成等の取組について情報発信を行う。 ・第4次子どもの健全育成推進基本計画の主要事業の連絡調整を行う。 ・児童生徒の育成を目的に、子ども議会を開催する。 ・次期(仮称)「第5次子どもの健全育成推進基本計画」策定のための策定委員会運営、及び策定事務を行う。	
事業費(千円)	369	104	104	683	1,260
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	369	104	104	683

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2019年度と同様	2019年度と同様	2019年度と同様		
事業費(千円)	683	683	683		3,309
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	683	683		3,309

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00961 青少年対策推進事業費	683	0	0	0	0	683
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		683	0	0	0	0	683

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議の本部会議及び連絡調整会議を開催した。また、鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議に係る関係機関・団体における健全育成等の取り組みについて情報発信を行った。そして、平成29年度には第3次子どもの健全育成推進基本計画にある主要事業の連絡調整をおこない、主要行事である鈴鹿のまちづくりの主体となる児童生徒の育成を目的に、子ども会議を開催した。	0.8		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		フェイスブック等への情報発信回数			単位	回
事業費(千円)		44							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	4	4		4	
	地方債	0	②実績値	5	4	4			
	その他	0	割合						
	一般財源	44	(②÷①)	250%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業である
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程等は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	本事業に位置づけている「鈴鹿市青少年対策連絡調整会議」を国の「青少年問題協議会」として位置づけることで歳入を増やすことが可能であるが、現在の組織とはまったく異なるものとなる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本事業に位置づけている「鈴鹿市青少年対策連絡調整会議」が本事独自ものであることを今後も継続していくのか、あるいは他の自治体のように「青少年問題協議会」として位置づけるのかが懸案事項である。

A 改善



改善手法	本市の青少年の実態をふまえ、実効性のある、実態に即した組織編制の調整を行っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051319	単位施策 番号	0513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	母子生活支援施設入所者措置事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	児童福祉法第38条に基づき配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ、保護するとともに、自立の促進のために支援をする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を児童を入所させ、保護するとともに、自立の促進のために支援をする。	2018年度と同様 【特財】 (負担金)母子生活支援施設措置費1千円 (国庫支出金)母子生活支援施設措置費 3,816千円 (県支出金)母子生活支援施設措置費 1,908千円	2019年度と同様 【特財】 (負担金)母子生活支援施設措置費1千円 (国庫支出金)母子生活支援施設措置費 5,994千円 (県支出金) 母子生活支援施設措置費 2,997千円	児童福祉法第38条に基づき配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ、保護するとともに、自立の促進のために支援をする。DV支援として母子生活支援施設への措置をおこなっている。 【特財】(負担金)母子生活支援施設措置費1千円 (国庫支出金)母子生活支援施設措置費7,879千円 (県支出金)母子生活支援施設措置費3,939千円	
事業費(千円)	5,670	7,633	11,991	15,759	41,053
財源内訳	国庫支出金	2,834	3,816	7,879	20,523
	県支出金	1,417	1,908	3,939	10,261
	地方債	0	0	0	0
	その他	1	1	1	4
	一般財源	1,418	1,908	2,999	3,940

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2019年度と同様	2019年度と同様	2019年度と同様		
事業費(千円)	15,759	15,759	15,759		88,330
財源内訳	国庫支出金	7,879	7,879		44,160
	県支出金	3,939	3,939		22,078
	地方債	0	0		0
	その他	1	1		7
	一般財源	3,940	3,940		22,085

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00334 母子生活支援施設入所者措置費	15,759	7,879	3,939	0	1	3,940
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,759	7,879	3,939	0	1	3,940

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、母子生活支援施設への入所の実施率をあげており、母子生活支援施設への入所における見込値の実施率100%に対して、実績値も実施率100%であり、入所申請のあった全ての入所を実施することができました。 母子生活支援施設への入所申請のあった3件のうち、3件の入所を実施。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		該当事業		
		決算額	活動指標		母子生活支援施設入所実施率			単位	パーセント
事業費(千円)		9,748							
財源内訳	国庫支出金	5,795	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	2,897	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100	100	100			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	1,056							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業である
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国の基準に基づく歳入・歳出の単価額であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—					
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		
	—		—		—		—		

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	母子生活支援施設入所の相談を受けるが、希望の施設に空きがない状況等がある。

A 改善



改善手法	母子の安全を第一に様々な事情や要因を考慮して、施設入所を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051320	単位施策 番号	0513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	不育症治療助成事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	不育症に悩む夫婦に対する経済的負担を軽減し、少子化対策に寄与することを目的に治療等に要する費用の一部を助成。 ・助成回数1年度あたり1回（通算5回まで） ・助成金額対象治療費の1/2上限10万円									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		鈴鹿市不育症治療の助成費 平成29年度新規事業 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰 入金/不育症治療費助成費分500千 円	鈴鹿市不育症治療の助成費 平成29年度(9月末実績) 0件	鈴鹿市不育症治療の助成費 平成29年度2件 平成30年度(1月末実績)2件	
事業費(千円)		500	300	300	1,100
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	500	0	0	500
	一般財源	0	300	300	600

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市不育症治療の助成費 ・助成回数 1年度あたり1回 ・助成金額 対象治療費1/2 (上限10万円)	鈴鹿市不育症治療の助成費 ・助成回数 1年度あたり1回 ・助成金額 対象治療費1/2 (上限10万円)	鈴鹿市不育症治療の助成費 ・助成回数 1年度あたり1回 ・助成金額 対象治療費1/2 (上限10万円)		
事業費(千円)	300	300	300		2,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		500
	一般財源	300	300		1,500

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01654 不育症治療助成費	300	0	0	0	0	300
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		300	0	0	0	0	300

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		□助成件数 4件 □助成額 141,000円	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		助成件数			単位	件
事業費(千円)		141							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	53	①見込値		5	5		5	
	地方債	0	②実績値		2	4			
	その他	0	割合						
	一般財源	88	(②÷①)		40%	80%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	治療に要する費用の一部を助成することで、不育治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策に寄与する事業であり、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	治療を受けている夫婦に寄り添った窓口対応を心がけるとともに、担当職員の制度主旨への理解を高め、事業の適正処理に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	申請者への事前説明から、申請、助成に至るまで、事務手続きの流れは最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	助成金額の上限額を下げることにより、歳出削減の余地はあるが、高額な治療費からみると歳出削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成29年度からの新規事業のため、助成制度について、広く対象者に情報提供が必要。

A 改善



改善手法	市内の医療機関と連携しながら，制度の周知に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052101	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	幼稚園施設管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	公立幼稚園の施設設備を管理運営するために必要な点検等を行い、施設設備の適正な状態の維持を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・施設設備保守点検委託, 施設維持管理委託, 清掃委託, 樹木伐採委託等 ・平成28年度施設設備等修繕工事	公立幼稚園の施設保全, 設備保守等のために要する諸経費 ・特殊建築物等定期点検(設備のみ) ・施設維持管理委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃, 除草, 樹木, 浄化槽等の委託 ・廃棄物処理委託 ・維持修繕工事	公立幼稚園の施設保全, 設備保守等のための委託に要する諸経費 ・特殊建築物等定期点検(建築物及び設備) ・施設維持管理委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃, 除草, 樹木, 浄化槽等の委託 ・廃棄物処理委託 ・維持修繕工事	公立幼稚園の施設保全, 設備保守等のための委託に要する諸経費 ・施設保守点検委託 特定建築物等定期点検(設備のみ) ・施設設備保守点検委託 ・施設維持管理委託 ・清掃委託 ・除草委託 ・樹木管理委託 ・浄化槽清掃等維持管理委託 ・廃棄物処理委託 ・維持修繕工事	
事業費(千円)	10,540	10,013	12,418	12,620	45,591
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,540	10,013	12,418	12,620

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	公立幼稚園の施設保全、設備保守等のための委託に要する諸経費 ・施設保守点検委託 ・施設維持管理委託 ・維持修繕工事 等	公立幼稚園の施設保全、設備保守等のための委託に要する諸経費 ・施設保守点検委託 ・施設維持管理委託 ・維持修繕工事 等	公立幼稚園の施設保全、設備保守等のための委託に要する諸経費 ・施設保守点検委託 ・施設維持管理委託 ・維持修繕工事 等		
事業費(千円)	12,620	13,620	12,620		84,451
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	12,620	13,620	12,620	84,451

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00925 施設管理費／施設管理委託料	4,646	0	0	0	0	4,646
2	00926 施設管理費／維持修繕費	7,950	0	0	0	0	7,950
3	01184 施設管理費／事務費	24	0	0	0	0	24
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,620	0	0	0	0	12,620

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・施設管理委託として、浄化槽法定検査、特定建築物定期点検、遊具点検等を実施 ・飯野幼稚園屋根外改修工事等の施設の長期使用のための改修工事及び小破修繕を実施	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		—		
		決算額	活動指標		施設管理業務を実施する幼稚園数			単位	園
事業費(千円)		11,942							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	15	14	12		11	
	地方債	0	②実績値	15	14	12			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	11,942							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	修繕計画の作成、修繕台帳の整備等の事業実施にあたっての環境整備と合わせ、現場確認による状況把握をすることにより、能力確保に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	長期継続契約や債務負担などを活用し、契約方法の見直しを図っていくことにより、事務改善の余地がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	点検等により整備箇所の把握を行い、整備、修繕を進めているが、老朽化している幼稚園が多く、整備箇所が膨大なため、歳出削減が困難な状況である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	維持管理については、ほぼすべての契約が年度ごとの契約となっており、年度当初の事務作業が煩雑になっている。 また、維持修繕については、老朽化している幼稚園が多く、予期しない緊急の対応が発生することもあり、年度ごとの計画に基づく修繕の進捗は難しい。

A 改善



改善手法	維持管理については、契約内容によっては長期間の契約ができるものもあるので、事務の効率化及びコストの削減を図るため、長期継続契約や債務負担などを活用し、契約方法の見直しを図っていく。 また、維持修繕については、安全性を確保するため、点検等で予め破損等が予見できる箇所については、予算の範囲内で対応を行っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052103	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	西条保育所施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	西条保育所の新築工事に関する諸経費 《年度計画》 平成28年度基本設計 平成29年度実施設計, 地質調査 平成30年度～平成31年度建築工事, 電気設備工事, 機械設備工事, 外構, 遊具設置工事等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	西条保育所等新築工事基本設計業務委託15,000,000円 事業用地 西条八丁目19 宅地8,123.82㎡ H28 基本設計委託、配置計画 H29 実施設計委託 H30～31 建物建築工事、外構工事、造成工事	西条保育所新築工事の委託料 ・実施設計業務委託30,000,000円 ・地質調査業務委託4,330,000円 《事業用地》 西条八丁目19宅地8,123.82㎡ 【特財】(地方債)保育所施設整備債/西条保育所27,000千円	西条保育所新築工事関係費等 ・工事請負費(建築、電気設備、機械設備、外構等)など*債務負担(平成31年度) 保育所建設事業 266,000千円(建築、電気設備、機械設備、設計意図伝達、工事監理)【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援整備交付金3,482千円(県支出金) 病児保育施設整備費補助金 3,482千円 みえ森と緑の県民税市町交付金 7,964千円(地方債)保育所施設整備債300,700千円	西条保育所の新設に係る平成31年度の工事関係費等 ・工事請負費(建築工事、電気設備工事、機械設備工事、外構工事等) ・委託費(設計意図伝達業務、工事監理業務、測量委託) ・備品購入費(厨房機器)など 《事業用地》西条八丁目19宅地8,123.82㎡ 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援整備交付金3,557千円 (県支出金)病児保育施設整備費補助金3,557千円 みえ森と緑の県民税市町交付金/西条保育所木製棚等設置分2,200千円 (繰入金)公共施設整備基金繰入金/西条保育所30,000千円 (地方債)保育所施設整備債/西条保育所314,100千円	
事業費(千円)	15,000	21,415	356,386	366,680	759,481
財源内訳	国庫支出金	0	0	3,557	7,039
	県支出金	0	0	11,446	17,203
	地方債	0	18,000	300,700	632,800
	その他	0	0	30,000	30,000
	一般財源	15,000	3,415	40,758	72,439

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					759,481
財源内訳	国庫支出金				7,039
	県支出金				17,203
	地方債				632,800
	その他				30,000
	一般財源				72,439

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01358 施設整備費／西条保育所	366,680	3,557	5,757	314,100	30,000	13,266
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		366,680	3,557	5,757	314,100	30,000	13,266

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・施設整備費/238,674,703円 建築工事, 電気設備工事, 機械設備工事, 歩道整備工事等 ・西条保育所建設にかかる完成までの全体的なスケジュールにおいて, 建築工事, 電気設備工事, 機械設備工事, 歩道整備工事等は予定どおり完了した。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		事業進捗率			単位	%
事業費(千円)		238,675							
財源内訳	国庫支出金	3,557	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	11,521	①見込値	2.4	5.5	52.8		100	
	地方債	187,300	②実績値	1.1	6.8	35.1			
	その他	0	割合 (②÷①)	46%	124%	66%			
	一般財源	36,297							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	円滑に工事を進めるため、関係部署との連携及び地元の調整が不可欠なため、コミュニケーション能力を高め、事務事業の実施に必要な能力確保に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	完成までの工程において、建設予定地近隣住民、関係自治会長をはじめ、設計、工事等の関係者や保育所関係者等との緊密な連携で進めることにより、適正に実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	建設予定の西条保育所は、位置的にも、施設のにも市内保育所の拠点的役割を果たしていくものであり、特別保育等を含め現在予定している規模での建設は妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今後のスケジュールが予定通り行えるよう、関係者との意思確認、連絡調整を適切に行い、進行管理を行う。

A 改善



改善手法	関係者とコミュニケーションをとり、意思疎通を緊密に行いながら進捗を図っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052104	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	公立保育所維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	公立保育所の施設設備を維持するための小破修繕及び施設の長期使用のための改修工事を行うことにより、保育環境の整備を図るとともに、施設の長寿命化を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	保育所の維持修繕に関する諸経費 ・合川保育所集落排水接続工事 ・神戸保育所屋根防水工事・エアコン取替工事 ・各保育所小破修繕	・各保育所の小破修繕 ・玉垣/遊戯室等床改修 ・算所/0,1歳児保育室等床改修 ・白子/保育室扇風機取替 ・一ノ宮/遊戯室空調機取替 ・一ノ宮/トイレ改修 ・牧田/給食調理室換気扇取替 【特財】すずか応援基金繰入金4,796千円	公立保育所の維持修繕に関する費用 ・各保育所の小破修繕 ・ブロック塀撤去等 公立保育所の改修工事に関する費用 ・牧田保育所調理室換気扇取替工事 ・牧田保育所受電設備更新工事 ・一ノ宮保育所保育室外空調機取替工事 【特財】(地方債)緊急防災・減災事業債 800千円	公立保育所の維持修繕に関する費用 ・各保育所の小破修繕 公立保育所の改修工事に関する費用 ・牧田保育所外壁改修工事 ・白子保育所空調機更新工事 ・算所保育所空調機更新工事	
事業費(千円)	23,466	16,300	19,723	14,400	73,889
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	800	800
	その他	0	4,796	0	4,796
	一般財源	23,466	11,504	18,923	14,400

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	公立保育所の維持修繕に関する費用 ・各保育所の小破修繕 ・各保育所の施設改修工事	公立保育所の維持修繕に関する費用 ・各保育所の小破修繕 ・各保育所の施設改修工事	公立保育所の維持修繕に関する費用 ・各保育所の小破修繕 ・各保育所の施設改修工事		
事業費(千円)	22,292	22,292	22,292		140,765
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		800
	その他	0	0		4,796
	一般財源	22,292	22,292		135,169

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00358 管理運営費／維持修繕費	14,400	0	0	0	0	14,400
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14,400	0	0	0	0	14,400

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・牧田保育所 調理室換気扇取替工事 ・牧田保育所 受変電設備改修工事 ・一ノ宮保育所 調理室外空調機改修工事 ・西条保育所 ブロック塀修繕工事等の施設の長期使用のための改修工事 及び小破修繕を実施	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.3		0		—		
		決算額	活動指標		管理対象施設数			単位	箇所
事業費(千円)		19,361							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10		
	地方債	1,000	②実績値	10	10	10			
	その他	0	割合						
	一般財源	18,361	(②÷①)	100%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	修繕計画の作成、修繕台帳の整備等の事業実施にあたっての環境整備と合わせ、現場確認による状況把握をすることにより、能力確保に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	保育所に整備箇所の重点順位の提出を求め修繕の計画作成や、本課と保育所の危険度等の認識の共通化を図るため、逐次現場確認を行い対応していくことで安全性の確保を最優先に、適切な修繕対応に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	点検等により整備箇所の把握を行い、整備、修繕を進めているが、老朽化している保育所が多く、整備箇所が膨大なため、歳出削減が困難な状況である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—					
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		
	—		—		—		—		

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	老朽化している保育所が多く、予期しない緊急の対応が発生することもあり、年度ごとの計画に基づく修繕の進捗は難しい。

A 改善



改善手法	安全性を確保するため、点検等で予め破損等が予見できる箇所については、予算の範囲内で対応を行っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052105	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	公立保育所施設管理委託事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	公立保育所の施設設備を管理運営するために必要な点検等を行い、施設設備の適正な状態の維持を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	公立保育所の施設管理に要する諸経費 ・施設管理委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃委託 ・除草委託 ・樹木管理委託 ・浄化槽管理委託 ・廃棄物処理委託	施設保全、設備保守等委託経費 ・施設管理委託 ・特殊建築物等定期点検(建築・設備) ・清掃委託 ・除草委託 ・樹木管理委託 ・廃棄物処理委託	公立保育所の施設保全、設備保守等のための委託に要する諸経費 ・施設管理委託 ・施設設備保守点検委託 ・施設設備保守点検委託 ・特殊建築物等定期点検(設備のみ) ・清掃委託 ・除草委託 ・樹木管理委託 ・廃棄物処理委託	公立保育所の施設保全、設備保守等のための委託に要する諸経費 ・施設管理委託 ・施設設備保守点検委託 ・特定建築物等定期点検(設備のみ) ・清掃委託 ・樹木管理委託 ・廃棄物処理委託	
事業費(千円)	10,107	9,601	9,311	9,373	38,392
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,107	9,601	9,311	9,373

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	公立保育所の施設保全、設備保守等のための委託に要する諸経費 ・施設管理委託 ・施設設備保守点検委託 ほか	公立保育所の施設保全、設備保守等のための委託に要する諸経費 ・施設管理委託 ・施設設備保守点検委託 ほか	公立保育所の施設保全、設備保守等のための委託に要する諸経費 ・施設管理委託 ・施設設備保守点検委託 ほか		
事業費(千円)	9,601	9,601	9,601		67,195
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	9,601	9,601		67,195

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00357 管理運営費／施設管理委託料	9,373	0	0	0	0	9,373
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,373	0	0	0	0	9,373

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・公立保育所における特定建築物定期点検, 電気工作物保安管理, 非常通報装置保守点検, 給食調理室換気設備清掃, 浄化槽清掃, 遊具保守点検等の施設管理にかかる業務を実施	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.3		0		—		
		決算額	活動指標		施設管理対象保育所数			単位	箇所
事業費(千円)		9,212							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10		
	地方債	0	②実績値	10	10	10			
	その他	0	割合						
	一般財源	9,212	(②÷①)	100%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	施設の維持管理に必要な情報収集をし、適正に実施するため、能力確保に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	長期継続契約や債務負担などを活用し、契約方法の見直しを図っていくことにより、事務改善の余地がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	施設の維持管理に必要な、法定点検等であり、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	ほぼすべての契約が年度ごとの契約となっており、年度当初の事務作業が煩雑になっている。

A 改善



改善手法	契約内容によっては長期間の契約ができるものもあるので、事務の効率化及びコストの削減を図るため、長期継続契約や債務負担などを活用し、契約方法の見直しを図っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052106	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事務				事業計画期間	事業開始	2014年11月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画の策定、評価、点検等の進捗管理を行い、及び鈴鹿市子ども・子育て会議(部会を含む。)を開催することにより、本市の子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	鈴鹿市子ども・子育て会議等の運営に要する諸経費 ○委員報酬 ○委託料(事業計画評価業務委託) ○消耗品費など事務的経費	鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画の進行管理及び評価並びに鈴鹿市子ども・子育て会議(部会を含む。)の運営に要する諸経費 ・委員報酬(18人) ・参考人報償費 ・委託料 ・その他事務的経費	鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画(計画期間:平成27年度～平成31年度)の進行管理及び評価並びに次期計画(計画期間:平成32年度～)の策定、鈴鹿市子ども・子育て会議(部会を含む。)の運営に要する諸経費 ・委員報酬(18人) ・参考人報償費 ・委託料 ・その他事務的経費 *債務負担(平成31年度) 鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画策定2,500千円	鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画(計画期間:平成27年度～平成31年度(2019年度))の進行管理及び評価並びに次期計画(計画期間:平成32年度(2020年度)～)の策定 鈴鹿市子ども・子育て会議(部会を含む。)の運営に要する諸経費 ・委員報酬(18人) ・委託料 ・その他事務的経費	
事業費(千円)	944	896	3,426	2,432	7,698
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	944	896	3,426	2,432

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市子ども・子育て会議(部会を含む。)の運営に要する諸経費 ・委員報酬(18人)・参考人報償費 ・委託料・その他事務的経費 等	鈴鹿市子ども・子育て会議(部会を含む。)の運営に要する諸経費 ・委員報酬(18人)・参考人報償費 ・委託料・その他事務的経費 等	鈴鹿市子ども・子育て会議(部会を含む。)の運営に要する諸経費 ・委員報酬(18人)・参考人報償費 ・委託料・その他事務的経費 等		
事業費(千円)	896	896	896		10,386
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	896	896		10,386

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00323 子ども・子育て支援事業計画推進費	2,432	0	0	0	0	2,432
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,432	0	0	0	0	2,432

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	・鈴鹿市子ども子育て会議の年3回の実施 ・第2期子ども子育て支援事業計画に関するアンケート調査の実施 ・子ども子育て支援事業計画の進捗状況の外部評価の実施		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.2		0		—	
		決算額	活動指標		子ども・子育て会議開催回数		単位	回
事業費(千円)		2,863						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	5	
	地方債	0	②実績値	3	3	3		
	その他	0	割合					
	一般財源	2,863	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	子ども・子育て支援事業計画を市町村が定めることは、子ども・子育て支援法で定められているため、市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	子育て支援施策の推進にあたり、各施策やその状況を考慮し、検討していく必要があるため、研修等に参加し、能力確保に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	計画策定のため、子ども・子育て会議での検討は不可欠であり、妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	子ども・子育て支援事業計画の策定・進捗・管理のために、必要なコストであり妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	令和2年度からの第2期子ども・子育て支援事業計画を策定していくにあたって、幼児教育・保育の無償化による影響や利用者のニーズを考慮していくことが必要である。

A 改善



改善手法	令和2年度からの第2期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けてニーズ調査の結果や制度改正等を踏まえて、委員への適切な情報発信を行うことにより、量の見込み、確保方策等を、子ども・子育て会議での検討内容に反映し、計画策定を図っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052109	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	幼稚園学びサポート環境づくり事業費				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・公立幼稚園における特別支援補助員(介助員)の費用 障がい児等への介助が必要な園に配置 特別支援教育:従来の障がい児教育の対象の障害だけでなく、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥他動性障害)、高機能自閉症を含めて、支援の必要な園児に適切な教育や指導を通じて必要な支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・特別支援補助員16人配置	公立幼稚園における特別支援補助員16人分の賃金	公立幼稚園における特別支援補助員 18人分の賃金	公立幼稚園における特別支援補助員(介助員)24人分の賃金	
事業費(千円)	13,340	13,651	15,532	21,409	63,932
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13,340	13,651	15,532	21,409

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	特別支援補助員配置	特別支援補助員配置	特別支援補助員配置		
事業費(千円)	21,409	21,409	21,409		128,159
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	21,409	21,409	21,409	128,159

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00939 学びサポート環境づくり事業費	21,409	0	0	0	0	21,409
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		21,409	0	0	0	0	21,409

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		障がい児等への介助や特別な支援を要する園児が在籍する公立幼稚園に特別支援補助員を配置し、適切な教育や指導など、きめ細かな支援を行った。 ■支援の対象となる障害 従来の障がい児教育の対象となる障害, LD(学習障害), ADHD(注意欠陥他動障害), 高機能自閉症 ■支援対象園児数 88人 ■特別支援補助員配置園(人数) 9園(24人)	0.2		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		24		—	
		決算額	活動指標		支援員一人あたりの特別支援対象園児数		単位	人
事業費(千円)		19,683						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	6.3	6.2	6.1	6	
	地方債	0	②実績値	4.3	3.9	3.6		
	その他	0	割合					
	一般財源	19,683	(②÷①)	68%	63%	59%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	公立幼稚園の運営に必要な特別支援補助員（介助員）配置であり、他の実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	支援対象となる園児の数の増加や支援内容の多様化により、特別支援補助員に求められる能力も高度化してきている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	対象園児ごとに支援の内容も異なるため、支援内容を点数化、点数に即した人員の配置など、園児にとって最適と考えられる支援を行っている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	現状では、該当者から負担金等を徴収するのは難しい。また、対象園児数の増加や支援内容の多様化から歳出の削減についても難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	年々、支援を要する園児が増加傾向にある。また、支援を必要とする理由も様々であることから、園児の安全な環境づくりのため、限られた財源の中でいかに適正な配置をするか苦慮しており、園の希望どおりの配置は出来ていない状況にある。

A 改善



改善手法	支援を要する園児の人数及び支援を要する具体的な内容を詳細に把握し、人員を適正に配置していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052110	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	子どものための教育・保育給付事業(私立幼稚園等)				事業計画期間	事業開始	2015年6月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	市町村の確認を受けた施設・事業が子どもの教育・保育に要した費用に対する財政支援として、施設型給付費を支給するもの。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	新制度に移行する私立幼稚園に対して支給する施設型給付費市外3園	新制度に移行する私立幼稚園に対して支給する施設型給付費市外3園 【特財】 (国庫支出金)子どものための教育・保育給付事業費負担金1,039千円 (県支出金)子どものための教育・保育給付事業費負担金519千円 (県支出金)子どものための教育・保育給付事業費補助金26,131千円	新制度に移行する私立幼稚園に対して支給する施設型給付費 市外4園(予定) 【特財】 (国庫支出金)子どものための教育・保育給付事業費負担金 903千円 (県支出金) 子どものための教育・保育給付事業費負担金 451千円 (県支出金) 子どものための教育・保育給付事業費補助金 19,808千円	新制度の対象となる私立幼稚園及び認定こども園(1号)に対して支給する施設型給付費 【特財】 (国庫支出金)子どものための教育・保育給付交付金23,807千円 (県支出金)子どものための教育・保育給付事業費負担金11,903千円 (県支出金)子どものための教育・保育給付事業費補助金15,646千円	
事業費(千円)	2,623	3,544	3,156	84,593	93,916
財源内訳	国庫支出金	750	1,039	23,807	26,499
	県支出金	935	26,650	27,549	75,393
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	938	-24,145	33,237	-7,976

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	新制度の対象となる私立幼稚園及び認定こども園(1号)に対して支給する施設型給付費	新制度の対象となる私立幼稚園及び認定こども園(1号)に対して支給する施設型給付費	新制度の対象となる私立幼稚園及び認定こども園(1号)に対して支給する施設型給付費		
事業費(千円)	84,593	84,593	84,593		347,695
財源内訳	国庫支出金	23,807	23,807		97,920
	県支出金	27,549	27,549		158,040
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	33,237	33,237		91,735

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01286 子どものための教育・保育給付事業費	84,593	23,807	27,549	0	0	33,237
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		84,593	23,807	27,549	0	0	33,237

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		市外の新制度に移行している私立幼稚園6園及び認定こども園3園に対して、鈴鹿市在住の子どもの教育・保育に要した費用について、財政支援として施設型給付費を支給した。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		幼稚園利用延べ児童数			単位	人
事業費(千円)		5,055							
財源内訳	国庫支出金	1,363	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	21,968	①見込値	4	4	4		4	
	地方債	0	②実績値	6	8	9			
	その他	0	割合 (②÷①)	150%	200%	225%			
	一般財源	-18,276							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法令により、市町村が行うことと規定されている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	国の定める基準を理解し、時期的なことも考慮に入れて事務を実施出来ている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	各施設の給付に係る加算項目は多岐にわたるため、複数の職員で加算要件を審査し、給付額の算定を行っている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国の制度として確定した歳入及び歳出であり、事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	特定教育・保育施設の保育料の見直し		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		平成29年度から認定こども園が開設されるに当たり、1号認定の保育料を再検討するとともに公立幼稚園の保育料についても検討します。			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・認定こども園開設に必要な1号認定保育料を再検討し、規則改正を行う。 ・公立幼稚園は保育料を含めあり方を検討。	○	・公立幼稚園のあり方を示しながら、1～3号認定保育料について全体的に見直し、規則改正を行う。	○	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	子ども・子育て支援新制度への移行により、市外における幼稚園等に対しての施設支給であり、制度的な支給となっている。

A 改善



改善手法	国の定める基準に基づき、適正に支給する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052111	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	私立幼稚園就園助成事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	国の補助を受け、私立幼稚園に通園する市内の世帯に対して補助 【制度の概要】 保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担格差の是正を図る。 【国庫補助率】1/3 ※2019年10月からは新しい無償化事業が実施される予定のため、事業自体が廃止される可能性あり									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担格差の是正を図る。	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担格差の是正を図る。 【特財】(国庫支出金)私立幼稚園就園奨励費補助金55,021千円	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担格差の是正を図る。 【特財】(国庫支出金)私立幼稚園就園奨励費補助金 54,843千円	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担格差の是正を図る。 【特財】(国庫支出金)私立幼稚園就園奨励費補助金56,243千円	
事業費(千円)	191,606	165,389	169,196	169,643	695,834
財源内訳	国庫支出金	63,998	55,021	56,243	230,105
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	127,608	110,368	114,353	113,400

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担格差の是正を図る。	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担格差の是正を図る。	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担格差の是正を図る。		
事業費(千円)	169,643	169,643	169,643		1,204,763
財源内訳	国庫支出金	56,509	56,509		399,632
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	113,134	113,134		805,131

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00831 私立幼稚園就園助成費	169,643	56,243	0	0	0	113,400
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		169,643	56,243	0	0	0	113,400

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	私立幼稚園に通園する市内の世帯に対し、保護者の所得状況に応じて入園料及び保育料の補助を行い、保護者の経済的負担の軽減や、公・私立保育園間の保護者負担格差の是正、幼稚園教育の振興と充実を図った。 ■対象人数 (内訳) 1,055人 第1子 497人 満3歳児 65人 第2子 495人 3歳児 352人 第3子 63人 4歳児 355人 5歳児 283人		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助件数		単位	人
事業費(千円)		146,272						
財源内訳	国庫支出金	47,653	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1374	1155	1155	1155	
	地方債	0	②実績値	1420	1159	1055		
	その他	0	割合					
	一般財源	98,619	(②÷①)	103%	100%	91%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	公・私立幼稚園間の保護者負担格差の是正措置として制度化されており、市の関与は妥当と考える。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に当たっては、複数の職員により確認を行うことで補助金の適正支給に努めているが、対象となる世帯の件数が多く、また世帯の状況や口座振込処理など、煩雑な事務作業を余儀なくされている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	ICTの活用による事務作業の効率化の検討余地はあるものの、本年10月から実施が予定されている幼児教育の無償化に伴い、事務事業の内容(やり方)も変更が想定されることから、変更内容も踏まえ事務作業の効率化に向けた検討を行う。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	補助の率や金額は国の通知に基づき制度運用を行っており、事務事業の実施に係るコストは妥当と考える。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各世帯における所得状況及び子どもの人数によって補助金額が異なり、年度途中の入退園や休園があった場合などは計算方法が変わるため事務が非常に煩雑になっている。 保護者への直接振込みとしているため個々の口座登録、印影の確認等の作業にも苦労している。 なお、幼児教育の無償化に伴い就園奨励費補助金は2019年9月までで、それ以降は新たな無償化事業が実施される予定である。

A 改善



改善手法	支給誤りが無いよう、複数の職員にて確認を行い、事務処理を進める。 新たな無償化事業の実施に当たっては支給方法についても検討をする必要がある。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052113	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	私学振興費補助等／私立幼稚園補助				事業計画期間	事業開始	1995年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	鈴鹿市内の私立幼稚園数……6園 ・私立幼稚園園児健康管理費補助 保護者の経済的負担の軽減と私立幼稚園の健全な運営を目的とし、設置者に対し補助する。 ・私立幼稚園教育環境整備費補助 私立幼稚園の教育環境の維持、向上を目的とし、設置者に対し補助する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	■私立幼稚園教育環境整備費補助 ■私立幼稚園教員研修補助 ■私立幼稚園園児健康管理費補助 ■私立幼稚園保育料補助	■私立幼稚園教育環境整備費補助・・教育環境整備事業費の1/2補助(上限450,000円) ■私立幼稚園教員研修補助・・教員1人に対し4,000円×85人 ■私立幼稚園園児健康管理費補助・・園児検診費補助(単価は公立幼稚園と同額)(単価)内科670円、歯科440円、耳鼻科710円、眼科700円(園児数)1,450人園医報酬補助(内科・歯科)219,200円 ■私立幼稚園保育料補助・・園児1人あたり年額6,000円(園児数)4・5歳児1,160人	■私立幼稚園教育環境整備費補助・・教育環境整備事業費の1/2補助(上限450,000円) ■私立幼稚園教員研修補助・・教員1人に対し4,000円×85人 ■私立幼稚園園児健康管理費補助・・園児検診費補助(単価は公立幼稚園と同額)(単価)内科 670円 歯科 440円 耳鼻科 710円 眼科 700円(園児数)1,450人 園医報酬補助(内科・歯科)219,200円	・私立幼稚園園児健康管理費補助・・・園児検診費補助(単価は公立幼稚園と同額)(単価)内科670円、歯科440円、耳鼻科710円、眼科700円(園児数)1,450人 園医報酬補助(内科・歯科)219,200円 ・私立幼稚園教育環境整備費補助・・・教育環境整備事業費の1/2補助(上限350,000円)	
事業費(千円)	17,914	14,970	8,010	7,070	47,964
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	17,914	14,970	8,010	7,070

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	■私立幼稚園教育環境整備費補助 ■私立幼稚園園児健康管理費補助	■私立幼稚園教育環境整備費補助 ■私立幼稚園園児健康管理費補助	■私立幼稚園教育環境整備費補助 ■私立幼稚園園児健康管理費補助		
事業費(千円)	7,070	7,070	7,070		69,174
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	7,070	7,070	7,070	69,174

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00825 私学振興費補助等／私立幼稚園補助	7,070	0	0	0	0	7,070
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,070	0	0	0	0	7,070

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		私立幼稚園に対して、教育環境整備費、教員研修及び園児健康管理費について補助をすることにより、教育環境の充実、教員の資質向上及び園児の疾病の早期発見を促すことで健康の保持増進を図った。 ■補助の内訳 教育環境整備費・・・園舎の修繕、遊具・備品・教材等の設置、購入及び修繕に要した費用の1/2を補助 〔補助件数:11件、補助額:2,683,900円〕 教員研修・・・園内研修での講師委託料職員の研修参加費の一部を補助 〔研修受講回数:15回、補助額:364,000円〕 園児健康管理費・・・園児の検診費用及び園医への報酬の全部又は一部を補助 〔受診園児数 内科・歯科・眼科:1,253人、耳鼻科:1,252人、補助額:4,471,900円〕	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助金交付対象私立幼稚園数			単位	園
事業費(千円)		7,520							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	8	8	8	8		
	地方債	0	②実績値	8	6	6			
	その他	0	割合						
	一般財源	7,520	(②÷①)	100%	75%	75%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	本市の幼児教育に重要な役割を果たす私立幼稚園の教育環境の充実を図るために必要な事業であり、また、公私立間の教育水準の整合を図るうえでも市の関与は妥当と考える。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	様式や交付申請依頼方法を工夫し、また複数の職員で確認することで確実な交付決定を行っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事業内容をみて交付申請を判断し、事務作業を拡散することでムリなく交付決定を行っているため妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	私立幼稚園の健全な運営及び教育環境の充実等補助目的に則した実施が行われているかを実績報告の内容を精査のうえ適正に補助を行っているが、同様の補助を行っている私立保育園との整合の観点から、さらに精査を行う必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	公立と私立のバランスも図りながら、補助の範囲や内容を実施するかが課題である。

A 改善



改善手法	私立幼稚園の団体との関係を密にし、補助内容のさらなる精査による適正な補助を実施する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052114	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	私立保育所運営費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	私立保育所等が行う児童健康診断事業の経費の一部を補助する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	私立保育所が実施する運営事業の経費を補助する。 ・職員研修費補助 ・遊具整備補助 ・児童検診補助	私立保育所が実施する運営事業の経費を補助する。 ・児童検診補助	私立保育所等が実施する児童健康診断(内科・歯科)の経費を補助する。	私立保育所等が実施する児童健康診断(内科・歯科)の経費を補助する。	
事業費(千円)	20,559	8,384	8,384	8,384	45,711
財源内訳	国庫支出金	1,199	0	0	1,199
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	19,360	8,384	8,384	44,512

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	私立保育所が実施する運営事業の経費を補助する。 ・児童検診補助	私立保育所が実施する運営事業の経費を補助する。 ・児童検診補助	私立保育所が実施する運営事業の経費を補助する。 ・児童検診補助		
事業費(千円)	8,384	8,384	8,384		70,863
財源内訳	国庫支出金	0	0		1,199
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	8,384	8,384		69,664

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00310 私立保育所運営費補助	8,384	0	0	0	0	8,384
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,384	0	0	0	0	8,384

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		私立保育所及び認定こども園が実施する児童健康診断(内科・歯科)について補助を実施した。 ■交付対象 嘱託医を委託していること 年2回以上内科検診, 年1回以上歯科検診を実施していること ■実施園数 私立保育所29か所, 認定こども園3か所	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		運営費補助施設数			単位	箇所
事業費(千円)		7,612							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	31	31	32	32		
	地方債	0	②実績値	31	32	32			
	その他	0	割合						
	一般財源	7,612	(②÷①)	100%	103%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	他の実施主体が存在しないことから、市が行うことは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	様式や交付申請依頼方法を工夫し、また複数の職員で確認することで確実な交付決定を行っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	各園、嘱託医の報酬支払日に違いがあるため、全園同時に交付決定することが不可能であるが、支払いが終了している園に関しては順次交付できるよう処理を進めているため妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業趣旨からみて、コスト削減は難しいため妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事務の効率を上げるため様式の変更等の工夫を行うなどをしているが、対象園が32園もあることから、事務量は大量である。

A 改善



改善手法	事業の趣旨を理解し、様式等に改善の余地がないか確認をしていき、支給誤りがないよう事務処理を進める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052115	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	私立保育所補助事業費／一時預かり事業補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	●一時預かり事業費補助金 【目的】 一時預かり事業を行う私立保育所等に対し、補助金を交付することにより、一時預かり事業の実施の促進を図り、もって保護者の傷病等による一時的な保育を提供し、及び保護者の育児による心理的、肉体的負担を軽減することを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	一時預かり事業を実施する私立保育所等への経費補助	一時預かり事業を実施する私立保育所等への経費補助 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(私立分)10,373千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(私立分)10,373千円	一時預かり事業を実施する私立保育所等への経費補助 H29実施保育所 12箇所 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(私立分)10,121千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(私立分)10,121千円	一時預かり事業を実施する私立保育所等への経費補助 H30実施保育所10箇所 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(私立分)9,847千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(私立分)9,847千円	
事業費(千円)	28,444	31,118	28,364	29,542	117,468
財源内訳	国庫支出金	10,373	9,455	9,847	39,152
	県支出金	10,373	9,455	9,847	39,152
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,372	9,454	9,848	39,164

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	一時預かり事業を実施する私立保育所等への経費補助	一時預かり事業を実施する私立保育所等への経費補助	一時預かり事業を実施する私立保育所等への経費補助		
事業費(千円)	29,542	29,542	29,542		206,094
財源内訳	国庫支出金	9,847	9,847		68,693
	県支出金	9,847	9,847		68,693
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	9,848	9,848		68,708

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01489 私立保育所補助事業費／一時預かり事業補助	29,542	9,847	9,847	0	0	9,848
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		29,542	9,847	9,847	0	0	9,848

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		一時預かり事業(一般型)を実施する私立保育園10施設に対し、補助金を交付。	1.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		一時預かり事業補助施設数			単位	箇所
事業費(千円)		26,815							
財源内訳	国庫支出金	9,847	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	9,847	①見込値	9	9	9	9		
	地方債	0	②実績値	10	12	10			
	その他	0	割合 (②÷①)	111%	133%	111%			
	一般財源	7,121							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	多くの利用希望者がおり、現状を把握する必要がある点からも市が事務を担当するのは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	子ども・子育て支援交付金交付要綱を理解し、時期的なことも考慮に入れて事務を実施出来ている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	子ども・子育て支援交付金交付要綱を理解し、事業の流れに沿って事務を実施していることから妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。これ以上の財源確保は難しく、事業趣旨から歳出削減も難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業内容を審査し、補助金額の決定、交付と段階的に事務を進めるが、審査書類も多く、事務量が大量となる。

A改善

↓

改善手法	事業による支出額等の算出根拠について、根拠資料だけでなく、按分した場合の計算式等まで細かく記載して提出してもらおう。また、電子媒体で提出可能なものは、電子媒体で提出してもらい、計算作業等を減らし事務負担を軽減する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052116	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	私立保育所補助事業費／延長保育補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	●延長保育事業補助金 【交付目的】 私立保育所等が実施する延長保育に要する経費を補助し、私立保育所等の健全な運営と職員の待遇の保持を図り、もって児童福祉の向上に資する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	延長保育事業を実施する私立保育所に対し、経費を補助する。	延長保育事業を実施する私立保育所等に対し経費を補助する。延長時間と利用人数に応じて補助額算定。 ・短時間保育の区分・・・1時間延長、2時間延長、3時間延長 ・標準時間保育の区分・・・30分延長、1時間延長、2～3時間延長 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/延長保育事業分、(県支出金)子ども・子育て支援交付金/延長保育事業分 各9,805千円	延長保育事業を実施する私立保育所等に対し経費を補助する。延長時間と利用人数に応じて補助額算定。 ・短時間保育の区分 1時間延長、2時間延長、3時間延長 ・標準時間保育の区分 30分延長、1時間延長、2～3時間延長 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/延長保育事業分、(県支出金)子ども・子育て支援交付金/延長保育事業分 各13,432千円	延長保育事業を実施する私立保育所等に対し経費を補助する。 延長時間と利用人数に応じて補助額算定。 ・短時間保育の区分 1時間延長、2時間延長、3時間延長 ・標準時間保育の区分 30分延長、1時間延長、2～3時間延長 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/延長保育事業分12,838千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/延長保育事業分12,838千円		
事業費(千円)	54,763	29,416	30,297	38,515	152,991	
財源内訳	国庫支出金	18,254	9,805	10,099	12,838	50,996
	県支出金	18,254	9,805	10,099	12,838	50,996
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	18,255	9,806	10,099	12,839	50,999

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	延長保育事業を実施する私立保育所等に対し経費を補助する。	延長保育事業を実施する私立保育所等に対し経費を補助する。	延長保育事業を実施する私立保育所等に対し経費を補助する。		
事業費(千円)	38,515	38,515	38,515		268,536
財源内訳	国庫支出金	12,838	12,838		89,510
	県支出金	12,838	12,838		89,510
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	12,839	12,839	12,839	89,516

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01487 私立保育所補助事業費／延長保育補助	38,515	12,838	12,838	0	0	12,839
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		38,515	12,838	12,838	0	0	12,839

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		延長保育事業を実施する私立保育園等29施設に対し、補助金を交付。 短時間認定 7施設 標準時間認定 29施設	2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		延長保育事業補助実施施設数			単位	箇所
事業費(千円)		23,073							
財源内訳	国庫支出金	12,838	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	12,838	①見込値	31	31	31	31		
	地方債	0	②実績値	29	29	29			
	その他	0	割合	94%	94%	94%			
	一般財源	-2,603	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	多くの利用希望者がおり、現状を把握する必要がある点からも市が事務を担当するのは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	子ども・子育て支援交付金交付要綱を理解し、時期的なことも考慮に入れて事務を実施出来ている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	子ども・子育て支援交付金交付要綱を理解し、事業の流れに沿って事務を実施していることから妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。これ以上の財源確保は難しく、事業趣旨から歳出削減も難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業内容を審査し、補助金額の決定、交付と段階的に事務を進めるが、審査書類も多く、事務量が大量となる。

A改善

↓

改善手法	事業による支出額等の算出根拠について、根拠資料だけでなく、按分した場合の計算式等まで細かく記載して提出してもらおう。また、電子媒体で提出可能なものは、電子媒体で提出してもらい、計算作業等を減らし事務負担を軽減する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052117	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	私立保育所補助事業費／家庭支援推進保育補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童が多数入所している保育所に対し、保育士の加配を行うことにより入所児童の処遇の向上を図ることを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	母子家庭、障がい児、外国籍児童等が在籍し、保育士の加配を行って家庭支援推進保育を実施している私立保育所に対し経費を補助する。	母子家庭、障がい児、外国籍児童等が在籍し、保育士の加配を行って家庭支援推進保育を実施している私立保育所に対し経費を補助する。 【特財】 (県支出金)私立保育所特別保育対策費補助金/家庭支援推進保育事業分14,107千円	母子家庭、障がい児、外国籍児童等が在籍し、保育士の加配を行って家庭支援推進保育を実施している私立保育所に対し経費を補助する。 【特財】 (県支出金) 私立保育所特別保育対策費補助金/家庭支援推進保育事業分 14,321千円	母子家庭、障がい児、外国籍児童等が在籍し、保育士の加配を行って家庭支援推進保育を実施している私立保育所に対し経費を補助する。 【特財】 (県支出金)私立保育所特別保育対策費補助金/家庭支援推進保育事業分15,091千円	
事業費(千円)	27,800	28,214	28,643	30,184	114,841
財源内訳	国庫支出金	1,900	0	0	1,900
	県支出金	12,000	14,107	14,321	55,519
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13,900	14,107	14,322	57,422

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	母子家庭、障がい児、外国籍児童等が在籍し、保育士の加配を行って家庭支援推進保育を実施している私立保育所に対し経費を補助	母子家庭、障がい児、外国籍児童等が在籍し、保育士の加配を行って家庭支援推進保育を実施している私立保育所に対し経費を補助	特別支援補助員配置		
事業費(千円)	30,184	30,184	30,184		205,393
財源内訳	国庫支出金	0	0		1,900
	県支出金	15,091	15,091		100,792
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	15,093	15,093		102,701

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01490 私立保育所補助事業費／家庭支援推進保育補助	30,184	0	15,091	0	0	15,093
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		30,184	0	15,091	0	0	15,093

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童が多数入所している私立保育所に対し、加配保育士を配置するための補助を実施。 家庭支援推進保育事業費(9園) 家庭支援推進保育保育士配置基準改善事業(1園)		0.5		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		家庭支援推進保育事業補助施設数		単位	箇所
事業費(千円)		28,557						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	14,283	①見込値	9	9	9	9	
	地方債	0	②実績値	10	8	9		
	その他	0	割合					
	一般財源	14,274	(②÷①)	111%	89%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	県の補助メニューであり、事業実施する市が事務を担当するのは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	県の実綱を理解し、時期的なことも考慮に入れて事務を実施出来ている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	県の実綱に従い、事業の流れに沿って事務を実施していることから妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県の補助基準で決められている負担割合により事業を実施しているため、これ以上の県からの財源確保は難しく、事業趣旨からも歳出削減が難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業内容を審査し、補助金額の決定、交付と段階的に事務を進めるが、審査書類も多く、事務量が大量となる。

A 改善



改善手法	支給誤りが無いよう、複数の職員にて確認を行い、事務処理を進める。また、職員間で確認作業の個人差が出ないよう、確認項目をまとめ、それに則って審査事務を遂行する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052118	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	私立保育所補助事業費／地域活動事業費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					基本目標1-3
事業概要	●地域活動事業費補助金 【目的】 私立保育所等に対し、補助金を交付することにより、多様化する保育需要に積極的に対応し、地域に開かれた保育所の有する機能を地域住民のために活用し、児童福祉の向上及び地域福祉の向上を図ることを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	地域活動事業を実施する私立保育所へ経費を補助する。 ・世代間交流事業、異年齢児交流事業等	地域活動事業を実施する私立保育所等へ経費を補助する。 ・世代間交流事業、異年齢児交流事業等	地域活動事業を実施する私立保育所等へ経費を補助する。 ・世代間交流事業、異年齢児交流事業等	地域活動事業を実施する私立保育所等へ経費を補助する。 ・世代間交流事業、異年齢児交流事業等	
事業費(千円)	6,200	3,200	3,200	3,200	15,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,200	3,200	3,200	15,800

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	地域活動事業を実施する私立保育所へ経費を補助する。 ・世代間交流事業、異年齢児交流事業等	地域活動事業を実施する私立保育所へ経費を補助する。 ・世代間交流事業、異年齢児交流事業等	地域活動事業を実施する私立保育所へ経費を補助する。 ・世代間交流事業、異年齢児交流事業等		
事業費(千円)	3,200	3,200	3,200		25,400
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	3,200	3,200		25,400

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01492 私立保育所補助事業費／地域活動事業補助	3,200	0	0	0	0	3,200
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,200	0	0	0	0	3,200

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		保育所等の有する機能を地域住民のために活用して、多様化する保育需要に積極的に対応することや児童福祉及び地域福祉の向上を図ることを目的とした私立保育所の地域活動事業について、補助金を支給した。 ■1施設当たり 上限 100,000円までを補助	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		地域活動事業補助施設数			単位	箇所
事業費(千円)		2,732							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	31	32	32	32		
	地方債	0	②実績値	28	27	28			
	その他	0	割合						
	一般財源	2,732	(②÷①)	90%	84%	88%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	公立保育所と同様に、私立保育園等においても多様化する保育需要に積極的に対応することや児童福祉及び地域福祉の向上を図るために妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	様式や交付申請依頼方法を工夫し、また複数の職員で確認することで確実な交付決定を行っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	審査事務は煩雑であるが、適正に補助金を支給するためには必要と思われる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	地域における子育て支援における重要な事業であり、事業の趣旨から歳出削減が難しい。2018年度から事業に係る人件費相当分は対象外とする改正を行った。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業内容や必要経費を審査して、補助金額の決定、交付と段階的に事務を進めるが、審査のための提出書類(領収書等)が膨大で、また施設により実施内容がまちまちで事務が煩雑となっている。 現在は、公立と私立で交付対象としている経費に差があるため見直しが必要と思われる。

A改善

↓

改善手法	支給誤りが無いよう、複数の職員で確認を行い、事務処理を進める。 必要に応じて対象とする経費の見直しをする。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052119	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	私立保育所補助事業費／低年齢児保育補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	●低年齢児保育推進事業費補助金 【目的】 私立保育所等を設置する者のうち低年齢児保育事業を行う者に対し、補助金を交付することにより、低年齢児の保育の円滑な実施を促進することを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	低年齢児保育を実施する私立保育所に対し経費を補助する。	低年齢児保育を実施する私立保育所等に対し経費を補助する。 0歳児及び1歳児の在籍児童数に応じて補助額を算定。 【特財】 (県支出金)私立保育所特別保育対策費補助金/低年齢児保育事業分14,731千円	低年齢児保育を実施する私立保育所等に対し経費を補助する。 0歳児及び1歳児の在籍児童数に応じて補助額を算定。 【特財】 (県支出金)私立保育所特別保育対策費補助金/低年齢児保育事業分14,256千円	低年齢児保育を実施する私立保育所等に対し経費を補助する。 0歳児及び1歳児の在籍児童数に応じて補助額を算定。 【特財】 (県支出金)私立保育所特別保育対策費補助金/低年齢児保育事業分14,256千円	
事業費(千円)	32,400	38,900	37,110	36,600	145,010
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	14,731	14,731	14,256	57,974
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	17,669	24,169	22,854	22,344
					87,036

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	低年齢児保育を実施する私立保育所に対し経費を補助する。	低年齢児保育を実施する私立保育所等に対し経費を補助する。	低年齢児保育を実施する私立保育所等に対し経費を補助する。		
事業費(千円)	36,600	36,600	36,600		254,810
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	14,256	14,256		100,742
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	22,344	22,344		154,068

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01488 私立保育所補助事業費／低年齢児保育補助	36,600	0	14,256	0	0	22,344
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		36,600	0	14,256	0	0	22,344

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	低年齢児保育事業を実施する私立保育所等に対し、補助金を交付した。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		低年齢児保育事業補助施設数			単位 箇所
事業費(千円)		33,115						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	13,780	①見込値	31	31	31	31	
	地方債	0	②実績値	30	30	30		
	その他	0	割合					
	一般財源	19,335	(②÷①)	96%	96%	96%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	県の補助メニューであり、事業実施する市が事務を担当するのは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	県及び市の要綱を理解し、時期的なことも考慮に入れて事務を実施出来ている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	県及び市の要綱に従い、事業の流れに沿って事務を実施していることから妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県補助金の増額も難しく、子育て支援における重要な事業であり、事業趣旨からも歳出削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業内容を審査し、補助金額の決定、交付と段階的に事務を進めるが、審査書類も多く、事務量が大量となる。

A 改善



改善手法	支給誤りが無いよう、複数の職員にて確認を行い、事務処理を進める。また、職員間で確認作業の個人差が出ないよう、確認項目をまとめ、それに則って審査事務を遂行する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052120	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	私立保育所補助事業費／特別支援保育補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	●特別支援保育事業費補助金 【目的】 私立保育所が実施する特別支援保育に要する経費を補助し、障がい児の発達と障がい児保育の総合的な推進を図るとともに、食物アレルギー児へ安全安心な給食の提供を促進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	重度アレルギー児に対し安全な給食の提供するため、調理師等を加配し、食物を除去するなどの特別支援保育事業を実施する私立保育所に対し経費を補助する。	障がい児に対し、安全な保育を提供するため保育士を加配、また、重度アレルギー児に対し、安全な給食を提供するため調理師等を加配するなどの特別支援保育事業を実施する私立保育所等に対し経費を補助する。	障がい児に対し、安全な保育を提供するため保育士を加配、また、重度アレルギー児に対し、安全な給食を提供するため調理師等を加配するなどの特別支援保育事業を実施する私立保育所等に対し経費を補助する。	障がい児に対し、安全な保育を提供するため保育士を加配、また、重度アレルギー児に対し、安全な給食の提供するため調理師等を加配するなどの特別支援保育事業を実施する私立保育所等に対し経費を補助する。	
事業費(千円)	27,116	17,548	24,548	19,998	89,210
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	27,116	17,548	24,548	19,998

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	障がい児、重度アレルギー児に対し、特別支援保育事業を実施する私立保育所等に対し、経費を補助する。	障がい児、重度アレルギー児に対し、特別支援保育事業を実施する私立保育所等に対し、経費を補助する。	特別支援補助員配置		
事業費(千円)	21,409	21,409	21,409		153,437
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	21,409	21,409		153,437

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01491 私立保育所補助事業費／特別支援保育補助	19,998	0	0	0	0	19,998
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		19,998	0	0	0	0	19,998

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		障がい児に対し、安全な保育を提供するため又は重度アレルギー児に対する安全安心な給食の提供を促進するために、保育士等の加配に要した経費の一部を補助した。 ■補助対象児童数 重度障がい児 5人 軽度障がい児 21人 重度アレルギー児 11人	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助対象児童数			単位	人
事業費(千円)		14,228							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	70	70	70	70		
	地方債	0	②実績値	16	38	37			
	その他	0	割合						
	一般財源	14,228	(②÷①)	23%	54%	53%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障がい児及び重度アレルギー児における保育需要が増加傾向にある中、安全な保育を提供することは極めて重要と考えることから加配保育士等の人件費に関して一定の補助をすることは妥当と考える。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	提出書類が多く、内容も細かいため確認作業に時間を要するが、複数の職員で確認し確実な交付決定を行っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	確実な事務事業を実施可能な範囲内で、事務の簡素化に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国及び県からの補助は望めず、事業趣旨から歳出削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	補助対象者について、2017年度から重度障がい児及び軽度障害児を復活させたことにより、2018年度から実績は増加したが見込値よりは低い水準となった。しかし、障がい児保育については、年々需要が増大しているため、今後、対象児童数が見込値まで増加すると考えるが、対応保育士等の確保が課題である。また、今後入所する児童に対し、速やかな対応も課題である。

A 改善



改善手法	障がい児及び重度アレルギー児における保育需要は年々増加傾向であり、また、アレルギー反応は生命に影響を及ぼすことがあることから、引き続き重要な事業として実施していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052122	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	認可外保育施設運営費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	三重県に届出を行っている市内の認可外保育施設に運営費等補助をすることで、施設を利用する児童の安全及び良好な衛生状態を保持することを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	市内の認可外保育所に対し経費の補助をする。 ・職員の健康診断補助 ・認可外保育施設運営費補助 ※事業所内託児所及び一時保育のみを実施する施設を除く 【特財】(県支出金)認可外保育施設補助金236千円	市内の認可外保育所に対し経費の補助をする。 ・職員の健康診断補助 ・認可外保育施設運営費補助 ※事業所内託児所及び一時保育のみを実施する施設を除く 【特財】(県支出金)認可外保育施設補助金100千円	市内の認可外保育所に対し経費の補助をする。 ・職員の健康診断費補助 ・認可外保育施設運営費補助 ※事業所内託児所及び一時保育のみを実施する施設を除く 【特財】(県支出金)認可外保育施設補助金 83千円	市内の認可外保育所に対し経費の補助をする。 ・職員の健康診断費補助 ・認可外保育施設運営費補助 ※事業所内託児所及び一時保育のみを実施する施設を除く 【特財】(県支出金)認可外保育施設補助金83千円	
事業費(千円)	10,110	7,465	6,058	4,705	28,338
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	236	100	83	502
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,874	7,365	5,975	4,622

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市内の認可外保育所に対し経費の補助をする。 ・職員の健康診断補助 ・認可外保育施設運営費補助	市内の認可外保育所に対し経費の補助をする。 ・職員の健康診断補助 ・認可外保育施設運営費補助	市内の認可外保育所に対し経費の補助をする。 ・職員の健康診断補助 ・認可外保育施設運営費補助		
事業費(千円)	4,705	4,705	4,705		42,453
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	83	83		751
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	4,622	4,622		41,702

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00312 認可外保育施設運営費補助	4,705	0	83	0	0	4,622
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,705	0	83	0	0	4,622

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		補助対象となる市内認可外保育施設5施設のうち、補助規定に基づき2施設の施設の運営費及び3施設の職員の健康診断費の一部について補助を行った。 ■補助の内訳 運営費補助 ・・・運営に必要な人材を確保するため、常勤の保育従事者を雇用するために要した費用を補助 ・対象園数 2園 ・対象職員数 5名 健康診断費補助 ・・・児童の安全及び良好な衛生状態を保持するため、保育又は調理に従事する職員の健康診断の実施に要した経費を補助 ・対象園数 3園 ・対象人数 12名	0.1		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0		—			
		決算額	活動指標		運営費補助施設数				単位	箇所
事業費(千円)		3,067								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	88	①見込値	7	7	7		7		
	地方債	0	②実績値	5	2	3				
	その他	0	割合 (②÷①)	71%	29%	43%				
	一般財源	2,979								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	認可外保育施設は、認可保育所では利用しづらい家庭の子どもを保育するなど重要な機能を担っている面があるため、運営に関して、市が一定の補助をすることは妥当と考える。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	提出書類が多く、内容も細かく確認作業に時間を要するが、複数の職員で確認し確実な交付決定を行っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	園の運営に重要な補助金であるため早急な交付決定が必要となるが、事業趣旨を考えると交付申請から交付決定まで時間がない。様式の変更等の工夫をし、ムダなく交付決定できるよう進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県補助金の規定に基づく実費費用に対する一部補助であり、妥当と考える。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	認可外保育施設は、認可保育所では利用しづらい家庭(保護者の勤務が夜間などの家庭)の子どもを保育するなど重要な機能を担っているが、支援に際しては、認可保育施設とのバランスに考慮が必要。

A 改善



改善手法	認可外保育施設の機能を認めつつ、適正な補助を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052123	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	公立保育所管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	公立保育所での園児健康診断に関する嘱託医(内科医・歯科医)の費用 公立保育所の臨時及び嘱託保育士、通訳、看護師、調理員、用務員等の賃金 公立保育所の保育・給食事業等に関する諸経費 ・給食に関する消耗品費、医療材料費、保険料、教材用備品購入費等 ・日本スポーツ振興センター共済掛金 公立保育所の電気代、ガス代、上下水道代 公立保育所の事務に関する諸経費 など									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	公立保育所の運営に係る事務的経費 ・嘱託医の報酬費 ・嘱託保育士等の賃金 ・給食に係る経費 ・光熱水費 ・教材用備品購入費 等	公立保育所の運営に係る事務的経費 ・嘱託医の報酬費 ・臨時保育士等の賃金 ・給食に係る経費 ・光熱水費 ・日本スポーツ振興センター共済給付金 ・教材用備品購入費 等	公立保育所の運営に係る事務的経費 ・嘱託医の報酬費 ・臨時保育士等の賃金 ・給食に係る経費 ・光熱水費 ・日本スポーツ振興センター共済給付金 ・教材用備品購入費 等	公立保育所の運営に係る事務的経費 ・嘱託医の報酬費 ・臨時保育士等の賃金 ・給食に係る経費 ・光熱水費 ・日本スポーツ振興センター共済給付金 ・教材用備品購入費 等		
事業費(千円)	573,809	529,887	538,250	564,082	2,206,028	
財源内訳	国庫支出金	1,971	1,893	3,880	3,913	11,657
	県支出金	2,043	1,893	1,980	2,013	7,929
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	279,492	277,856	295,119	300,532	1,152,999
	一般財源	290,303	248,245	237,271	257,624	1,033,443

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	公立保育所の運営に係る事務的経費 ・嘱託保育士等賃金 ・給食に係る経費 ・光熱水費 等	公立保育所の運営に係る事務的経費 ・嘱託保育士等賃金 ・給食に係る経費 ・光熱水費 等	公立保育所の運営に係る事務的経費 ・嘱託保育士等賃金 ・給食に係る経費 ・光熱水費 等		
事業費(千円)	564,082	564,082	564,082		3,898,274
財源内訳	国庫支出金	3,913	3,913		23,396
	県支出金	2,013	2,013		13,968
	地方債	0	0		0
	その他	300,532	300,532		2,054,595
	一般財源	257,624	257,624		1,806,315

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00352 管理運営費／嘱託医報酬	5,628	0	0	0	0	5,628
2	00353 管理運営費／臨時保育士等賃金	371,582	3,913	2,013	0	0	365,656
3	00354 管理運営費／事業費	136,937	0	0	0	300,032	-163,095
4	00355 管理運営費／光熱水費	38,560	0	0	0	0	38,560
5	00360 管理運営費／日本スポーツ振興センター共済給付金	500	0	0	0	500	0
6	00361 管理運営費／事務費	10,875	0	0	0	0	10,875
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		564,082	3,913	2,013	0	300,532	257,624

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		公立保育所10園の適正な運営・管理に係る事務的経費の執行。 ■経費の内容及び内訳 嘱託医報酬・・・嘱託医(内科医・歯科医各1名)による園児の健康診断実施に対する報酬[5,535千円] 嘱託・臨時賃金・・・各保育所に配置する嘱託及び臨時保育士等に対する賃金の支出〔354,981千円〕 ※嘱託保育士等の賃金については人事課にて予算執行 給食事業等・・・各保育所での給食実施に係る賄材料費及び保育所運営に係る消耗品等の支出 賄材料費[98,709千円]消耗品費[6,054千円]備品購入費[1,430千円] 日本スポーツ振興センター共済給付金・・・園での園児の怪我等の事故に対する共済掛金の支出 対象児童数:1,117人[203千円] 光熱水費・・・各保育所の電気、ガス、上下水道代の支出[36,507千円] ※園児数及び職員数については、平成30年5月1日現在数を計上	149		2		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			45		197		—	
		決算額	活動指標		保育所開所日数		単位	日
事業費(千円)		516,800						
財源内訳	国庫支出金	3,920	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	2,013	①見込値	293	293	293	293	
	地方債	0	②実績値	293	293	293		
	その他	298,968	割合 (②÷①)	100%	100%	100%		
	一般財源	211,899						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	公立保育所の運営・管理に係る事業であり、他の実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	臨時職員賃金や光熱水費など、毎月ごとに処理が必要な大量の支払いについては、マンパワーで処理をしており、中でも臨時保育士等賃金については、資格の有無による時給の違いや雇用形態による健康保険等の加入の有無、年度途中の雇用形態の変更などがあるため、雇用内容を適宜確認しつつ、支給誤りのないよう適正に処理をしている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	事業の特性に応じ各担当が事務を分担し、作業の効率を図っているが、各園の臨時職員賃金や光熱水費等の支払処理など、日々、大量の事務作業をマンパワーで処理している状況にある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	公立保育所に対するニーズの多様化や複雑化、施設の老朽化等も踏まえながら効率的な運営・管理を行っている。特に嘱託・臨時職員賃金については、慢性的な保育士不足解消のため、処遇改善の必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	公立保育所の運営・管理に欠かすことができない保育士の慢性的な不足の解消とマンパワーによる煩雑な事務処理の解消が喫緊の課題である。

A 改善



改善手法	保育士不足を解消するため、近隣の市町の状況も考慮しながら、人事・財政部局に賃金の見直し等処遇改善について協議を行う。 煩雑な事務処理の解消に向け、ICTの活用による事務改善(2019年度に給食献立システム導入予定)を行い、他の処理についても、ICTの活用を検討するとともに、費用対効果も踏まえ、可能なものは積極的にICT化を進める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052124	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	公立保育所地域活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	公立保育所が行う地域活動(園庭開放等)に関する諸経費 【目的】 多様化する保育需要に積極的に対応するとともに、地域に開かれた社会資源として、保育所の有する専門的機能を地域住民のために活用することが要請されていることに鑑み、公立保育所において地域の需要に応じた地域活動を推進することにより、児童の福祉の向上を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	公立保育所が行う地域活動に関する諸経費 地域活動の事例 ・あそぼうデー、人形劇、パネルシアター観劇、夏まつりなど	公立保育所が行う地域活動に関する諸経費 地域活動の事例 ・園庭開放、あそぼうデー、人形劇、パネルシアター観劇、夏まつりなど	公立保育所が行う地域活動に関する諸経費 地域活動の事例 ・園庭開放、あそぼうデー、人形劇、パネルシアター観劇、夏まつりなど	公立保育所が行う地域活動に関する諸経費 地域活動の事例 ・園庭開放、あそぼうデー、人形劇、パネルシアター観劇、夏まつりなど	
事業費(千円)	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,000	1,000	1,000	4,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	公立保育所が行う地域活動に関する諸経費 ・あそぼうデー、人形劇、パネルシアター観劇、夏まつりなど	公立保育所が行う地域活動に関する諸経費 ・あそぼうデー、人形劇、パネルシアター観劇、夏まつりなど	公立保育所が行う地域活動に関する諸経費 ・あそぼうデー、人形劇、パネルシアター観劇、夏まつりなど		
事業費(千円)	1,000	1,000	1,000		7,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,000	1,000		7,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00359 管理運営費／地域活動費	1,000	0	0	0	0	1,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,000	0	0	0	0	1,000

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		公立保育所(10園)の有する機能を地域住民のために活用し、多様化する保育需要への対応や地域に開かれた園として保育所の有する専門的機能を地域住民に提供することで児童福祉及び地域福祉の向上を図るための地域活動事業を実施した。 《地域活動事業の内容》 ・園庭開放・・・各保育所で実施〔実施回数:10保育所〕 ・あそぼうデー・・・人形劇、パネルシアター、夏まつり など〔実施回数:109回〕 ・地域交流活動・・・出前保育 ほか 公民館・老人会活動との交流事業〔実施回数:77回〕 (※開催日や催し内容は保育所により異なる)	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		地域活動実施回数			単位	回
事業費(千円)		910							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	120	120	120	120		
	地方債	0	②実績値	109	185	196			
	その他	0	割合						
	一般財源	910	(②÷①)	91%	154%	163%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	多様化する保育需要への対応及び地域に開かれた公立保育所の運営のための事業であり、他の実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	保育を実践する保育士が、これまでの実施内容や地域、保護者からのニーズも踏まえながら、地域の実情に即した地域活動を各園ごとに実践している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	同上。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	各保育所の創意工夫により、最小の経費で多彩な地域活動を多数行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地域住民への定着はある程度図られているが、年毎に代わる保護者への認知度の向上が課題である。

A 改善



改善手法	広報紙やHP等による活動内容のPRの強化を図るとともに、効果的なPR方法の検討を行い、効果が見込める方法については積極的に取り入れていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052125	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	子どものための教育・保育給付事業(私立保育所等)				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	特定教育・保育施設(私立保育所等)への施設型給付費及び就学前児童が認可保育所等を利用するために必要な事務全般の経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	保育の必要性を認定する事務及び 保育所の利用事務に係る諸経費 ・利用決定通知書等郵送料 ・保育 業務システム電算委託料 ・私立保 育所への運営費負担金	保育の必要性を認定する事務及び 保育所の利用事務に係る諸経費 封筒等の消耗品費、利用決定通知 書等郵送料、保育所案内等の印刷 製本費・保育業務システム電算委託 料、私立保育所への運営費負担金 【特財】(負担金)保育所保育料(私立 分)782,633千円、(手数料)督促手 数料2千円、(国庫支出金)私立保育所 運営費負担金1,288,378千円、(県支 出金)私立保育所運営費負担金 644,188千円	保育の必要性を認定する事務及び 保育所の利用事務に係る諸経費 封筒等の消耗品費、利用決定通知 書等郵送料、保育所案内等の印刷 製本費・保育業務システム電算委託 料、私立保育所への運営費負担金 【特財】(負担金)保育所保育料(私立 分)871,744千円、(手数料)督促手 数料2千円、(国庫支出金)私立保育所 運営費負担金1,197,426千円、(県支 出金)私立保育所運営費負担金 598,713千円	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・封筒等の消耗品費・利用決定通知書等郵送料・保育所案内等の印刷製本費・保育業務システム 電算委託料・私立保育所への運営費負担金 【特財】 (負担金)保育所保育料(私立分)839,788千円 (手数料)督促手数料2千円 (国庫支出金)子どものための教育・保育給付交付金1,185,142千円 (県支出金)私立保育所運営費負担金592,571千円	
事業費(千円)	3,520,461	3,834,725	3,692,503	3,644,073	14,691,762
財源内訳	国庫支出金	1,118,477	1,288,378	1,185,142	4,789,423
	県支出金	558,863	644,188	598,713	2,394,335
	地方債	0	0	0	0
	その他	786,601	782,635	871,746	3,280,772
	一般財源	1,056,520	1,119,524	1,024,618	4,227,232

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費・保育業務システム電算委託料・私立保育所への運営費負担金 等	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費・保育業務システム電算委託料・私立保育所への運営費負担金 等	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費・保育業務システム電算委託料・私立保育所への運営費負担金 等		
事業費(千円)	3,644,073	3,644,073	3,644,073		25,623,981
財源内訳	国庫支出金	1,185,142	1,185,142		8,344,849
	県支出金	592,571	592,571		4,172,048
	地方債	0	0		0
	その他	839,790	839,790		5,800,142
	一般財源	1,026,570	1,026,570		7,306,942

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01485 子どものための教育・保育給付事業費	3,644,073	1,185,142	592,571	0	839,790	1,026,570
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,644,073	1,185,142	592,571	0	839,790	1,026,570

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	特定教育・保育施設(私立保育所等)に対し、施設型給付費及び就学前児童が認可保育所等を利用するために必要な事務全般の経費を給付した。		1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		保育所利用のべ児童数			単位	人
事業費(千円)		3,920,823							
財源内訳	国庫支出金	1,380,952	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	643,628	①見込値	55070	55070	55070	55070		
	地方債	0	②実績値	54510	54940	55848			
	その他	865,580	割合 (②÷①)	99%	99%	101%			
	一般財源	1,030,663							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法令により、市町村が行うことと規定されている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	国の定める基準を理解し、時期的なことも考慮に入れて事務を実施出来ている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	各施設の給付に係る加算項目は多岐にわたるため、複数の職員で加算要件を審査し、給付額の算定を行っている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国の制度として確定した歳入及び歳出であり、事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	特定教育・保育施設の保育料の見直し		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		平成29年度から認定こども園が開設されるに当たり、1号認定の保育料を再検討するとともに公立幼稚園の保育料についても検討します。			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・認定こども園開設に必要な1号認定保育料を再検討し、規則改正を行う。 ・公立幼稚園は保育料を含めあり方を検討。	○	・公立幼稚園のあり方を示しながら、1～3号認定保育料について全体的に見直し、規則改正を行う。	○	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	子ども・子育て支援新制度への移行により、市内外における保育所等に対しての施設支給であり、制度的な支給となっている。

A 改善



改善手法	国の定める基準に基づき、適正に支給する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052126	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	重大事故検証委員会				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	特定教育・保育施設、特定地域型保育事業及び地域子ども・子育て支援事業における死亡事故その他の重大事故について、発生原因の分析等を行い、再発防止策を検討する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会に関する諸経費 ・委員報酬(5人) ・その他事務的経費	鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会に関する諸経費 ・委員報酬(5人) ・その他事務的経費	鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会に関する諸経費 ・委員報酬(5人) ・その他事務的経費	
事業費(千円)		98	98	98	294
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	98	98	98	294

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会に関する諸経費 ・委員報酬(5人) ・その他事務的経費	鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会に関する諸経費 ・委員報酬(5人) ・その他事務的経費	鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会に関する諸経費 ・委員報酬(5人) ・その他事務的経費		
事業費(千円)	98	98	98		588
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	98	98		588

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01669 重大事故検証委員会費	98	0	0	0	0	98
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		98	0	0	0	0	98

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会の実施	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		開催回数			単位	回
事業費(千円)		40							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値		1	1		1	
	地方債	0	②実績値		1	1			
	その他	0	割合						
	一般財源	40	(②÷①)		100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	内閣府通知の教育・保育施設等における重大事故の再発防止のための事後的な検証についてで、検証の実施主体は、市町村と定められているため、市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	特定教育・保育施設等において重大事故が発生した場合は、迅速な対応、発生原因の分析、再発防止策等、的確な判断の必要があるため、事故がない場合でも、年1度検証委員会を開催し情報共有と有事への対応に備えている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	特定教育・保育施設等において重大事故が発生した場合は、迅速な対応、発生原因の分析、再発防止策等、的確な判断の必要があるため、事故がない場合でも、年1度検証委員会を開催し情報共有をすることは不可欠であり、妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	特定教育・保育施設等において重大事故が発生した場合は、当委員会を招集し、迅速な対応が求められるため、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特定教育・保育施設等において死亡事故等の重大事故が発生した場合に、検証委員会において発生原因の分析、再発防止策を検討するため、可及的速やかに正確に事実確認をする必要があるため、委員と共通認識を持ち、有事に対応できる体制づくりが課題である。

A 改善



改善手法	検証委員会の対象となる重大事故の情報収集をして、検証結果をマニュアルに反映させ委員への周知徹底に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052128	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	幼稚園型一時預かり事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	一時預かり事業(幼稚園型)を行う認定こども園等に対して補助金を交付することにより、一時預かり事業の実施の促進を図り、もって一時的に家庭での保育が困難な場合の保育の提供及び保護者の育児による心理的、身体的な負担を軽減を目的とする。 【補助率】 国庫補助金(事業費の1/3)、県補助金(事業費の1/3)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		平成29年度から子ども・子育て支援新制度に移行する施設(1園)に対する補助 【特財】 (国庫支出金)幼稚園型一時預かり事業分1,271千円 (県支出金)幼稚園型一時預かり事業分1,271千円	幼稚園型一時預かり事業を実施する施設(1園)への経費補助 【特財】 (国庫支出金)幼稚園型一時預かり事業分 2,094千円 (県支出金) 幼稚園型一時預かり事業分 2,094千円	幼稚園型一時預かり事業を実施する施設(2園)への経費補助 【特財】 (国庫支出金)幼稚園型一時預かり事業分1,475千円 (県支出金)幼稚園型一時預かり事業分1,475千円	
事業費(千円)		3,811	1,784	4,426	10,021
財源内訳	国庫支出金	1,271	594	1,475	3,340
	県支出金	1,271	594	1,475	3,340
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,269	596	1,476	3,341

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	幼稚園型一時預かり事業を実施する施設(2園)への経費補助	幼稚園型一時預かり事業を実施する施設(2園)への経費補助	幼稚園型一時預かり事業を実施する施設(2園)への経費補助		
事業費(千円)	4,426	4,426	4,426		23,299
財源内訳	国庫支出金	1,475	1,475		7,765
	県支出金	1,475	1,475		7,765
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,476	1,476		7,769

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01217 幼稚園型一時預かり事業費	4,426	1,475	1,475	0	0	1,476
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,426	1,475	1,475	0	0	1,476

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	一時預かり事業(幼稚園型)を実施する幼保連携型認定こども園1施設に対し、補助金を交付。		1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助した施設数			単位	施設数
事業費(千円)		812							
財源内訳	国庫支出金	1,475	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	1,475	①見込値		3	3	3		
	地方債	0	②実績値		1	1			
	その他	0	割合						
	一般財源	-2,138	(②÷①)		33%	33%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	利用希望者数等の現状を把握する必要がある点からも市が事務を担当するのは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	子ども・子育て支援交付金交付要綱を理解し、時期的なことも考慮に入れて事務を実施出来ている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	子ども・子育て支援交付金交付要綱を理解し、事業の流れに沿って事務を実施していることから妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。これ以上の財源確保は難しく、事業趣旨から歳出削減も難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業内容を審査し、補助金額の決定、交付と段階的に事務を進めるが、審査書類も多く、事務量が大量となる。

A 改善



改善手法	事業による支出額等の算出根拠について、根拠資料だけでなく、按分した場合の計算式等まで細かく記載して提出してもらおう。また、電子媒体で提出可能なものは、電子媒体で提出してもらい、計算作業等を減らし事務負担を軽減する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052129	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	幼稚園運営費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・公立幼稚園における園医、歯科医及び薬剤師の年間報酬 ・公立幼稚園における耳鼻科医及び眼科医の健康診断報酬									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	公立幼稚園における管理運営のための経費 ・園医等報酬 ・臨時雇用賃金 ・光熱水費 ・健康診断等委託料 ・備品購入費 ・維持修繕費 等	公立幼稚園における管理運営のための経費 ・園医等報酬 ・臨時雇用賃金 ・光熱水費 ・健康診断等委託料 ・備品購入費 ・維持修繕費 等	公立幼稚園における管理運営のための経費 ・園医等報酬 ・臨時雇用賃金 ・光熱水費 ・健康診断等委託料 ・備品購入費 ・維持修繕費 等	公立幼稚園における管理運営のための経費 ・園医等報酬 ・臨時雇用賃金 ・光熱水費 ・健康診断等委託料 ・備品購入費 ・維持修繕費 等	
事業費(千円)	68,799	60,626	67,187	65,635	262,247
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	29,736	27,274	44,381	42,225
	一般財源	39,063	33,352	22,806	23,410

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	公立幼稚園における管理運営のための経費 ・園医等報酬 ・臨時雇用賃金 ・光熱水費 ・備品購入費 等	公立幼稚園における管理運営のための経費 ・園医等報酬 ・臨時雇用賃金 ・光熱水費 ・備品購入費 等	公立幼稚園における管理運営のための経費 ・園医等報酬 ・臨時雇用賃金 ・光熱水費 ・備品購入費 等		
事業費(千円)	65,635	65,635	65,635		459,152
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	42,225	42,225	42,225	270,291
	一般財源	23,410	23,410	23,410	188,861

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00927 幼稚園運営費／園医・歯科医・薬剤師等報酬	7,053	0	0	0	0	7,053
2	00928 幼稚園運営費／臨時雇人賃金	39,925	0	0	0	0	39,925
3	00929 幼稚園運営費／光熱水費	8,483	0	0	0	0	8,483
4	01434 幼稚園運営費／園用需用費	3,720	0	0	0	0	3,720
5	00931 幼稚園運営費／健康診断等委託料／子ども育成課分	173	0	0	0	0	173
6	00932 幼稚園運営費／施設管理委託料	209	0	0	0	0	209
7	00933 幼稚園運営費／備品購入費	2,131	0	0	0	0	2,131
8	00934 幼稚園運営費／維持修繕費	1,444	0	0	0	0	1,444
9	00935 幼稚園運営費／学校保健会等負担金	10	0	0	0	0	10
10	00936 幼稚園運営費／日本スポーツ振興センター共済掛金	163	0	0	0	115	48
11	00937 幼稚園運営費／日本スポーツ振興センター共済給付金	500	0	0	0	500	0
12	01405 幼稚園運営費／事務費／子ども育成課分	1,824	0	0	0	41,610	-39,786
13							
14							
15							
合計		65,635	0	0	0	42,225	23,410

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		公立幼稚園11園の適正な運営・管理に係る事務的経費の執行。 ■経費の内容及び内訳 嘱託医報酬・・・嘱託医(内科医・歯科医各1名)による園児の健康診断実施に対する報酬[6,973千円] 嘱託・臨時賃金・・・各幼稚園に配置する嘱託及び特別支援員等に対する賃金の支出〔36,098千円〕 ※嘱託の賃金については人事課にて予算執行 幼稚園運営に係るもの・・・消耗品費[2,962千円]備品購入費[1,211千円] 日本スポーツ振興センター共済給付金・・・園での園児の怪我等の事故に対する共済掛金の支出 対象園児数:525人〔執行額:101千円〕 光熱水費・・・各幼稚園の電気、ガス、上下水道代の支出[7,656千円] ※園児数及び職員数については、平成30年5月1日現在数を計上	40		1		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			12		26		—		
		決算額	活動指標		管理する市立幼稚園数			単位	園
事業費(千円)		59,889							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	15	14	14	14		
	地方債	0	②実績値	15	14	12			
	その他	44,333	割合 (②÷①)	100%	100%	86%			
	一般財源	15,556							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	公立幼稚園の運営・管理に係る事業であり、他の実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	臨時職員賃金や光熱水費など、毎月ごとに処理が必要な大量の支払いについては、マンパワーで処理をしており、中でも臨時保育士等賃金については、資格の有無による時給の違いや雇用形態による健康保険等の加入の有無、年度途中の雇用形態の変更などがあるため、雇用内容を適宜確認しつつ、支給誤りのないよう適正に処理をしている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	事業の特性に応じ各担当が事務を分担し、作業の効率を図っているが、各園の臨時職員賃金や光熱水費等の支払処理など、日々、大量の事務作業をマンパワーで処理している状況にある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	公立幼稚園に対するニーズの多様化や複雑化、施設の老朽化等も踏まえながら効率的な運営・管理を行っている。特に嘱託幼稚園教諭賃金については、慢性的な不足解消のため、処遇改善の必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	公立幼稚園の運営・管理に欠かすことができない幼稚園教諭の慢性的な不足の解消とマンパワーによる煩雑な事務処理の解消が喫緊の課題である。

A 改善



改善手法	幼稚園教諭不足を解消するため、近隣の市町の状況も考慮しながら、人事・財政部局に賃金の見直し等処遇改善について協議を行う。 煩雑な事務処理の解消に向け、ICTの活用による事務改善の検討を行うとともに、費用対効果も踏まえ、可能なものは積極的にICT化を進める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052130	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	特定教育・保育施設等研修事業費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	公立及び私立保育所の保育士等の研修に関する費用									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		市内における公立、私立及び認可外保育園の保育士に対する研修費 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業分(公立)75千円 (国庫支出金)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業分(私立)500千円	市内における公立及び私立保育所並びに認可外保育施設の保育士等に対する研修費 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業分(公立) 325千円 (国庫支出金)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業分(私立) 150千円	市内における公立及び私立保育所並びに認可外保育施設の保育士等に対する研修費 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業分(公立)329千円 (国庫支出金)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業分(私立)150千円	
事業費(千円)		1,308	1,109	1,108	3,525
財源内訳	国庫支出金	575	475	479	1,529
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	733	634	629	1,996

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市内における公立、私立及び認可外保育園の保育士に対する研修費	市内における公立、私立及び認可外保育園の保育士に対する研修費	市内における公立、私立及び認可外保育園の保育士に対する研修費		
事業費(千円)	1,108	1,108	1,108		6,849
財源内訳	国庫支出金	479	479		2,966
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	629	629		3,883

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01673 特定教育・保育施設等研修事業費	1,108	479	0	0	0	629
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,108	479	0	0	0	629

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		市内の公私立保育所及び幼稚園，認定子ども園，認可外保育所に在籍する保育士，幼稚園講師，調理員等を対象に，保育の質の向上を目的とした様々な研修会を実施した。 ■研修の開催実績 ①私立保育連盟との共催による保育の質の向上のための研修会〔H30.6，鈴鹿ヴォイスホール，約250名参加〕 ②保健全体研修会〔開催日：H30.9.6，場所：市民会館展示室，参加者：139名〕 ③保育施設調理実習〔開催日：H30.9.21，場所：文化会館調理室，参加者：32名〕 ④人権保育全体研修〔開催日：H30.12.1，場所：ふれあいホール，参加者：170名〕 ⑤乳幼児全体研修〔開催日：H31.1.12，場所：ふれあいホール，参加者172名〕	0.3		0.2		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		研修会の開催回数			単位	回
事業費(千円)		484							
財源内訳	国庫支出金	329	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値		3	3	3		
	地方債	0	②実績値		5	5			
	その他	0	割合						
	一般財源	155	(②÷①)		167%	167%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	多様化、複雑化する保育ニーズに対応するため、公立だけでなく、本市の幼児保育・教育に携わる職員の知識の向上（スキルアップ）を目的とする本事業に市として関与することは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当課に在籍する専門職の職員（保育士・看護師・栄養士等）による研修テーマの設定や講師の招聘などにより、ニーズに則した研修を実施している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	研修内容に応じた講師や会場選定を行うなど、効率的・効果的な研修実施を心がけている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	費用対効果を踏まえ、各研修毎に最適な講師の人選及び会場選定を行うとともに、また、国の補助金も活用しながらコストの最適化を図っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	スキルアップを図るうえで研修への参加は非常に重要であるものの、日々、業務を行いながら研修に参加することが困難な場合もあり、参加者が想定を下回る場合がある。

A 改善



改善手法	研修実施の時期やテーマなど，対象保育所等の意向も確認し，研修を計画・実施する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052131	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	河曲幼稚園施設整備費／旧園舎解体事業				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-3
事業概要	河曲幼稚園の廃園に伴い、建物、附属施設等の解体及び撤去を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			建物、附属施設等の解体及び撤去 に要する工事費 清掃及び一般廃棄物収集運搬等の 委託料 《園舎概要》 構造 木造 床面積 436㎡ 建築年月 昭和49年2月		
事業費(千円)			10,500		10,500
財 源 内 訳	国庫支出金		0		0
	県支出金		0		0
	地方債		0		0
	その他		0		0
	一般財源		10,500		10,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					10,500
財 源 内 訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				10,500

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	・河曲幼稚園の廃園に伴い、建物、付属施設等の解体及び撤去を実施した。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		事業進捗率			単位
事業費(千円)		9,358						%
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値			100		
	地方債	0	②実績値			100		
	その他	0	割合					
	一般財源	9,358	(②÷①)			100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が保有する公立幼稚園の解体であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	発注課と連携をとることにより、事務事業の実施に必要な能力確保に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程に合わせて、関係機関と調整し実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	河曲幼稚園の廃園に伴う、建物、付属施設等の解体及び撤去であり、市が保有する公共施設の削減、維持管理費の削減、安全確保の面からも、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	河曲幼稚園の建物等の解体及び撤去について、騒音、砂塵等で周囲への影響があるため、自治会、地元の協力が不可欠である。周囲への影響に配慮し、関係部署との調整の上、工事時期等については、砂塵等の影響が少ない冬季に作業を実施し、事業が滞りなく完了した。

A 改善



改善手法	単年度事業で完了した。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052132	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	私立保育所等施設整備費補助				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	—					基本目標1-3
事業概要	施設整備費の一部を補助することにより、施設の環境改善を図り、入所児童が安心安全で快適に過ごせる保育所等の整備を推進する。 【補助基準】 保育所等整備交付金交付要綱に基づき補助対象経費を確定し、国1/2・市町1/4の割合で補助を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			私立保育園の老朽化による建て替え に対し、施設整備の一部を補助する ものである。 【対象】 社会福祉法人花園会(旭ヶ丘保育 園) 【特財】(国庫支出金) 保育所等整備 交付金 119,343千円		
事業費(千円)			179,014		179,014
財 源 内 訳	国庫支出金		119,343		119,343
	県支出金		0		0
	地方債		0		0
	その他		0		0
	一般財源		59,671		59,671

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					179,014
財 源 内 訳	国庫支出金				119,343
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				59,671

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		私立保育園の老朽化による施設整備(建て替え)に係る施設整備費の一部(補助対象経費の国:1/2, 市:1/4)に対し補助を行い, 施設の環境改善及び入所児童が安心安全で快適に過ごせる園の整備の推進を行った。 ■整備施設の概要 施設名:旭ヶ丘保育園(社会福祉法人花園会) 所在地:鈴鹿市中旭が丘三丁目14番18号 建物構造:鉄骨2階建 敷地面積:3,296.89㎡ 建築面積:1,199.48㎡ 工事期間:平成31年9月7日～平成31年3月15日 事業開始年月日:平成31年4月1日	0.2		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0		—			
		決算額	活動指標		施設整備費補助件数				単位	件
事業費(千円)		184,905								
財源内訳	国庫支出金	123,270	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	県支出金	0	①見込値			1				
	地方債	0	②実績値			1				
	その他	0	割合							
	一般財源	61,635	(②÷①)			100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	国の補助メニューであり、事業実施する市が事務を担当するのは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	国の要綱を理解し、時期的なことも考慮に入れて事務を実施出来ている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	国の要綱に従い、事業の流れに沿って事務を実施していることから妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国の補助基準で決められている負担割合により事業を実施しているため、これ以上の国からの財源確保は難しく、事業趣旨からも歳出削減が難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市内にある32ヶ所の私立保育園・認定こども園が改築及び大規模改修を希望した場合、緊急性等を考慮しながら実施しなければならないが、その基準・順位を決めることが難しい。

A 改善



改善手法	予算的なことも踏まえて、基準を作成し事業を進めていく必要がある。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052133	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	公立幼稚園空調設備整備事業				事業計画期間	事業開始	2018年12月	～	事業終了	2019年7月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	新規	—					基本目標1-3
事業概要	公立幼稚園の保育室に空調機を設置する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			公立幼稚園の保育室に空調機を設置するために必要な費用 ・幼稚園空調機設置工事 ・設計委託 【特財】(国庫支出金)ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 7,127千円 (地方債)幼稚園施設整備債 17,500千円 2019年度へ全額繰越		
事業費(千円)			24,763		24,763
財源内訳	国庫支出金		7,127		7,127
	県支出金		0		0
	地方債		17,500		17,500
	その他		0		0
	一般財源		136		136

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					24,763
財源内訳	国庫支出金				7,127
	県支出金				0
	地方債				17,500
	その他				0
	一般財源				136

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	・幼稚園空調機設計業務を発注(完了は翌年度) ・事業費の全額を、翌年度繰越とした。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		事業進捗率			単位 %
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値			0	100	
	地方債	0	②実績値			10		
	その他	0	割合					
	一般財源	0	(②÷①)			10%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	発注課と連携をとることにより、事務事業の実施に必要な能力確保に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	各幼稚園との工事時期の調整を行い、工程に合わせて、関係機関と調整し進めており、妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	設計単価に基づき予定価格を算出した上で入札を行っており、適正なコストである。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	翌年度の空調機設置工事に向けて、設計業務を進めたが、入札不調により、工事の発注が予定より遅れることとなったため、工事の早期完了に向けた空調機の確保ができるか懸念がある。

A 改善



改善手法	関係部署との連携を密にし、情報収集等により、空調機の早期設置を目指す。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052201	単位施策 番号	0522	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	放課後児童の保育環境の整備

事業名	放課後児童対策事業				事業計画期間	事業開始	2002年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、子どもの状況や発達段階を踏まえながら、その健全な育成を図ることを目的とした放課後児童健全育成事業を行う放課後児童クラブに対し、事業実施に必要な運営費等の補助を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	放課後児童クラブの運営費等の補助 ■年間平均登録児童数による運営費補助 ■開設日数加算等有り。【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金78,352千円(県支出金)子ども・子育て支援交付金78,352千円(県支出金)放課後児童対策費補助金5,284千円	放課後児童クラブの運営費等の補助 ■運営費補助 ・開設日数加算、長時間加算、障害児受入推進加算、放課後児童支援員等処遇改善等事業、ひとり親家庭利用料支援事業補助。【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分85,463千円(県支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分85,463千円(県支出金)放課後児童対策費補助金5,726千円	放課後児童クラブの運営費等の補助 ■運営費補助 ・長時間加算、開設日数加算、障害児受入、障害児受入強化推進、処遇改善費等の補助。ひとり親家庭利用料支援事業補助。【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分95,499千円・(県支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分95,499千円・(県支出金)放課後児童対策費補助金 2,653千円	放課後児童クラブの運営費等の補助 ■構成する児童数による運営費補助 ・長時間開設加算、開設日数加算、障害児受入、障害児受入強化推進、放課後児童支援員等処遇改善費等の補助メニューあり。・ひとり親家庭利用料支援事業補助あり。■平成30年10月現在で44か所の放課後児童クラブの運営費を補助している。■河曲小学校校区に1か所、新設を予定している。【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分98,125千円(県支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分98,125千円(県支出金)放課後児童対策費補助金2,409千円	
事業費(千円)	262,697	285,353	261,727	318,384	1,128,161
財源内訳	国庫支出金	78,352	85,463	98,125	340,512
	県支出金	83,636	91,189	80,568	355,927
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	100,709	108,701	102,587	119,725

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	放課後児童クラブの運営費等の補助 ■構成する児童数による運営費補助・長時間開設加算等の補助。・ひとり親家庭利用料支援事業補助。	放課後児童クラブの運営費等の補助 ■構成する児童数による運営費補助・長時間開設加算等の補助。・ひとり親家庭利用料支援事業補助。	放課後児童クラブの運営費等の補助 ■構成する児童数による運営費補助・長時間開設加算等の補助。・ひとり親家庭利用料支援事業補助。		
事業費(千円)	318,384	318,384	318,384		2,083,313
財源内訳	国庫支出金	98,125	98,125		634,887
	県支出金	100,534	100,534		657,529
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	119,725	119,725		790,897

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00313 放課後児童対策費	318,384	98,125	100,534	0	0	119,725
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		318,384	98,125	100,534	0	0	119,725

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		放課後児童クラブ設置数44箇所 ※登録児童数1,945人 □補助金の内訳 基本分(登録児童の数により基準額が変わる), 長時間開設加算, 開設日数加算, 障害児受入費, 障害児受入強化推進事業費, 民設民営費, 放課後児童支援員等処遇改善費, 小規模放課後児童支援費, ひとり親家庭利用料支援事業	1.7		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.4		0.4		—		
		決算額	活動指標		運営費等補助件数			単位	箇所
事業費(千円)		245,239							
財源内訳	国庫支出金	92,780	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	94,646	①見込値	42	43	43		45	
	地方債	0	②実績値	42	42	44			
	その他	0	割合						
	一般財源	57,813	(②÷①)	100%	98%	102%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	本市の小学校総児童数は年々減少傾向にあるものの、両親の共働きや核家族化に伴い利用ニーズは上昇傾向にあり、子育て環境の整備として市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	放課後児童支援員は、さまざまな思いを抱いている児童に寄り添い、励まし、発達を援助するなど大きな役割を担うことから、定期的に専門的な研修を実施し、支援員の質の向上を図り、事業の実施に必要な能力の確保に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	市内の全小学校区に放課後児童クラブが設置されており、事業は概ね適性に実施できていると考える。ただし、市民のニーズとともに44箇所まで増加した各クラブに対する補助金事務を限られた期間内に処理することに苦慮しており、今後の検討課題となっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	発達支援を要する児童の増加により、放課後児童支援員の質の向上が求められている。

A 改善



改善手法	専門的な研修等を定期的に実施し、放課後児童支援員の能力向上を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052202	単位施策 番号	0522	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	放課後児童の保育環境の整備

事業名	放課後児童対策施設整備費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	放課後児童クラブが家庭との連携を図りつつ、放課後児童の育成及び指導を行う活動に要する経費を補助することにより、児童の健全育成の向上を図ることを目的とする。 当該事業の対象は、施設の開所にあたり必要となる備品等に係る経費であり、開設初年度に限る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	H28年度開所等の放課後児童クラブの初度調弁費 ・旭が丘小学校区放課後児童クラブ「かけはし」ほか3施設 【特財】(国庫支出金)放課後児童対策費補助金/環境整備分1,333千円	平成29年度開所等の放課後児童クラブの初度調弁費 ・国府小学校区放課後児童クラブ「ゆいまる」 ・玉垣小学校区放課後児童クラブ ・長太小学校区放課後児童クラブ 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分500千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分500千円	平成30年度開所等の放課後児童クラブの初度調弁費 ・飯野小学校区放課後児童クラブ 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分166千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 166千円	平成31年度開所等の放課後児童クラブの初度調弁費 ・鈴西小学校区放課後児童クラブしいの実 ・河曲小学校区放課後児童クラブ 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分333千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分333千円	
事業費(千円)	2,000	1,500	500	1,000	5,000
財源内訳	国庫支出金	0	500	333	999
	県支出金	1,333	500	333	2,332
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	667	500	334	1,669

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					5,000
財源内訳	国庫支出金				999
	県支出金				2,332
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				1,669

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01225 放課後児童対策施設整備費補助	1,000	333	333	0	0	334
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,000	333	333	0	0	334

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		□平成30年度開所等の放課後児童クラブの初度調弁費内訳 ・放課後児童クラブ 日の本クラブ飯野(飯野小学校区)	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助金交付件数			単位	箇所
事業費(千円)		500							
財源内訳	国庫支出金	166	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	166	①見込値	4	1	1	2		
	地方債	0	②実績値	5	3	1			
	その他	0	割合						
	一般財源	168	(②÷①)	125%	300%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	本市の小学校総児童数は年々減少傾向にあるものの、両親の共働きや核家族化に伴い利用ニーズは上昇傾向にあり、子育て環境の整備として市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	放課後児童の育成及び指導を行う活動に要する経費を補助することにより、児童の健全育成の向上を図ることを目的とする。必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事業の対象は、施設の開設初年度に限られているため、対象クラブとは必要となる備品等については事前調整を重ね適性に実施されている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	新たに開設する放課後児童クラブが、備品等の購入に充てており、概ね適正に執行されている。

A 改善



改善手法	放課後児童クラブの運営が、円滑かつ速やかに実施できるよう、準備段階から丁寧に制度説明等を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052204	単位施策 番号	0522	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	放課後児童の保育環境の整備

事業名	放課後子ども総合プラン推進事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	小学校に就学している全ての児童が、放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験や活動を行うことができるよう、一体型を中心とした放課後児童クラブと放課後子ども教室の計画的な整備等を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	放課後子ども総合プランの推進に係る運営委員会の開催経費 ・委員報酬(5人) ・食糧費 ・開催通知郵送料 【特財】(県支出金)子ども・地域活動推進事業費補助金 90千円	放課後子ども総合プランの推進に係る運営委員会の開催経費 ・委員報酬(5人) ・開催通知郵送料 【特財】(県支出金)子ども・地域活動推進事業費補助金90千円	放課後子ども総合プランの推進に係る運営委員会の開催経費(年3回) ・委員報酬(5人) ・開催通知郵送料 【特財】(県支出金)子ども・地域活動推進事業費補助金 89千円	放課後子ども総合プランの推進に係る運営委員会の開催経費(年3回) ・委員報酬(5人) ・開催通知郵送料 【特財】(県支出金)子ども・地域活動推進事業費補助金89千円	
事業費(千円)	135	134	134	134	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	90	90	89	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	45	44	45	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	放課後子ども総合プランの推進に係る運営委員会の開催経費 ・委員報酬(5人) ほか	放課後子ども総合プランの推進に係る運営委員会の開催経費 ・委員報酬(5人) ほか	放課後子ども総合プランの推進に係る運営委員会の開催経費 ・委員報酬(5人) ほか		
事業費(千円)	134	134	134		
財源内訳	国庫支出金	0	0		
	県支出金	89	89		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	45	45		

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01267 放課後子ども総合プラン推進事業費	134	0	89	0	0	45
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		134	0	89	0	0	45

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	□放課後子ども総合プラン会議実施状況 年に3回実施。小学校の余裕教室等を活用した放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体利用についての協議や、放課後児童クラブと放課後子ども教室の現状報告、現場視察などを行った。		0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		放課後子ども総合プランの推進に係る運営 委員会の開催回数			単位	回
事業費(千円)		134							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	89	①見込値	3	3	3	3		
	地方債	0	②実績値	2	2	3			
	その他	0	割合 (②÷①)	67%	67%	100%			
	一般財源	45							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	放課後子ども教室と放課後児童クラブを一体的に行うことで、子どもたちが様々な活動を通じた体験や、社会性を身に付けるとともに、共働き世帯の子どもたちが、安心して学校施設において放課後を過ごすことを目指す事業であり、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業の推進に係る運営委員は、私立保育連盟、学童保育連絡協議会、青少年育成市民会議、PTA連合会アドバイザー、公民館ボランティアコーディネーター、幼小中校園長会等の関係者から選出しており、事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	運営委員会を開催し、現状の把握や各種情報共有を行い、今後の方向性等について検討している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県の補助金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	「放課後子ども総合プラン」に基づく鈴鹿市行動計画において、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の一体型の整備を2箇所、平成31年度に達成する目標として掲げている。

A 改善



改善手法	目標の達成に向け、地域の各関係者等で、小学校の余裕教室等の活用について協議検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052205	単位施策 番号	0522	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	放課後児童の保育環境の整備

事業名	児童健全育成事業費等／ひとり親家庭相談事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	一人親家庭福祉事業に関する諸経費(※自立支援プログラム策定事業を含む。) ※自立支援プログラム策定事業 児童扶養手当受給者に対し、個別に面談を行い、本人の生活状況や就業への意欲等について状況を把握し、個々のケースに応じた支援メニューを組み合わせた自立支援プログラムを策定し、継続的にフォローを行う。また、ハローワーク等と連携を図ることにより、就業の支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	母子父子自立支援員兼自立支援プログラム策定員の人件費	母子父子自立支援員兼自立支援プログラム策定員の人件費	母子父子自立支援員兼自立支援プログラム策定員の人件費	母子父子自立支援員兼自立支援プログラム策定員の人件費	
	【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金100千円	【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金100千円	【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 100千円	【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金100千円	
事業費(千円)	2,638	2,352	2,450	2,471	9,911
財源内訳	国庫支出金	100	100	100	400
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,538	2,252	2,350	2,371

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	母子父子自立支援員兼自立支援プログラム策定員の人件費 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金100千円	母子父子自立支援員兼自立支援プログラム策定員の人件費 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金100千円	母子父子自立支援員兼自立支援プログラム策定員の人件費 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金100千円		
事業費(千円)	2,471	2,471	2,471		17,324
財源内訳	国庫支出金	100	100		700
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	2,371	2,371		16,624

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00347 児童健全育成事業費等／ひとり親家庭相談費	2,471	100	0	0	0	2,371
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,471	100	0	0	0	2,371

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		母子自立支援員による生活相談など実施。 相談件数:237件	0		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		—		
		決算額	活動指標		ひとり親家庭相談件数			単位	件
事業費(千円)		2,334							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	400	400	400	400		
	地方債	0	②実績値	217	209	237			
	その他	0	割合						
	一般財源	2,334	(②÷①)	54%	52%	59%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	児童扶養手当受給者に対し、個別に面談を行い、本人の生活状況や就業への意欲等について状況を把握し、就業支援等に繋げるため、市が実施する事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	申請者に対し、個別に面談を行う母子・父子自立支援員を配置している。また、ハローワーク等と連携を図るなど、必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	就業の促進を図ることを目的とし、自立支援給付金事業等、ひとり親家庭の父・母を支援する各種制度の案内等を行い、適正に実施されている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国の補助金を財源充当している。歳出は、概ね人件費で、対象者が多数いる中、最小限の人員で業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	様々な悩みを抱える、ひとり親家庭の母・父及び寡婦の方が増加し、窓口での対応も複雑化しているため、支援員の対応が困難となっている。

A 改善



改善手法	ひとり親家庭の母・父及び寡婦の方からの相談は、担当以外の職員でも対応できるよう個々のスキルアップが必要と考え、自立に向けた情報提供のほか悩みの解消に向けた手法等、職場内での情報共有及び定期的な勉強会を実施する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061101	単位施策 番号	0611	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	グローバルな視点で主体的に学び、社会に発信する子どもの育成

事業名	中学校教育情報化推進事業				事業計画期間	事業開始	2002年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備				基本目標1-3	
事業概要	中学生の情報機器に係る技術能力や情報処理能力等を高める中で、学力の向上を目指す。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・インターネット使用料契約、電子黒板機器、コンピュータ機器類のスポット保守 ・中学校9校コンピュータ教室ノートパソコン及び周辺機器類賃借料として長期継続契約(60か月)2年目～3年目9校分(市内10校中、ICT教育推進モデル校の平田野中を除く)	・インターネット用材料契約全中学校10校分 ・スポット保守(電子黒板機器、コンピュータ機器類) ・中学校9校コンピュータ教室ノートパソコン及び周辺機器類賃借料として長期継続契約(60ヶ月)3年目～4年目9校分(平田野中を除く)	・インターネットを活用した授業を行うためインターネット使用料契約を結ぶ。全中学校10校分 ・スポット保守(電子黒板機器、コンピュータ機器類) ・中学校9校コンピュータ教室ノートパソコン及び周辺機器類賃借料として長期継続契約(60ヶ月)4年目～5年目9校分(創徳、白鳥、神戸、大木、千代崎、白子、鼓ヶ浦、天栄、鈴峰) ・中学校9校コンピュータ教室ノートパソコン及び周辺機器類賃借料として長期継続契約(60ヶ月)4年目～5年目9校分(創徳、白鳥、神戸、大木、千代崎、白子、鼓ヶ浦、天栄、鈴峰)	・インターネットを活用した授業を行うためインターネット使用料契約を結ぶ。全中学校10校分 ・スポット保守(電子黒板機器、コンピュータ機器類) ・中学校9校コンピュータ教室ノートパソコン及び周辺機器類賃借料として長期継続契約(60ヶ月)5年目9校分(創徳、白鳥、神戸、大木、千代崎、白子、鼓ヶ浦、天栄、鈴峰) ・中学校パソコン教室パソコン機器類保守管理委託(6.5ヶ月)9校分	
事業費(千円)	13,484	13,458	13,458	7,769	48,169
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13,484	13,458	7,769	48,169

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・インターネット使用料、スポット保守	・インターネット使用料、スポット保守	・インターネット使用料、スポット保守		
事業費(千円)	2,771	2,771	2,771		56,482
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	2,771	2,771		56,482

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00917 学校教育情報化推進費	7,769	0	0	0	0	7,769
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,769	0	0	0	0	7,769

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		教育指導課の学力向上支援員(情報教育担当)が講師となり、市内教員を対象として夏の研修講座を実施し、効果的なICTの実践事例を紹介した。(中学校教員参加者数:5名) 各校では、各教科の授業において、大型提示装置等を用いた、協働学習が行われた。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.3		0		—		
		決算額	活動指標		コンピュータ等を活用して、協働学習や課題発見・解決型の学習指導を行った学校の割合			単位	%
事業費(千円)		13,226							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	22	33	44	55		
	地方債	0	②実績値	33	77	67			
	その他	0	割合						
	一般財源	13,226	(②÷①)	150%	233%	152%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	平成26年度に整備したノート型パソコン等の経年劣化による故障が増加傾向にあるので、修繕費の増加が見込まれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各校において、ICTを効果的に活用し、双方向型・協働型の授業を展開するための指導の工夫が必要である。

A 改善



改善手法	教育振興基本計画(平成28年度～平成31年度)の基本事業1－2「ICTを活用した教育」の重点取組「ICT活用による授業改善」をもとに、双方向型・協働型の授業の構築を推進する。教職員対象の研修講座にICT機器活用に関する講座を設けていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061102	単位施策 番号	0611	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	グローバルな視点で主体的に学び、社会に発信する子どもの育成

事業名	小学校教育情報化推進事業				事業計画期間	事業開始	2002年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	小学生の情報機器に係る技術能力や情報処理能力等を高める中で、学力の向上をめざす。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・インターネット使用料契約、電子黒板機器、コンピュータ機器類のスポット保守 ・小学校パソコン教室タブレット端末機器類賃借料として長期継続契約(57か月)2年目～3年目28校分(市内30校中、ICT教育推進モデル校の合川小、稲生小を除く)	・インターネットを活用した授業を行うためインターネット使用料契約全小学校30校分 ・スポット保守(電子黒板機器、コンピュータ機器類) ・小学校パソコン教室タブレット端末機器類賃借料として長期継続契約(57ヶ月)3年目～4年目28校分(市内30校中、ICT教育推進モデル校の合川小、稲生小を除く)	・インターネットを活用した授業を行うため、インターネット使用料契約 全小学校30校分 ・スポット保守(電子黒板機器、コンピュータ機器類) ・小学校パソコン教室タブレット端末機器類賃借料として長期継続契約(57ヶ月)4年目～5年目 28校分(市内30校中、ICT教育推進モデル校の合川小、稲生小を除く)	タブレット端末等の教育用コンピュータ機器整備を行い、児童にとって分かりやすく、教員にとって指導しやすい環境を整え、協働型・双方向型の授業革新を推進し、児童の学力向上を図る。 ・インターネットを活用した授業を行うためインターネット使用料契約全小学校30校分 ・スポット保守(電子黒板機器、コンピュータ機器類) ・小学校パソコン教室タブレット端末機器類賃借料として長期継続契約(57ヶ月)5年目28校分(市内30校中、ICT教育推進モデル校の合川小、稲生小を除く) ・小学校パソコン教室タブレット端末機器類保守管理委託(7ヶ月)28校分	
事業費(千円)	25,174	25,148	25,148	19,583	95,053
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	25,174	25,148	25,148	19,583

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・インターネット使用料、機器類保守料	・インターネット使用料、機器類保守料	・インターネット使用料、機器類保守料		
事業費(千円)	15,548	15,548	15,548		141,697
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	15,548	15,548	15,548	141,697

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00890 学校教育情報化推進費	19,583	0	0	0	0	19,583
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		19,583	0	0	0	0	19,583

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		市内教員を対象として夏の研修講座を実施し、教育指導課の学力向上支援員(情報教育担当)が講師となり、効果的なICTの実践事例を紹介し、実際にタブレットを操作をしながら研修を行った。(小学校教員参加者数:20名) 2020年度から完全実施となるプログラミング教育を進めるため、プログラミング教育に関わる研修講座を2回実施した。(小学校教員参加者数:のべ38名)	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.6		0		—		
		決算額	活動指標		コンピュータ等を活用して、協働学習や課題発見・解決型の学習指導を行った小学校の割合			単位	%
事業費(千円)		24,956							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	43	50	60	71		
	地方債	0	②実績値	46	57	89			
	その他	0	割合	106%	114%	148%			
	一般財源	24,956	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	平成26年度に整備したタブレット型パソコン等の経年劣化による故障が増加傾向にあるので、修繕費の増加が見込まれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	ICTを効果的に活用し、双方向型・協働型の授業を展開するため、また、小学校において、2020年度より必修化となるプログラミング教育を進めるため、充実したICT環境整備が必要である。

A 改善



改善手法	教育振興基本計画(平成28年度～平成31年度)の基本事業1－2「ICTを活用した教育」の重点取組「ICT活用による授業改善」をもとに、双方向型・協働型の授業の構築を推進する。 教職員対象の研修講座にICT機器活用に関する講座を設けていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061103	単位施策 番号	0611	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	グローバルな視点で主体的に学び、社会に発信する子どもの育成

事業名	ICT教育推進モデル事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	ICT教育を推進するため、タブレット端末等のICT機器を使用したモデル校の取組を支援する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	【平成26年度タブレット端末配備校】 合川小:英語教育, 稲生小:国語・算数教育, 平田野中:理科教育 ・ICT活用研究を進めるための、機器材等の賃借料 ・スポット保守(電子黒板機器, 無線LAN機器, コンピュータ機器類)	○平成26年度タブレット端末配備校 ・ICT活用研究を進める。 合川小:英語教育, 稲生小:国語・算数教育, 平田野中:理科教育 ○スポット保守(電子黒板機器, 無線LAN機器, コンピュータ機器類)	・平成26年度タブレット端末配備校 ICT活用研究を進める。 ・スポット保守(電子黒板機器, 無線LAN機器, コンピュータ機器類) ・ICT教育推進モデル校(合川小, 稲生小, 平田野中)パソコン教室タブレット端末機器類賃借料として長期継続契約(57ヶ月)4年目～5年目 ・プログラミング学習に使用する教材の購入及び機器材の賃借	・合川小, 稲生小, 平田野中にてICT活用研究を進める。 ・パソコン教室タブレット等端末機器類賃借料として、長期継続契約(5ヶ月) ・スポット保守(電子黒板機器, 無線LAN機器, コンピュータ機器類), 機器類保守管理委託(7ヶ月) ・プログラミング教育推進のための機器材賃借		
事業費(千円)	4,828	4,789	5,438	3,649	18,704	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	778	0	778
	一般財源	4,828	4,789	4,660	3,649	17,926

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・プログラミング学習に使用する機器材の賃借 ・ICT教育推進モデル校3校のスポット保守	ICT教育推進モデル校3校のスポット保守	ICT教育推進モデル校3校のスポット保守		
事業費(千円)	2,627	1,835	1,835		25,001
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		778
	一般財源	2,627	1,835	1,835	24,223

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01793 ICT教育推進モデル事業費／教育指導課分	3,649	0	0	0	0	3,649
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,649	0	0	0	0	3,649

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		ICT教育推進モデル校(平田野中学校・稲生小学校・合川小学校)においては、教科や道徳の授業などで、電子黒板や大型提示装置を活用して発表を行い、意見を交流するなど、ICTを活用した協働学習や課題発見・解決型の授業が推進された。また、人型ロボットPepperを活用したプログラミング教育を実施した。 プログラミング教材を購入し、希望校にのべ17回の貸出を行った。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.1		0		—		
		決算額	活動指標		コンピュータ等を活用して、協働学習や課題発見・解決型の学習指導を行った学校の割合			単位	%
事業費(千円)		5,365							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	67	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100	100	100			
	その他	778	割合 (②÷①)	149%	100%	100%			
	一般財源	4,587							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	平成26年度に整備したタブレット型パソコン等の経年劣化による故障が増加傾向にあるので、修繕費の増加が見込まれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	ICTを効果的に活用し、双方向型・協働型の授業を展開するため、また、小学校において、2020年度より必修化となるプログラミング教育を進めるため、充実したICT環境整備が必要である。

A 改善



改善手法	教育振興基本計画(平成28年度～平成31年度)の基本事業1－2「ICTを活用した教育」の重点取組「ICT活用による授業改善」をもとに、双方向型・協働型の授業の構築を推進する。 教職員対象の研修講座にICT機器活用に関する講座を設けていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061104	単位施策 番号	0611	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	グローバルな視点で主体的に学び、社会に発信する子どもの育成

事業名	教育情報化推進事業				事業計画期間	事業開始	2002年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	小中学校における情報機器等の充実を図ることで、安全管理を行いながら情報機器を扱い、学校図書館の利活用を促進し、学校ホームページで教育情報の発信を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・ホームページ運用コンピュータ及び学校図書館情報システムのスポット保守 ・各種サーバ及びファイヤーウォール保守監視管理等の更新委託 ・学校図書館情報システム用パソコン賃貸借及び学校図書館情報システム賃貸借として長期継続契約(5年60か月)を行う。	・ ホームページ運用コンピュータ、学校図書館情報システム及びパソコンの修理を行うために保守を行う。 ・ 各種サーバ及びファイヤーウォールの保守監視管理を委託する。	・ ホームページ運用コンピュータ、学校図書館情報システム及びパソコンの修理を行うために保守を行う。 ・ 各種サーバ及びファイヤーウォールの保守監視管理を委託する。	・ホームページ運用コンピュータ、学校図書館情報システム及びパソコンの保守及び修理を行う。 ・各種サーバ及びファイヤーウォールの保守監視管理を委託する。 ・小中学校パソコンのウィルス対策ソフトのライセンス等を購入する。	
事業費(千円)	17,543	3,896	3,880	6,181	31,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	17,543	3,896	3,880	6,181

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・ 各種サーバの保守監視管理業務委託 ・ ホームページ用、図書館情報システムに係るパソコン等保守	・ 各種サーバの保守監視管理業務委託 ・ ホームページ用、図書館情報システムに係るパソコン等保守	・ 各種サーバの保守監視管理業務委託 ・ ホームページ用、図書館情報システムに係るパソコン等保守		
事業費(千円)	6,262	6,262	6,262		50,286
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	6,262	6,262		50,286

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00841 教育情報化推進費／経常的経費分	6,181	0	0	0	0	6,181
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,181	0	0	0	0	6,181

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		小中学校において安全に学校ネットワークを運用するための保守監視管理を委託したことにより、外部への情報流出等の大きな事故がなく、インターネットの閲覧制限など、適切な措置を適時行うことができた。 全小中学校において、学校図書館情報システム用パソコン、システムを活用して、学校図書館の蔵書管理・貸出業務を行った。 ホームページ運用パソコンにおいて、各小中学校において、ホームページを活用して情報発信を行った。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		学校ホームページの1校の1ヵ月あたりの更新回数			単位	回
事業費(千円)		3,463							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	4	4	5	5		
	地方債	0	②実績値	4	7	5.5			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	175%	110%			
	一般財源	3,463							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	学校図書館パソコン及びホームページ運用パソコンの経年劣化による故障の増加のため、修繕費が増加する見込みである。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	学校ネットワークを様々なウイルス等の外敵から守るために、セキュリティを高める必要がある。また、ホームページ運用パソコン及び学校図書館の図書を管理するパソコンとシステムの故障・不具合が頻発しているため、更新が必要である。

A 改善



改善手法	学校ネットワークを管理するのに必要なサーバ等の機器, ホームページ運用パソコン, 学校図書館の図書を管理するパソコンとシステムを計画的に更新する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061105	単位施策 番号	0611	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	グローバルな視点で主体的に学び、社会に発信する子どもの育成

事業名	国際化教育推進事業				事業計画期間	事業開始	1990年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	外国語指導助手(JET)を中学校に、外国語指導助手(JET)、国際化教育指導員、英語アシスタントを小学校に派遣し、外国語教育の充実を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	外国語指導助手を中学校を中心に派遣し、また、英語アシスタントを小学校に派遣することで、外国語教育の充実を図る。 合川小学校の英語教育を引き続き推進する。	・外国語指導助手及び英語アシスタントを小中学校に派遣する。 ・国際化教育指導員が小学校外国語活動の教材・教具の開発等を進める。 ・新学習指導要領の実施に向けて、英語プロジェクトチーム(Eプロ)を設置し、英語教育の実践研究を行う。	・国のJETプログラムから外国青年を招致し、外国語指導助手として派遣する。 ・小学校の英語アシスタントとして、英語に堪能な地域在住の方を派遣する。 ・新学習指導要領への円滑な接続を行うために、教材・教具の開発やカリキュラム作りを進めていく。また、国際化教育指導員が専門的に小学校外国語活動に取り組み、外国語活動の推進を図る。	・国のJETプログラムから外国青年を招致し、外国語指導助手として派遣する。 ・小学校の英語アシスタントとして、英語に堪能な地域在住の方を派遣する。 ・新学習指導要領への円滑な接続を行うために、教材作成を進めていく。また、国際化教育指導員が専門的に小学校外国語活動に取り組み、外国語活動の推進を図る。 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/アパート代実費弁償金3,988千円(繰入金)すずか応援基金繰入金10,605千円	
事業費(千円)	36,508	34,667	40,241	41,511	152,927
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,202	0	0	1,202
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,998	3,994	3,994	14,593
	一般財源	31,308	30,673	36,247	26,918
					125,146

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・小学校:英語アシスタントを3～6年生の授業に派遣 ・中学校:外国語指導助手を派遣 ・小中連携の充実	・小学校:英語アシスタントを3～6年生の授業へ派遣 ・中学校:外国語指導助手を派遣、外部検定試験を活用した授業改善 ・小中連携の充実	・小学校:英語アシスタントを3～6年生の授業へ派遣 ・中学校:外国語指導助手を派遣、外部検定試験を活用した授業改善 ・小中連携の充実		
事業費(千円)	52,200	61,200	61,200		327,527
財源内訳	国庫支出金	3	0		3
	県支出金	0	0		1,202
	地方債	0	0		0
	その他	3,998	3,998		38,573
	一般財源	48,199	57,202		287,749

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00834 国際化教育推進費	41,511	0	0	0	14,593	26,918
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		41,511	0	0	0	14,593	26,918

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・JETプログラムから新規で招致した3名及び継続雇用の3名、合計6名のJETを外国語指導助手として小学校・中学校へ派遣した(内訳:5名は小・中の兼務、1名は小学校専属)。また、JETが中心となり、ISC(インタビュースキルチェックテスト→生徒とJETが個別で会話を行うテスト)の実施方法の改善を図った。 ・2中学校区の8小学校を英語教育のモデル校に指定し、3年生からの先行実施を行うとともに、高学年ではモジュール学習(週当たり15分×3回)の実践研究を進め、10単位時間分に相当する指導計画及び教材を作成した。また、2回公開授業を開催し、取組を市内の小学校へ発信した。 ・国際化教育指導員(1名)が小学校3～6年生の外国語活動の授業を支援した。 ・地域の外国人(8名)を英語アシスタントとして小学校3～6年生の外国語活動へ派遣した。	0.25		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		0		—		
		決算額	活動指標		中学校の英語科の年間総授業時間に占める、外国人指導助手が関わる授業時間の割合			単位	%
事業費(千円)		33,817							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	10.8	14	18	20		
	地方債	0	②実績値	11.1	10.2	10.6			
	その他	3,973	割合 (②÷①)	103%	73%	59%			
	一般財源	29,844							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市以外に他の事業実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	小学校英語の早期化・教科化に伴い、小中連携の一層の推進が求められる。連携の視点を明確にし、7年間(小3～中3)を見通した系統的な指導となるよう、担当者の更なる力量形成が求められる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	今後は英語アシスタントを中心にALTの増員を進めて行く計画であるが、人数が大幅に増えた場合に、担当者1名で全体的なマネジメントを円滑に進めていくことは難しくなると考えられる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	2019年度より市内一律での新学習指導要領に基づく先行実施を行うため、3～6年生の全ての学年で授業時数が増加する。それに伴い、英語アシスタントの増員及び派遣回数増加について、現状の謝金額では英語アシスタントの人材確保が難しい一面がある。また、小学校高学年(5・6年生)への派遣回数を増やすためにも、一層の予算拡充が必要となる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・2018年度からの小学校英語に係る移行措置(小学校3年生からの授業の開始、5・6年生における授業時数増加)の実施に伴い、英語アシスタントの増員が必要となった。しかしながら、現在の採用条件では人材確保が難しく、不足人数分についてはJETを代用することとなった。その為、JETの中学校への派遣実績が予定よりも下回り、課題となった。2019年度は国の計画を1年前倒し、市内一律での先行実施を行うため、小学校英語の授業時数が一層増加することとなる。従って、英語アシスタントの継続した確保が課題である。 ・小学校英語において担任、英語アシスタント双方の指導力並びに授業の質的向上を図るためには、第3者からの授業に対する適切なフィードバックだけでなく、担任と英語アシスタントとの授業前の打合せなどの継続的な関わり等が必要となるため、打合せも謝金支払いの対象に含むなどの対応が求められる。

A 改善



改善手法	・英語アシスタントの採用条件(日本国籍以外の方)を見直し, より幅広く地域在住の英語に堪能な方の力を借りられるようにする。また, 謝金支払いの対象についても見直しを進めていく。なお, 国際化教育指導員の増員についても検討していく。 ・2019年度から市内一律での新学習指導要領に基づく先行実施に向けて円滑な接続ができるよう小学校教員の指導力・英語力向上に寄与する研修会の開催など, 教職員支援を推進していく必要がある。なお, 研修会の立案, 実施にあたっては, 業務担当者, JET, 国際化教育指導員のそれぞれが携わることで, 多角的な視点から研修内容を検討することができ, より学校現場のニーズに合致できると考える。 ・英語アシスタントへの支援としては, 可能な限り業務担当者が授業を参観し, 授業後に担任教員並びにアシスタントへ指導改善につながる効果的なフィードバックを提供していくよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061201	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	生徒指導活動等／チャレンジ14事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	子どもたちが、働くことに対する具体的なイメージをもち、望ましい勤労観や職業観を身につけ、主体的に進路を選択できるよう、発達段階に応じて組織的・系統的にキャリア教育を推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	市内10中学校で、中学2年生又は3年生が4日間の職場体験学習を実施するために必要な経費 中学2年生49クラス、中学3年生10クラス計59クラス分	市内10中学校で、中学2年生及び3年生が4日間の職場体験学習を実施するために必要な経費。 中学2年生47クラス、中学3年生11クラス計58クラス分	・ 市内10中学校で、中学2年生及び3年生が4日間の職場体験学習を実施するために必要な経費。 中学2年生48クラス、中学3年生10クラス 計58クラス分	・市内10中学校で、中学2年生及び3年生が4日間の職場体験学習を実施するために必要な経費。 ・ 中学2年生45クラス、中学3年生10クラス計55クラス分	
事業費(千円)	866	822	822	777	3,287
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	866	822	822	777

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市内10中学校で、中学2年生又は3年生が4日間の職場体験学習を実施するために必要な経費	市内10中学校で、中学2年生又は3年生が4日間の職場体験学習を実施するために必要な経費	市内10中学校で、中学2年生又は3年生が4日間の職場体験学習を実施するために必要な経費		
事業費(千円)	822	822	822		5,753
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	822	822		5,753

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00916 生徒指導活動費等／チャレンジ14事業費	777	0	0	0	0	777
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		777	0	0	0	0	777

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	鈴鹿市内の中学生2年生1,545人と3年生345人が延べ610の事業所の協力を得て、4日間の職場体験学習を行った。 その活動を通して、将来や仕事について考える機会となっている。		0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		将来の夢や目標を持っていると回答した生徒の割合			単位	%
事業費(千円)		822							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	71	73	76	80		
	地方債	0	②実績値	67.7	69.7	68.9			
	その他	0	割合						
	一般財源	822	(②÷①)	95%	95%	90%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	本事業に関わったことのあるものが担当をしている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	学校の立地的特長によって、校区内の事業所の数に差があり、事業所の確保が難しかったり、職種が偏ったりしてしまう場合があるため。また、実施時期が近隣学校と重なった場合、各校が受入を依頼する事業所が重なり、受け入れていただくことが難しくなる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	生徒数に応じた必要最低限の予算となっており、削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	受入事業所の職種の偏りを減らすため、また、一事業所あたりの体験生徒人数を少なくするために、新規の協力事業所を開拓する必要がある。 生徒が事業所まで自転車で通うことが多いため、校区内またはできる限り近くの協力事業所を開拓する必要がある。

A 改善



改善手法	職場体験学習の実施時期が9月と11月に集中していることも考慮し、複数校で同一日の実施となった場合は、事前に各校の担当者同士で日程の調整等を行い、生徒が希望する職種の体験ができるよう、事業所確保に努める。また、各校において、校区内の事業所の情報収集に努め、協力依頼を行っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061202	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	中学校義務教育教材事業／教育指導課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	中学校の教師用の教科書及び指導書を購入し、学習指導要領に即した授業の充実を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年度教科書の改訂に伴い、市内中学校の教師用指導書と教科書を購入する。 教師用教科書は、各担当者数分(少人数教育用、特別支援学級用含む)を購入する。 教師用指導書は、教科別及び学校の規模に応じて購入する。	・教師用教科書を各担当者数分(少人数教育用、特別支援学級用、国際教室用含む)購入 ・教師用指導書を、教科別及び学校の規模に応じて購入	・ 教師用教科書及び指導書は各担当者数の必要分(少人数教育用、特別支援学級用、国際教室用含む)購入する。 ・ 平成31年度に使用する中学校教科書採択(特別の教科 道徳)に係る負担金	・教師用教科書及び指導書を各担当者数の必要分(少人数教育用、特別支援学級用、国際教室用含む)購入する。 ・「特別の教科道徳」が新設されるため、教師用教科書・指導書を必要部購入。	
事業費(千円)	20,632	314	354	2,240	23,540
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	20,632	314	354	2,240

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市内中学校の教師用指導書と教科書を購入する。 中学校教科書採択負担金	平成32年度教科書の改訂に伴い、市内中学校の教師用指導書と教科書を購入する。	市内中学校の教師用指導書と教科書を購入する。		
事業費(千円)	577	21,790	344		46,251
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	577	21,790	344	46,251

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01416 教育推進費／義務教育教材費／教育指導課分	2,240	0	0	0	0	2,240
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,240	0	0	0	0	2,240

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	中学校教師用教科書及び指導書の購入を行った。 ・教師用教科書は、各担当者分(少人数教育用, 特別支援学級用含む)を購入 ・指導書は、教科別に学校の規模に応じて購入 平成31年度に使用する中学校教科書採択(特別の教科 道徳)に係る負担金として使用した。		0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		市内全校の教師用教科書の充足率(教員一人当たり1冊)			単位	%
事業費(千円)		330							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100	100	100			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	330							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	本事業に関わったことのあるものが担当をしている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	年度当初に各校に必要な冊数を聞き取り、購入を行っている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	中学校の各教科における学習及び少人数教育、特別支援教育の充実を図るために、教師用教科書及び指導書を購入し、配付する必要があるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	教師用教科書については、教員1人につき1冊の配付を行っているが、指導書の配付冊数については、学校規模(学級数)に基づき、決定している。指導の充実を図るためには、指導書に関しても、教員1人につき1冊の配付を検討する必要がある。 令和2年度には、中学校の全ての教科等において教科書採択があり、それを受けて令和3年度から新学習指導要領に則った教科書・指導書の使用が始まるため、必要教科書及び指導書数を把握し、過不足なく配付する必要がある。

A 改善



改善手法	令和2年度末までは現行の教科書及び指導書を使用する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061203	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	小学校義務教育教材事業／教育指導課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	小学校の各教科における学習及び少人数教育、特別支援教育の充実を図る。また、小学校3,4年生の社会科における地域学習の充実を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・小学校教師用教科書及び指導書費 ・小学校社会科副読本費	・教師用教科書を学級増分及び少人数教育での必要分購入 ・教師用指導書を、教科に応じて購入 ・小学校3、4年生用社会科副読本「のびゆく鈴鹿市」を印刷製本し、小学校に配付 ・教科書採択による負担金	・ 教師用教科書を学級増分及び少人数教育での必要分購入 ・ 教師用指導書を教科に応じて購入 ・ 「特別の教科 道徳」が新設されるため、教師用教科書・指導書を必要部購入 ・ 小学校3、4年生用社会科副読本「のびゆく鈴鹿市」を印刷製本し、小学校に配付	・教師用教科書を学級増分及び少人数教育での必要分購入。 ・教師用指導書を教科に応じて購入 ・小学校3、4年生用社会科副読本「のびゆく鈴鹿市」を印刷製本し、小学校に配付。 ・平成32年度に使用する小学校教科書採択(全教科)に係る負担金。	
事業費(千円)	1,781	1,993	7,745	1,858	13,377
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,781	1,993	7,745	1,858

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・教科書の改訂に伴い、市内小学校の教師用教科書と指導書を購入する。 ・小学校社会科副読本費	・小学校教師用教科書及び指導書費 ・小学校社会科副読本費	・小学校教師用教科書及び指導書費 ・小学校社会科副読本費		
事業費(千円)	51,931	2,031	2,031		69,370
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	51,931	2,031		69,370

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01415 教育推進費／義務教育教材費／教育指導課分	1,858	0	0	0	0	1,858
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,858	0	0	0	0	1,858

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		【小学校教師用教科書及び指導書の購入】 ・教師用教科書は、学級増分及び少人数教育等での必要数分を購入 ・教師用指導書は、学級増の場合、教科に応じて購入 ・「特別の教科 道徳」が新設されたため、教師用教科書・指導書を必要部購入 【小学校社会科副読本の作成】 ・小学校3、4年生用社会科副読本「のびゆく鈴鹿市」を印刷製本し、小学校へ配付した。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		市内全校の教師用教科書の充足率(1学級 当たり1冊)			単位	%
事業費(千円)		7,305							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100	100	100			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	7,305							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	全ての小学校に在籍する児童に副読本を配本している。 学校の実情を調査し、必要な教師用教科書・指導書を配付している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	小学校の各教科における学習及び少人数教育、特別支援教育の充実を図るため、教科書の購入、副読本を印刷・製本して配付する必要があるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	令和元年度には、小学校の全ての教科等において教科書採択があり、それを受けて令和2年度から新学習指導要領に則った教科書・指導書の使用が始まるため、必要教科書及び指導書数を把握し、過不足なく配付する必要がある。

A 改善



改善手法	令和元年度までは現行の教科書・指導書を使用する予定である。 令和2年度に必要な教師用教科書・指導書の適切な配付について検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061204	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	修学旅行事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	修学旅行引率者の取扱手数料の実費を弁償する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	学校が修学旅行に係る経費を一括して、旅行業者と契約するための修学旅行引率教員企画手配等委託料	学校が修学旅行に係る経費を一括して、旅行業者と契約するための、修学旅行引率教員企画手配等委託料	学校が修学旅行に係る経費を一括して、旅行業者と契約するための、修学旅行引率教員企画手配等委託料	学校が修学旅行に係る経費を一括して、旅行業者と契約するための、修学旅行引率教員企画手配等委託料	
事業費(千円)	657	598	598	530	2,383
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	657	598	530	2,383

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	学校が修学旅行に係る経費を一括して、旅行業者と契約するための修学旅行引率教員企画手配等委託料	学校が修学旅行に係る経費を一括して、旅行業者と契約するための修学旅行引率教員企画手配等委託料	学校が修学旅行に係る経費を一括して、旅行業者と契約するための修学旅行引率教員企画手配等委託料		
事業費(千円)	530	530	530		3,973
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	530	530		3,973

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00891 修学旅行費	115	0	0	0	0	115
2	00918 修学旅行費	415	0	0	0	0	415
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		530	0	0	0	0	530

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		学校が、修学旅行に係る経費を一括して、旅行業者と契約するための修学旅行引率教員企画手配等の委託料であり、全小中学校が修学旅行を実施した。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		修学旅行を実施した学校数			単位	校
事業費(千円)		420							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	40	40	40	40		
	地方債	0	②実績値	40	40	40			
	その他	0	割合						
	一般財源	420	(②÷①)	100%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	修学旅行は、全小中学校が毎年継続して実施しており、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	修学旅行は、全小中学校が毎年継続して実施しているため、引率者の取扱手数料の実費を支援する必要がある。

A 改善



改善手法	修学旅行引率者の取扱手数料の実費を, 引き続き支援する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061205	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	理科教育推進支援事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	観察・実験活動を重視し、科学的思考力を育むという学習指導要領に対応した理科教育を推進するための支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	理科支援員を小学校全校に巡回派遣する。 ・理科の観察・実験を支援する。 ・教員の理科の観察・実験の指導力向上を図る助言を行う。 ・理科室の環境整備を行い、教師や児童にとって使いやすい環境整備を行う。	理科支援員を小学校全校に巡回派遣する。 ・理科の観察・実験を支援する。 ・教員における理科の観察・実験の指導力向上を図る助言を行う。 ・理科室の環境整備を行い、教師や児童にとって使いやすい環境整備を行う。	理科支援員を小学校全校に巡回派遣する。 ・理科の観察・実験を支援する。 ・教員における理科の観察・実験の指導力向上を図る助言を行う。 ・理科室の環境整備を行い、教師や児童にとって使いやすい環境整備を行う。	・理科支援員を小学校全校に巡回派遣する。 理科の観察・実験を支援する。 教員の理科の観察・実験の指導力向上を図る助言を行う。 理科室の環境整備を行い、教師や児童にとって使いやすい環境整備を行う。	
事業費(千円)	822	822	822	822	3,288
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	822	822	822	3,288

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・次期学習指導要領に、「観察実験の結果を整理し考察し表現する学習活動を充実する」とあり、理科室の環境整備を更に充実させる。	・次期学習指導要領に、「観察実験の結果を整理し考察し表現する学習活動を充実する」とあり、理科室の環境整備を更に充実させる。	・次期学習指導要領に、「観察実験の結果を整理し考察し表現する学習活動を充実する」とあり、理科室の環境整備を更に充実させる。		
事業費(千円)	822	822	822		5,754
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	822	822		5,754

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00855 理科教育推進支援事業費	822	0	0	0	0	822
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		822	0	0	0	0	822

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		市内28校の小学校に対して、90回、540時間の訪問を行い、理科室の環境整備や実験観察の支援にあたることができた。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		理科支援員の派遣回数			単位	回
事業費(千円)		822							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	90	90	90	90		
	地方債	0	②実績値	90	91	90			
	その他	0	割合						
	一般財源	822	(②÷①)	100%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	巡回支援員は理科教育が専門であり、専門性が生かされている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	1名を継続することで、理科教育の充実を図る。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成28年12月中央教育審議会答申によると、理科においては、「観察・実験の充実を図っていく観点から、理科教育のための設備整備の支援や、理科の観察・実験に使用する設備の準備・調整等を行う補助員の配置に引き続き取り組むことが重要である。このため、国において必要な予算を引き続き確保するとともに、各学校設置者において、各学校の実態の把握や整備のための計画の策定等に取り組むことが求められる。」とあるように、理科教育の充実に向けた支援員の人員確保が課題となっている。

A 改善



改善手法	理科支援員の活動のもと、理科授業の充実が図られており、今年度は、市内全30校の小学校で継続した支援を行っていきたい。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061206	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	教育研究推進支援事業				事業計画期間	事業開始	2002年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	様々な教育課題の解決に向けて、主体的な研究実践に取り組んでいる学校・園に研究を委託し、その成果を公開し、教員の資質向上ならびに学力向上・体力向上を図り、本市の学校(園)教育の振興、充実に資する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・教育研究委託校による研究発表 ・鳴門教育大学教職大学院との協定による鈴鹿市学力保障システム構築事業 ・幼稚園教員等の研修参加に係る費用	・幼稚園1園，小学校2校，中学校1校を実践研究校とし，2年間の継続的な教育実践研究を発表する。 ・鳴門教育大学教職大学院との連携協定による鈴鹿市学力保障支援システム構築事業として，大学教員が学校支援を行う。 ・幼稚園教員等が国や県等の主催する研修会に参加する。	・幼稚園1園，小学校2校，中学校1校を実践研究校とし，2年間の継続的な教育実践研究を発表する。 ・鳴門教育大学教職大学院との連携協定による鈴鹿市学力保障支援システム構築事業として，大学教員が学校支援を行う。 ・幼稚園教員等が国や県等の主催する研修会に参加する。	・幼稚園1園，小学校2校，中学校1校を実践研究校とし，2年間の継続的な教育実践研究を発表する。 ・鳴門教育大学教職大学院との連携協定に基づく学力保障システム構築のため，大学教員が学校支援を行う。 ・幼稚園教員が国や県等の主催する研修会に参加する。	
事業費(千円)	1,293	1,273	1,216	1,433	5,215
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,293	1,273	1,216	1,433

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・実践研究校による研究発表 ・鈴鹿市学力保障システム構築事業(鳴門教育大学連携事業) ・幼稚園教員等研修参加費用	・実践研究校による研究発表 ・鈴鹿市学力保障システム構築事業(鳴門教育大学連携事業) ・幼稚園教員等研修参加費用	・実践研究校(園)による研究発表 ・鈴鹿市学力保障システム構築事業(鳴門教育大学連携事業) ・幼稚園教員等研修参加費用		
事業費(千円)	1,273	1,273	1,273		9,034
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,273	1,273		9,034

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00842 教育研究推進支援事業費	1,433	0	0	0	0	1,433
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,433	0	0	0	0	1,433

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・2年間の継続的な教育実践研究の成果を各研究推進校(園)が発表する研究発表会(3校1園)に、延べ603人が参加し、教員の資質向上ならびに学力向上、体力向上に向けた取組が推進された。 ・鳴門教育大学教職大学院との連携協定によって、専門的・実践的知識を有する大学教員が、中学校における授業改善支援等を行った結果、校内研修が活性化した。 ・研修に必要な講師の招聘や教職員等の研修を支援した結果、教員の資質向上ならびに学力向上、体力向上に向けた取組が推進された。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		研究委託校(園)数			単位	校園数
事業費(千円)		1,209							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	4	4	4	4		
	地方債	0	②実績値	4	4	4			
	その他	0	割合	100%	100%	100%			
	一般財源	1,209	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	各園校において実際に事業にかかわったことのある職員が担当しており、事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	教員の指導力向上は、本市の学力向上と質の高い就学前教育の実施に向けて必要不可欠なものであり、削減を行えば影響があるため、削減の余地はない

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市内の各校(園)にとって、研究委託校による研究発表会の実施及び鳴門教育大学との連携事業等は、得ることの大きい研修会として定着しており、今後も事業の継続が必要と考えている。教職員の多忙化、学校規模等によって、研修の実施や研修会への参加が難しい学校(園)があり、学校間で参加率に差が出てきている

A 改善



改善手法	本市の学力向上及び教育の質の向上に向けて、より教職員の課題や現状に沿った支援を実施し、教育内容の改善、教員の資質向上を進めていく。 また、各校(園)の課題や関心にあった研修資料の配付や公開保育・研究授業の案内配付をこれまで以上に実施し、可能な時期に研修機会を得られるよう配慮しながら、新幼稚園教育要領及び新学習指導要領の実施に向けて、各校(園)の取組を市内で共有していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061207	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	すずか夢工房事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	学術・芸術・文化・スポーツ等のさまざまな分野で活躍する地域における人材等を活かし、学校(園)での出前講座を実施し、学習指導要領で重視されている教育内容の充実・推進を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	学校(園)での出前講座	・すずか夢工房事業における学校(園)での出前講座を実施する。(120回) ・JFAこころのプロジェクト夢先生を活用して、白子中学校区の小学校3校(旭が丘小学校, 桜島小学校, 稲生小学校)にスポーツの分野で活躍する人材を派遣する。	・すずか夢工房事業における学校(園)での出前講座を実施する。(120回) ・ JFAこころのプロジェクト夢先生を活用して、小学校にスポーツ等の分野で活躍する人材を派遣する。	・すずか夢工房事業における学校(園)での出前講座を実施する。(120回) ・JFAこころのプロジェクト「夢の教室」事業を活用して、小学校にスポーツ等の分野で活躍する人材を派遣する。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金597千円		
事業費(千円)	381	2,471	2,148	1,881	6,881	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	2,090	2,148	597	4,835
	一般財源	381	381	0	1,284	2,046

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・学校(園)での出前講座を実施する ・健康教育講座(中学校) ・JFAこころのプロジェクト「夢の教室」	・学校(園)での出前講座を実施する ・健康教育講座(中学校) ・JFAこころのプロジェクト「夢の教室」	・学校(園)での出前講座を実施する ・健康教育講座(中学校) ・JFAこころのプロジェクト「夢の教室」		
事業費(千円)	2,501	2,501	2,501		14,384
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		4,835
	一般財源	2,501	2,501		9,549

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

	事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00846	すずか夢工房事業費	1,881	0	0	0	597	1,284
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			1,881	0	0	0	597	1,284

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		講師登録者の中から、実施希望校(園)の派遣申請に基づき、各教科や総合的な学習の時間などに講師を派遣し、講演会や体験活動等を実施する単発講座と、専門家を講師とする学習を指導計画の中に連続して位置づけた連続講座を実施した。 年間1回以上出前講座を開催した学校・園は全体の76.47%、延べ受講幼児児童生徒数は7,786 人で、教育課程に適切かつ計画的に位置づけたため、学びの深まりがみられた。これらの活動を通して、実績値も上昇した。 JFAこころのプロジェクト「夢の教室」は、神戸中学校区の小学校3校(河曲小3クラス、神戸小3クラス、一ノ宮小3クラス 計9クラス)で実施した。	0.2		0.01		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		出前講座の回数			単位	回
事業費(千円)		1,601							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	120	120	120	120		
	地方債	0	②実績値	118	123	105			
	その他	1,601	割合 (②÷①)	98%	103%	88%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	各園校の様子が分かる職員が担当しており、事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	教育課程に位置づけた講座の開催が定着している。人気講師の負担感の増加や高齢化，多忙化による継続実施が難しくなっている。

A 改善



改善手法	今後も適切な実施について呼びかけ，計画的に実施し，児童生徒に生き方や将来について考える機会を提供できるよう，継続して取り組んでいく。 また，人気講座の継続に向けて取り組むとともに， 広く外部人材の活用に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061208	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	学校図書館巡回指導事業				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	学校図書館を活性化させ、子どもたちの読書活動や学習活動及び図書館運営を支援するために、小中学校を巡回し指導する指導員を派遣する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	学校図書館巡回指導員の業務内容 ・カウンター業務休み時間に貸出・返却等といった児童生徒の利用への対応 ・読書活動推進業務読み聞かせやテーマコーナーの設置等 ・図書館運営支援業務運営相談・技術指導等	巡回指導員の業務内容 ・カウンター業務休み時間に貸出・返却等といった児童生徒の利用への対応 ・読書活動推進業務読み聞かせやテーマコーナーの設置等 ・図書館運営支援業務運営相談・技術指導等 派遣回数小学校30校各5回中学校10校各5回計200回	学校図書館教育推進のための学校図書館推進員(嘱託職員)の雇用 学校図書館支援員の派遣 業務内容 ・カウンター業務 ・読書活動推進業務 ・図書館運営支援業務 等 派遣回数 小学校 30校各6回 中学校 10校各6回 計240回	・巡回指導員の業務内容 カウンター業務休み時間に貸出・返却等といった児童生徒の利用への対応 読書活動推進業務読み聞かせやテーマコーナーの設置等 図書館運営支援業務運営相談・技術指導等 ・派遣回数小学校30校、中学校10校1校につき週1回 【特財】(繰入金) ずずか応援基金繰入金8,940千円	
事業費(千円)	2,160	2,052	3,741	28,166	36,119
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	8,940	8,940
	一般財源	2,160	2,052	19,226	27,179

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	巡回指導員の業務内容 ・カウンター業務 ・読書活動推進業務 ・図書館運営支援業務	巡回指導員の業務内容 ・カウンター業務 ・読書活動推進業務 ・図書館運営支援業務	巡回指導員の業務内容 ・カウンター業務 ・読書活動推進業務 ・図書館運営支援業務		
事業費(千円)	28,424	28,424	28,424		121,391
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		8,940
	一般財源	28,424	28,424		112,451

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00847 学校図書館巡回指導費	28,166	0	0	0	8,940	19,226
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		28,166	0	0	0	8,940	19,226

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		学校図書館支援員を、小中学校に年6回派遣し、絵本の読み聞かせやブックトークなどの読書活動、子どもたちが親しめる図書館となるような環境整備等を行った。 学校図書館教育推進員を雇用し、小中学校を巡回することで、各校の図書館の活用状況、蔵書数などを把握したり、学校図書館の活用についての助言を行ったりした。また、学校図書館通信を年5回発行した。 学校図書館担当者と推進員、支援員が連携し、適切な図書館運営や図書の配架を行うことができた。	0.1		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0.5		0		—			
		決算額	活動指標		学校図書館を活用した授業を計画的に行っている学校の割合				単位	%
事業費(千円)		2,666								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	75.5	80	85		90		
	地方債	0	②実績値	75	87.5	90				
	その他	0	割合 (②÷①)	99%	109%	106%				
	一般財源	2,666								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	学校司書の配置がない中、各校への支援員派遣回数が少なく、読書活動や学校図書館の環境整備等が十分に行えないため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	人件費の高騰と、年度途中からの契約により、巡回指導員の確保が難しく、巡回指導員の派遣が困難であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—					
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		
	—		—		—		—		

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	学校図書館巡回指導員(支援員)の派遣日数が限られているため、携わることができる業務に限りがあり、継続性がないため、定期的な本の選書や環境整備などを行うことができない。また、現在の条件では、派遣業務を引き受ける業者の確保が難しい。

A 改善



改善手法	学校司書の配置を引き続き要望していくとともに、巡回指導員の安定的な確保のため、業者との長期継続契約を検討していく必要がある。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061209	単位施策 番号	0612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	外国人児童生徒サポート事業費／就学支援事業				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	外国人児童生徒等の就学の実態把握につとめるとともに、不就学、また公立学校に在籍していても長期欠席など不登校傾向にある外国人児童生徒等の公立小中学校への就学・学校復帰、社会的自立に向けて支援体制を整備する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	・人権教育センターに就学支援教室を設置し、コーディネーター(1人)と外国人児童生徒指導員(バイリンガル2人)を配置する。 ・不就学または不登校、来日して間がなく初期の日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援、適応指導、日本語初期指導などを行う。	・教育委員会に就学支援教室を設置し、コーディネーター(1人)と指導員(バイリンガル2人)を配置する。 ・不就学または不登校、来日して間がなく初期の日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援、適応指導、日本語初期指導などを行う。	・教育委員会に就学支援教室を設置し、コーディネーター(1人)と指導員(バイリンガル2人)を配置する。 ・不就学または不登校、来日間もなく初期の日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援や適応指導、日本語初期指導などを行う。また、通室生を安定的、継続的に就学させるため、校内日本語教室等のサポートを行なう。	・教育委員会に就学支援教室を設置し、コーディネーター(1人)と指導員(バイリンガル2人)を配置する。 ・不就学または不登校、来日間もなく初期の日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援や適応指導、日本語初期指導などを行う。また、通室生を安定的、継続的に就学させるため、校内日本語教室等のサポートを行う。 【特財】(国庫支出金)定住外国人就学支援事業補助金1,500千円		
事業費(千円)	9,506	8,510	8,042	8,672	34,730	
財源内訳	国庫支出金	3,168	2,798	2,500	1,500	9,966
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,338	5,712	5,542	7,172	24,764

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・就学支援教室を設置し、不就学または不登校、初期の日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援、日本語初期指導を行う。	・就学支援教室を設置し、不就学または不登校、初期の日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援、日本語初期指導を行う。	・就学支援教室を設置し、不就学または不登校、初期の日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援、日本語初期指導を行う。		
事業費(千円)	8,042	8,042	8,672		59,486
財源内訳	国庫支出金	2,500	2,500		16,466
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	5,542	5,542	7,172	43,020

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00853 外国人児童生徒サポート事業費／就学支援事業費	8,672	1,500	0	0	0	7,172
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,672	1,500	0	0	0	7,172

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		小学生～過年度生までの児童生徒に支援を行った。初期対応に加えて、放課後や夏季休暇中にも学習支援をおこなった。また、不登校の児童・生徒に対して家庭訪問の登校支援をおこなった。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		3		—		
		決算額	活動指標		就学支援教室での支援人数			単位	人
事業費(千円)		8,042							
財源内訳	国庫支出金	1,815	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	50	50	50	50		
	地方債	0	②実績値	32	60	52			
	その他	0	割合						
	一般財源	6,227	(②÷①)	64%	120%	104%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	初期支援の児童を中心に支援をしている。短期間の支援であるため、その後、学校とどのように連携していくかは検証していく必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	転入・編入児童生徒が多様化・多国化しており、母語支援の面では全部に対応することは難しいが、集中的に支援できる体制は整っている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	編入・転入の外国人児童生徒が増加しており、歳出については必要最低限の予算となっており、人件費が中心である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	不就学や不登校等の外国人児童生徒を支援する役割を担っていることから、関係学校との連携を強化する必要がある。途切れのない支援が必要なため、年度始め・年度末の国庫補助に係る申請・報告等のスケジュールが非常にタイトである。

A 改善



改善手法	教育活動スペースが狭いことから、通室生徒が多くなると、かなり密集した状態となる。また、換気がよくないことが懸念される。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061301	単位施策 番号	0613	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	豊かな感性を持ち, 自律した子どもの育成

事業名	教育活動等／教育研究活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	幼児児童生徒の楽曲・作品等を発表, 展示することを通して, 創造することの楽しさを味わい, 感性を高め, 豊かな情操を養い, 幼稚園・学校教育目標の実現に向けた教育活動の充実を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・小中学校音楽会 ・科学作品展 ・美術作品展 ・書写展 ・読書感想文集印刷	・小中学校音楽会 市内各小中学校の児童生徒が、日頃練習してきた曲を演奏発表する。 ・作品の展示及び印刷・配付 幼児児童生徒の科学作品や美術作品、書写作品を展示する。 児童生徒の読書感想文を印刷製本し、配付する。	・小中学校音楽会 市内各小中学校の児童生徒が、日頃練習してきた曲を演奏発表する。 ・作品の展示及び印刷・配付 幼児児童生徒の科学作品や美術作品、書写作品を展示する。	・小中学校音楽会 市内各小中学校の児童生徒が、日頃練習してきた曲を演奏発表する。 ・作品の展示及び印刷・配付 幼児児童生徒の科学作品や美術作品、書写作品を展示する。	
事業費(千円)	4,338	4,121	4,299	4,677	17,435
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,338	4,121	4,299	4,677

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・小中学校音楽会 ・科学作品展 ・美術作品展 ・書写展	・小中学校音楽会 ・科学作品展 ・美術作品展 ・書写展	・小中学校音楽会 ・科学作品展 ・美術作品展 ・書写展		
事業費(千円)	4,338	4,338	4,338		30,449
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	4,338	4,338		30,449

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00835 教育活動費等／教育研究活動費	4,677	0	0	0	0	4,677
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,677	0	0	0	0	4,677

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	小中学校音楽会や小中学校科学作品展, 幼小中学校美術作品展, 小中学校書写展を開催し, 幼児児童生徒の芸術活動の発表の場を設けることができた。保護者等の関心も高く, 科学作品展では, 3日間で3,020人, 書写展では同じく3日間で4,377人, 美術作品展では幼小中学校(園)の作品展を合わせて6日間で7, 367人の入場者があった。		0.1		0.1		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		科学作品展・美術作品展・書写展の合計開催回数			単位	回
事業費(千円)		3,884							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3		3	
	地方債	0	②実績値	3	3	3			
	その他	0	割合	100%	100%	100%			
	一般財源	3,884	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	実施できるよう努めているが、音楽会に関しては必要台数のバスの確保が非常に困難である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	経費削減に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	文化・芸術活動の発表の場を設けることは、幼児児童生徒の表現力や創造力を高め、豊かな感性や情操を身に付けさせるために重要であり、今後も日常の教育活動の充実を図り、より質の高い作品を発表することで、保護者や市民の関心を高めていきたい。しかし、音楽会については、予算及びバスの必要台数の確保が難しく、その入札に苦慮している。

A 改善



改善手法	今後も日常の教育活動の充実を図り、鈴鹿市教育研究会連絡協議会とともに安全かつ市民の関心に配慮した事業の実施によって、教育の振興を図っていく。 音楽会の実施に係るバスの確保については、バスの確保が比較的可能な時期に実施日を変更する等改善に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061302	単位施策 番号	0613	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	豊かな感性を持ち、自律した子どもの育成

事業名	健全育成事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	小中学校の健全育成活動の推進や生徒指導を支援する。 児童生徒が主体的に取り組む健全育成活動を支援する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・児童生徒の生活実態調査を実施 ・学校、保護者、地域が連携して取り組むあいさつ運動を推進 ・生徒会研修会を年2回開催 ・教育相談員を教育委員会に配置する。	・学校、保護者、地域が連携して取り組むあいさつ運動を推進する。 ・生徒会研修会を年1回開催し、いじめ防止や交通安全など生徒が主体となった取り組みを推進する。 ・教育相談員を教育委員会に配置し、非行や問題行動等に悩む児童生徒や保護者への相談及び、学校の生徒指導の支援を行う。	・学校、保護者、地域が連携して取り組むあいさつ運動を推進する。 ・生徒会研修会を年1回開催し、いじめ防止や交通安全など生徒が主体となった取り組みを推進する。 ・教育相談員を教育委員会に配置し、問題行動等を繰り返す児童生徒やその保護者に対して相談及び支援を行い、学校の生徒指導の支援も実施する。	・学校、保護者、地域が連携して取り組むあいさつ運動を推進する。 ・生徒会研修会を年1回開催し、いじめ防止や交通安全など生徒が主体となった取り組みを推進する。 ・教育相談員を教育委員会に配置し、問題行動等を繰り返す児童生徒やその保護者に対して相談及び支援を行い、学校の生徒指導の支援を行う。	
事業費(千円)	6,646	6,313	6,394	6,133	25,486
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,646	6,313	6,394	6,133

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・生活実態調査を実施、あいさつ運動を推進 ・生徒会研修会を年1回開催、教育相談員を教育委員会に配置	・生活実態調査を実施、あいさつ運動を推進 ・生徒会研修会を年1回開催、教育相談員を教育委員会に配置	・生活実態調査を実施、あいさつ運動を推進 ・生徒会研修会を年1回開催、教育相談員を教育委員会に配置		
事業費(千円)	6,394	6,394	6,133		44,407
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	6,394	6,394	6,133	44,407

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00960 健全育成事業費	6,133	0	0	0	0	6,133
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,133	0	0	0	0	6,133

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・児童生徒の実態調査は、全国学力学習状況調査の生徒質問用紙の結果により算出した。 ・学校、保護者、地域が連携して取り組むあいさつ運動を推進した。 ・教育相談員を教育委員会に配置し、児童生徒や保護者への相談及び学校の生徒指導の支援を行った。	0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.4		0.2		—		
		決算額	活動指標		学校のきまりを守っていると回答した児童生徒の割合			単位	%
事業費(千円)		6,312							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	94.5	95	95.5	96		
	地方債	0	②実績値	94	95	92.8			
	その他	0	割合	99%	100%	97%			
	一般財源	6,312	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	小中学校生徒指導担当者会や中学校生徒指導担当者会、生徒会担当者会等を開催し、担当者としての自覚や役割について浸透するようにしている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	各事業内容を検討し、適切に進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	ほとんどが人件費であるため、削減は難しいが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	児童生徒の抱える心理的な悩みは大変多様化してきており、それに対応するために教育相談員を配置し、児童生徒や保護者への相談及び学校の生徒指導の支援を行っていくことが課題となっている。

A 改善



改善手法	鈴鹿市教育委員会事務局の教育相談員が、三重県のスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家等と連携し、学校支援を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061303	単位施策 番号	0613	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	豊かな感性を持ち、自律した子どもの育成

事業名	補導活動費				事業計画期間	事業開始	1963年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	青少年の非行・問題行動の未然防止や早期対応に向けた補導や見守り活動を推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・各中学校区を単位として、鈴鹿市補導員とともに定期的に街頭補導活動を実施する。 ・青少年の健全な成長を阻害する有害図書等の環境浄化を目的に事業所等における立入調査を行う。	・各中学校区を単位として、鈴鹿市補導員(学校長教職員主任児童委員)とともに定期的に街頭補導活動を実施する。 ・青少年の健全な成長を阻害する有害図書等の環境浄化を目的に、三重県と連携して事業所や店舗等における立入調査を行う。	・各中学校区を単位として、鈴鹿市補導員(学校長 教職員 主任児童委員等)とともに定期的に街頭補導活動を実施する。	・各中学校区を単位として、鈴鹿市補導員(学校長教職員主任児童委員等)とともに定期的に街頭補導活動を実施する。	
事業費(千円)	240	228	199	199	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	240	228	199	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・各中学校区を単位として、鈴鹿市補導員(学校長 教職員 主任児童委員等)とともに定期的に街頭補導活動を実施する。	・各中学校区を単位として、鈴鹿市補導員(学校長 教職員 主任児童委員等)とともに定期的に街頭補導活動を実施する。	・各中学校区を単位として、鈴鹿市補導員(学校長 教職員 主任児童委員等)とともに定期的に街頭補導活動を実施する。		
事業費(千円)	199	199	199		
財源内訳	国庫支出金	0	0		
	県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	199	199		

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00956 補導活動費	199	0	0	0	0	199
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		199	0	0	0	0	199

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、街頭補導回数を上げている。見込値「30」に対して実績値「40」であった。各中学校区で、補導主任の指導の下、年間3回ないし4回の補導活動を行った。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		街頭補導回数		単位	回
事業費(千円)		130						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	30	30	30	30	
	地方債	0	②実績値	38	40	40		
	その他	0	割合					
	一般財源	130	(②÷①)	127%	133%	133%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	中学校区単位として、鈴鹿市補導員とともに定期的に街頭補導活動や三重県と連携して立入調査を行うことによって、それぞれの立場で子どもたちの非行や問題行動等の未然防止に努めることができる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	学校や地域と連携して行うことで、補導の方法等を考えることができる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	急速な社会情勢の変化の中、事業を立ち上げた当初の状況とは変化しており、事業の中心となっている活動には即効性のある効果は望まれないが、地域の関係者との重要な情報交換の場となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	急速な社会情勢の変化に伴い、児童生徒の行動は、事業を立ち上げた当初の状況とは異なり、家にいて友達とつながることができる。特に、スマートフォンが急速に普及し、SNS等におけるトラブルや犯罪被害が増えているため、未然防止や早期対応が重要になっている。

A 改善



改善手法	児童生徒の変化に対応できるように、柔軟な児童生徒の健全育成体制の構築を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061401	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	給食調理室運営費／単独調理室管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	給食調理室のある小学校(幼稚園含む)において、安全安心な学校給食の提供を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・賃金 ・光熱水費 ・物品購入 ・委託料 ・維持修繕 ・事務費	・賃金 ・光熱水費 ・物品購入 ・委託料 ・備品購入 ・維持修繕 ・事務費	・賃金 ・光熱水費 ・物品購入 ・委託料 ・備品購入 ・維持修繕 ・事務費	・賃金/嘱託職員、臨時職員の賃金 ・光熱水費/給食調理室(18校)のプロパンガス使用料 ・物品購入/小学校給食調理室消耗品等の経費 ・委託料/給食調理室害虫駆除・清掃等委託業務 ・備品購入/消毒保管庫、冷蔵庫等、給食調理室備品の更新 ・維持修繕/ガス回転釜修繕、ガス給湯器修繕、牛乳保冷库修理等 ・事務費/旅費(調理講習会参加等)、異物検査手数料、検便検査	
事業費(千円)	108,880	103,553	103,121	106,125	421,679
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	108,880	103,553	103,121	106,125

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・賃金 ・光熱水費 ・物品購入 ・委託料 ・備品購入 ・維持修繕 ・事務費	・賃金 ・光熱水費 ・物品購入 ・委託料 ・備品購入 ・維持修繕 ・事務費	・賃金 ・光熱水費 ・物品購入 ・委託料 ・備品購入 ・維持修繕 ・事務費		
事業費(千円)	110,000	110,000	110,000		751,679
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	110,000	110,000		751,679

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00876 給食調理室運営費／臨時雇人賃金	65,520	0	0	0	0	65,520
2	00877 給食調理室運営費／光熱水費	14,389	0	0	0	0	14,389
3	00878 給食調理室運営費／需用費	11,588	0	0	0	0	11,588
4	00879 給食調理室運営費／施設管理委託料	4,000	0	0	0	0	4,000
5	00880 給食調理室運営費／備品購入費	5,400	0	0	0	0	5,400
6	00881 給食調理室運営費／維持修繕費	2,174	0	0	0	0	2,174
7	00882 給食調理室運営費／事務費	3,054	0	0	0	0	3,054
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		106,125	0	0	0	0	106,125

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		目標値「187」に対して、実績値は「186」であるが、国の「キッズウィーク」の趣旨に合致する取組みを平成30年10月5日(金)に実施したための1回減である。 また、安全安心な給食を提供するため、調理員の配置について柔軟に対応することや給食調理室の備品について修理及び更新をできる範囲で実施した。	2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		0		—		
		決算額	活動指標		小学校給食の年間提供回数			単位	回
事業費(千円)		97,792							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	187	187	187	187		
	地方債	0	②実績値	186	187	186			
	その他	0	割合						
	一般財源	97,792	(②÷①)	99%	100%	99%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	事務事業を市が行うことは妥当であると考え、常に業務改善等の意識をもって業務を遂行する。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	現在の職員で必要な能力は確保されているが、さらにその能力を向上させるために、給食業務を統括する教育総務課に、学校給食の専門的な知識を有する栄養教諭が必要であると考え。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であると考え、常に業務改善等の意識を持って業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事務事業コストは妥当であるが、当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はできない状況で、高額な備品の耐用年数超過に伴う計画的な機器更新ができていないことが課題である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	安全安心な給食を提供するため、高額な備品の耐用年数超過に伴う機器更新が計画的にできていないことが課題である。

A 改善



改善手法	高額な備品の耐用年数超過に伴う機器更新を優先順位を付けて計画的かつ効率良く実施していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061402	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	学校給食センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2008年9月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	学校給食センターの管理運営のための経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・嘱託職員、臨時職員の賃金 ・光熱水費・公用車の燃料費 ・細菌衛生検査・給食に係る運搬等委託経費・施設管理のための委託料・維持管理のための経費・維持修繕のための経費・事務費	・嘱託職員、臨時職員の賃金 ・光熱水費 ・公用車の燃料費 ・細菌衛生検査 ・給食に係る運搬等委託経費 ・施設管理のための委託料 ・維持管理のための経費 ・維持修繕のための経費 ・事務費	・嘱託職員、臨時職員の賃金 ・光熱水費 ・公用車の燃料費 ・細菌衛生検査 ・給食に係る運搬等委託経費 ・施設管理のための委託料 ・維持管理のための経費 ・維持修繕のための経費 ・事務費	・嘱託職員、臨時職員の賃金 ・光熱水費 ・公用車の燃料費 ・細菌衛生検査 ・給食に係る運搬等委託経費 ・施設管理のための委託料 ・維持管理のための経費 ・維持修繕のための経費 ・事務費	
事業費(千円)	130,171	130,288	133,441	142,346	536,246
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	130,171	130,288	133,441	142,346

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・嘱託職員、臨時職員の賃金・光熱水費・公用車の燃料費・細菌衛生検査・給食に係る運搬等委託経費等	・嘱託職員、臨時職員の賃金・光熱水費・公用車の燃料費・細菌衛生検査・給食に係る運搬等委託経費等	・嘱託職員、臨時職員の賃金・光熱水費・公用車の燃料費・細菌衛生検査・給食に係る運搬等委託経費等		
事業費(千円)	130,847	130,847	130,847		928,787
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	130,847	130,847		928,787

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01048 管理運営費／臨時雇人賃金	32,549	0	0	0	0	32,549
2	01049 管理運営費／光熱水費	39,210	0	0	0	0	39,210
3	01050 管理運営費／燃料費	19	0	0	0	0	19
4	01051 管理運営費／衛生検査手数料	1,374	0	0	0	0	1,374
5	01052 管理運営費／給食運搬等委託料	41,169	0	0	0	0	41,169
6	01053 管理運営費／施設管理委託料	10,260	0	0	0	0	10,260
7	01054 管理運営費／維持管理費	12,669	0	0	0	0	12,669
8	01055 管理運営費／維持修繕費	3,237	0	0	0	0	3,237
9	01056 管理運営費／事務費	1,859	0	0	0	0	1,859
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		142,346	0	0	0	0	142,346

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成するための「小学校給食の年間提供回数」をあげている。目標値「187」に対して、実績値は「186」であるが、国の「キッズウィーク」の趣旨に合致する取組みを平成30年10月5日(金)に実施したための1回減である。	12		1		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			9		12		—		
		決算額	活動指標		小学校給食の年間提供回数			単位	回
事業費(千円)		134,086							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	187	187	187		187	
	地方債	0	②実績値	186	187	186			
	その他	0	割合 (②÷①)	99%	100%	98%			
	一般財源	134,086							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	衛生知識など各自の高度な専門知識が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	各作業工程のリーダーを中心に工程が組まれており、適切である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	節約意識を持ち、事業遂行に当たっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	毎日の給食業務の作業工程は、非常にタイトであり、調理員の中には、精神的・肉体的に慢性的な疲労を抱える者がいる。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを十分認識し、栄養士・調理員の経験とスキルを引き継いで、効率的な作業改善を行い、業務負担の軽減につなげていく。 給食業務に応じた適正な人員を確保する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061403	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	第二学校給食センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	第二学校給食センターの管理運営のための経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・配膳員等臨時職員の賃金 ・光熱水費 ・給食に係る細菌衛生検査のための経費 ・給食に係る調理業務等委託経費 ・施設管理のための委託料 ・施設備品購入のための経費等	・配膳員等臨時職員賃金 ・光熱水費 ・細菌衛生検査 ・調理業務等委託経費 ・施設管理委託料 ・施設備品購入経費 ・維持管理経費 ・維持修繕経費 ・事務費	・配膳員等臨時職員賃金 ・光熱水費 ・細菌衛生検査 ・調理業務等委託経費 ・施設管理委託料 ・施設備品購入経費 ・維持管理経費 ・維持修繕経費 ・事務費	・配膳員等臨時職員賃金 ・光熱水費 ・細菌衛生検査 ・調理業務等委託経費 ・施設管理委託料 ・施設備品購入経費 ・維持管理経費 ・維持修繕経費 ・事務費	
事業費(千円)	235,518	238,571	245,413	246,329	965,831
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	14,287	14,287	14,287	8,033
	一般財源	221,231	224,284	231,126	238,296
					914,937

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・配膳員等臨時職員の賃金 ・光熱水費 ・給食に係る細菌衛生検査のための経費等	・配膳員等臨時職員の賃金 ・光熱水費 ・給食に係る細菌衛生検査のための経費等	・配膳員等臨時職員の賃金 ・光熱水費 ・給食に係る細菌衛生検査のための経費等		
事業費(千円)	245,413	245,413	246,329		1,702,986
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	14,287	0	4,988	70,169
	一般財源	231,126	245,413	241,341	1,632,817

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01059 第二学校給食センター管理運営費／臨時雇人賃金	17,949	0	0	0	0	17,949
2	01060 第二学校給食センター管理運営費／光熱水費	40,000	0	0	0	697	39,303
3	01175 第二学校給食センター管理運営費／燃料費	57	0	0	0	0	57
4	01061 第二学校給食センター管理運営費／衛生検査手数料	1,401	0	0	0	0	1,401
5	01062 第二学校給食センター管理運営費／給食調理等委託料	144,443	0	0	0	7,336	137,107
6	01063 第二学校給食センター管理運営費／施設管理委託料	30,000	0	0	0	0	30,000
7	01064 第二学校給食センター管理運営費／備品購入費	751	0	0	0	0	751
8	01065 第二学校給食センター管理運営費／維持管理費	8,550	0	0	0	0	8,550
9	01176 第二学校給食センター管理運営費／維持修繕費	1,000	0	0	0	0	1,000
10	01066 第二学校給食センター管理運営費／事務費	2,178	0	0	0	0	2,178
11							
12							
13							
14							
15							
合計		246,329	0	0	0	8,033	238,296

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	活動指標として、中学校給食の年間提供回数を上げており、調理事故等による給食中止もなく、計画どおりの安全安心な給食を提供することができた。		1		1		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		1		—		
		決算額	活動指標		中学校給食の年間提供回数			単位	回
事業費(千円)		242,107							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	192	192	190	186		
	地方債	0	②実績値	192	192	190			
	その他	14,404	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	227,703							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	給食調理業務については民間委託済みである。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	大量給食調理，衛生管理など専門知識が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	委託業者が蓄積してきた経験やノウハウも必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—					
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		
	—		—		—		—		

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	給食の安全をつかさどる衛生管理については，常に注意していかなければならない。

A 改善



改善手法	自調理場内だけの知識で衛生管理を行うだけでなく、常に最新の情報を取得し、自調理場の衛生管理に反映させる事に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061404	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	学校給食管理費／学校給食管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	学校給食の管理に係る諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・事務費／給食調理員講習会旅費及び負担金, 調理講習会材料費, 学校給食用保存食負担金	・事務費／給食調理員講習会旅費及び負担金, 調理講習会材料費, 学校給食用保存食負担金	・給食調理員講習会旅費及び負担金 ・児童用給食白衣等消耗品費 ・学校給食用保存食負担金 ・献立表製本費	・給食調理員講習会旅費及び負担金 ・児童用給食白衣等消耗品費 ・学校給食用保存食負担金 ・献立表製本費 ・学校給食献立管理システム用サーバ機器の更新に係る機器調達 ・サーバ機器の更新に係るシステム設定業務	
事業費(千円)	2,205	2,099	3,155	4,110	11,569
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,205	2,099	3,155	4,110

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・給食調理員講習会旅費及び負担金 ・児童用給食白衣等消耗品費 ・学校給食用保存食負担金 ・献立表製本費・システム保守	・給食調理員講習会旅費及び負担金 ・児童用給食白衣等消耗品費 ・学校給食用保存食負担金 ・献立表製本費・システム保守	・給食調理員講習会旅費及び負担金 ・児童用給食白衣等消耗品費 ・学校給食用保存食負担金 ・献立表製本費・システム保守		
事業費(千円)	3,500	3,500	3,500		22,069
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	3,500	3,500		22,069

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01513 学校給食管理費	948	0	0	0	0	948
2	01826 小学校給食管理費	3,162	0	0	0	0	3,162
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,110	0	0	0	0	4,110

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		設備の違いや配送の有無等により、作成する献立内容に制限があったが、2017年度以降、小学校給食の献立を自校調理校と給食センターで、2種類作成し、その作成した献立を基に、充実した学校給食が提供できた。 また、給食従事者研修会を年2回開催し、保健所及び民間機関の職員等を講師に招き、衛生指導等を受けて、衛生管理における意識の向上を図った。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.3		0		—		
		決算額	活動指標		献立検討委員会等の開催			単位	回
事業費(千円)		3,132							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	13	13	13	13		
	地方債	0	②実績値	13	16	14			
	その他	0	割合						
	一般財源	3,132	(②÷①)	100%	123%	108%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	事務事業を市で行うことが妥当であると考え、常に業務改善等の意識を持って業務を遂行する。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	現在の職員で必要な能力は確保されているが、さらにその能力を向上させるために、給食業務を統括する教育総務課に、学校給食の専門的な知識を有する栄養教諭が必要であると考え。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であると考え、常に業務改善等の意識を持って業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事務事業コストは妥当であるが、当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はできない状況で、しっかりとコスト意識を持って必要最低限の消耗品等を購入している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	学校給食の献立作成においては、栄養価や価格及び食育や地産地消の推進など、考慮する点が多くあるため、限られた給食費の中で運用することに苦慮している。 また、正規職員及び嘱託職員全員の出席を求めている給食従事者研修会について、欠席者がいることが課題である。

A 改善



改善手法	関係機関及び担当部署と情報を共有するとともに、連携しながら学校給食の目的に沿った給食提供に努める。 また、給食従事者研修会欠席者への対応については、別日に、同様の研修を実施するなど、研修内容の情報共有を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061405	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	教育推進費／中学校保健会運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・学校の保健衛生、安全面の向上を図るための組織として設置されている三重県学校保健会の負担金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	負担金／三重県学校保健会負担金	主な活動:学校健康状態調査研究, 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	主な活動:学校健康状態調査研究, 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	主な活動:学校健康状態調査研究, 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	
事業費(千円)	101	100	96	95	392
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	101	100	96	392

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	学校健康状態調査研究, 学校心臓健診・腎臓健診調査研究, 機関紙発行, 生活習慣病対策推進, 歯科コンクール審査・表彰, 三重県学校保健安全研究大会開催等	学校健康状態調査研究, 学校心臓健診・腎臓健診調査研究, 機関紙発行, 生活習慣病対策推進, 歯科コンクール審査・表彰, 三重県学校保健安全研究大会開催等	学校健康状態調査研究, 学校心臓健診・腎臓健診調査研究, 機関紙発行, 生活習慣病対策推進, 歯科コンクール審査・表彰, 三重県学校保健安全研究大会開催等		
事業費(千円)	95	95	95		677
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	95	95		677

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00911 教育推進費／学校保健会等負担金	95	0	0	0	0	95
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		95	0	0	0	0	95

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		平成31年1月31日に学校医・養護教諭合同研修会を玉垣ふれあいセンターにて開催。	0.25		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		合同研修会の開催回数			単位	回
事業費(千円)		93							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	0	割合						
	一般財源	93	(②÷①)	100%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	近年、生徒における健康問題(虐待・不登校・保健室登校・感染症・アレルギー・生活習慣病・薬物乱用・性の逸脱行動など)が多様化しており、学校における健康問題への対応が重要となっている。

A 改善



改善手法	多様化している健康問題について、学校において適切に対応するため研修会を充実させる。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061406	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	教育推進費／小学校保健会運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・学校の保健衛生、安全面の向上を図るための組織として設置されている三重県学校保健会の負担金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	負担金 / 三重県学校保健会負担金	主な活動:学校健康状態調査研究, 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	主な活動:学校健康状態調査研究, 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	主な活動:学校健康状態調査研究, 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	
事業費(千円)	195	192	191	185	763
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	195	192	191	185

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	学校健康状態調査研究、学校心臓健診・腎臓健診調査研究、機関紙発行、生活習慣病対策推進、歯科コンクール審査・表彰、三重県学校保健安全研究大会開催等	学校健康状態調査研究、学校心臓健診・腎臓健診調査研究、機関紙発行、生活習慣病対策推進、歯科コンクール審査・表彰、三重県学校保健安全研究大会開催等	学校健康状態調査研究、学校心臓健診・腎臓健診調査研究、機関紙発行、生活習慣病対策推進、歯科コンクール審査・表彰、三重県学校保健安全研究大会開催等		
事業費(千円)	185	185	185		1,318
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	185	185		1,318

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00885 教育推進費／学校保健会等負担金	185	0	0	0	0	185
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		185	0	0	0	0	185

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		平成31年1月31日に学校医・養護教諭合同研修会をふれあいホールにて開催。	0.25		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		合同研修会の開催回数			単位	回
事業費(千円)		190							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	190							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	近年、生徒における健康問題(虐待・不登校・保健室登校・感染症・アレルギー・生活習慣病・薬物乱用・性の逸脱行動など)が多様化しており、学校における健康問題への対応が重要となっている。

A 改善



改善手法	多様化している健康問題について，学校において適切に対応するため研修会を充実させる。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061407	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	部活動振興事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	中学校教育の一環として、生徒に部活動における様々な活動の機会を与え、技能の向上や生徒の健全育成を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・県大会、東海大会、全国大会(北信越地区での開催)への生徒の出場に係る旅費、宿泊費等を補助する。 ・武道館の使用を促進し、使用料を補助する。 ・三重県中学校体育連盟分担金を補助する。	・県大会、東海大会、全国大会(九州、沖縄地方での開催)への生徒の出場に係る旅費、宿泊費等を補助する。 ・武道館の使用を促進し、使用料を補助する。 ・三重県中学校体育連盟分担金を補助する。	・県大会、東海大会、全国大会(中国地方での開催)への生徒の出場に係る旅費、宿泊費等を補助する。 ・武道館等、部活動に係る会場使用料を補助する。 ・三重県中学校体育連盟分担金を補助する。 ・鈴鹿市中学校体育連盟の大会開催等に係る費用を補助する。	・県大会、東海大会、全国大会(近畿地方での開催)への生徒の出場に係る旅費、宿泊費等を補助する。 ・武道館等、部活動に係る会場使用料を補助する。 ・三重県中学校体育連盟分担金を補助する。 ・鈴鹿市中学校体育連盟の大会開催等に係る費用を補助する。	
事業費(千円)	9,931	11,752	10,798	9,797	42,278
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,931	11,752	10,798	9,797

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・県、東海、全国大会への出場に係る旅費、宿泊費等の補助。 ・武道館の使用料の補助。 ・県中学校体育連盟分担金の補助	・県、東海、全国大会への出場に係る旅費、宿泊費等の補助。 ・武道館の使用料の補助。 ・県中学校体育連盟分担金の補助	・県、東海、全国大会への出場に係る旅費、宿泊費等の補助。 ・武道館の使用料の補助。 ・県中学校体育連盟分担金の補助		
事業費(千円)	9,797	9,797	9,797		71,669
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	9,797	9,797	9,797	71,669

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00919 部活動振興費	9,797	0	0	0	0	9,797
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,797	0	0	0	0	9,797

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		三重県中体連運営、鈴鹿市中体連運営、吹奏楽部合同演奏会会場料、中学校武道クラブ武道館使用料、県大会以上の大会の旅費や宿泊費、吹奏楽部楽器輸送の補助を行った。 旅費や宿泊費等を補助することにより、生徒の意欲を高めることができ、全国大会に7大会9件の出場があった。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		全国大会出場への補助件数			単位	件
事業費(千円)		8,761							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	6	6	6		6	
	地方債	0	②実績値	9	8	9			
	その他	0	割合 (②÷①)	150%	133%	150%			
	一般財源	8,761							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	東海大会、全国大会の開催地域や出場校の数により、歳入や歳出が大きく変動するため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	部活動は、学校教育の一環として、教育課程と関連付けて取り組まれる重要な教育活動であるとともに、子どもの心身の成長にとって果たす役割は大きく、支援をしていく必要がある。 東海大会や全国大会の開催地区や出場校数によって、歳出入に大きな変動があり、また、保護者負担も大きいのが現状であるため、それらを見越した事業計画が必要である。

A 改善



改善手法	学校や保護者の協力のもと、部活動の充実が図られており、今後も継続した支援を行っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061408	単位施策 番号	0614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	食育推進事業				事業計画期間	事業開始	2009年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	子どもたちが健全な食生活を実践し、健康で豊かな人間性を育ていけるよう、正しい知識に基づいて自ら判断し、実践していく能力等の育成をめざし、学官連携によって作成した教材の活用を進め、栄養教諭等と連携した食育を推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	子どもたちが健全な食生活を実践し、健康で豊かな人間性を育ていけるよう、正しい知識に基づいて自ら判断し、実践していく能力などの育成を目指し、栄養教諭等と連携した食育を推進するため、学官連携による教材作成と活用を進める。また、食育に活用できる教材整備を進める。	栄養教諭等と連携した食育を推進するため、学官連携による教材作成と活用を進める。また、食育に活用できる教材整備を進める。	小中学校における食育を推進する。 ・ 栄養教諭と連携した学校全体の指導体制構築 ・ 市内で共有できる資料及び教材の整備 ・ 学官連携によって作成した教材の配付	小中学校における食育を推進する。 ・ 栄養教諭と連携した学校全体の指導体制構築 ・ 市内で共有できる資料及び教材の整備 ・ 学官連携によって作成した教材の配付	
事業費(千円)	80	76	76	76	308
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	80	76	76	308

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・ 栄養教諭と連携した学校全体の指導体制構築 ・ 市内で共有できる資料及び教材の整備 ・ 学官連携によって作成した教材の配付	・ 栄養教諭と連携した学校全体の指導体制構築 ・ 市内で共有できる資料及び教材の整備 ・ 学官連携によって作成した教材の配付	・ 栄養教諭と連携した学校全体の指導体制構築 ・ 市内で共有できる資料及び教材の整備 ・ 学官連携によって作成した教材の配付		
事業費(千円)	76	76	76		536
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	76	76		536

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00849 食育推進事業費	76	0	0	0	0	76
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		76	0	0	0	0	76

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		年度当初に食育担当者会を開催し、各校の食育担当者に担当者としての役割を伝え、栄養教諭と連携した授業計画を立てる機会を設けた。 また、栄養教諭と連携して、地域食教材を生かした指導案を作成するとともに、必要な教材を作成した。 さらに、鈴鹿医療科学大学の中東准教授から助言を受けながら、中学1年生を対象にレシピ集を作成、配付した。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額		活動指標		栄養教諭等と連携した授業などの年間時間数(栄養教諭1人当たり)		単位	時間
事業費(千円)		76							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	149.02	152.68	156.34	160		
	地方債	0	②実績値	131.3	158.7	187.5			
	その他	0	割合 (②÷①)	88%	104%	120%			
	一般財源	76							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	担当者の変更に左右されない、食育に関する専門的な知識の獲得が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は適している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要最低限の予算となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	学校によって栄養教諭と連携した授業指導の時間に差がある。

A 改善



改善手法	各校の食育担当者を中心に、栄養教諭との連携を密にし、学校に応じた食に関する指導を行っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061501	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	復興教育支援事業				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	防災・減災教育や復興支援教育の一つとして、被災地の子どもたちや教職員との交流を継続的に行うとともに、被災地の児童生徒の心の面での支援活動に資する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	女川中学校生徒が作る俳句と、それを受けて本市中学校10校で作成する短歌との交流。	・女川中学校生徒が作る俳句と、それを受けて本市中学校10校で作成する俳句・短歌の交流を行う。 ・交流した作品をもとに作品集を作成し、女川中学校及び本市中学校10校に配付する。	・女川中学校生徒が作る俳句と、それを受けて本市中学校10校で作成する俳句・短歌の交流を行う。 ・交流した作品を掲載した作品集を作成し、女川中学校と市内全小中学校に配付する。	・女川中学校生徒が作る俳句と、それを受けて本市中学校10校で作成する俳句・短歌の交流を行う。 ・交流した作品を掲載した作品集を作成し、女川中学校と市内全小中学校に配付する。	
事業費(千円)	69	66	66	66	267
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	69	66	66	267

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	女川中学校生徒が作る俳句とそれを受けて本市中学校10校で作成する俳句・短歌の交流。	女川中学校生徒が作る俳句とそれを受けて本市中学校10校で作成する俳句・短歌の交流。	女川中学校生徒が作る俳句とそれを受けて本市中学校10校で作成する俳句・短歌の交流。		
事業費(千円)	66	66	66		465
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	66	66		465

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00854 復興教育支援事業費	66	0	0	0	0	66
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		66	0	0	0	0	66

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		女川中学校生徒が作った俳句と、本市中学校生徒が作った俳句及び短歌について2回交流できた。 交流した俳句及び短歌を作品集にまとめ、女川中学校と市内小中学校40校に配付した。 俳句や短歌の交流を行うことで、被災者に思いを馳せるなど防災・減災教育を深め、自分たちの命を守る ことについて考えさせる機会を持つことができた。	0.2		0.03		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0		—			
		決算額	活動指標		短歌・俳句の交流回数			単位	回	
事業費(千円)		47								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2	2	2		2		
	地方債	0	②実績値	2	2	2				
	その他	0	割合	100%		100%	100%			
	一般財源	47	(②÷①)							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	本事業に関わったことのあるものが担当をしている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	各校、関係業者とのやり取りにおける工程は、最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	作品集の作成や資料作成等に係る費用が必要となるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	近い将来、起こりうる南海トラフ地震の可能性を考えると、子どもの命を守ることは、学校、市全体ともに今後さらに重要になってくる。 今後も息の長い復興教育、防災・減災教育を進めていくためには、女川中学校との交流を続け、子どもたちや教職員に命を守ることにについて考えさせる機会をもつことが必要となる。

A 改善



改善手法	防災・減災教育を教育課程に組み込む実践や，引き続き女川中学校との交流を続けていくことで，子どもたちや教職員の防災・減災教育への意識を高める。 教育委員会，関係機関(防災危機管理課等)と各校が連携し，市内全小中学校で防災・減災教育の取組を進めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061502	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	教育活動等／特別支援教育振興補助事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	特別支援学級に在籍する児童生徒の交流・発表の場を設定したり、教職員の資質向上に資する活動に対して補助することにより、鈴鹿市における特別支援教育の振興・充実を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・鈴鹿市特別支援教育研究会の事業に対して、経費の一部を補助する。 ・各研究会の負担金を補助する。	・鈴鹿市特別支援教育研究会の事業に対して、経費の一部を補助する。 補助対象団体：鈴鹿市特別支援教育研究会 組織構成：校長代表、各校の特別支援学級担任 活動内容：特別支援教育の実践研究、市内特別支援学級合同「卒業生を送る会」の実施等 ・各研究会の負担金を補助する。	・鈴鹿市特別支援教育研究会の事業に対して、経費の一部を補助する。 補助対象団体：鈴鹿市特別支援教育研究会 組織構成：校長代表、各校の特別支援学級担任 活動内容：特別支援教育の実践研究、市内特別支援学級合同「卒業生を送る会」の実施等 ・各研究会の負担金を補助する。	・鈴鹿市特別支援教育研究会の事業に対して、経費の一部を補助する。 補助対象団体：鈴鹿市特別支援教育研究会 組織構成：校長代表、各校の特別支援学級担任 活動内容：特別支援教育の実践研究、市内特別支援学級合同「卒業生を送る会」の実施等 ・各研究会の負担金を補助する。	
事業費(千円)	384	401	394	394	1,573
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	384	401	394	1,573

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・鈴鹿市特別支援教育研究会の事業に対して、経費の一部を補助する。 ・各研究会の負担金を補助する。	・鈴鹿市特別支援教育研究会の事業に対して、経費の一部を補助する。 ・各研究会の負担金を補助する。	・鈴鹿市特別支援教育研究会の事業に対して、経費の一部を補助する。 ・各研究会の負担金を補助する。		
事業費(千円)	401	401	401		2,776
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	401	401		2,776

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00836 教育活動費等／特別支援教育振興補助	394	0	0	0	0	394
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		394	0	0	0	0	394

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		特別支援教育コーディネーター会議を年間2回開催した。第1回では、コーディネーターの役割について説明し、具体的な仕事内容について確認するとともに、就学支援委員会への手続きや、集団適応健診について説明した。また、第2回では、発達検査・知能検査の結果を生かした支援について研修した。 また、通級教室担当者会議を年3回開催し、情報交換を行いながら、各自の実践を交流した。 以上のことから、特別支援教育について教職員の関心が高まり、児童生徒の個々に応じた支援の必要性を感じたことが、「個別の支援計画」の作成率の向上につながった。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		通常の学級に在籍する支援が必要な児童生徒の「個別の教育支援計画」の作成率			単位	%
事業費(千円)		368							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	81.9	88	94	100		
	地方債	0	②実績値	80.3	83.6	92.5			
	その他	0	割合	98%	95%	98%			
	一般財源	368	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	担当者の変更により専門的知識の獲得が必要であるが、引継ぎされている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要最低限の予算となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特別支援学級、通級指導教室における指導や支援方法を、通常の学級の指導に十分生かせていない。そのため、通常学級における支援が必要な児童生徒を含めた授業づくりに改善の余地がある。

A 改善



改善手法	特別支援教育研究会において、教職員の特別支援教育に関する知識や指導力の向上を図る取組を推進することで、「すずかっ子支援ファイル」をさらに活用しながら、一人一人の困り感に寄り添った支援体制の充実を図っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061503	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	いじめ防止対策推進事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・いじめ防止対策推進法及び鈴鹿市いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめの対処等の対策に係る推進体制づくりに取り組む。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題解決支援委員会の開催 ・児童会生徒会が主体となるいじめ防止等の取組を支援 ・いじめ相談窓口の周知や、ネットトラブルを含むいじめの未然防止を図るため、児童生徒への広報啓発資料を作成	・いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題解決支援委員会を設置し、関係機関とともに情報共有といじめ防止対策について協議する。 ・児童会生徒会が主体となるいじめ防止等の取組を支援する。 ・いじめ相談窓口の周知や、ネットトラブルを含むいじめの未然防止を図るため、児童生徒への広報啓発資料を作成する。	・いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題解決支援委員会を設置し、関係機関とともに情報共有といじめ防止対策について協議する。 ・児童会生徒会が主体となるいじめ防止等の取組を支援する。 ・いじめ相談窓口の周知や、ネットトラブルを含むいじめの未然防止を図るため、児童生徒への広報啓発資料を作成する。	・いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題解決支援委員会を設置し、関係機関における情報共有を進め、といじめ防止対策について協議する。 ・児童会生徒会が主体となるいじめ防止等の取組を支援する。 ・学校・保護者等に対して、いじめ相談窓口の周知や、ネットトラブルを含むいじめの未然防止を図るための広報啓発資料を作成する。	
事業費(千円)	740	555	555	513	2,363
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	740	555	555	513

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・いじめ問題対策連絡協議会等の開催 ・児童会生徒会主体の取組の支援 ・児童生徒への啓発資料の作成	・いじめ問題対策連絡協議会等の開催 ・児童会生徒会主体の取組の支援 ・児童生徒への啓発資料の作成	・いじめ問題対策連絡協議会等の開催 ・児童会生徒会主体の取組の支援 ・児童生徒への啓発資料の作成		
事業費(千円)	555	555	513		3,986
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	555	555	513	3,986

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00861 いじめ防止対策推進事業費	513	0	0	0	0	513
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		513	0	0	0	0	513

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・いじめ問題解決支援委員会を1回開催した。事例をもとに、いじめ事案への対処について助言がなされた。 ・いじめ問題対策連絡協議会を1回開催し、関係機関とともにいじめ防止対策について協議するとともに情報共有を行った。 ・鈴鹿市・亀山市の生徒会研修会において、中学生による人権劇から生徒たちがいじめについて考えるという取組を行った。 ・いじめ相談窓口を掲載したいじめ防止クリアファイルを作成し、市内児童生徒に配布した。	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		いじめ問題対策連絡協議会，解決支援委員会の開催数			単位	回
事業費(千円)		549							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3		
	地方債	0	②実績値	4	2	4			
	その他	0	割合 (②÷①)	133%	66%	133%			
	一般財源	549							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しないと考えするため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	いじめの防止、いじめの早期発見及び対処等に係る人材育成や意識改革に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	いじめ問題解決支援委員会、いじめ問題対策連絡協議会等を適切に実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	いじめ問題解決支援委員会、いじめ問題対策連絡協議会については、最低限の開催回数としている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	いじめ防止の啓発においては、内容及び方法を検討する。いじめ問題の未然防止、早期発見・早期対応がどの学校においても組織的に実施されるために、教員の意識や能力の向上を図る研修会等が必要である。

A 改善



改善手法	小中学校生徒指導担当者会でいじめの研修会を実施し、各学校の実践発表や取組におけるPDCAサイクルを生かした検証を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061504	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	不登校対策推進事業費／政策的経費分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	中学校における不登校の早期対応、及び、不登校生徒の社会的自立に向けた不登校対策を支援する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・不登校対策支援員(2人)を中学校に派遣し、中学校の不登校初期支援、校内適応指導教室での対応、関係機関との連携に係る支援を行う。 ・報償費1,200円×4時間×175日×2人＝1,680,000円 保険料800円×2人＝1,600円	・不登校対策支援員を派遣し、不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援、及び関係機関との連携に係る支援を行う。 ・1,682千円(報償費1,678千円、保険料4千円)	・教員経験者を不登校対策教育支援員として中学校に派遣し、校内適応指導教室等を支援する。 ・居所不明や欠席が長期化している児童生徒への家庭訪問等を実施し、不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援を行う。	・教員経験者を不登校対策教育支援員として中学校に派遣し、校内適応指導教室等を支援する。 ・居所不明や欠席が長期化している生徒への家庭訪問等を実施し、不登校生徒の社会的自立に向けた支援を行う。	
事業費(千円)	1,682	1,682	1,152	1,676	6,192
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,682	1,682	1,152	1,676

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・不登校対策支援員を中学校に派遣	・不登校対策支援員を中学校に派遣	・不登校対策支援員を中学校に派遣		
事業費(千円)	1,678	1,678	1,676		11,224
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,678	1,678	1,676	11,224

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01555 不登校対策推進事業費／政策的経費分	1,676	0	0	0	0	1,676
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,676	0	0	0	0	1,676

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・中学校3校に派遣した不登校対策支援員が、教職員と連携して不登校傾向のある生徒の不安をやわらげたり、学習を支援したりすることができた。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		スクールライフサポーター、不登校対策支援員及び学識経験者を活用した学校の割合			単位	%
事業費(千円)		1,150							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	42.5	45	47.5	50		
	地方債	0	②実績値	52.5	47.5	57.5			
	その他	0	割合	124%	106%	121%			
	一般財源	1,150	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	他の実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	市内小中学校の不登校生徒の出現率は減少している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	不登校対策教育支援員の更なる有効活用が望まれる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	予算の範囲内に収まるように、派遣時間を調整している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市内中学校の不登校生徒の出現率は減少しているが、不登校対策教育支援員が有効に活用されるよう、派遣する時間帯や活動内容を工夫する必要がある。

A 改善



改善手法	学校と教育委員会が連携して、不登校対策支援員の活用状況を検証しながら、事業を進める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061505	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	不登校対策推進事業				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備				基本目標1-3	
事業概要	不登校の未然防止・早期対応、及び不登校児童生徒の社会的自立に向けた教育環境整備を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・小学校にスクールライフサポーター(15人)を派遣 ・中学校に不登校対策アドバイザーとして学識経験者を派遣 ・適応指導教室(けやき教室、さつき教室)を運営 ・学識経験者を迎え不登校対策担当者会を開催し、指導力向上を図る。	・小学校にスクールライフサポーター(15人)を派遣 ・中学校に不登校対策アドバイザーとして学識経験者を派遣 ・適応指導教室(けやき教室、さつき教室)を運営 ・学識経験者を迎え不登校対策担当者会を開催し、指導力向上を図る。	・教員経験者等を不登校対策アドバイザーとして活用し、不登校に関する調査・相談の充実、校内不登校対策の推進を図る。 ・小学校にスクールライフサポーター20人を派遣し、不登校に至ることが懸念される児童を支援する。 ・学識経験者による不登校に関する研修会・担当者会等を実施し、指導力向上を図る。 ・適応指導教室を運営する。	・教員経験者等を不登校対策アドバイザーとして活用し、不登校に関する調査・相談の充実、校内不登校対策の推進、スクールライフサポーター等の資質向上を図る。 ・小学校にスクールライフサポーター20人を派遣し、不登校に至ることが懸念される児童に登校支援等を行う。 ・学識経験者による不登校に関する研修会・担当者会等を実施し、指導力向上を図る。 ・適応指導教室(けやき教室、さつき教室)を運営し、不登校児童生徒の学校復帰や学力及び社会的自立に向けて支援する。	
事業費(千円)	5,656	6,116	9,934	9,865	31,571
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	9,658	3,663
	一般財源	5,656	6,116	276	13,321
				6,202	18,250

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・スクールライフサポーターの派遣 ・適応指導教室の運営 ・不登校対策担当者会の開催	・スクールライフサポーターの派遣 ・適応指導教室の運営 ・不登校対策担当者会の開催	・スクールライフサポーターの派遣 ・適応指導教室の運営 ・不登校対策担当者会の開催		
事業費(千円)	9,658	9,658	9,865		60,752
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		13,321
	一般財源	9,658	9,658		47,431

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00860 不登校対策推進事業費／経常的経費分	9,865	0	0	0	3,663	6,202
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,865	0	0	0	3,663	6,202

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		・小学校20校に派遣したスクールライフサポーターが教職員と連携して不登校傾向のある児童の支援をすることで、不安をやわらげたり、登校を促したりすることができた。 ・学識経験者による研修講座を4回開催し、担当者を含めた教職員の指導力向上を図った。 ・中学校2校、小学校2校に不登校対策アドバイザーを派遣し、事例検討会及び児童のアセスメントを行い不登校対策に関する小中連携を進めることができた。 ・不登校傾向にあった適応指導教室通室生が、学校への復帰または部分復帰をすることができた。	0.5		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0		—			
		決算額	活動指標		スクールライフサポーター、不登校対策支援員及び学識経験者を活用した学校の割合				単位	%
事業費(千円)		9,934								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	県支出金	0	①見込値	42.5	45	47.5	50			
	地方債	0	②実績値	52.5	47.5	57.5				
	その他	0	割合 (②÷①)	124%	106%	121%				
	一般財源	9,934								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	他の実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	前年度と比べると、市内小中学校の不登校児童生徒の出現率は減少している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	スクールライフサポーターの更なる有効活用が望まれる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	これまでも、派遣校や派遣時間、実施回数等を、予算の範囲内に収まるように削減している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市内小中学校の不登校児童生徒の出現率は減少したが、不登校に対する課題意識を高める事が事業の効率を上げることにもなる。

A 改善



改善手法	一方では、教育委員会、学校の職員の不登校に対する課題意識を高めながら、2018年度の事業をPDCAサイクルで改善して、2019年度も実施する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061506	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	人権教育センター費／子どもの居場所づくり事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・障がいがある子どもや外国人の子どもなど、すべての子どもたちが共に遊び、交流する居場所づくりを行う。 ・様々な遊びや体験活動、交流活動を通じて、自分らしく個性を大切にし、表現する力や仲間とつながる力を育む。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・様々な遊びや体験活動、交流活動を通じて、自分らしく個性を大切に し、表現する力や仲間とつながる力を 育む。 ・夏休みや土曜日に共生交流広場 (30回)やキラキラ子ども村(8回)を 開催する。 ・キラキラ子ども村は、NPO子どもサ ポート鈴鹿と協働して開催する。	・様々な遊びや体験活動、交流活動 を通じて、自分らしく個性を大切に し、表現する力や仲間とつながる力を 育む。 ・夏休みや土曜日に共生交流広場 (33回)やキラキラ子ども村(6回)を 開催する。 ・キラキラ子ども村は、NPO子どもサ ポート鈴鹿と協働して開催する。	・夏休みや土曜日に共生交流広場 (36回)やキラキラ子ども村(6回)を 開催する。 ・キラキラ子ども村は、NPO子どもサ ポート鈴鹿と協働して開催する。	・夏休みや土曜日に共生交流広場(32回)やキラキラ子ども村(6回)を開催する。 ・キラキラ子ども村は、NPO子どもサポート鈴鹿と協働して開催する。	
事業費(千円)	804	725	746	718	2,993
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	804	725	746	718

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・夏休みや土曜日に共生交流広場(33回)や、NPO子どもサポート鈴鹿と協働してキラキラ子ども村(6回)を開催。	・夏休みや土曜日に共生交流広場(33回)や、NPO子どもサポート鈴鹿と協働してキラキラ子ども村(6回)を開催。	・夏休みや土曜日に共生交流広場(32回)や、NPO子どもサポート鈴鹿と協働してキラキラ子ども村(6回)を開催。		
事業費(千円)	746	746	718		5,203
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	746	746	718	5,203

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00959 人権教育センター費／子どもの居場所づくり事業費	718	0	0	0	0	718
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		718	0	0	0	0	718

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・共生交流ひろばを土曜日(第3土曜を除く)や夏季休業期間の水曜日に開催し、市内の子どもたちが障がいのあるなしや国籍に関係なく一緒に活動することを通じて、自分らしさを発揮してつながり合うことができた。 ・子どもの居場所づくり事業の活動指標として、「共生交流ひろば、キラキラ子ども村の開催数」をあげている。目標値の「38」に対して「37」となったが、理由は台風による警報発令にともなう事業中止があったためである。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.5		0		—		
		決算額	活動指標		共生交流ひろば、キラキラ子ども村の開催数			単位	回
事業費(千円)		610							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	38	38	38	38		
	地方債	0	②実績値	41	37	37			
	その他	0	割合	108%	97%	97%			
	一般財源	610	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	・長年継続してきた事業であり、特に障がいのある参加者の保護者からも事業存続を希望する声がある。 ・県立学校と連携を深めながら活動しており、高校生にとっても障がい者とともに活動することを体感できる場となっている。 ・NPOと協働して「キラキラ子ども村」を開催しており、参加児童の笑顔あふれる場となっている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	・「キラキラ子ども村」については、100名ほどの児童が参加するので、NPO(こどもサポート鈴鹿)との協働が不可欠である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	・効率だけを求めるのではなく、参加者一人ひとりが活躍できる場面を大切にし、事業を展開している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	・予算を意識しながら内容を考え、参加者が楽しめるように工夫している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	「障がい者理解」がさらに広がるために、県立学校だけでなく今後は大学等との連携も模索していきたい。

A 改善



改善手法	・2018年度の実施内容を振り返ったり，参加者（その保護者も含む）のニーズを把握したりすることで，成果と課題を明らかにしてさらなる内容の充実を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061508	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	人権教育センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	鈴鹿市の人権教育推進のための拠点施設として、市民一人ひとりが理解し合い、人権が尊重される社会づくりをめざす。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・人権教育センターを、鈴鹿市の人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、必要な施設の管理運営及び維持修繕を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等玉垣集会所光熱水費実費弁償300千円	・人権教育センターを、鈴鹿市の人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、必要な施設の管理運営及び維持修繕を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等玉垣集会所光熱水費実費弁償350千円	・人権教育センターを、鈴鹿市の人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、施設(人権教育センター、一ノ宮分館、玉垣分館)の管理運営及び維持修繕を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等玉垣集会所光熱水費実費弁償350千円	・人権教育センターを、鈴鹿市の人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、施設(人権教育センター、一ノ宮分館、玉垣分館)の管理運営及び維持修繕を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等玉垣集会所光熱水費実費弁償380千円	
事業費(千円)	5,393	4,660	11,603	5,764	27,420
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	300	350	350	380
	一般財源	5,093	4,310	11,253	5,384
					26,040

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・人権教育センターを、人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、必要な施設の管理運営及び維持修繕を行う。	・人権教育センターを、人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、必要な施設の管理運営及び維持修繕を行う。	・人権教育センターを、人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、必要な施設の管理運営及び維持修繕を行う。		
事業費(千円)	4,803	4,803	5,764		42,790
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	350	350	380	2,460
	一般財源	4,453	4,453	5,384	40,330

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00958 人権教育センター費／管理運営費	5,764	0	0	0	380	5,384
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,764	0	0	0	380	5,384

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		鈴鹿市人権教育方針に基づいた人権教育推進のため、人権教育センターの重要施策として、いじめや差別の問題を考える子ども主体の取組を継続し、発信していく。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.1		2		—		
		決算額	活動指標		一ノ宮人権教育センターの開館日数			単位	日
事業費(千円)		8,290							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	242	242	242		242	
	地方債	0	②実績値	242	242	242			
	その他	350	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	7,940							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他に担える実施主体が見当たらない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	人権教育推進の拠点施設として、今後さらに小中学校での指導・助言に係る人材の確保が必要となる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	適切なスケジュールで管理運営がなされている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳出については必要最小限の人件費・維持管理の予算となっているが、今後もセンターの老朽化にともなう修繕費が必要になると予測される。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各小中学校における人権教育のさらなる推進のため、各校及び中学校区で人権教育を推進する人材確保と育成が急務ある。また、施設の老朽化対策等の検討も必要となってくる。

A 改善



改善手法	人権教育関連事業を検証し、事業の中に人材育成や研修の視点を取り入れ、人権教育の推進に資する事業を構築していく。 また、長期的な施設の改修を検討する必要がある。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061509	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	学校人権教育費／人権教育研究推進事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	各中学校区において人権課題を整理し、中学校区人権教育カリキュラムに基づいた授業実践を通じて、幼・小・中学校の11年間を見据えた総合的・系統的な人権教育を推進し、自他の人権を守るための実践行動ができる子どもの育成を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・中学校区人権教育推進連絡会を開催し、校区人権教育カリキュラムに基づく取り組みの連携を図る。 ・人権教育担当者研修会の開催。 ・人権作文集、ポスター、カレンダーを作成。	・中学校区人権教育推進連絡会を開催し、校区人権教育カリキュラムに基づく取り組みの連携を図る。 ・人権教育担当者研修会の開催。 ・人権作文集、ポスター、カレンダーを作成。	・中学校区人権教育推進連絡会を開催し、校区人権教育カリキュラムに基づく取組の連携を図る。 ・人権教育担当者研修会の開催。 ・人権作文、ポスター、カレンダーを作成する。	・中学校区人権教育推進連絡会を開催し、校区の人権課題を協議し、校区人権教育カリキュラムに基づく取組の連携を図る。 ・人権教育に係る研修会等を開催し、人権教育の充実や指導者の資質向上を図る。 ・人権教育研究大会への参加等を通じて、人権教育の今日的な課題や先進的な知見について研修し、各学校への指導助言の充実を図る。 ・各学校において人権作文・ポスターの作成に取り組み、優秀作品を活用した人権作文集、ポスター、カレンダーを作成し、啓発を推進する。 ・子どもの権利条約に基づき、各中学校区において、小学校6年生児童及び中学校生徒による子ども人権フォーラムすずかを開催する。また、いじめや差別の問題について中学生が主体的に考え実践行動につなげる機会として、子どもの人権ネットワークを組織する。	
事業費(千円)	545	424	595	595	2,159
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	545	424	595	2,159

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・中学校区人権教育推進連絡会を開催し、校区人権教育カリキュラムに基づく取組の連携を図る。 ・人権作文集、ポスター等を作成。	・中学校区人権教育推進連絡会を開催し、校区人権教育カリキュラムに基づく取組の連携を図る。 ・人権作文集、ポスター等を作成。	・中学校区人権教育推進連絡会を開催し、校区人権教育カリキュラムに基づく取組の連携を図る。 ・人権作文集、ポスター等を作成。		
事業費(千円)	595	595	595		3,944
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	595	595		3,944

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00837 学校人権教育費／人権教育研究推進事業費	595	0	0	0	0	595
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		595	0	0	0	0	595

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・各中学校区で人権教育推進連絡協議会の開催(10中学校区計54回)、及び人権教育の授業公開(10中学校区計42回)に係る指導助言等を行った。 ・人権教育担当者会(2回)の開催及び人権教育研修講座「生活をつづることの大切さ」を実施した。 ・各校において、人権教育の一環として作文・ポスターに取り組み、人権作文集・ポスター・カレンダーを作成し各校に配布し、人権問題の啓発を推進した。	0.8		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		—		
		決算額	活動指標		保護者・地域への啓発活動に取り組んでい ると回答した学校の割合			単位	%
事業費(千円)		595							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	72.5	75	77.5	80		
	地方債	0	②実績値	80	80	82.5			
	その他	0	割合	110%	107%	106%			
	一般財源	595	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他に実施できる事業主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	確保されており、事業を推進する担当者のスキルアップを図るとともに人材の育成が必要である
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	中学校区人権教育カリキュラムに基づき、市内で人権教育が着実に推進されている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要な予算額が確保されている

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各中学校区の人権教育カリキュラムを改善，充実させ，子どもの実態や人権課題に対応した支援が必要となっている。鈴鹿市の人権教育の拠点施設である人権教育センターの機能をより充実させ，各小中学校の人権教育に係る授業や子どもが主体となる取組を支えていく必要がある。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、人権教育に係る関連事業の内容を洗い出し、常に改善意識をもって事業を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061511	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	学校人権教育費／人権教育総合推進地域事業				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	学校、家庭、地域が一体となった人権教育の総合的な取組を推進し、地域全体の人権尊重の精神の高揚と人権教育の充実を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・1中学校区の幼稚園・小学校・中学校を人権教育総合推進協力校に指定し、人権教育カリキュラムに基づき児童生徒の人権感覚を育む実践的な研究を行う。 ・推進協力校で、授業公開や研修会等を実施する。 【特財】(県支出金)人権教育総合推進地域事業委託金730千円	・1中学校区の幼稚園・小学校・中学校を人権教育総合推進協力校に指定し、学校園間での連携を図りながら、人権教育カリキュラムに基づき児童生徒の人権感覚を育む実践的な研究を行う。 ・推進協力校で、授業公開や研修会等を実施し、人権教育の充実を図る。	・1中学校区の幼稚園・小学校・中学校を人権教育総合推進協力校に指定し、学校園間での連携を図りながら、人権教育カリキュラムに基づき児童生徒の人権感覚を育む実践的な研究を行う。 ・推進協力校で、授業公開や研修会等を実施し、人権教育の充実を図る。	・1中学校区の幼稚園・小学校・中学校を人権教育総合推進協力校に指定し、学校園間での連携を図りながら、人権教育カリキュラムに基づき児童生徒の人権感覚を育む実践的な研究を行う。 ・推進協力校で、授業公開や研修会等を実施し、人権教育の充実を図る。 【特財】(県支出金)人権教育総合推進地域事業委託金600千円	
事業費(千円)	730	730	600	600	2,660
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	730	730	600	2,660
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・1中学校区で、学校園間での連携を図りながら、人権教育カリキュラムに基づき児童生徒の人権感覚を育む実践的な研究を行う。				
事業費(千円)	500				3,160
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	500			3,160
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	0			0

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00839 学校人権教育費／人権教育総合推進地域事業費	600	0	600	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		600	0	600	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	本事業は、市単事業「人権教育研究推進事業」を補強する事業である。 年間を通じて、中学校区の人権教育カリキュラムの充実を図り、推進した。また、平田野中学校で公開授業(11/20)を行い、平田野中学校区の人権教育カリキュラムに基づいた特色ある取組の実践をもとに、授業づくり、集団づくりについて校区内の教職員が学びあった。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		人権教育推進連絡協議会の開催数		単位	回
事業費(千円)		600						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	6	
	地方債	0	②実績値	9	7	7		
	その他	0	割合					
	一般財源	600	(②÷①)	150%	117%	117%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	他の実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	実施可能な中学校区を選定し、事業を実施しながら人材育成とスキルアップを図ることができた
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	実施計画に則した事業を展開した
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県委託事業である

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	中学校区の子どもの実態を出し合い、中学校区の人権教育カリキュラムを作成し、実践を積み重ねることができた。今後も、校区の人権課題を明らかにしながら、系統的な人権教育を推進するため、幼稚園・小学校・中学校間の緊密な連携や家庭・地域が一体となる体制づくりを継続していく必要がある。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら, 家庭・地域が一体となった体制づくりに向けて, 積極的に取組等を啓発していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061512	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	学校人権教育費／子ども支援ネットワーク・グロウイングアップ事業				事業計画期間	事業開始	2016年10月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	学校・家庭・地域の連携体制である子ども支援ネットワークを利用し、家庭経済状況等を背景に、学習環境が整わない子どもたち等、教育的不利な環境のもとにある子どもたちの自尊感情や学習意欲の向上を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・3中学校区(白子中校区、創徳中校区、鈴峰中校区) ・子ども支援ネットワーク委員会を開催、子どもと保護者、地域住民等の多様な主体が一緒に取り組む交流活動等の実施 ・検証・評価するアンケート等を実施	・3中学校区の「子ども支援ネットワーク」を基盤とする体験活動等を実施する。 ・人権教育等につながる体験活動や地域との交流活動を実施する。	・2中学校区の「子ども支援ネットワーク」を基盤とする体験活動等を実施する。 ・人権教育等につながる体験活動や地域との交流活動を実施する。		
事業費(千円)	180	180	120		480
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	180	180		480
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					480
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				480
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	千代崎中学校区、大木中学校区教育的不利な環境のもとにある子どもたちの自尊感情や学習意欲の向上を図るため、子どもと保護者、地域住民等と一緒に取り組む交流活動等を実施した。自尊感情や学習意欲の向上について検証・評価するアンケート等を実施(4月、1月)した。		0.2		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0		—			
		決算額	活動指標		指定校の児童生徒へ自尊感情や学習意欲の向上について検証・評価するアンケート等を実施				単位	回
事業費(千円)		120								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	県支出金	120	①見込値	2	2	2				
	地方債	0	②実績値	2	2	2				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%				
	一般財源	0								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	中学校区を重点として事業のため、市が行う事業である
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	期待された成果が見られ、小中学校の担当者の一層の連携を図ることができた
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	担当者と研修担当、生徒会・児童会顧問等の関係者が連携した妥当な事業であった
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県委託事業であった

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	中学校区の現状と課題をふまえた事業展開となるよう実施し、各学校で教育的不利な環境のもとにある子どもたちについての共通理解が必要である。また、地域の行事等を積極的に教育活動に位置付ける必要がある。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、2018年度に実施した取り組みを洗い出し、教育的不利な環境のもとにある子どもたちの自尊感情や学習意欲を向上させる取り組みを推進できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062101	単位施策 番号	0621	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	学校とともに子どもを育む地域づくりの推進

事業名	小中一貫教育を視野に入れた幼稚園・小学校・中学校の連携事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	幼稚園入園から中学校卒業までの連続する育ちを踏まえた教育活動を展開することで、豊かな心と確かな学力を育成する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・幼稚園・小学校・中学校が連携を強化し, 教育課題や方針を共有するための推進体制を構築する。 ・校区の幼稚園・小学校・中学校における公開授業等の実施により, 教職員の交流を推進する。 ・小中一貫教育に関する調査・研究を進める。	・幼稚園・小学校・中学校が連携を強化し, 教育課題や方針を共有するための推進体制を構築する。 ・校区の幼稚園・小学校・中学校における公開授業等の実施により, 教職員の交流を推進する。 ・小中一貫教育に関する調査・研究を進める。	・幼稚園・小学校・中学校が連携を強化し, 教育課題や方針を共有するための推進体制を構築する。 ・校区の幼稚園・小学校・中学校における公開授業等の実施により, 教職員の交流を推進する。 ・小中一貫教育に関する調査・研究を進める。	・幼稚園・小学校・中学校が連携を強化し, 教育課題や方針を共有するための推進体制を構築する。 ・校区の幼稚園・小学校・中学校における公開授業等の実施により, 教職員の交流を推進する。 ・小中一貫教育に関する調査・研究を進める。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・幼稚園・小学校・中学校が連携を強化し, 教育課題や方針を共有するための推進体制を構築する。	・幼稚園・小学校・中学校が連携を強化し, 教育課題や方針を共有するための推進体制を構築する。	・幼稚園・小学校・中学校が連携を強化し, 教育課題や方針を共有するための推進体制を構築する。		
事業費(千円)	0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		モデル校区である天栄中学校区では、教育目標の共有や、教科指導に関する小中合同会議の開催等、幼稚園・小学校・中学校の連携は推進されている。 また、他校区においても、学力向上を共通の課題として、全国学力・学習状況調査の結果分析を交流したり、外国語活動・英語科について、中学校教員が入り、小学校担任とともにチーム・ティーチングを実施したりするなど連携体制が構築されつつある。	0.1		0		該当事業		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		近隣の校種の違う学校と連携している学校の割合			単位	%
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	70	75	80	85		
	地方債	0	②実績値	62.5	67.5	70			
	その他	0	割合						
	一般財源	0	(②÷①)	89%	90%	88%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は適切なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費のみの事業である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	他地域での先進的な取組に関する情報及び、天栄中学校区や他校区の実践事例について発信することで、普及・啓発に努める必要がある。

A 改善



改善手法	研修講座や教育委員会だよりを活用し、先進事例や市内の実践について発信する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062102	単位施策 番号	0621	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	学校とともに子どもを育む地域づくりの推進

事業名	青少年対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市PTA連合会の補助 子どもの安全安心確保のため、「子どもを守る家」を拡充する取組を補助する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	鈴鹿市PTA連合会への事業補助 学校や家庭、地域での子どもの健全育成に取り組む鈴鹿市PTA連合会の活動に対して事業費の一部を補助する。	鈴鹿市PTA連合会への事業補助 学校や家庭、地域での子どもの健全育成に取り組む鈴鹿市PTA連合会の活動に対して事業費の一部を補助する。	鈴鹿市PTA連合会の補助 【補助団体】 鈴鹿市PTA連合会 【補助内容】 ・「子どもを守る家」に対する保険加入費 ・「子どもを守る家」の表示ステッカー作成費補助	鈴鹿市PTA連合会の補助 【補助団体】鈴鹿市PTA連合会 【補助内容】 ・「子どもを守る家」に対する保険加入費 ・「子どもを守る家」の表示ステッカー作成費補助	
事業費(千円)	536	509	441	440	1,926
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	536	509	441	440

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市PTA連合会への事業補助 鈴鹿市PTA連合会の活動に対する効果的な支援	鈴鹿市PTA連合会への事業補助 鈴鹿市PTA連合会の活動に対する効果的な支援	鈴鹿市PTA連合会への事業補助 鈴鹿市PTA連合会の活動に対する効果的な支援		
事業費(千円)	441	441	440		3,248
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	441	441	440	3,248

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00942 青少年対策諸費	440	0	0	0	0	440
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		440	0	0	0	0	440

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		補助金を適切に交付し、鈴鹿市PTA連合会の活動に対して事業費の一部を補助した。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.1		—		
		決算額	活動指標		補助金交付件数			単位	件
事業費(千円)		441							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	0	割合						
	一般財源	441	(②÷①)	100%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	他の実施主体が存在しないので、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業は円滑に進められており、鈴鹿市PTA連合会の引継等もスムーズである。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	教育分野で取り上げられる様々な課題に応じて、鈴鹿市PTA連合会が中心となって適宜必要な取組を進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	「子どもを守る家」に対する保険加入費、表示ステッカー作成費の補助に充てられている。学校や家庭、地域での子どもの健全育成の取組に対する補助として妥当であり、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	現時点では、補助金は適切に交付していると考えるが、今後も鈴鹿市PTA連合会の決算報告等を確認しながら常にコスト意識を持ち業務を行っていくことが今後の課題でもある。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、決算報告等を確認し、適切な補助金交付を行うよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062103	単位施策 番号	0621	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	学校とともに子どもを育む地域づくりの推進

事業名	コミュニティ・スクール推進事業費／学校地域連携推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	学校運営協議会を中心に、保護者や地域住民の学校教育活動への参画を促進し、地域ぐるみの教育を推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・各小中学校に学校運営協議会を設置する。 ・各小中学校に地域コーディネーターや学校支援ボランティアを置き、児童生徒の教育環境の推進を支援する。 ・コミュニティ・スクール推進研修会の開催や広報啓発活動の実施により、学校運営協議会を要とした教育活動の浸透と充実を図る。	・各小中学校に学校運営協議会を設置する。 ・各小中学校に地域コーディネーターや学校支援ボランティアを置き、児童生徒の教育環境の推進を支援する。 ・コミュニティ・スクール推進研修会の開催や広報啓発活動の実施により、学校運営協議会を要とした教育活動の浸透と充実を図る。	・各小中学校に学校運営協議会を設置する。 ・各小中学校に地域コーディネーターや学校支援ボランティアをおき、児童生徒の教育環境の充実を支援する。 ・コミュニティ・スクール推進研修会の開催や広報啓発活動の実施により、学校運営協議会を要とした地域ぐるみの教育活動の浸透と充実を図る。	・各小中学校に学校運営協議会を設置する。 ・各小中学校に地域コーディネーターを配置し、学校支援ボランティアによる児童生徒の教育環境の充実を支援する。 ・コミュニティ・スクール推進研修会の開催や広報啓発活動の実施により、学校運営協議会を要とした地域ぐるみの教育活動の浸透と充実を図る。	
事業費(千円)	4,142	3,934	3,206	3,074	14,356
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,250	609	0	1,859
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,892	3,325	3,206	3,074

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・各小中学校に学校運営協議会を設置し、児童生徒の教育環境の推進を支援。コミュニティ・スクール推進研修会の開催等	・各小中学校に学校運営協議会を設置し、児童生徒の教育環境の推進を支援。コミュニティ・スクール推進研修会の開催等	・各小中学校に学校運営協議会を設置し、児童生徒の教育環境の推進を支援。コミュニティ・スクール推進研修会の開催等		
事業費(千円)	3,206	3,206	3,074		23,842
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		1,859
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	3,206	3,206	3,074	21,983

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00963コミュニティ・スクール推進事業費	3,074	0	0	0	0	3,074
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,074	0	0	0	0	3,074

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、教職員や学校運営協議会委員等への意識調査において、「協働型の段階である」と回答した割合が14.4％である。 全小中学校において、学校運営協議会を5～7回開催し、委員の積極的な参加と、必要に応じた事務局員の参加により、円滑な業務遂行ができた。	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		0.2		—		
		決算額	活動指標		教職員や学校運営協議会委員等への意識調査において、協働型の段階であると回答した割合			単位	％
事業費(千円)		3,073							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	318	①見込値	17.7	19.7	21.7	23		
	地方債	0	②実績値	16.5	17.2	14.4			
	その他	0	割合	93%	87%	66%			
	一般財源	2,755	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	全ての小中学校がコミュニティ・スクールとなっているので、事務事業を市が実施すべきである。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	コミュニティ・スクール推進コーディネーターを中心に、学校と地域の連携について研修している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	各小中学校の学校運営協議会だけでなく、中学校区ごとに開催される学校運営協議会連絡会にも、コミュニティ・スクール推進コーディネーターが参加し、どの中学校区においても、学校と地域との連携がより進むように活動している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	学校支援ボランティアの充実を図るため、地域コーディネーターの複数配置が見込まれることと、中学校区での学校運営協議会の開催も増えてきていることから、歳入の確保を実現したい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各小中学校の学校運営協議会は定期的開催され、内容も充実してきているが、中学校区で連携が進んでいない校区では、校長の支援やマネジメント力の向上、各委員の意識の向上が必要である。 取組の充実を図るためには、地域コーディネーターの有効活用や複数配置と学校支援ボランティアの増加が必要である。 地域づくり協議会との連携が求められている。

A 改善



改善手法	・中学校区で連携した取組ができるように、事務局として研修会の開催や情報の提供に努める。 ・コミュニティスクール推進コーディネーターを積極的に学校へ派遣し、取組の充実に向けた指導・助言を行う。 ・地域協働課の取組と学校運営協議会の取組を連携する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062105	単位施策 番号	0621	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	学校とともに子どもを育む地域づくりの推進

事業名	幼児教育推進事業費				事業計画期間	事業開始	2018年9月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					基本目標1-3
事業概要	幼稚園における思考力の育成と小学校への接続にかかる調査研究									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			・ 幼稚園における思考力の育成と 小学校への接続にかかる調査研究 研究協力校: 椿幼稚園(含公開 保育) 【特財】(県支出金)幼児教育推進事 業委託金 150千円		
事業費(千円)			150		150
財 源 内 訳	国庫支出金		0		0
	県支出金		150		150
	地方債		0		0
	その他		0		0
	一般財源		0		0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					150
財 源 内 訳	国庫支出金				0
	県支出金				150
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	実践研究幼稚園を選定し、外部講師に指導助言を受けながら、非認知的能力の育成等に係る効果的な指導方法や環境づくり及び小学校との連携についての実践研究を行った。また、市内公立幼稚園にその成果を発信することで、園内研修の活性化につながり、教員の資質向上ならびに幼児の思考力の育成に向けた取組が推進された。		0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		小学校との交流を年に2回以上実施した園数			単位	園
事業費(千円)		150							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	150	①見込値			11			
	地方債	0	②実績値			11			
	その他	0	割合 (②÷①)						
	一般財源	0				100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	三重県教育委員会が各市町教育委員会を対象に委託する事業であり、ほかの主体では実施出来ない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	各園を訪問し、研修内容や保育内容に対して指導助言をおこなう指導主事が担当した
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	三重県教育委員会との契約に基づき、適切に実施された
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	三重県教育委員会との契約の範囲内で適切に支出された

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	外部講師を招聘しての実践研究園における事業成果は大きいですが、外部講師の招聘にかかる同様の予算措置は難しく、継続することができない

A 改善



改善手法	幼児教育の質の向上への取り組みに活用できる事業があれば、積極的に活用していく

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062201	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(教育長)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	教育長の給与等(給料, 期末手当, 共済費)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	教育長の給与等(給料, 期末手当, 共済費)	教育長の給与等(給料, 期末手当, 共済費)	教育長の給与等(給料, 期末手当, 共済費)	教育長の給与等(給料, 期末手当, 共済費)	
事業費(千円)	12,858	11,692	12,989	13,001	50,540
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,858	11,692	12,989	13,001

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	教育長の給与等(給料, 期末手当, 共済費)	教育長の給与等(給料, 期末手当, 共済費)	教育長の給与等(給料, 期末手当, 共済費)		
事業費(千円)	13,001	13,001	13,001		89,543
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	13,001	13,001	13,001	89,543

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00815 人件費／教育長給料	7,596	0	0	0	0	7,596
2	01800 人件費／教育長期末手当	3,191	0	0	0	0	3,191
3	00817 人件費／教育長共済費	2,214	0	0	0	0	2,214
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13,001	0	0	0	0	13,001

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条に基づき設置された教育委員会を構成する教育長(1人)の人件費		0.015		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		特別職配置人数			単位 人
事業費(千円)		12,992						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1	1		
	その他	0	割合					
	一般財源	12,992	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により任命された教育長の人件費については、削減の余地がない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	教育長の給料等の額については、本市の他の特別職の影響によるところが大きい。

A 改善



改善手法	本市の特別職として、給料等の改正については、市長部局と協議、調整する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062202	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(教育総務課・教育政策課・学校教育課・教育指導課)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	教育次長, 教育委員会事務局参事, 教育総務課(給食グループを除く。), 教育政策課, 学校教育課(保健担当を除く。), 及び教育指導課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	29人	34人	34人	34人	
事業費(千円)	303,981	343,381	340,337	372,822	1,360,521
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	303,981	343,381	340,337	372,822

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	34人	34人	34人		
事業費(千円)	372,822	372,822	372,822		2,478,987
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	372,822	372,822		2,478,987

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00818 人件費／一般職	372,822	0	0	0	0	372,822
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		372,822	0	0	0	0	372,822

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		正規職員配置人数を30人と見込んでいたところ、人事異動関連により、33人となった。	0.53		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位	人
事業費(千円)		332,394							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	30	30	30	30		
	地方債	0	②実績値	29	34	33			
	その他	0	割合 (②÷①)	97%	113%	110%			
	一般財源	332,394							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが主な要因となり、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	教育を取り巻く環境については、多くの改善が取り組まれており、それに伴い、業務量は増加し、複雑になる中、様々な教育施策に対応することが厳しい状況である。

A 改善



改善手法	特に早急に進める必要がある教育施策について、専門的に対応する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062203	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(小学校)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	小学校の用務員及び調理員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉等) ・共済費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	45人	41人	39人	38人	
事業費(千円)	311,756	298,338	290,553	289,524	1,190,171
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	311,756	298,338	290,553	289,524

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	38人	38人	38人		
事業費(千円)	289,524	289,524	289,524		2,058,743
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	289,524	289,524	289,524	2,058,743

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00863 人件費	289,524	0	0	0	0	289,524
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		289,524	0	0	0	0	289,524

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	正規職員配置人数を46人と見込んでいたところ、退職や人事異動関連により、7人の減少となった。		0.42		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		290,382						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	46	46	46	46	
	地方債	0	②実績値	45	41	39		
	その他	0	割合					
	一般財源	290,382	(②÷①)	98%	89%	85%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが主な要因となり、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人事異動等に伴い、事業費が減少した。 限られた人員で安定した学校給食を提供していかなければならない。

A 改善



改善手法	業務量に見合った人員を確保する。 引き続き再任用職員の雇用職場として、有効活用に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062204	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(中学校)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	中学校の用務員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	1人	1人	1人	2人	
事業費(千円)	11,668	11,602	11,727	20,462	55,459
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,668	11,602	11,727	20,462

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2人	2人	2人		
事業費(千円)	20,462	20,462	20,462		116,845
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	20,462	20,462	20,462	116,845

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00897 人件費	20,462	0	0	0	0	20,462
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,462	0	0	0	0	20,462

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	正規職員配置人数を2人と見込んでいたところ、人事異動により、1人となった。		0.01		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		11,705						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	1	1	1		
	その他	0	割合					
	一般財源	11,705	(②÷①)	50%	50%	50%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが主な要因となり、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業費の増減は、人事異動によるところが大きい。

A 改善



改善手法	再任用職員の雇用職場として, 有効活用に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062205	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(幼稚園)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	幼稚園教諭及び養護教諭の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	41人	40人	41人	41人	
事業費(千円)	263,021	249,730	246,885	266,366	1,026,002
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	263,021	249,730	246,885	266,366

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	41人	41人	41人		
事業費(千円)	266,366	266,366	266,366		1,825,100
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	266,366	266,366		1,825,100

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00924 人件費	266,366	0	0	0	0	266,366
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		266,366	0	0	0	0	266,366

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	正規職員配置人数を42人と見込んでいたところ、人事異動関連により、41人となった。		0.36		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		245,430						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	42	42	42	42	
	地方債	0	②実績値	41	40	41		
	その他	0	割合					
	一般財源	245,430	(②÷①)	98%	95%	98%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	妥当であるが、幼保一元化を視野に入れた就学前教育の在り方について検討する必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	妥当であるが、幼保一元化を視野に入れた就学前教育の在り方について検討する必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	子ども・子育て新支援制度に基づき、体制の整備を行う必要がある。

A 改善



改善手法	子ども政策部と教育委員会事務局とが連携し、幼保一元化を視野に入れた就学前教育の在り方について検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062206	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(教育支援課)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	教育支援課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	8人	9人	9人	9人	
事業費(千円)	85,339	97,001	98,209	100,688	381,237
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	85,339	97,001	98,209	100,688

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	9人	9人	9人		
事業費(千円)	100,688	100,688	100,688		683,301
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	100,688	100,688	100,688	683,301

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00941 人件費	100,688	0	0	0	0	100,688
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		100,688	0	0	0	0	100,688

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	正規職員配置人数を10人と見込んでいたところ、人事異動関連により、9人となった。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		97,023						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10	
	地方債	0	②実績値	8	9	9		
	その他	0	割合	80%		90%	90%	
	一般財源	97,023	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが主な要因となり、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業費の増減は、人事異動によるところが大きい。 教育支援に関わる業務が、複雑で多岐にわたっている。

A 改善



改善手法	業務量に見合った人員を確保する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062207	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(保健給食)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	教育総務課給食グループ及び学校教育課保健担当職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	6人	6人	6人	6人	
事業費(千円)	61,405	51,157	49,908	54,679	217,149
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	61,405	51,157	49,908	54,679

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	6人	6人	6人		
事業費(千円)	54,679	54,679	54,679		381,186
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	54,679	54,679	54,679	381,186

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01017 人件費	54,679	0	0	0	0	54,679
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		54,679	0	0	0	0	54,679

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	正規職員配置人数を7人と見込んでいたところ、人事異動関連により6人となった。		0.065		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		48,347						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	7	7	7	7	
	地方債	0	②実績値	6	6	6		
	その他	0	割合					
	一般財源	48,347	(②÷①)	86%	86%	86%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが主な要因となり、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人事異動等に伴い、事業費が減少した。

A改善

↓

改善手法	時間外勤務については減少傾向にあり, 引続き時間外削減に取り組む。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062208	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(学校給食センター)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	学校給食センター及び第二学校給食センター職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	12人	15人	15人	15人	
事業費(千円)	88,433	112,507	103,703	110,832	415,475
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	88,433	112,507	103,703	110,832

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	15人	15人	15人		
事業費(千円)	110,832	110,832	110,832		747,971
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	110,832	110,832	110,832	747,971

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01047 人件費	110,832	0	0	0	0	110,832
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		110,832	0	0	0	0	110,832

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	作業工程等に見合った配置基準を見直し、見込値より2人増員となった。		0.065		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		101,731						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	12	12	12	12	
	地方債	0	②実績値	12	15	14		
	その他	0	割合					
	一般財源	101,731	(②÷①)	100%	125%	117%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが主な要因となり、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人事異動等に伴い、事業費が減少した。 限られた人員で安定した学校給食を提供していかなければならない。

A 改善



改善手法	業務量に見合った人員を確保する。 再任用職員の雇用職場として有効活用に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062209	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	私立高等学校等私学振興費補助				事業計画期間	事業開始	1974年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	私立高等学校私学振興費補助 (目的)私立高等学校の教育条件の維持・向上並びに、経済的負担の軽減を目的とし、設置者に対し補助する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・私立高等学校私学振興費補助 対象高校:鈴鹿, 暁, メリノール, 海星, 津田, 高田, セントヨゼフ ・三重朝鮮学園補助 ・イーエーエス伯人学校補助	・私立高等学校私学振興費補助 対象高校:鈴鹿, 暁, メリノール, 海星, 津田, 高田, セントヨゼフ ・三重朝鮮学園補助 ・イーエーエス伯人学校補助	・私立高等学校私学振興費補助 対象高校:鈴鹿, 暁, メリノール, 海星, 津田, 高田, セントヨゼフ ・三重朝鮮学園補助 ・イーエーエス伯人学校補助	・私立高等学校私学振興費補助 対象高校:鈴鹿, 暁, メリノール, 海星, 津田, 高田, セントヨゼフ ・三重朝鮮学園補助 ・イーエーエス伯人学校補助	
事業費(千円)	3,950	3,803	2,635	3,680	14,068
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,950	3,803	2,635	3,680

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・私立高等学校私学振興費補助 対象高校:鈴鹿, 暁, メリノール, 海星, 津田, 高田, セントヨゼフ ・三重朝鮮学園補助 ・イーエーエス伯人学校補助	・私立高等学校私学振興費補助 対象高校:鈴鹿, 暁, メリノール, 海星, 津田, 高田, セントヨゼフ ・三重朝鮮学園補助 ・イーエーエス伯人学校補助	・私立高等学校私学振興費補助 対象高校:鈴鹿, 暁, メリノール, 海星, 津田, 高田, セントヨゼフ ・三重朝鮮学園補助 ・イーエーエス伯人学校補助		
事業費(千円)	3,680	3,680	3,680		25,108
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	3,680	3,680		25,108

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00826 私学振興費補助等／私立高等学校私学振興費補助	3,098	0	0	0	0	3,098
2	00827 私学振興費補助等／三重朝鮮学園補助	107	0	0	0	0	107
3	00828 私学振興費補助等／イーエーエス伯人学校補助	475	0	0	0	0	475
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,680	0	0	0	0	3,680

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		鈴鹿市教育委員会私学振興費補助金交付要綱に基づき、市内在住生徒等が通う次の私立高等学校等の教育環境の向上を図るため、次の私立学校等へ補助金を交付した。 ○市内私立高等学校(鈴鹿高等学校) ○北勢地区私立高等学校(津田学園高等学校, 暁高等学校, メリノール女子学院高等学校, 海星高等学校) ○中勢地区私立高等学校(高田高等学校, セントヨゼフ女子学園高等学校) ○三重朝鮮学園 ○イーエーエス伯人学校	0.05		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助金交付対象校数			単位	校
事業費(千円)		2,468							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	9	9	9	9		
	地方債	0	②実績値	9	9	9			
	その他	0	割合						
	一般財源	2,468	(②÷①)	100%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	私立高等学校等が健全に運営されることにより、本市生徒の進路選択の幅を広げ、多様な学びの場を確保するという観点から妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	全庁的な見直しにより、H30年度から私立高等学校及び三重朝鮮学園の補助金削減に着手したことにより、概ね妥当であると思われるが、本市生徒の進路選択の幅を広げ、多様な学びの場を確保するという観点から若干の増額が必要であると思われる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本事業は、私立高等学校等が健全に運営されることにより、本市生徒の進路選択の幅を広げ、生徒の考えや個性に合わせた、多様な学びの場を確保するという観点において大きな役割を果たしている。今後も公益上の必要性を考慮して、若干の増額が必要であると考えられる。

A 改善



改善手法	交付要領等に基づき、適正な事務執行をするとともに、適宜補助金の見直しを検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062210	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	教育情報化推進費				事業計画期間	事業開始	2014年9月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	鈴鹿市立小中学校及び鈴鹿市教育委員会事務局にて利用するための、情報システムネットワーク(教育LAN)を構築し、その運用管理を継続して行う。 なお、教育LANは、校務を行うことを目的とした「校務系」、授業等子どもたちの学習を行うことを目的とした「学習系」により構成し、全体の構築・運用目的は次のとおりとする。 ○子どもの教育環境を整える(学校を楽しいと感じる子どもの数の増加) ○子どもと向き合う時間の創出(校務の効率化と授業の質の向上) ○情報セキュリティの向上(文部科学省策定ガイドラインに基づく)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	教育情報化推進計画策定のための 現状調査	○整備方針策定に係る調査委託 ネットワーク環境及びICT機器の整備 状況の現状調査等 ○整備方針策定 ネットワーク環境、校務支援システ ム、整備スケジュール等の検討 ○仕様書作成 ネットワーク等構築のための調達仕 様書等の作成	「鈴鹿市教育ICT環境整備方針」の 見直し及び第三者評価による調達内 容の詳細設計の実施。 ○鈴鹿市教育ICT環境整備に関する 教育ネットワークシステム等調達支 援及び構築監理業務【2019年度まで の債務負担行為による契約】	文部科学省が示した指針等に準じた教育環境を整備するため、以下の要件を満たす調達の詳細 設計を外部コンサルタント事業者の支援を受けながら作成する。 ○情報セキュリティを高めるため、複数のセキュリティシステムを搭載した3系統のネットワーク基盤 を構築する。 ○紙媒体・手作業で実施している情報共有・出席管理・成績管理等を効率化するため、統合型校務 支援システムを導入する。 ○新学習指導要領で求められる教育環境の水準に近づくため、大型提示装置等のICT機器や学習 者用PC等を整備し、それら機器を利用した授業を支援するためのシステムを導入する。	
事業費(千円)	500	2,700	9,800	8,008	21,008
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	500	2,700	9,800	8,008

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					21,008
財 源 内 訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				21,008

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01676 教育情報化推進費／政策的経費分	8,008	0	0	0	0	8,008
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,008	0	0	0	0	8,008

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		平成29年12月に文部科学省から「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針について」が公表されたことにより、外部コンサルタントの支援を受け、「鈴鹿市教育ICT環境整備方針」の見直し及び調達内容の詳細仕様を作成した。 1 鈴鹿市教育ICT環境整備方針の再整理版作成 国の「整備方針」及び「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づき、「鈴鹿市教育ICT環境整備方針」の再整理、教育ネットワーク環境及びシステム概要、整備スケジュールの策定 2 教育ネットワーク構築及び調達に向けた詳細仕様作成 ベンダーへの情報提供依頼(RFI)の実施、全体の概算見積、調達仕様書案、他自治体の動向確認 3 鈴鹿市教育情報セキュリティ基本方針の策定 4 校長会・教頭会等での事業説明	2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		教職員が校務のために使用するコンピュータの配備率			単位	%
事業費(千円)		9,731							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	72.2	72.2	72.2	100		
	地方債	0	②実績値	72.2	77	78			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	107%	108%			
	一般財源	9,731							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	教育ICT整備は、教育的な観点が必要なほか、学校現場との意思疎通が図られなければならない、当該事務を教育委員会事務局が行うことは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	教育ICT整備に向けて、職員の知識だけで作成するのは難しく、外部コンサルタントの支援を受けており、必要な能力・体制が確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	外部コンサルタントの支援を受けて事業を進めており、厳しいスケジュールの中必要な業務が進められている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	教育ICT整備については、インフラ整備のため、導入コストだけでなく継続コストもかかるため費用がかさむことになるが。継続コストについても考慮している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	調達仕様概要を基に情報提供依頼を2回実施したが、全体費用を抑えた調達を進めるため、詳細な調達仕様書の作成が必要である。また、仕様書の作成に当たっては、学校現場と連携を図り、利用者の立場へ配慮することが求められる。

A 改善



改善手法	学校現場の意見を取り入れるためのプロジェクト会議を立ち上げる。 引き続き外部コンサルタントの支援を受けて、プロジェクト会議の結果も反映させながら、詳細な調達仕様書を作成する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062211	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	小中学校職員室等緊急時通報システム事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	全小中学校への不審者侵入時の盗難等防犯対策を図るため、各校の職員室等を対象に機械警備を導入する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	機械警備機器の設置 小中学校職員室等警備委託	小中学校職員室等警備委託	小中学校職員室等警備委託	平成17年度から4年間で全小学校に導入した校内緊急時通報装置(スクールガードシステム)長期継続契約終了後のシステム整備更新に伴う警備会社への警備委託費。 平成28年度から平成32年度(2020年度)までの長期継続契約。 ・小中学校職員室等機械警備業務委託費2,093千円	
事業費(千円)	18,265	2,074	2,074	2,093	24,506
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,265	2,074	2,074	2,093

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	小中学校職員室等警備委託	小中学校職員室等警備委託	小中学校職員室等警備委託		
事業費(千円)	2,112	2,112	2,112		30,842
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	2,112	2,112	2,112	30,842

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01573 小中学校職員室等緊急時通報システム事業費	2,093	0	0	0	0	2,093
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,093	0	0	0	0	2,093

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		市立学校内の防犯対策のため小中学校職員室の機械警備業務委託を行う。 平成28年度に小中学校40校を一括して長期継続契約を締結したことにより、総事業費は圧縮することができている。(5年契約のうちの3年目)	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		システム導入学校数			単位	校
事業費(千円)		2,074							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	40	40	40	40		
	地方債	0	②実績値	40	40	40			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	2,074							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体は存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	施設管理者が主体となり各校を取りまとめ、委託業務を一括契約することにより時間や費用が削減される。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	長期継続契約期間の2020年度までは、歳出額が固定されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	機械警備は、機器の導入(設置)費用に多額の費用を要することから、機器の耐用年数などを考慮し、法令等による長期継続契約や随意契約を活用することにより、長期的な見地からトータルコストの削減を行う必要がある。ただし、金品などの物的な盗難や児童生徒・職員の個人情報の流出などを防止するためにも必要な事業である。 また、現在の警備箇所だけで十分であるか検討する必要がある。

A 改善



改善手法	機器の耐用年数を考慮した委託業務の受注者を決定し、耐用年数が5年を越える機器を設置した受注者は、長期継続契約終了後、機器を設置する必要が無いことから随意契約により業務を委託し、経費の削減につなげる。 また、児童生徒の安心安全のために、校地または校舎全体まで警備範囲を広げる。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062212	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	小学校運営・義務教育教材費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、図書や教材等の購入費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、図書や教材等の購入費	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、図書や教材等の購入費	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、図書や教材等の購入費	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、図書や教材等の購入費	
事業費(千円)	302,182	299,375	324,186	336,000	1,261,743
財源内訳	国庫支出金	1,600	1,600	1,600	6,400
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,977	1,891	3,979	12,176
	一般財源	298,605	295,884	318,607	1,243,167

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、図書や教材等の購入費	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、図書や教材等の購入費	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、図書や教材等の購入費		
事業費(千円)	336,000	336,000	336,000		2,269,743
財源内訳	国庫支出金	1,600	1,600		11,200
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	4,329	4,329		25,163
	一般財源	330,071	330,071		2,233,380

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00829 物品購入費	10	0	0	0	10	0
2	00869 学校運営費／光熱水費	177,800	0	0	0	4,319	173,481
3	00872 学校運営費／施設管理委託料	23,955	0	0	0	0	23,955
4	00874 学校運営費／維持修繕費	10,616	0	0	0	0	10,616
5	01712 教育推進費／義務教育教材費／学校教育課分	66,704	1,600	0	0	0	65,104
6	01410 学校運営費／備品購入費／学校教育課分	10,838	0	0	0	0	10,838
7	01424 学校運営費／事務費／学校教育課分	11,630	0	0	0	0	11,630
8	01444 学校運営費／校用需用費／学校教育課分	34,447	0	0	0	0	34,447
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		336,000	1,600	0	0	4,329	330,071

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		各学校の児童数、クラス数などを考慮した学校裁量予算を策定し、各学校の特色を反映した事業を実施した。また、実施結果は各学校のHPに掲載することで透明性を確保した。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		0		—		
		決算額	活動指標		学校予算についてHPで周知を行っている小学校数			単位	校
事業費(千円)		319,017							
財源内訳	国庫支出金	1,578	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	30	30	30		30	
	地方債	0	②実績値	30	30	30			
	その他	4,441	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	312,998							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入は既に太陽光発電を実施している。 歳出は業者の見直しを行うなどしているが、空調施設の導入により光熱水費が増加しているため、削減の余地が見込めない

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	空調導入による光熱水費の増加, 税率改正による経費の増加

A 改善



改善手法	光熱水費の利用額などを細かくチェックし、ムダな利用を無くすよう意識を高める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062213	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	小学校施設管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	小学校の施設保全及び設備保守等に要する委託事業費，修繕費及び改修工事費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・施設設備保守点検委託, 施設維持管理委託, 清掃委託, 樹木伐採委託等 ・平成28年度施設設備等修繕工事	・施設設備保守点検委託, 施設維持管理委託, 清掃委託, 樹木伐採委託等 ・平成29年度施設設備等修繕工事	・小学校の施設保全及び設備保守等に要する委託業務費 法定点検及び維持管理業務 建築基準法第12条第2項及び第4項に基づく公共建築物定期点検業務等(建築・設備点検実施校8校, 設備点検実施校22校) ・修繕費及び改修工事費 ブロック塀改修工事 台風被害復旧工事 等	・小学校の施設保全及び設備保守等に要する委託業務費 簡易専用水道検査料等573千円 建築基準法第12条第2項及び第4項に基づく公共建築物定期点検業務等51,000千円 (建築・設備点検実施校9校, 設備点検実施校21校) 郡山小学校施設利用負担金880千円 ・修繕費及び改修工事費 鈴西小学校単独調理室改修工事等	
事業費(千円)	160,336	144,358	188,734	132,453	625,881
財源内訳	国庫支出金	0	21,388	0	21,388
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	50,500	0	50,500
	その他	0	2,916	0	5,516
	一般財源	160,336	141,758	113,930	132,453

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・施設設備保守点検委託, 施設維持管理委託, 清掃委託, 樹木伐採委託等 ・施設設備等修繕工事	・施設設備保守点検委託, 施設維持管理委託, 清掃委託, 樹木伐採委託等 ・施設設備等修繕工事	・施設設備保守点検委託, 施設維持管理委託, 清掃委託, 樹木伐採委託等 ・施設設備等修繕工事		
事業費(千円)	133,669	133,669	133,669		1,026,888
財源内訳	国庫支出金	0	0		21,388
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		50,500
	その他	0	0		5,516
	一般財源	133,669	133,669		949,484

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00864 施設管理費／施設管理委託料	52,453	0	0	0	0	52,453
2	00865 施設管理費／維持修繕費	80,000	0	0	0	0	80,000
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		132,453	0	0	0	0	132,453

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		修繕計画の優先順位を明確にするとともに、改修・修繕工事等が必要な適所に予算を投入し、事業を実施することができた。	1.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		施設管理業務を実施する小学校数			単位	校
事業費(千円)		161,458							
財源内訳	国庫支出金	6,719	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	30	30	30		30	
	地方債	0	②実績値	30	30	30			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	154,739							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	建築設備技術者を配置することにより、業務遂行能力が高くなる
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	施設の老朽化が加速度的に進行していることから、修繕箇所や範囲は拡大しているが、予算が確保できないことから修繕されず放置せざるを得ない箇所がある

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	小学校の校舎や屋内運動場などの施設は、昭和40年代から50年代にかけて、児童数の急増する時代に建設されたものが多く、老朽化が進んでいる。建築物の定期点検の結果から不適格箇所を洗い出し、修繕計画の優先順位を明確にし、長期的に予算の確保が必要である。

A 改善



改善手法	学校施設長寿命化計画を策定し、長期的な修繕計画を立てて、予算の平準化を図りつつ、既存施設を長期間使用することにより、トータルコストを削減する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062215	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	小学校教育施設環境整備費／仮設教室				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-3
事業概要	学校管理運営上、教室不足が見込まれる桜島小学校において必要な施設及び設備を充実させる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	学校管理運営上、必要な施設及び設備を充実させる。 桜島小学校仮設プレハブ教室の使用料	学校管理運営上、必要な施設及び設備を充実させる。 桜島小学校仮設プレハブ教室の使用料	桜島小学校仮設プレハブ教室使用賃借料	仮設教室等の使用にかかる賃借料。 ・桜島小学校仮設教室賃借料856千円	
事業費(千円)	856	856	856	856	3,424
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	856	856	856	3,424

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	桜島小学校仮設プレハブ教室使用賃借料	桜島小学校仮設プレハブ教室使用賃借料	桜島小学校仮設プレハブ教室の使用料		
事業費(千円)	856	856	856		5,992
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	856	856		5,992

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00895 教育環境整備費／仮設教室	856	0	0	0	0	856
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		856	0	0	0	0	856

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		児童数の一時的な増加に対応するために、プレハブ構造による校舎をリース契約を締結し、教室を確保できた。必要最小限の経費で、児童の学習環境を確保することができた。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		賃借する仮設教室数			単位	教室
事業費(千円)		856							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	0	割合						
	一般財源	856	(②÷①)	100%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	建築設備技術者を配置することにより、業務遂行能力が高くなる
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	プレハブ構造の教室を長期間使用することはできないが、一時的でありコストに見合った対応である

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人口が継続的に減少していくなかで、宅地開発などによる児童の一時的な増加に対応するため、プレハブ構造の建物をリースにより教室として使用しているが、プレハブの教室は鉄筋コンクリートの教室と比較して遮音性能や断熱性能が劣る傾向にある。

A 改善



改善手法	鈴鹿市学校規模適正化・適正配置に関する基本方針により当該事業は、あと数年で終了する予定である。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062218	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	中学校運営・義務教育教材費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・中学校運営のための経費 ・教材用の消耗品費及び備品購入費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・中学校の運営に係る光熱水費、消耗品費、印刷製本費等の需用費、施設管理委託料、備品購入費、校舎・備品修繕等の維持修繕費、旅費等の事務費 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 【特財】(諸収入)中学校私用電気電話料等/私用電気電話料 1,226千円 【特財】(諸収入)中学校私用電気電話料等/電力売払収入 1,127千円 【特財】(国庫支出金)中学校理科教育設備整備費等補助金 1,200千円	・中学校運営のための経費 ・教材用の消耗品費及び備品購入費	・中学校運営のための経費 ・教材用の消耗品費及び備品購入費	・中学校運営のための経費 ・教材用の消耗品費及び備品購入費	574,312
事業費(千円)	136,776	141,541	145,645	150,350	
財源内訳 国庫支出金	1,200	1,200	1,200	1,200	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	2,353	2,023	1,955	1,958	
一般財源	133,223	138,318	142,490	147,192	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・中学校運営のための経費 ・教材用の消耗品費及び備品購入費	・中学校運営のための経費 ・教材用の消耗品費及び備品購入費	・中学校運営のための経費 ・教材用の消耗品費及び備品購入費		1,025,362
事業費(千円)	150,350	150,350	150,350		
財源内訳 国庫支出金	1,200	1,200	1,200		
県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	1,958	1,958	1,958		
一般財源	147,192	147,192	147,192		

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00902 学校運営費／光熱水費	72,800	0	0	0	1,958	70,842
2	00905 学校運営費／施設管理委託料	7,949	0	0	0	0	7,949
3	00906 学校運営費／備品購入費	4,775	0	0	0	0	4,775
4	00907 学校運営費／維持修繕費	7,370	0	0	0	0	7,370
5	01713 教育推進費／義務教育教材費／学校教育課分	35,169	1,200	0	0	0	33,969
6	01425 学校運営費／事務費／学校教育課分	5,660	0	0	0	0	5,660
7	01445 学校運営費／校用需用費／学校教育課分	16,627	0	0	0	0	16,627
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		150,350	1,200	0	0	1,958	147,192

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		各学校の児童数、クラス数などを考慮した学校裁量予算を策定し、各学校の特色を反映した事業を実施した。また、実施結果は各学校のHPに掲載することで透明性を確保した。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		0		—		
		決算額	活動指標		学校予算についてHPで周知を行っている中学校数			単位	校
事業費(千円)		142,198							
財源内訳	国庫支出金	1,194	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10		10	
	地方債	0	②実績値	10	10	10			
	その他	2,020	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	138,984							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入は既に太陽光発電を実施している。 歳出は業者の見直しを行うなどしているが、空調施設の導入により光熱水費が増加しているため、削減の余地が見込めない

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	建物・備品の老朽化等によって必要とされる維持費や修繕費が増加傾向にある。

A 改善



改善手法	リースなどを活用することで、突発的な修繕費を抑えることを検討していきたい。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062219	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	中学校施設管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	中学校の施設保全及び設備保守等に要する委託業務費，修繕費及び改修工事費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・施設設備保守点検委託、清掃委託、樹木伐採委託等 ・平成28年度施設設備等修繕工事	・施設設備保守点検委託、清掃委託、樹木伐採委託等 ・大木中学校測量業務委託 ・施設設備等修繕工事	・中学校の施設保全及び設備保守等に要する委託業務費 法定点検及び維持管理業務 建築基準法第12条第2項及び第4項に基づく公共建築物定期点検業務等(設備点検実施校10校) ・修繕費及び改修工事費 ブロック塀改修工事 台風被害復旧工事 等	・中学校の施設保全及び設備保守等に要する委託業務費 簡易専用水道検査料等190千円 建築基準法第12条第2項及び第4項に基づく公共建築物定期点検業務等24,310千円 (建築・設備点検実施校5校、設備点検実施校5校) ・修繕費及び改修工事費 千代崎中学校外1校避難器具改修工事等	
事業費(千円)	59,000	66,161	63,092	47,500	235,753
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	1,511
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	4,400
	その他	4	504	595	4
	一般財源	58,996	65,657	56,586	47,496

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・施設設備保守点検委託、清掃委託、樹木伐採委託等 ・施設設備等修繕工事	・施設設備保守点検委託、清掃委託、樹木伐採委託等 ・施設設備等修繕工事	・施設設備保守点検委託、清掃委託、樹木伐採委託等 ・施設設備等修繕工事		
事業費(千円)	47,936	47,936	47,936		379,561
財源内訳	国庫支出金	0	0		1,511
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		4,400
	その他	4	4		1,119
	一般財源	47,932	47,932		372,531

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00898 施設管理費／施設管理委託料	24,500	0	0	0	0	24,500
2	00899 施設管理費／維持修繕費	23,000	0	0	0	4	22,996
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		47,500	0	0	0	4	47,496

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		修繕計画の優先順位を明確にするとともに、改修・修繕工事等が必要な適所に予算を投入し、事業を実施することができた。	0.8		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		施設管理業務を実施する中学校数			単位	校
事業費(千円)		57,956							
財源内訳	国庫支出金	1,528	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10		
	地方債	0	②実績値	10	10	10			
	その他	4	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	56,424							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	建築設備技術者を配置することにより、業務遂行能力が高くなる
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	施設の老朽化が加速度的に進行していることから、修繕箇所や範囲は拡大しているが、予算が確保できないことから修繕されず放置せざるを得ない箇所がある

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	小学校の校舎や屋内運動場などの施設は、昭和40年代から50年代にかけて、児童数の急増する時代に建設されたものが多く、老朽化が進んでいる。建築物の定期点検の結果から不適格箇所を洗い出し、修繕計画の優先順位を明確にし、長期的に予算の確保が必要である。

A 改善



改善手法	学校施設長寿命化計画を策定し、長期的な修繕計画を立てて、予算の平準化を図りつつ、既存施設を長期間使用することにより、トータルコストを削減する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062221	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	中学校教育施設環境整備事業／仮設教室				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-3
事業概要	学校管理運営上,教室不足が見込まれる白子中学校において必要な施設及び設備を充実させる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	学校管理運営上,教室不足が見込まれる白子中学校において必要な施設及び設備を充実させる。 仮設教室等賃借 (借上料) 白子中学校仮設教室賃借(2教室分)	白子中学校仮設教室賃借使用料	白子中学校仮設プレハブ教室使用賃借料	仮設教室等の使用にかかる賃借料(2教室分) ・白子中学校仮設教室賃借料1,828千円	
事業費(千円)	38,478	3,786	3,786	1,828	47,878
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	38,478	3,786	1,828	47,878

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	白子中学校仮設プレハブ教室使用賃借料	白子中学校仮設プレハブ教室使用賃借料	白子中学校仮設プレハブ教室使用賃借料		
事業費(千円)	1,828	1,828	1,828		53,362
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,828	1,828		53,362

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01390 教育施設環境整備費／仮設教室	1,828	0	0	0	0	1,828
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,828	0	0	0	0	1,828

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	児童数の一時的な増加に対応するために、プレハブ構造による校舎をリース契約を締結し、教室を確保している。必要最小限の経費で、児童の学習環境を確保することができた。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		賃借する仮設教室数		単位	教室
事業費(千円)		3,786						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	2	2		
	その他	0	割合	100%		100%	100%	
	一般財源	3,786	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	建築設備技術者を配置することにより、業務遂行能力が高くなる
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	プレハブ構造の教室を長期間使用することはできないが、一時的でありコストに見合った対応である

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人口が継続的に減少していくなかで、宅地開発などによる生徒の一時的な増加に対応するため、プレハブ構造の建物をリースにより教室として使用しているが、プレハブの教室は鉄筋コンクリートの教室と比較して遮音性能や断熱性能が劣る傾向にある。

A 改善



改善手法	鈴鹿市学校規模適正化・適正配置に関する基本方針により当該事業は、あと数年で終了する予定である。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062222	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	教育委員会運営事務				事業計画期間	事業開始	1952年11月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・教育委員会委員の報酬 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協議会負担金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・教育委員会委員の報酬 ・教育長及び教育委員会委員の先進地視察のための旅費 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協議会負担金	・教育委員会委員の報酬 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協議会負担金	・教育委員会委員の報酬 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協議会負担金	・教育委員会委員の報酬 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協議会負担金	
事業費(千円)	4,139	3,908	3,908	3,908	15,863
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,139	3,908	3,908	15,863

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・教育委員会委員の報酬 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協議会負担金	・教育委員会委員の報酬 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協議会負担金	・教育委員会委員の報酬 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協議会負担金		
事業費(千円)	3,908	3,908	3,908		27,587
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	3,908	3,908		27,587

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00811 委員会費／委員報酬	3,600	0	0	0	0	3,600
2	00813 委員会費／委員会交際費	45	0	0	0	0	45
3	00814 委員会費／市町教育委員会連絡協議会負担金	263	0	0	0	0	263
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,908	0	0	0	0	3,908

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、教育委員会定例会等の開催回数を挙げているが、目標値を上回ることができた。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		教育委員会定例会等の開催回数			単位	回
事業費(千円)		3,876							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	14	14	14		14	
	地方債	0	②実績値	15	15	15			
	その他	0	割合 (②÷①)	107%	107%	107%			
	一般財源	3,876							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	教育委員会の運営は、地方自治法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律に定められており、会議等の運営に当たっては、保護者、地域住民のニーズを把握し、地域の実情に即した主体的・積極的な論議ができるよう適切に行う必要があるため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	概ね妥当であるが、月一度以上の会議の開催のほか、教育振興基本計画の実行計画、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に則った教育行政事務の点検評価、議事録の作成など、業務量が多い。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県外視察の見直しのほか、平成27年度からは委員報酬額についても減額しており、これ以上削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	教育委員会活動の継続した活動のほかに、さらなる活性化に向け、取り組む必要がある。また、地教行法に則った教育行政事務の点検評価等の作業や議事録作成業務に対する負担の解消に努めたい。

A 改善



改善手法	地教行法に則った教育行政事務の点検評価等については、この実行計画の検証作業と重なるところが多いため、それぞれの作業の区分けについて検討し、作業の簡素化に勤める。 また、議事録作成業務については、音声認識システムを利用するなどの手法を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062223	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	教育委員会事務局運営事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	■対象 ○労働者災害補償保険対象者 ・出先機関所属の一年未満嘱託・出先機関所属の臨時職員 ○議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例対象者 ・教育委員会事務局内の一年未満嘱託, ALT及び臨時職員									
	■内容 ○労働者災害補償保険対象者については, 労働基準法に基づき3日目までの休業補償給付を実施。 ○議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例対象者については, 休業補償給付, 療養補償給付等を実施。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・教育委員会事務局に関する諸経費 ・教育委員会事務局に勤務する事務嘱託職員及び臨時職員の賃金 ・労働者災害補償保険料, ・雇用保険料 ・各種団体負担金	・教育委員会事務局に関する諸経費 ・教育委員会事務局に勤務する事務嘱託職員及び臨時職員の賃金 ・労働者災害補償保険料, 雇用保険料 ・各種団体負担金	・教育委員会事務局に関する諸経費 ・教育委員会事務局に勤務する事務嘱託職員及び臨時職員の賃金 ・労働者災害補償保険料, 雇用保険料 ・各種団体負担金	・教育委員会事務局に関する諸経費 ・教育委員会事務局に勤務する事務嘱託職員及び臨時職員の賃金 ・労働者災害補償保険料, 雇用保険料 ・各種団体負担金	
事業費(千円)	86,770	80,508	83,103	92,515	342,896
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,871	950	1,068	1,211
	一般財源	84,899	79,558	82,035	91,304
					337,796

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・教育委員会事務局に関する諸経費 ・教育委員会事務局に勤務する事務嘱託職員及び臨時職員の賃金 ・各種団体負担金等	・教育委員会事務局に関する諸経費 ・教育委員会事務局に勤務する事務嘱託職員及び臨時職員の賃金 ・各種団体負担金等	・教育委員会事務局に関する諸経費 ・教育委員会事務局に勤務する事務嘱託職員及び臨時職員の賃金 ・労働者災害補償保険料, 雇用保険料		
事業費(千円)	89,063	89,063	89,063		610,085
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	1,068	1,068		8,304
	一般財源	87,995	87,995		601,781

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00819 非常勤職員公務災害補償費	25	0	0	0	0	25
2	01477 臨時雇人賃金／教育総務課分	90,561	0	0	0	1,211	89,350
3	00821 全国都市教育長協議会等負担金	129	0	0	0	0	129
4	01466 教育委員会事務局運営費／教育総務課分	1,800	0	0	0	0	1,800
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		92,515	0	0	0	1,211	91,304

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、教育委員会事務局事務嘱託職員の配置人数を挙げているが、目標値を達成することができた。	0.75		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		教育委員会事務局事務嘱託職員の配置人数			単位	人
事業費(千円)		81,348							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5		5	
	地方債	0	②実績値	4	5	5			
	その他	1,004	割合 (②÷①)	80%	100%	100%			
	一般財源	80,344							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	妥当ではあるが、非常勤職員の雇用等の事務に関しては、ムダをなくすため、市長部局との釜やかな調整が必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	妥当ではあるが、歳出(非常勤職員の賃金等)については、毎年度精査する必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	概ね効果的に事業を執行しているが、特に非常勤職員の雇用等の事務に関しては、法に準拠するところが大きいため、注意して事務を執行する必要がある。

A 改善



改善手法	非常勤職員の雇用等の事務に関しては、市長部局との連携を強化し、情報等に漏れがないよう留意する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062224	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	就学援助費／中学校就学援助				事業計画期間	事業開始	1957年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・要保護(生活保護を受けている),準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒に対し,学用品費等を援助									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	要保護(生活保護を受けている),準 要保護(生活保護に準ずる程度に困 窮している)世帯の生徒に対し,学用 品費等を援助	要保護(生活保護を受けている),準 要保護(生活保護に準ずる程度に困 窮している)世帯の生徒に対し,学用 品費等を援助	要保護(生活保護を受けている),準 要保護(生活保護に準ずる程度に困 窮している)世帯の生徒に対し,学用 品費等を援助	要保護(生活保護を受けている),準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒に 対し,学用品費等を援助	
事業費(千円)	84,145	103,376	77,812	95,834	361,167
財源内訳	国庫支出金	280	112	196	735
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	83,865	103,264	77,616	95,687

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	要保護(生活保護を受けている), 準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒に対し, 学用品費等を援助	要保護(生活保護を受けている), 準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒に対し, 学用品費等を援助	要保護(生活保護を受けている), 準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒に対し, 学用品費等を援助		
事業費(千円)	95,834	95,834	95,834		648,669
財源内訳	国庫支出金	147	147		1,176
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	95,687	95,687		647,493

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00914 就学援助費	95,834	147	0	0	0	95,687
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		95,834	147	0	0	0	95,687

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		要保護, 準要保護世帯の児童に対し, 学用品費等を援助。(中学生 800人, 2019年度新入学中学生 167人)	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.25		0.2		—		
		決算額	活動指標		給付を受ける人数			単位	人
事業費(千円)		78,673							
財源内訳	国庫支出金	170	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	820	820	820	820		
	地方債	0	②実績値	844	858	967			
	その他	0	割合 (②÷①)	103%	105%	118%			
	一般財源	78,503							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施する事業であり、ほかの実施団体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務事業のやり方はシステム化しており、やり方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	準要保護については、国の補助がないため市単独費用となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	生徒数の減少があるものの、依然として要保護・準要保護の対象者は多い。

A 改善



改善手法	世帯及び収入状況の実態把握を行い、真に困窮している人に制度を利用していただけるよう学校とも連携を図っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062225	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	就学援助費／小学校就学援助				事業計画期間	事業開始	1957年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童に対し,学用品費等を援助									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童に対し,学用品費等を援助	要保護(生活保護を受けている),準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒に対し,学用品費等を援助	要保護(生活保護を受けている),準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒に対し,学用品費等を援助	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童に対し,学用品費等を援助		
事業費(千円)	88,807	97,493	91,891	94,715	372,906	
財源内訳	国庫支出金	94	31	63	75	263
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	88,713	97,462	91,828	94,640	372,643

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童に対し,学用品費等を援助	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童に対し,学用品費等を援助	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童に対し,学用品費等を援助		
事業費(千円)	94,715	94,715	94,715		657,051
財源内訳	国庫支出金	75	75	75	488
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	94,640	94,640	94,640	656,563

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00888 就学援助費	94,715	75	0	0	0	94,640
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		94,715	75	0	0	0	94,640

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		要保護, 準要保護世帯の児童に対し, 学用品費等を援助。(小学生 1393人, 2019年度新入学小学生 111人)	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.25		0.2		—		
		決算額	活動指標		給付を受ける人数			単位	人
事業費(千円)		94,063							
財源内訳	国庫支出金	86	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1360	1360	1360	1360		
	地方債	0	②実績値	1444	1410	1504			
	その他	0	割合 (②÷①)	106%	104%	111%			
	一般財源	93,977							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施する事業であり、ほかの実施団体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務事業のやり方はシステム化しており、やり方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	準要保護については、国の補助がないため市単独費用となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	生徒数の減少があるものの、依然として要保護・準要保護の対象者は多い。

A 改善



改善手法	世帯及び収入状況の実態把握を行い、真に困窮している人に制度を利用していただけるよう学校とも連携を図っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062226	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学校運営費／小学校管理運営費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・学校医,歯科医,薬剤師の年間報酬 ・耳鼻科医,眼科医の健診報酬 ・臨時養護職員の賃金 ・児童及び学校職員の定期健康診断等委託料 ・学校管理下における児童の事故等に必要の給付を補償するための共済掛金及び災害共済給付金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・校医等報酬 ・臨時職員賃金 ・委託料 ・物品購入(備品含む。) ・手数料等 ・負担金及び交付金	・校医等報酬 ・臨時職員賃金 ・委託料 ・物品購入(備品含む。) ・手数料等 ・負担金及び交付金	・校医等報酬 ・臨時職員賃金 ・委託料 ・負担金及び交付金	・校医等報酬 ・臨時養護職員賃金 ・委託料 ・負担金及び交付金	
事業費(千円)	80,832	79,188	78,828	77,480	316,328
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	15,098	14,929	14,862	14,726
	一般財源	65,734	64,259	63,966	62,754
					256,713

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・校医等報酬 ・臨時職員賃金 ・委託料 ・負担金及び交付金	・校医等報酬 ・臨時職員賃金 ・委託料 ・負担金及び交付金	・校医等報酬 ・臨時養護職員賃金 ・委託料 ・負担金及び交付金		
事業費(千円)	77,480	77,480	77,480		548,768
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	14,726	14,726	14,726	103,793
	一般財源	62,754	62,754	62,754	444,975

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00867 学校運営費／校医・歯科医・薬剤師等報酬	42,715	0	0	0	0	42,715
2	00868 学校運営費／臨時雇人賃金	2,003	0	0	0	0	2,003
3	00871 学校運営費／健康診断等委託料	12,544	0	0	0	0	12,544
4	00886 教育推進費／日本スポーツ振興センター共済掛金	10,218	0	0	0	4,726	5,492
5	00887 教育推進費／日本スポーツ振興センター共済給付金	10,000	0	0	0	10,000	0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		77,480	0	0	0	14,726	62,754

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		平成30年5月1日現在、鈴鹿市立小学校児童数11,204人の学校運営として、校医等報酬、小学校臨時職員賃金、児童及び学校職員の健康診断、日本スポーツ振興共済給付金事業を実施。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.1		0.1		—		
		決算額	活動指標		学校教育法第2条の規定に基づき設置する小学校数			単位	校
事業費(千円)		72,989							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	30	30	30	30		
	地方債	0	②実績値	30	30	30			
	その他	10,593	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	62,396							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に直接関わる交付金は、日本スポーツ振興センター共済掛金負担金、給付金以外にない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	学校現場にて多様化する諸問題に対応する教職員の心身の健康管理が重要となっている。

A 改善



改善手法	常にコスト意識を持ち業務内容等の再精査を行いながら、学校現場における教職員の心身の健康保持増進と子どもたちが良好な環境のもと教育が受けられるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062227	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学校運営費／中学校管理運営費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・学校医,歯科医,薬剤師の年間報酬 ・耳鼻科医,眼科医の健診報酬 ・臨時職員の賃金 ・児童及び学校職員の定期健康診断等委託料 ・学校管理下における児童の事故等に必要の給付を補償するための共済掛金及び災害共済給付金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・校医等報酬 ・臨時職員賃金 ・委託料 ・物品購入(備品含む。) ・手数料等 ・負担金及び交付金	・校医等報酬 ・臨時職員賃金 ・委託料 ・物品購入(備品含む。) ・手数料等 ・負担金及び交付金	・校医等報酬 ・臨時職員賃金 ・委託料 ・負担金及び交付金	・校医等報酬 ・臨時職員賃金 ・委託料 ・負担金及び交付金	
事業費(千円)	49,626	48,908	48,854	49,443	196,831
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	13,565	13,498	13,354	13,315
	一般財源	36,061	35,410	35,500	36,128
					143,099

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・校医等報酬 ・臨時職員賃金 ・委託料 ・負担金及び交付金	・校医等報酬 ・臨時職員賃金 ・委託料 ・負担金及び交付金	・校医等報酬 ・臨時職員賃金 ・委託料 ・負担金及び交付金		
事業費(千円)	49,443	49,443	49,443		345,160
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	13,315	13,315		93,677
	一般財源	36,128	36,128		251,483

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00900 学校運営費／校医・歯科医・薬剤師等報酬	19,980	0	0	0	0	19,980
2	00901 学校運営費／臨時雇人賃金	6,774	0	0	0	0	6,774
3	00904 学校運営費／健康診断等委託料	6,432	0	0	0	0	6,432
4	00912 教育推進費／日本スポーツ振興センター共済掛金	5,257	0	0	0	2,315	2,942
5	00913 教育推進費／日本スポーツ振興センター共済給付金	11,000	0	0	0	11,000	0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		49,443	0	0	0	13,315	36,128

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		平成30年5月1日現在、鈴鹿市立小学校児童数5,471人の学校運営として、校医等報酬、小学校臨時職員賃金、児童及び学校職員の健康診断、日本スポーツ振興共済給付金事業を実施。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.1		0.1		—		
		決算額	活動指標		学校教育法第2条の規定に基づき設置する 中学校数			単位	校
事業費(千円)		44,597							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10		
	地方債	0	②実績値	10	10	10			
	その他	10,956	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	33,641							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に直接関わる交付金は、日本スポーツ振興センター共済掛金負担金、給付金以外にない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	学校現場にて多様化する諸問題に対応する教職員の心身の健康管理が重要となっている。

A 改善



改善手法	常にコスト意識を持ち業務内容等の再精査を行いながら，学校現場における教職員の心身の健康保持増進と子どもたちが良好な環境のもと教育が受けられるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062228	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	幼稚園運営費／健康診断等委託事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	平成31年度から人事課に事業移管									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・委託料／幼稚園教職員の定期健康診断, 予防接種等, 教職員の指導区分, ストレスチェック, 環境衛生検査	・職員の定期健康診断, 予防接種等に関する経費 ・幼稚園職員の指導区分, ストレスチェックに関する費用	・職員の定期健康診断, 予防接種等に関する経費 ・幼稚園職員の指導区分, ストレスチェックに関する費用		
事業費(千円)	309	320	366		995
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	309	320	366	995

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					995
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				995

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	全受診対象職員数から産育休の職員を除いた47人中、46 人がストレスチェックを受診した。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		ストレスチェック受診者数			単位 人
事業費(千円)		196						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	60	60	60		
	地方債	0	②実績値	49	47	46		
	その他	0	割合					
	一般財源	196	(②÷①)	82%	78%	77%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	労働安全衛生法の改正でストレスチェックの実施が義務付けられており、職員のメンタルヘルスの改善は喫緊の課題となっている。

A 改善



改善手法	園長にストレスチェックの重要性を唱え、職員全員にストレスチェックを受けるように働きかける。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062229	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	特別支援教育就学奨励費／中学校特別支援教育就学奨励費				事業計画期間	事業開始	1954年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助		
事業費(千円)	3,077	3,094	3,699	4,539	14,409	
財源内訳	国庫支出金	1,382	1,391	1,693	2,113	6,579
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,695	1,703	2,006	2,426	7,830

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の負担を軽減するため、学用品費等を援助	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の負担を軽減するため、学用品費等を援助	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の負担を軽減するため、学用品費等を援助		
事業費(千円)	4,539	4,539	4,539		28,026
財源内訳	国庫支出金	2,113	2,113		12,918
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	2,426	2,426		15,108

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00915 特別支援教育就学奨励費	4,539	2,113	0	0	0	2,426
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,539	2,113	0	0	0	2,426

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、中学生67人を認定し、学用品費等を援助。	0.9		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.25		0.2		—		
		決算額	活動指標		給付を受ける人数			単位	人
事業費(千円)		3,636							
財源内訳	国庫支出金	1,710	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	50	50	50	50		
	地方債	0	②実績値	50	59	67			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	118%	134%			
	一般財源	1,926							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施する事業であり、ほかの実施団体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務事業のやり方はシステム化しており、やり方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国費補助率1/2は国の基準で決まっているため変更無し。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	就学援助同様、特別支援の対象者は増加している。

A 改善



改善手法	生活及び収入状況の実態把握を正確に行い、スムーズに事業が推進できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062230	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	中学校学びサポート環境づくり事業費				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・特別支援補助員(介助員・支援員):特別支援学級在籍の障がい児に介助が必要な場合及び普通学級在籍の発達障がい等の生徒に支援員が必要な場合に配置。 ・非常勤講師(特別支援教育対応):様々な障がいを抱えた生徒に対応するための特別支援非常勤講師を配置し,取出し授業などの個別指導を行う。 ・非常勤講師(少人数指導対応):基礎学力向上のために行う少人数授業対応のための非常勤講師を雇用。 ・非常勤講師(小中連携対応):小中連携の推進に対応する。 ・臨時看護師:医療行為の必要な生徒の在籍する学校に看護師を配置。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・特別支援補助員(介助員・支援員)配置 ・非常勤講師(特別支援教育対応, 少人数指導対応, 土曜授業対応, 小中連携の推進のため)配置	・特別支援補助員(介助員・支援員)配置 ・非常勤講師(特別支援教育対応, 少人数指導対応, 英語教育を中心とする小中連携の推進のため)配置 ・臨時看護師配置	・特別支援補助員(介助員・支援員)配置 ・非常勤講師(特別支援教育対応, 少人数指導対応, 英語教育を中心とする小中連携の推進のため)配置 ・臨時看護師配置	・特別支援補助員(介助員・支援員)配置 ・非常勤講師(特別支援教育対応, 少人数指導対応, 英語教育を中心とする小中連携の推進のため)配置 ・臨時看護師配置	
事業費(千円)	39,001	37,402	35,704	40,125	152,232
財源内訳	国庫支出金	0	421	381	1,206
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	39,001	36,981	35,300	39,744

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・特別支援補助員(介助員・支援員)配置・非常勤講師(特別支援教育, 少人数指導, 英語教育小中連携推進のため)配置 ・臨時看護師配置	・特別支援補助員(介助員・支援員)配置・非常勤講師(特別支援教育, 少人数指導, 英語教育小中連携推進のため)配置 ・臨時看護師配置	・特別支援補助員(介助員・支援員)配置・非常勤講師(特別支援教育, 少人数指導, 英語教育小中連携推進のため)配置 ・臨時看護師配置		
事業費(千円)	40,125	40,125	40,125		272,607
財源内訳	国庫支出金	381	381		2,349
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	39,744	39,744		270,258

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00920 学びサポート環境づくり事業費	40,125	381	0	0	0	39,744
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		40,125	381	0	0	0	39,744

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	特別支援学級に在籍する障がい児生徒を支援する介助員を 18人配置した。		4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			1		0		—	
		決算額	活動指標		介助員一人あたりの特別支援学級生徒数		単位	人
事業費(千円)		31,735						
財源内訳	国庫支出金	329	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	8.2	8.1	8	7.9	
	地方債	0	②実績値	6.5	6.2	5.8		
	その他	0	割合 (②÷①)	79%	77%	73%		
	一般財源	31,406						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	介助員の賃金については削減の余地はないが、歳入の確保については一部が国庫補助対象事業となったので、国庫補助金をいただいた。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特別支援学級籍生徒は,それぞれにあった支援が必要とされている

A 改善



改善手法	それぞれの障がいの様子を観察し、総合的に判断して適切な配置に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062231	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	特別支援教育就学奨励費／小学校特別支援教育就学奨励事業				事業計画期間	事業開始	1954年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・特別支援学級就学の事情を考慮し,特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし,保護者の経済的負担を軽減するため,学用品費等を援助									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	特別支援学級就学の事情を考慮し,特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし,保護者の経済的負担を軽減するため,学用品費等を援助	特別支援学級就学の事情を考慮し,特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし,保護者の経済的負担を軽減するため,学用品費等を援助	特別支援学級就学の事情を考慮し,特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし,保護者の経済的負担を軽減するため,学用品費等を援助	特別支援学級就学の事情を考慮し,特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし,保護者の経済的負担を軽減するため,学用品費等を援助	
事業費(千円)	4,659	4,873	5,543	6,667	21,742
財源内訳	国庫支出金	2,228	2,296	2,631	3,193
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,431	2,577	2,912	3,474
					11,394

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	特別支援学級就学の事情を考慮し,特別支援教育の普及奨励を図ることを目的に,保護者の負担を軽減するため,学用品費等を援助	特別支援学級就学の事情を考慮し,特別支援教育の普及奨励を図ることを目的に,保護者の負担を軽減するため,学用品費等を援助	特別支援学級就学の事情を考慮し,特別支援教育の普及奨励を図ることを目的に,保護者の負担を軽減するため,学用品費等を援助		
事業費(千円)	6,667	6,667	6,667		41,743
財源内訳	国庫支出金	3,193	3,193		19,927
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	3,474	3,474		21,816

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00889 特別支援教育就学奨励費	6,667	3,193	0	0	0	3,474
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,667	3,193	0	0	0	3,474

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、小学生140人を認定し、学用品費等を援助。	0.9		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.25		0.2		—		
		決算額	活動指標		給付を受ける人数			単位	人
事業費(千円)		4,996							
財源内訳	国庫支出金	2,309	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	132	132	132	132		
	地方債	0	②実績値	140	139	140			
	その他	0	割合 (②÷①)	106%	105%	106%			
	一般財源	2,687							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施する事業であり、ほかの実施団体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務事業のやり方はシステム化しており、やり方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国費補助率1/2は国の基準で決まっているため変更無し。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	就学援助同様、特別支援の対象者は増加している。

A 改善



改善手法	生活及び収入状況の実態把握を正確に行い、スムーズに事業が推進できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062232	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	小学校学びサポート環境づくり事業				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・特別支援補助員(介助員・支援員):特別支援学級在籍の障がい児に介助が必要な場合及び普通学級在籍の発達障がい等の児童に支援員が必要な場合に配置。 ・非常勤講師(特別支援教育対応):様々な障がいを抱えた児童に対応するための特別支援非常勤講師を配置し,取出し授業などの個別指導を行う。 ・非常勤講師(少人数指導対応):基礎学力向上のために行う少人数授業対応のための非常勤講師を雇用。 ・臨時看護師:医療行為の必要な児童が在籍する学校に看護師を配置。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・特別支援補助員(介助員・支援員)配置 ・非常勤講師(特別支援教育対応, 少人数指導対応, 土曜授業対応)配置 ・臨時看護師を4校に配置	・特別支援補助員(介助員・支援員)配置 ・非常勤講師(特別支援教育対応, 少人数指導対応)配置 ・臨時看護師配置	・特別支援補助員(介助員・支援員)配置 ・非常勤講師(特別支援教育対応, 少人数指導対応)配置 ・臨時看護師配置	・特別支援補助員(介助員・支援員)配置 ・非常勤講師(特別支援教育対応, 少人数指導対応)配置 ・臨時看護師配置	
事業費(千円)	109,998	107,914	108,982	120,136	447,030
財源内訳	国庫支出金	0	808	763	1,571
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	109,998	107,914	108,174	119,373

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・特別支援補助員(介助員・支援員)配置・非常勤講師(特別支援教育, 少人数指導, 英語教育小中連携推進のため)配置 ・臨時看護師配置	・特別支援補助員(介助員・支援員)配置・非常勤講師(特別支援教育, 少人数指導, 英語教育小中連携推進のため)配置 ・臨時看護師配置	・特別支援補助員(介助員・支援員)配置・非常勤講師(特別支援教育, 少人数指導, 英語教育小中連携推進のため)配置 ・臨時看護師配置		
事業費(千円)	120,136	120,136	120,136		807,438
財源内訳	国庫支出金	763	763		3,860
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	119,373	119,373		803,578

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00892 学びサポート環境づくり事業費	120,136	763	0	0	0	119,373
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		120,136	763	0	0	0	119,373

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	特別支援学級に在籍する障がい児児童を支援する介助員を60人配置した。		4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			1		0		—	
		決算額	活動指標		介助員一人あたりの特別支援学級児童数		単位	人
事業費(千円)		104,970						
財源内訳	国庫支出金	790	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	4.3	4.2	4.1	4	
	地方債	0	②実績値	4.5	4.3	4.2		
	その他	0	割合 (②÷①)	105%	102%	102%		
	一般財源	104,180						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	介助員の賃金については削減の余地はないが、歳入の確保については一部が国庫補助対象事業となったので、国庫補助金をいただいた。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特別支援学級籍生徒は、それぞれにあった支援が必要とされている。

A 改善



改善手法	それぞれの障がいの様子を観察し、総合的に判断して適切な配置に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062233	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	奨学金				事業計画期間	事業開始	1979年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・天野奨学金 故天野修一氏の遺族の寄付にもとづいて設置された奨学基金(原資)を基に、昭和54年度から「天野奨学金制度」を実施。 制度概要 保護者が市内に在住する者で、資質優秀かつ学資に困る高校生・高等専門学校生・短期大学生・大学生に対して学資を援助し、有為な人材を育成する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	故天野修一氏の遺族の寄付にもとづいて設置された奨学基金(原資)を基に、昭和54年度から「天野奨学金制度」を実施し、保護者が市内に在住する者で、資質優秀かつ学資に困る高校生・高等専門学校生・短期大学生・大学生に対して学資を援助し、有為な人材を育成する。	故天野修一氏の遺族の寄付にもとづいて設置された奨学基金(原資)を基に、昭和54年度から「天野奨学金制度」を実施し、保護者が市内に在住する者で、資質優秀かつ学資に困る高校生・高等専門学校生・短期大学生・大学生に対して学資を援助し、有為な人材を育成する。	故天野修一氏の遺族の寄付にもとづいて設置された奨学基金(原資)を基に、昭和54年度から「天野奨学金制度」を実施し、保護者が市内に在住する者で、資質優秀かつ学資に困る高校生・高等専門学校生・短期大学生・大学生に対して学資を援助し、有為な人材を育成する。	故天野修一氏の遺族の寄付にもとづいて設置された奨学基金(原資)を基に、昭和54年度から「天野奨学金制度」を実施し、保護者が市内に在住する者で、資質優秀かつ学資に困る高校生・高等専門学校生・短期大学生・大学生に対して学資を援助し、有為な人材を育成する。		
事業費(千円)	10,020	10,896	10,152	6,000	37,068	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	10,020	10,896	10,152	6,000	37,068
	一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	保護者が市内に在住する者で、資質優秀かつ学資に困る高校生・高等専門学校生・短期大学生・大学生に対して学資を援助する。	保護者が市内に在住する者で、資質優秀かつ学資に困る高校生・高等専門学校生・短期大学生・大学生に対して学資を援助する。	保護者が市内に在住する者で、資質優秀かつ学資に困る高校生・高等専門学校生・短期大学生・大学生に対して学資を援助する。		
事業費(千円)	3,180	1,068	492		41,808
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	3,180	1,068	492	41,808
	一般財源	0	0	0	0

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00832 奨学金	6,000	0	0	0	6,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,000	0	0	0	6,000	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度				正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		・高校 ・高専・短大 ・国公立大学 ・私立大学 計	新規決定者 8人 新規決定者 3人 新規決定者 3人 新規決定者 1人 新規決定者 15人	継続決定者14人 継続決定者5人 継続決定者9人 継続決定者12人 継続決定者40人	計22人 計8人 計12人 計13人 計55人	0.3		0		—	
						嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
						0.1		0.1		—	
		決算額				活動指標		受給人数		単位	人
事業費(千円)		5,880									
財源内訳	国庫支出金	0				年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0				①見込値	91	91	91	55	
	地方債	0				②実績値	75	76	55		
	その他	5,880				割合 (②÷①)	82%	84%	60%		
	一般財源	0									

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	毎年グループ内で検討会を行い、実施に必要な知識・対応が共有されているため
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	細かな改善を重ね、現在考えうる限り最適な事務工程となっているため
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	奨学基金によるため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—					
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		
	—		—		—		—		

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	申請人数の急増, 基金残高の減少に伴う制度運用のあり方。

A 改善



改善手法	既に運営委員会の中で審議を行い、新規申請者の募集人数によっては、支給対象を予算の範囲内として絞り、継続申請者については、在学卒業まで可能な限り支給を行う方針を決定している。今後、少なくとも貸付型であった時期の債務がすべて返済されるまでは制度を存続し、支給を行っていくものとして、昨年度からこの方針を継続し運営している。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062235	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	就学事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・保健事業・産業医月手当 ・郵便料・就学事務電算委託及び改修費用 ・会場及び自動車借上料 ・交通遣児見舞金 ・各種負担金 ・臨時職員賃金 等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・保健事業 ・産業医月手当 ・郵送料 ・就学事務電算委託及び改修費用 ・幼稚園園長試験採点処理委託料 ・会場及び自動車借上料 ・交通遣児見舞金 ・各種負担金 ・臨時職員賃金 等	・保健事業 ・産業医月手当 ・郵便料 ・就学事務電算委託及び改修費用 ・幼稚園延長試験祭典処理委託料 ・会場及び自動車借上料 ・交通遣児見舞金 ・各種負担金 ・臨時職員賃金 等	・保健事業 ・産業医月手当 ・郵便料 ・就学事務電算委託及び改修費用 ・幼稚園延長試験祭典処理委託料 ・会場及び自動車借上料 ・交通遣児見舞金 ・各種負担金 ・臨時職員賃金 等	・保健事業 ・産業医月手当 ・郵便料 ・就学事務電算委託及び改修費用 ・会場及び自動車借上料 ・交通遣児見舞金 ・各種負担金 ・臨時職員賃金 等	
事業費(千円)	10,838	18,280	19,949	20,458	69,525
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	500	500	500	2,000
	一般財源	10,338	17,780	19,449	67,525

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	保健事業、産業医月手当、就学事務電算委託及び改修費用、郵便料、会場及び自動車借上料、交通遣児見舞金、各種負担金、臨時職員賃金等	保健事業、産業医月手当、就学事務電算委託及び改修費用、郵便料、会場及び自動車借上料、交通遣児見舞金、各種負担金、臨時職員賃金等	保健事業、産業医月手当、就学事務電算委託及び改修費用、郵便料、会場及び自動車借上料、交通遣児見舞金、各種負担金、臨時職員賃金等		
事業費(千円)	20,458	20,458	20,458		130,899
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	500	500	500	3,500
	一般財源	19,958	19,958	19,958	127,399

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01478 臨時雇人賃金／学校教育課分	968	0	0	0	0	968
2	00823 就学事業費／就学時健康診断費	2,492	0	0	0	0	2,492
3	00824 就学事業費／就学事務費	14,606	0	0	0	500	14,106
4	00830 教員研修活動費	2,392	0	0	0	0	2,392
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,458	0	0	0	500	19,958

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・よい歯のコンクール 平成30年6月7日 鈴鹿市保健センターにて実施 ・子どもの生活習慣病相談会 平成30年7月25日 鈴鹿市保健センターにて実施 ・新入学を祝う会 平成31年2月17日 鈴鹿市文化会館にて実施 ・産業医の配置 市内全幼小中学校(園)及び調理場を6ブロックに分け、6人の産業医を配置	3.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.5		0.1		—		
		決算額	活動指標		児童生徒数			単位	人
事業費(千円)		18,775							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	17362	17317	17159	16854		
	地方債	0	②実績値	17256	17003	16675			
	その他	100	割合 (②÷①)	99%	98%	97%			
	一般財源	18,675							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入については、交通遺児見舞金寄附金以外にない。 歳出については、常にコスト意識を持っているが、どれも必要最低限のため、削減できる事業がない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	学区外通学の増加や、外国籍児童・生徒への対応など業務の多様性が増してきているので、学校教育課だけ内容が留まらない。

A 改善



改善手法	学校だけでなく他課への連携がより求められているため、密に連絡を取ると共に、相談内容はメモにきちんと残す。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062236	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	指導主事の要請訪問事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	教育委員会教育指導課事務に関する諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・子どもたちに確かな学力をつけるための授業改善を行うために、授業を参観し、授業後の校内研修会で教員に指導・助言を行う。 ・各学校の校内研修会を充実させ、教員の資質の向上を図るために、講師として各学校に出向き、指導を行う。	・子どもたちに確かな学力をつけるための授業改善を行うために、授業を参観し、授業後の校内研修会で教員に指導・助言を行う。 ・各学校の校内研修会を充実させ、教員の資質の向上を図るために講師として各校に出向き、指導を行う。 ・指導主事の活動に係る消耗品及び県への送付文書に係る郵便料等。	・子どもたちに確かな学力をつけるための授業改善に向けて、授業を参観し、授業後の校内研修会で教員に指導・助言を行う。 ・各学校の校内研修会を充実させ、教員の資質の向上を図るために、講師として各学校に出向き、研修に関する指導を行う。 ・指導主事の活動に係る消耗品及び県への送付文書に係る郵便料等	・子どもたちに確かな学力をつけるための授業改善に向けて、授業を参観し、授業後の校内研修会で教員に指導・助言を行う。 ・各学校の校内研修会を充実させ、教員の資質の向上を図るために、講師として各学校に出向き、研究に関する指導を行う。 ・指導主事の活動に係る消耗品及び県への送付文書に係る郵便料等	
事業費(千円)	0	83	83	83	249
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	83	83	249

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	子どもたちに確かな学力をつけるための授業改善、及び教員の資質向上を図るために、各校に出向き、教員に指導・助言を行う。	子どもたちに確かな学力をつけるための授業改善、及び教員の資質向上を図るために、各校に出向き、教員に指導・助言を行う。	子どもたちに確かな学力をつけるための授業改善、及び教員の資質向上を図るために、各校に出向き、教員に指導・助言を行う。		
事業費(千円)	83	83	83		498
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	83	83		498

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01480 教育委員会事務局運営費／教育指導課分	83	0	0	0	0	83
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		83	0	0	0	0	83

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		年度初めに日程を調整、希望に合わせて均等に指導・助言の機会を設けたことで、各校の校内研修を計画的に進め、研修の充実を図ることにつなげることができた。 さらに、子どもたちに確かな学力をつけるための授業改善に向けて、授業を参観し、授業後の校内研修会において、また、必要に応じて適宜、指導・助言を行うことで、教職員の資質向上につなげることができた。	2.7		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		学校への要請訪問回数			単位	回
事業費(千円)		83							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	240	240	240	240		
	地方債	0	②実績値	241	269	307			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	112%	128%			
	一般財源	83							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法令上位置づけられたものであり、妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	法令に基づき確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	計画的に各校を訪問しており、妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法令上、指導主事は教育に関し識見を有するものを置かなければならず、識見を広めるために、これ以上の歳出削減は難しく、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・全国学力・学習状況調査及びみえスタディ・チェックの結果から見られる課題の克服につながる授業改善を日常的に行っていくことが喫緊の課題であり、そのための各校における指導助言が必要である。 ・来年度から小学校において、再来年度から中学校において、新学習指導要領実施が実施されるに当たり、カリキュラムマネジメントの視点からの、各校における指導助言が必要である。

A 改善



改善手法	・各校における指導助言内容を指導主事間で共有し,その充実を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062237	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学力向上支援事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	社会の激しい変化にともない、子どもたちに求められる力も変わり続けていくことから、これからの時代を見据え、児童生徒の学力向上をめざした教職員の指導力及び課題対応力の育成をめざす。また、ライフステージに応じて、計画的、体系的な研修の場を提供することにより、教職員一人一人が教職生活全体を通じて学ぶことができるよう支援する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・学力向上の取組を支援するための嘱託職員の雇用 ・教職員の研修講座及び教育講演会の開催 ・若手教員指導力向上研修、職務に応じた専門研修等の開催及び教育指導資料購入及び作成 ・指導主事活動に係る消耗品費用	・教職員の資質向上に向けて指導を強化するための嘱託職員の雇用 ・教職員対象の研修講座及び教育講演会の開催 若手教員指導力向上研修、職務等に応じた専門研修、喫緊の教育課題に対応するテーマ別研修等 ・教育指導資料購入及び作成	・教職員の資質向上に向けて指導を強化するための嘱託職員の雇用 ・教職員対象の研修講座及び教育講演会の開催 若手教員指導力向上研修 職務等に応じた専門研修 喫緊の教育課題に対応するテーマ別研修等 ・教育指導資料購入及び作成	・教職員の資質向上に向けて指導を強化するための嘱託職員の雇用 ・教職員対象の研修講座及び教育講演会の開催（若手教員指導力向上研修、職務等に応じた専門研修、喫緊の教育課題に対応するテーマ別研修等） ・教育指導資料購入及び作成	
事業費(千円)	9,394	9,300	9,356	9,497	37,547
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,394	9,300	9,356	9,497

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・教職員の資質向上に向けて指導を強化するための嘱託職員の雇用 ・教職員対象講座、講演会開催 ・教育指導資料購入及び作成	・教職員の資質向上に向けて指導を強化するための嘱託職員の雇用 ・教職員対象講座、講演会開催 ・教育指導資料購入及び作成	・教職員の資質向上に向けて指導を強化するための嘱託職員の雇用 ・教職員対象講座、講演会開催 ・教育指導資料購入及び作成		
事業費(千円)	9,497	9,497	9,497		66,038
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	9,497	9,497	9,497	66,038

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00858 学力向上支援事業費	9,497	0	0	0	0	9,497
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,497	0	0	0	0	9,497

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		学力向上支援員(4人)が、各小中学校を訪問し、直接、若手教員(教職経験5年以下)の指導やICT活用の指導に当たった。訪問回数は延べ904回、一人当たり平均226回であった(昨年度比-33回)。 市内公立幼稚園・小中学校教職員対象に、ライフステージに応じた研修講座を28講座と、教育講演会を開催した。総受講者数は1368人で、1講座あたりの参加者数は、昨年度ほぼ同じ。 また、これらの講座に関するアンケート調査の結果、研修に対する満足度が98.2%、理解度が97.7%、活用の可能性が98.2%であった。	0.8		0.01		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			4		0		—		
		決算額	活動指標		研修講座1講座あたりの参加者数			単位	人
事業費(千円)		9,543							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	38	38.5	39	40		
	地方債	0	②実績値	42.5	47.2	47.2			
	その他	0	割合						
	一般財源	9,543	(②÷①)	112%	123%	121%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	指導力を高めるため、また研修講座の充実に向けて、最新の教育動向を把握し、必要な情報や資料を集めること、また絶え間ない向上心と高い意識が必要となる。事務能力向上も求められる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は適している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	教育の喫緊の課題に対応した、なおかつ全国で活躍している講師招聘や教育関係資料確保のためには、事業費増が求められる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	新学習指導要領の実施に向けて、最新の教育動向等を把握し、それを市内の教職員に発信していくことが重要になる。

A 改善



改善手法	新学習指導要領の内容及び最新の教育動向を踏まえ、学校園のニーズに合う研修講座の開催に努める。 また、研修で得られた知識、スキル等の活用状況について検証し、講座の企画に活かしていく。 アンケート等を活用し、これまでの成果と課題を分析し、講座の企画に活かしていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062238	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	教材開発研究事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	教育における今日の課題を研究分析し、その課題改善に向けた効果的で実践的な教材や資料を開発、作成、配付するとともに、最新の教育情報を提供することにより、教育サービスの一層の向上を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・教育実践に役立つ教材や指導資料の開発、作成、配付を行う。 ・教育図書・資料の収集・保存、教育図書、教育雑誌の貸出を行う。 ・喫緊の教育課題に対応した研究と紀要の作成を行う。	・教育実践に役立つ教材や指導資料の開発、作成、配付を行う。 ・教育図書・資料の収集・保存、教育図書、教育雑誌の貸出を行う。 ・喫緊の教育課題に対応した研究と紀要の作成を行う。	・教育実践に役立つ教材や指導資料の開発、作成、配付を行う。 ・教育図書・資料の収集・保存、教育図書、教育雑誌の貸出を行う。 ・喫緊の教育課題に対応した研究と紀要の作成を行う。	・教育実践に役立つ教材や指導資料の開発、作成、配付を行う。 ・教育図書・資料の収集・保存、教育図書、教育雑誌の貸出を行う。 ・喫緊の教育課題に対応した研究と紀要の作成を行う。	
事業費(千円)	300	255	255	255	1,065
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	300	255	255	1,065

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・教育図書・資料の収集・保存、教育図書、教育雑誌の貸出 ・喫緊の教育課題に対応した研究と紀要作成	・教育図書・資料の収集・保存、教育図書、教育雑誌の貸出 ・喫緊の教育課題に対応した研究と紀要作成	・教育図書・資料の収集・保存、教育図書、教育雑誌の貸出 ・喫緊の教育課題に対応した研究と紀要作成		
事業費(千円)	289	289	289		1,932
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	289	289		1,932

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00859 教材開発研究事業費	255	0	0	0	0	255
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		255	0	0	0	0	255

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	教育にかかわる情報を収集し、教育委員会だより「遥か」を月一回、計12回発行した。また、「遥か」は教職員に配付するとともに、ホームページに載せ、広く情報発信をした。 教育にかかわる調査研究を行い、紀要を作成、市内各校へ配付した。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		教育委員会だより「遥か」の発行回数		単位	回
事業費(千円)		255						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	12	12	12	12	
	地方債	0	②実績値	12	12	12		
	その他	0	割合					
	一般財源	255	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	限られた事業費内で、工夫して、調査研究のための取組を進める。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	最新の教育動向を把握し、調査研究を充実させるためには、これ以上の削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	教育の多様化、高度化が進んでいる現在において、その動向を把握し、教育現場へ発信していくことが重要であるが、教職員への浸透は十分とはいえない現状がある。教育委員会だよりや研究紀要が広く活用されるような手立てが必要である。

A 改善



改善手法	教育委員会だよりの内容や量，レイアウトを工夫し，よりわかりやすい情報発信を行う。また，教育現場で必要とされている内容を把握し，たよりに反映していく。調査研究に関しては，喫緊の課題を把握し，長期的な視野に立った研究だけでなく，日々の実践にも直結するように努める。また，教職員が活用しやすいようなまとめ方を考えていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062239	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	安全安心ネットワーク推進事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・子どもの安全安心を確保するため、毎日の登下校時、不審者出没時等に青色回転灯パトロールカーで巡回し、見守り活動を充実させる。 ・通学路の危険箇所等、に交通安全看板や危険箇所注意喚起看板等を設置する。 ・園児や児童の防犯意識を高める。 ・各学校パトロール隊の青色回転灯パトロールカー導入や見守り活動を支援する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・青色回転灯パトロールを実施する。 ・新入学園児児童に防犯ホイッスルを配布する。 ・警察と連携した防犯教室(講座)を実施する。 ・各学校の見守り活動の支援等 ・通学路等の危険箇所点検を実施し危険箇所表示板等を設置する。	・青色回転灯パトロールを実施する。 ・新入学園児児童に防犯ホイッスルを配布する。 ・警察と連携した防犯教室(講座)を実施する。 ・各学校パトロール隊の見守り活動を支援する。 ・交通安全注意喚起看板を設置する。	・青色回転灯パトロールを実施する。 ・新入学園児児童に防犯ホイッスルを配布する。 ・警察と連携した防犯教室(講座)を実施する。 ・各学校パトロール隊の見守り活動を支援する。 ・交通安全注意喚起看板を設置する。	・毎日の登下校時を中心に青色回転灯パトロールカーによる見守り活動を実施する。 ・不審者出没時のパトロールや、荒天時の登下校見守り活動などに青色回転灯パトロールカーによる巡回を実施する。 ・「鈴鹿市通学路交通安全プログラム」に基づいて危険箇所点検を実施し、道路管理者や警察の対応が難しい箇所に交通安全看板や危険箇所注意喚起看板等を設置する。 ・新入園児、市外からの転入児童に防犯ホイッスルを配布する。 ・園児児童生徒に対して、不審者等による犯罪に巻き込まれないようにするため、警察と連携して防犯教室を実施する。	
事業費(千円)	3,679	3,495	3,706	5,478	16,358
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,679	3,495	3,706	5,478

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・青色回転灯パトロールの実施 ・防犯ホイッスルの配布 ・防犯教室(講座)の実施等	・青色回転灯パトロールの実施 ・防犯ホイッスルの配布 ・防犯教室(講座)の実施等	・青色回転灯パトロールの実施 ・防犯ホイッスルの配布 ・防犯教室(講座)の実施等		
事業費(千円)	3,706	3,706	3,961		27,731
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	3,706	3,706	3,961	27,731

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00962 安全安心ネットワーク推進事業費	5,478	0	0	0	0	5,478
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,478	0	0	0	0	5,478

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		子どもの登下校時や放課後の安全確保のためにパトロールを実施するとともに、安全安心ボランティアや地域自主防犯団体などと連携し、地域全体で子どもたちを守る体制整備を進めた。本市のメール配信システム「メルモニ」を活用し、携帯電話やパソコンを通じて不審者情報を提供した。鈴鹿市通学路交通安全プログラムに基づき、合同危険箇所点検を実施し、警察や関係部局との連携による危険箇所の改善を支援するなど、通学路の安全対策の推進を行った。	0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1.2		5.2		—		
		決算額	活動指標		安全安心ボランティアの登録人数			単位	人
事業費(千円)		2,865							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	4700	4800	4900	5000		
	地方債	0	②実績値	4201	3817	4788			
	その他	0	割合 (②÷①)	89%	79%	98%			
	一般財源	2,865							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他の事業主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	適切な能力は確保されており、定期的に青パト講習会を行う等の意識改革が実施されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	登下校時等における青色回転灯パトロールカーでの巡回による見守り活動、危険箇所等の点検を定期的に行っている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳出については、コスト意識をもって、必要最低限の予算となっている。見守りを行っている青色回転灯パトロールカーの老朽化が進んでおり、新しいパトロールカーの購入を随時考えていかなければならない状況である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	ボランティアの高齢化や固定化が考えられ、ボランティアの確保が課題となってくる。また、登下校の見守りを行っている青色回転灯パトロールカーの老朽化が進んでいるため、パトロール業務の維持や乗務員の安全確保においても、古いパトロールカーを廃車し、新しいパトロールカーの導入が必要である。

A 改善



改善手法	・学校運営協議会でボランティアの拡充について協議し、安全安心ボランティアの増加を図る。 ・青色回転灯パトロールカーの老朽化による事故等も憂慮されるため、計画的に新しいパトロールカーの導入についての検討を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062240	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学校支援チーム事業				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	小中学校、幼稚園、教育委員会によせられる不当要求や抗議などの対応について、適切な解決に向けて専門的な見地から直接指導・助言を行う。また、警察・関係機関との相談窓口となり、関係者等との面談を行い、問題の解決を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・学校問題解決支援チームに、専門嘱託職員(警察官OB)を配置し、問題解決や関係修復に向けた学校等への助言・指導を行う。 ・学校問題解決支援委員会を開催し、問題の対応策等を検討する。専門委員(専門的な知見を有する者)4名と専門嘱託職員で構成	・学校問題解決支援チームに、専門嘱託職員(警察官OB)を配置し、問題解決や関係修復に向けた学校等への助言・指導を行う。 ・学校問題解決支援委員会を開催し、問題の対応策等を検討する。専門委員(専門的な知見を有する者)4名と専門嘱託職員で構成	・学校問題解決支援チームに、専門嘱託職員(警察官OB)を配置し、不当要求の保護者対応や問題行動のある児童生徒支援等に自ら直接対応し、問題解決や関係修復に向けた学校等への助言・指導を行う。 ・学校問題解決支援委員会を開催し、問題の対応策等を検討する。専門委員(専門的な知見を有する者)4名と専門嘱託職員で構成	・学校問題解決支援チームに、専門嘱託職員(警察官OB)を配置し、不当要求の保護者対応や問題行動のある児童生徒支援等に自ら対応し、問題解決や関係修復に向けた学校等への助言・指導を行う。 ・学校問題解決支援委員会を開催し、問題の対応策等を検討する。専門委員(専門的な知見を有する者)4名と専門嘱託職員で構成する。	
事業費(千円)	2,319	2,305	3,284	3,126	11,034
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,319	2,305	3,284	3,126

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・学校問題解決支援チームに、専門嘱託職員(警察官OB)を配置 ・学校問題解決支援委員会を開催	・学校問題解決支援チームに、専門嘱託職員(警察官OB)を配置 ・学校問題解決支援委員会を開催	・学校問題解決支援チームに、専門嘱託職員(警察官OB)を配置 ・学校問題解決支援委員会を開催		
事業費(千円)	3,284	3,284	3,126		20,728
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	3,284	3,284	3,126	20,728

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00848 学校支援チーム事業費	3,126	0	0	0	0	3,126
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,126	0	0	0	0	3,126

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		・学校問題解決支援チームに、専門嘱託職員(警察官OB)を配置し、問題解決や関係修復に向けた学校等への助言・指導を行った。 ・学校問題解決支援委員会(専門委員4名と専門委託職員で構成)を開催し、問題の対応策等を検討した。	0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.4		0.1		—	
		決算額	活動指標		専門嘱託職員が助言・指導等を行った回数		単位	回
事業費(千円)		3,273						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	40	40	40	40	
	地方債	0	②実績値	29	31	32		
	その他	0	割合					
	一般財源	3,273	(②÷①)	73%	78%	80%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	学校問題に対して、専門的な視点で助言・指導を行うことで、学校だけで解決することが困難な事案を解決に導くことができる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	専門嘱託員(警察官OB)を配置することで、法に則った措置のあり方等を身につけている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	学校からの要請があったときだけでなく、学校の現状を把握し、大きな問題に発展する前に助言・指導をおこなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	ほとんどが人件費であり削減は難しいと思われるが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	学校問題解決支援チームで解決していかなければならない問題は、複雑化してきており多様であるため、今後はますます専門的な知見が必要となってくるが見込まれる。 問題を大きくさせないためにも、学校における保護者への初期対応の仕方について、周知する必要がある。

A 改善



改善手法	専門嘱託職員の育成と、専門家や関係機関との連携を強化する。 学校における保護者への初期対応の仕方についてマニュアルを作成し、研修する機会をもつ。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062241	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	外国人児童生徒サポート事業費／受入促進事業				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	市内のどの学校においても、一定水準の日本語指導が受けられるきめ細やかな支援体制づくりに取り組み、外国人児童生徒の受入体制の充実を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・日本語教育推進プロジェクト会議及びネットワーク会議の開催 ・日本語指導講師(5人)の配置、就学促進員(2人)の派遣 ・日本語教育実践フォーラムの開催 ・国際教室設置校を支援するとともに就学ガイダンス、進路ガイダンスを開催	・日本語教育推進プロジェクト会議及びネットワーク会議を開催 ・国際教室未設置校へ日本語指導講師(5人)を配置、就学促進員(2人)を派遣 ・日本語教育実践フォーラムを開催 ・国際教室設置校を支援するとともに就学ガイダンス、進路ガイダンスを開催	・日本語教育推進プロジェクト会議及びネットワーク会議を開催する。 ・国際教室未設置校へ日本語指導講師(5人)を配置、就学促進員(2人)を派遣する。 ・日本語教育実践フォーラムを開催。 ・国際教室設置校を支援するとともに就学ガイダンス、進路ガイダンスを開催する。	(国県2/3補助事業) ・日本語教育推進プロジェクト会議及びネットワーク会議を開催する。 ・国際教室未設置校へ日本語指導講師(5人)を配置する。 ・外国人児童生徒の初期支援や適応支援のために就学促進員(2人)を派遣する。 ・日本語教育実践フォーラムを開催し、市内の学校の日本語教育実践発表を通して外国人児童生徒教育の充実や促進を図る。 ・国際教室設置校を支援するとともに就学ガイダンス、進路ガイダンスを開催する。 【特財】(県支出金)外国人児童生徒受入促進事業費補助金3,000千円	
事業費(千円)	7,948	6,447	6,589	6,589	27,573
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	4,000	3,000	3,000	13,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,948	3,447	3,589	14,573

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・日本語教育プロジェクト会議及びネットワーク会議の開催 ・日本語指導講師の配置、就学促進員の派遣等	・日本語教育プロジェクト会議及びネットワーク会議の開催 ・日本語指導講師の配置、就学促進員の派遣等	・日本語教育プロジェクト会議及びネットワーク会議の開催 ・日本語指導講師の配置、就学促進員の派遣等		
事業費(千円)	6,589	6,589	6,589		47,340
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	3,000	0		19,000
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	3,589	6,589		28,340

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00851 外国人児童生徒サポート事業費／受入促進事業費	6,589	0	3,000	0	0	3,589
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,589	0	3,000	0	0	3,589

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		日本語指導が必要な児童生徒在籍校で国際化加配教員の配置のない学校9校に、日本語指導講師(5人)を派遣し、日本語初期指導の充実を図った。また、外国人児童生徒の受入に係る初期支援のため就学促進員(中国語・タガログ語)2人を効率的に派遣した。 指標である研修会等の実施は、27校中23校で実施されたが、日本語指導が必要な児童生徒数の少ない学校において、実施率が低かった結果である。	0.5		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			5		0		—			
		決算額	活動指標		特別の教育課程による日本語指導を実施している学校で、研修会を実施した学校の割合				単位	%
事業費(千円)		6,506								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	県支出金	3,586	①見込値	70	80	90	100			
	地方債	0	②実績値	62.9	93.3	76.9				
	その他	0	割合 (②÷①)	90%	116%	85%				
	一般財源	2,920								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	転入・編入してくる児童生徒が多国籍化しており、母語支援のできる人材確保が必要である。また、途中編入の児童生徒に対応するための日本語指導講師については、教員免許のある人材が必要であるが、市内全体で講師が不足している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	現時点では効果的な運用となっているが、転入・編入には十分に対応できるものではない。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識をもって業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市内のどの学校においても、一定水準の日本語指導が受けられるきめ細やかな支援体制を構築するには、日本語指導講師や支援員等の派遣だけでなく、日本語指導に係る研修等の充実が必要である。今後は、担当者だけでなく、在籍学級の担任や教科担当も含めた研修をネットワーク会議を中心に進めていく必要がある。

A 改善



改善手法	外国人児童生徒の在籍状況等を常に把握し、より効果的な支援ができるよう努める。担当者を中心に現場の現状を改善できる研修を実施していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062242	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	外国人児童生徒サポート事業費／適応支援事業				事業計画期間	事業開始	2007年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	多文化共生の視点に立ち、外国人児童生徒等の学力保障を行うための教育環境の整備を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・外国人児童生徒支援員を事務局に配置し、母語による支援が必要な児童生徒が在籍する公立小中学校を支援 ・外国人教育指導助手を、日本語指導が必要な児童生徒が多く在籍する公立小中学校に配置 ・母語協力員を派遣し、多言語化に対応した支援を行う。	・外国人児童生徒支援員を事務局に配置し、母語による支援が必要な児童生徒が在籍する公立小中学校を支援 ・外国人教育指導助手を、日本語指導が必要な児童生徒が多く在籍する公立小中学校に配置 ・母語協力員を派遣し、多言語化に対応した支援を行う。	・外国人児童生徒支援員(ポルトガル語1人、スペイン語2人、タガログ語各1人)を事務局に配置し、母語による支援が必要な児童生徒が在籍する公立小中学校を支援する。 ・外国人教育指導助手(ポルトガル語6人、スペイン語2人)を、日本語指導が必要な児童生徒が多く在籍する公立小中学校に配置する。 ・母語協力員(モンゴル語、中国語、アラビア語等)を派遣し、多言語化に対応した支援を行う。	・外国人児童生徒支援員(ポルトガル語1人、スペイン語2人、タガログ語1人)を事務局に配置し、母語による支援が必要な児童生徒が在籍する公立小中学校を支援する。 ・外国人教育指導助手(ポルトガル語6人、スペイン語2人)を、日本語指導が必要な児童生徒が多く在籍する公立小中学校に配置する。 ・母語協力員(モンゴル語、中国語、タミル語、インドネシア語等)を派遣し、多言語化に対応した支援を行う。	
事業費(千円)	31,120	31,498	31,929	31,799	126,346
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	31,120	31,498	31,929	31,799

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・外国人児童生徒支援員を事務局に配置 ・外国人教育指導助手の小中学校への配置等	・外国人児童生徒支援員を事務局に配置 ・外国人教育指導助手の小中学校への配置等	・外国人児童生徒支援員を事務局に配置 ・外国人教育指導助手の小中学校への配置等		
事業費(千円)	31,929	31,929	31,799		222,003
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	31,929	31,929	31,799	222,003

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00850 外国人児童生徒サポート事業費／適応支援事業費	31,799	0	0	0	0	31,799
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		31,799	0	0	0	0	31,799

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		外国からの編入児童生徒が増加傾向にあり、母語協力員、外国人児童生徒支援員の派遣を必要な学校に随時行った。また市内に配置している外国人教育指導助手の研修会を年4回行った。	0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			12		0		—	
		決算額	活動指標		外国人児童生徒支援員の派遣回数		単位	回
事業費(千円)		31,953						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	450	450	450	450	
	地方債	0	②実績値	533	591	697		
	その他	0	割合 (②÷①)	118%	131%	155%		
	一般財源	31,953						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	子どもが多国籍化・多様化している中で、子に応じた対応を行っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	外国人児童生徒の在籍数や日本語能力を反映させて派遣している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	編入・転入の外国人児童生徒が増加しており、歳出については、必要最低限の予算となっており、人件費が中心である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	学校に配置している外国人指導助手は、学校と外国人児童生徒や保護者をつなぐ役割を担っている。市内の外国人児童生徒の在籍状況から、勤務校以外の学校も担当している。在住地域の広域化、支援言語の多言語化が進んでおり、翻訳業務に係る時間が増え、支援の必要な児童生徒への支援が十分にできない状況も見られる。また、支援を要する学校が多いため、派遣回数に限られる。

A 改善



改善手法	通訳業務内容を精選・整理し、それに係る業務の効率化を計る。また、多言語化に対応した人材確保や人材育成が必要である。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062243	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	教育施設環境整備費／小中学校普通教室等空調設備整備費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2028年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	【事業名称】 小中学校空調設備整備事業 【事業期間】 平成28年～2027年度(予定) 【事業スケジュール】 平成28年度調査及び設計及び施工(賃貸借契約) 平成29年度施工及び賃貸借 平成30年度事業実績報告 2027年度事業費支払完了									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	小中学校の普通教室等への空調設備整備にかかる設備等リース費	小中学校の普通教室等への空調設備整備にかかる設備等リース費	小中学校の普通教室等への空調設備整備にかかる設備等リース費	小中学校の普通教室等への空調設備整備にかかる設備等リース費。 ・空調設備等機器等リース費(小学校分) 101,074千円 ・空調設備等機器等リース費(中学校分) 39,533千円	
事業費(千円)	2,260	33,000	140,643	140,607	316,510
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	33,000	51,853	0
	一般財源	2,260	0	88,790	140,607
					231,657

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	小中学校の普通教室等への空調設備整備にかかる設備等リース費	小中学校の普通教室等への空調設備整備にかかる設備等リース費	小中学校の普通教室等への空調設備整備にかかる設備等リース費	小中学校の普通教室等への空調設備整備にかかる設備等リース費	
事業費(千円)	140,607	140,607	140,607	669,311	1,407,642
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	84,853
	一般財源	140,607	140,607	140,607	669,311
					1,322,789

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01141教育施設環境整備費／普通教室等空調設備整備費／単独事業分	101,074	0	0	0	0	101,074
2	01143教育施設環境整備費／普通教室等空調設備整備費／単独事業分	39,533	0	0	0	0	39,533
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		140,607	0	0	0	0	140,607

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		児童生徒が、室温管理が可能で、良好に学習できる教育環境を整備するため、小中学校の普通教室等へ空調施設を借受けた。 平成28年度から平成30年度まで事業の最終年度で、平成28年度と29年度に設置した空調設備の検証を実施した。	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		空調設備整備率			単位	%
事業費(千円)		140,606							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	15	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	15	100	100			
	その他	51,853	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	88,753							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	建築設備技術者を配置することにより、業務遂行能力が高くなる
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	リース契約期間の2027年度までは、事業費は確定している

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成5年前後に、保健室や図書室などに設置した空調機が故障してきている。機器の部品の供給が終了していることから、故障修繕は機器を取り替えることになり多額の費用を要することになっている。 今回、全普通教室に新しく整備した空調設備についても将来、改修が必要となる。

A 改善



改善手法	改修に備えた基金等の創設が必要である

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062244	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	石薬師小学校施設整備事業／屋内運動場				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	石薬師小学校屋内運動場増改築事業 屋内運動場の狭隘と老朽化を解消するとともに、幼稚園の廃止に伴う校地の整備及び拡張を図る。 【年度計画】 2017年度(平成29年度) 用地測量,道路後退,道路設計 2018年度(平成30年度) 耐力度調査,地質調査, 鑑定評価 2019年度 基本・実施設計, 周辺道路整備, 配水管移設工事, 用地購入 2020年度以降 建築工事, グラウンド整備・既設屋内運動場解体工事									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		用地測量, 道路後退, 鑑定評価, 道路設計	・耐力度調査業務:2,000千円 ・地質調査業務:2,000千円 ・鑑定評価:500千円	・屋内運動場増改築工事設計業務38,251千円 ・周辺道路整備工事48,198千円 ・配水管移設工事14,575千円 ・用地購入18,290千円	
事業費(千円)		7,500	9,000	119,314	135,814
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,500	9,000	119,314	135,814

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・建築・機械設備工事 430,320千円 ・電気設備工事 35,774千円 ・工事管理・意図伝達業務11,965千円 ・グラウンド設計 2,144千円	・既設屋内運動場解体工事 35,472千円 ・グラウンド整備工事 33,000千円 ・外構工事等 13,526千円			
事業費(千円)	480,203	81,998			698,015
財 源 内 訳	国庫支出金	78,517	0		78,517
	県支出金	0	0		0
	地方債	106,400	0		106,400
	その他	0	0		0
	一般財源	295,286	81,998		513,098

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01379 石薬師小学校施設整備費／屋内運動場／単独事業分	119,314	0	0	0	0	119,314
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		119,314	0	0	0	0	119,314

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	学校用地拡張に伴う境界の確定と公有地購入に向けての交渉を実施した		0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		事業の進捗率			単位	%
事業費(千円)		2,120							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値		1.5	5	20		
	地方債	0	②実績値		1.5	3.5			
	その他	0	割合 (②÷①)		100%	70%			
	一般財源	2,120							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	建築設備技術者を配置することにより、業務遂行能力が高くなる
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	学校開放等による地域住民の利用や災害時の避難所となることを考慮した計画としている

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	消費税の増税予定に伴いまた、人件費や建設資材は、年々上昇していることから、事業費が膨らむことが予想される。

A 改善



改善手法	イニシャルコストのみならずランニングコストを考慮したトータルコストを念頭に構造や工法を綿密に検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062245	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	大木中学校施設整備費／校舎				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2024年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	校舎の老朽化の解消及び耐久性の確保から,生徒の教育環境の改善を図るとともに, 地震・津波等の災害時における一時的な避難場所としても活用を図る。 【年度計画】 2018年度(平成30年度) 登記事務 2019年度 基本設計(地質調査, 耐力度調査) 2020年度以降 実施設計, 増改築工事Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期工事,外構・グラウンド整備,解体工事等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			登記事務委託	基本設計30,654千円 既存校舎耐力度調査6,292千円 地質調査19,426千円	
事業費(千円)			2,700	56,372	59,072
財源内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		2,700	56,372	59,072

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	実施設計	第Ⅰ期増改築工事+解体 867,856千円 工事管理・意思伝達業務委託 54,320千円	第Ⅱ期増改築工事1,084,821千円+ 33,596千円 駐輪場工事70,993千円	第Ⅲ期増改築工事+解体 216,965千円+160,121千円 外構工事85,396千円 グラウンド整備工事85,395千円	
事業費(千円)	132,000	922,176	1,189,410	547,877	2,850,535
財源内訳	国庫支出金	24,612	171,945	221,773	418,330
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	39,154	273,539	352,807	665,500
	その他	60,561	423,087	545,691	1,280,700
	一般財源	7,673	53,605	69,139	486,005

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01376 大木中学校施設整備費／校舎	56,372	0	0	0	0	56,372
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		56,372	0	0	0	0	56,372

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		大木中学校の校地は、公図上、水路や道が存在しているが、実際には存在しない。このことから、現況を登記に整合させるため、学校用地と公衆用道路等の境界査定を行って、測量図を作成し、公図訂正を行った。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		事業の進捗率			単位	%
事業費(千円)		695							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値			0.1	2		
	地方債	0	②実績値			0.09			
	その他	0	割合 (②÷①)			90%			
	一般財源	695							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	建築設備技術者を配置することにより、業務遂行能力が高くなる
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	学校開放等による地域住民の利用や災害時の避難所となることを考慮した計画としている

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	消費税の増税予定に伴いまた、人件費や建設資材は、年々上昇していることから、事業費が膨らむことが予想される。

A 改善



改善手法	イニシャルコストのみならずランニングコストを考慮したトータルコストを念頭に構造や工法を綿密に検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062246	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	教育推進費(教育政策課分)				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	全国的な少子化等の社会的な背景を踏まえ、本市の小中学校の現状と課題について、全市的な視点で取りまとめた「鈴鹿市学校規模適正化・適正配置に関する基本方針」の浸透を図り、課題の大きい地域の学校の在り方について保護者や地域と共に検討し、方向性を定める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			2017年度に策定した「鈴鹿市学校規模適正化・適正配置に関する基本方針」について, 各地域で説明会等の周知活動を行い, これからの学校が抱える問題を地域と共有し, 学校の在り方や今後の課題等についての意識浸透を継続して図る。 ○鈴鹿市学校規模適正化検討委員会の開催(1回) ○周知用リーフレットの作成 ○説明会の開催	「鈴鹿市学校規模適正化・適正配置に関する基本方針」や児童生徒数の推計等についての周知活動を引き続き実施し, 学校が抱える問題を保護者や地域と共有していく。 また, 課題が大きい地域の学校再編等について, 学校の在り方検討委員会を設置し, 具体的検討を行う。 ○在り方検討委員会の設置, 会議運営, ニュース発行 ○保護者や地域住民を対象とした説明会の開催 ○当該地域の学校の在り方に関するアンケート調査の実施 ○学校再編に係る先行事例や施設整備についての調査研究	
事業費(千円)			300	948	1,248
財源内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		300	948	1,248

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○学校規模適正化に関する周知活動を行い, 特に課題の大きい地域の学校再編等について, 保護者や地域と共に具体的検討を行う。	○学校規模適正化に関する周知活動を行い, 特に課題の大きい地域の学校再編等について, 保護者や地域と共に具体的検討を行う。	○学校規模適正化に関する周知活動を行い, 特に課題の大きい地域の学校再編等について, 保護者や地域と共に具体的検討を行う。		
事業費(千円)	0	0	0		1,248
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		1,248

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01794 教育推進費／事務費	948	0	0	0	0	948
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		948	0	0	0	0	948

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		2017年度に策定した「鈴鹿市学校規模適正化・適正配置に関する基本方針」について、これからの学校が抱える問題を地域と共有し、学校のあり方や今後の課題等について一緒に考えていくために、「広報すずか」での特集記事の掲載のほか、リーフレットを作成し、HPでの公開だけでなく、各地域での周知活動の第一歩として、小・中学校の学校運営協議会等において説明会を開催した。	2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		学校規模適正化・適正配置に関する説明会等の開催回数			単位	回
事業費(千円)		262							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値			30	13		
	地方債	0	②実績値			55			
	その他	0	割合 (②÷①)			183%			
	一般財源	262							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	学校規模適正化事業は、教育的な観点が必要なほか、学校区域の変更が伴う場合などは保護者・地域との意思疎通が図られなければならない、当該事務を教育委員会が行うことは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	学校規模適正化に係る他自治体の事例について幅広く収集し研究を行うなど、必要な情報取得に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	学校運営協議会での説明会のほか、「広報すずか」での特集記事などで情報提供しており、全市的に情報提供ができている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	情報共有のためのリーフレットの作成や20年推計の作成に当たっては、過去のコンサルタントの支援の中で職員でも対応できるように考えられており、現状の事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	基本方針策定後、各小・中学校の学校運営協議会等において学校規模適正化に係る説明会を実施したが、一部の関係者だけの説明で終わるのではなく、今後は児童生徒の保護者や地域住民への意識の浸透を図る必要がある。特に、近い将来に複式学級となる可能性がある小学校については、早急に地域と課題を共有し、今後の方向性を検討しなければならない。

A改善

↓

改善手法	より良い教育環境づくりのために、引き続き『鈴鹿市学校規模適正化・適正配置に関する基本方針』に基づく本市の考え方を理解してもらう活動を行う。また、各小中学校の児童生徒数の推計を毎年更新し、規模適正化の取組を検討する時期についての的確に把握する。 現時点で複式学級の発生が予測される学校においては、保護者や地域関係者を対象とした説明会を行うなど、規模適正化に係る取組を早急に開始し、地元の意向も踏まえたうえで、今後の方向性を定める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062301	単位施策 番号	0623	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	地域資源を生かした学習環境の充実

事業名	社会教育関係団体支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	社会教育関係団体の事業に対する補助 【補助団体】 鈴鹿市子ども会連合会, 鈴鹿市青少年育成市民会議 青少年育成町民会議, 日本ボーイスカウト鈴鹿地域協議会 ガールスカウト鈴鹿地区連絡会, 鈴鹿ジュニアリーダー会									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	社会教育関係団体への事業補助 ・青少年の健全育成等社会教育活動 に取り組む社会教育関係団体の 活動に対して事業費の一部を補助	社会教育関係団体への事業補助 青少年の健全育成等社会教育活動 に取り組む社会教育関係団体の活動 に対して事業費の一部を補助	社会教育関係団体への事業補助 青少年の健全育成等社会教育活動 に取り組む社会教育関係団体の活動 に対して事業費の一部を補助	社会教育関係団体への事業補助 青少年の健全育成等社会教育活動に取り組む社会教育関係団体の活動に対して事業費の一部を補助	
事業費(千円)	4,452	4,016	3,828	3,702	15,998
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,452	4,016	3,828	3,702

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	社会教育関係団体の継続的な社会 教育活動に対する効果的な支援	社会教育関係団体の継続的な社会 教育活動に対する効果的な支援	社会教育関係団体の継続的な社会 教育活動に対する効果的な支援		
事業費(千円)	3,879	3,746	3,806		27,429
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	3,879	3,746	3,806	27,429

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01395 社会教育関係団体支援費	3,702	0	0	0	0	3,702
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,702	0	0	0	0	3,702

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		青少年育成等社会教育活動に取り組む社会教育関係団体の活動に対して、事業費の一部を補助しており、補助対象団体数は合計27団体。 鈴鹿市青少年育成市民会議(1)、青少年育成町民会議(22)、日本ボーイスカウト鈴鹿地域協議会(1)、ガールスカウト鈴鹿地区連絡会(1)、鈴鹿市子ども会連合会(1)、鈴鹿ジュニアリーダー会(1) ※()内は団体数	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		社会教育関係団体への補助件数			単位	件
事業費(千円)		3,755							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	29	27	27		27	
	地方債	0	②実績値	28	27	27			
	その他	0	割合 (②÷①)	96%	100%	100%			
	一般財源	3,755							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	社会教育関係団体の活動に対し、事業費の一部を補助するほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等の受講に努め、事務事業の遂行に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	必要最小限の人数で行っており、妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	青少年育成等社会教育活動に取り組む社会教育関係団体の活動に対して事業費の一部を補助しており、どの団体も補助金なしには存続は不可能であると考えられるため、継続支援が必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各社会教育関係団体へ、青少年育成活動のため適切に予算執行されるよう、引き続き指導・助言が必要である。

A 改善



改善手法	各社会教育関係団体との連携を密にし、指導・助言を行いながら団体の運営，事業を支援していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062302	単位施策 番号	0623	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	地域資源を生かした学習環境の充実

事業名	地域家庭教育支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	【放課後子ども教室】放課後に子どもたちの安全安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得ながら、学習、スポーツ、文化活動、地域住民との交流活動などに取り組み、地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりを推進する。 【土曜体験活動】地域住民の協力を得ながら子どもたちが、土曜日における多様な学習環境づくりの一助として実施する。 【親なびワーク】家庭教育支援の一環として、保護者を対象に子育ての悩み等を解決するための訪問型ワークショップを実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・放課後子ども教室を6小学校区で実施。公民館を主会場に週1回程度開催予定。 ・土曜体験活動を鼓ヶ浦公民館運営委員会へ委託。 ・子育て中の保護者を対象に「親なびワーク」を実施。	放課後子ども教室を6小学校区で実施。土曜体験活動を鼓ヶ浦公民館運営委員会へ委託。井田川小学校で放課後子ども教室を放課後児童クラブと一体型実施。親なびワークの実施 【特財】(県支出金)子ども・地域活動推進事業費補助金 2,223千円、放課後子ども教室推進事業費補助金 3,407千円	放課後子ども教室を公民館運営委員会等に委託し、6小学校区で実施。土曜体験学習事業を鼓ヶ浦公民館運営委員会へ委託。 子育て中の保護者を対象に「親なびワーク」を実施。 【特財】(県支出金)子ども・地域活動推進事業費補助金 2,929千円	・地域の全児童を対象に放課後子ども教室6小学校区で実施 放課後や夏休み等に公民館や小学校を主会場に、週1回程度開催予定 公民館運営委員会等へ委託(清和のもり、郡山子ども教室、キッズ白子、明生クラブ、井田川ちびっこ隊、河曲キッズクラブ) ・土曜体験活動を鼓ヶ浦公民館運営委員会へ委託 ・幼小中学校のPTA会員及び公民館講座生(子育て中の保護者)を対象に「親なびワーク」の実施 【特財】(県支出金)子ども・地域活動推進事業費補助金2,172千円	
事業費(千円)	3,082	6,801	4,429	3,296	17,608
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,002	5,630	2,929	12,733
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,080	1,171	1,500	4,875
				1,124	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	放課後子ども教室9教室、土曜体験学習2教室、親なびワークの実施 【特財】子ども・地域活動推進事業費補助金	放課後子ども教室9教室、土曜体験学習2教室、親なびワークの実施 【特財】子ども・地域活動推進事業費補助金	放課後子ども教室9教室、土曜体験学習2教室、親なびワークの実施 【特財】子ども・地域活動推進事業費補助金		
事業費(千円)	3,296	3,296	3,296		27,496
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	2,172	2,172		19,249
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,124	1,124		8,247

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01396 地域家庭教育支援事業費	3,296	0	2,172	0	0	1,124
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,296	0	2,172	0	0	1,124

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・放課後子ども教室を公民館運営委員会等に委託し、6小学校区で実施した。6教室合わせて126回開催、延べ参加人数は3,968人。実施教室は、清和のもり、郡山子ども教室、キッズ白子、明生クラブ、井田川ちびっ子隊、河曲キッズクラブの6教室。 また、他地区での放課後子ども教室の開設に向け、学校や社会教育団体等への働きかけや周知を図ったが、開設には至らなかった。 ・土曜体験学習事業を鼓ヶ浦公民館運営委員会に委託し、1小学校区で実施。実施回数は9回、延べ参加人数142人。 ・公民館の乳幼児学級や小学校のPTA等を対象に「親なびワーク」を6回実施、参加人数は93人。	0.7		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		事業主体への指導回数			単位	回
事業費(千円)		3,229							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	2,137	①見込値	150	160	170	180		
	地方債	0	②実績値	150	160	170			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	1,092							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	放課後子ども教室や土曜体験学習事業を実施するほかの主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等の受講に努め、事務事業の遂行に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	必要最小限の人数で行っており、妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	放課後子ども教室及び土曜体験学習は、国・県・市が1/3の負担で実施している事業であるが、国の予算によって事業費が変動するため、継続的、安定的な運営が難しくなっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	放課後子ども教室は、公民館運営委員会等の地域社会教育団体に市が委託して実施しており、地域の理解と協力がないと新規開設や運営が難しい。 また、地域の限られた人材の中で、開設当初からのボランティアの高齢化により人数が減ってきており、新たな人材の掘り起しが必要である。

A 改善



改善手法	・地域と学校が協力して新規教室が開設できるよう、庁内関係課と連携しながら、地域のニーズの把握に努める。 ・現状の教室については、広報等を活用してボランティアの募集を呼びかけ、人材確保に努める。 ・大学等へも学生ボランティアの募集を呼びかける。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	071101	単位施策 番号	0711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること	単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	あなたが見せる「スズカの文化」事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市民の芸術文化活動の発表の場をつくり、文化活動の活性化を図るとともに、鈴鹿市の文化的特性を活かしたイベントを開催する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	(1)第49回鈴鹿市美術展の開催 《2,568千円》 (2)第25回鈴鹿市文芸賞の開催《945千円》	(1)第50回鈴鹿市美術展の開催 《2,450千円》 (2)第26回鈴鹿市文芸賞の開催《886千円》	(1)第51回 鈴鹿市美術展の開催 《2,450千円》 (2)第27回 鈴鹿市文芸賞の開催 《886千円》	(1)第52回鈴鹿市美術展の開催《2,741千円》 (2)第28回鈴鹿市文芸賞の開催《995千円》 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金685千円	
事業費(千円)	3,523	3,346	3,346	3,746	13,961
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	685	685
	一般財源	3,523	3,346	3,061	13,276

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	(1)第53回鈴鹿市美術展の開催 (2)第29回鈴鹿市文芸賞の開催	(1)第54回鈴鹿市美術展の開催 (2)第30回鈴鹿市文芸賞の開催	(1)第55回鈴鹿市美術展の開催 (2)第31回鈴鹿市文芸賞の開催		
事業費(千円)	3,746	3,746	3,746		25,199
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		685
	一般財源	3,746	3,746		24,514

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	00137	あなたが見せる「スズカの文化」事業費	3,746	0	0	0	685	3,061
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計		3,746	0	0	0	685	3,061	

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	第51回鈴鹿市美術展, 第27回鈴鹿市文芸賞を開催した。		0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		事業の開催回数			単位	回
事業費(千円)		3,346							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2		
	地方債	0	②実績値	2	3	2			
	その他	0	割合						
	一般財源	3,346	(②÷①)	100%	150%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	非営利を目的とした事業であり、開催費用もかかることから、民間企業や個人・団体では実施出来ない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	委託事業ではあるが、職員も積極的に関り、職員のスキルアップに繋がっている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	それぞれの事業は長年に渡り、改善を重ねて現在に至るものであり、効率的な運営となっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	鈴鹿市文化振興事業団への委託事業として行っているが、事業団からの実績報告を精査しても、これ以上の削減は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	どちらも鈴鹿の文化振興のために、市民に根付いている事業であり継続していくべきである。運営財源の確保のために出品料・パンフレットの値上げを実施したが、これ以上は望めない状況である。また委託費はすべて必要経費に充てられており、委託先の人件費は鈴鹿市文化振興事業団への補助金にて運営されている状況である。よって、同金額では他団体や業者では運営出来ない特殊な事業となっている。

A 改善



改善手法	文化施設の管理業務と併せて、文化事業も指定管理業者に委託することを検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	071102	単位施策 番号	0711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること	単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	音楽の街事業				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	第2次鈴鹿市文化振興ビジョン(計画期間平成25年度～平成34年度)において、「魅力ある『すずか文化』の創造」を目指すために掲げた重点施策のひとつである「音楽のまち」に関する具体的な取り組みを推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	(1)鈴鹿の街音楽祭の開催《1,308千円》 (2)吹奏楽フェスティバルin鈴鹿の開催《1,292千円》 【特財】(繰入金)文化振興基金繰入金2,600千円	(1)鈴鹿の街音楽祭の開催《1,308千円》 (2)吹奏楽フェスティバルin鈴鹿の開催《1,292千円》 【特財】(繰入金)文化振興基金繰入金2,600千円	(1)鈴鹿の街音楽祭の開催 《 1,308千円 》 (2)吹奏楽フェスティバル in 鈴鹿の開催 《 1,292千円 》 【特財】(繰入金)文化振興基金繰入金 2,600千円	(1)鈴鹿の街音楽祭の開催《1,308千円》 (2)吹奏楽フェスティバルin鈴鹿の開催《1,292千円》 【特財】(繰入金)文化振興基金繰入金2,600千円	
事業費(千円)	2,600	2,600	2,600	2,600	10,400
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,600	2,600	2,600	10,400
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	(1)鈴鹿の街音楽祭の開催 (2)吹奏楽フェスティバルin鈴鹿の開催	(1)鈴鹿の街音楽祭の開催 (2)吹奏楽フェスティバルin鈴鹿の開催	(1)鈴鹿の街音楽祭の開催 (2)吹奏楽フェスティバルin鈴鹿の開催		
事業費(千円)	2,600	2,600	2,600		18,200
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		10,400
	一般財源	2,600	2,600		7,800

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00138 音楽の街事業費	2,600	0	0	0	2,600	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,600	0	0	0	2,600	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		鈴鹿の街音楽祭と吹奏楽フェスティバルin鈴鹿の2件の事業を開催した。	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		事業の開催件数			単位	件
事業費(千円)		2,600							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2		2	
	地方債	0	②実績値	2	2	2			
	その他	2,600	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	非営利を目的とした事業であり、開催費用もかかることから、民間企業や個人・団体では実施出来ない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	委託するにあたり、業務報告書の精査を行うことで業務が適正に実施されているかの判断能力を養える。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事業報告書を精査しても現時点で効率的な運営が行われている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	鈴鹿市文化振興事業団への委託事業として行っているが、事業団からの実績報告を精査しても、これ以上の削減は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	文化振興基金を財源として実施していたが、原資が底を尽いたことで、事業継続・廃止の決断を要する。

A 改善



改善手法	どちらの事業も存続されることを望むが、あえて選択するのであれば、吹奏楽の盛んな鈴鹿市の特色から吹奏楽フェスティバルだけでも存続をいたしたい。 鈴鹿の街音楽祭に関しては、小規模でも有志により市内各所にて開催していくことが可能と考える。 また、将来的には、文化施設の管理業務と併せて、指定管理業者に委託出来る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	071103	単位施策 番号	0711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること	単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	市民会館管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1968年12月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—					基本目標2
事業概要	市民会館に係る管理運営事業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	光熱水費, 施設管理委託料, 維持管理費, 維持修繕費, 事務費 【特財】会館使用料等	光熱水費, 施設管理委託料(施設管理委託, 施設設備保守点検委託, 清掃委託, 施設管理運営委託), 維持管理費, 事務費 【特財】市民会館使用料, 建物貸付収入, 雇用保険料個人負担分等/私用電気電話料・コピー代	光熱水費, 施設管理委託料(施設管理委託, 施設整備保守点検委託, 清掃委託, 施設管理運営委託), 維持管理費, 維持修繕費, 事務費 【特財】市民会館使用料, 建物貸付収入, 雇用保険料個人負担分等/私用電気電話料・コピー代	光熱水費, 施設管理委託料(施設管理委託, 施設整備保守点検委託, 清掃委託, 施設管理運営委託), 維持管理費, 維持修繕費, 事務費 【特財】市民会館使用料, 建物貸付収入, 雇用保険料個人負担分等/私用電気電話料・コピー代	
事業費(千円)	36,426	10,640	40,133	42,379	129,578
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	10,424	4,148	13,618	13,005
	一般財源	26,002	6,492	26,515	29,374
					88,383

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	光熱水費, 施設管理委託料, 維持管理費, 維持修繕費, 事務費 【特財】会館使用料等	光熱水費, 施設管理委託料, 維持管理費, 維持修繕費, 事務費 【特財】会館使用料等	光熱水費, 施設管理委託料, 維持管理費, 維持修繕費, 事務費 【特財】会館使用料等		
事業費(千円)	54,149	52,026	43,890		279,643
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	13,005	13,005		80,210
	一般財源	41,144	39,021		199,433

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00122 市民会館／光熱水費	12,084	0	0	0	12,750	-666
2	00123 市民会館／施設管理委託料	27,494	0	0	0	255	27,239
3	00124 市民会館／維持管理費	140	0	0	0	0	140
4	00125 市民会館／維持修繕費	1,125	0	0	0	0	1,125
5	00126 市民会館／事務費	1,536	0	0	0	0	1,536
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		42,379	0	0	0	13,005	29,374

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	舞台, 夜間業務の運営, 照明, 音響, 空調, 機械類等の保守点検及び清掃業務を計画通りに実施した。		1.5		1.42		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		1.58		—	
		決算額	活動指標		開館日数		単位	日
事業費(千円)		39,396						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	250	72	298	298	
	地方債	0	②実績値	251	72	298		
	その他	14,258	割合					
	一般財源	25,138	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	指定管理者による管理運営に移行していくことが望ましいが、解決していかなければならない課題も多い。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	施設が老朽化し絶えず修理、点検が必要な状況において、技術職員が本課に1名で市民会館と文化会館の両方を担当するという状況にある。本番中のトラブルなど緊急の事態に備えるためにも、各館に専属の技術職員を置く必要がある。また、勤務シフトに係る1/2短時間勤務職員2名の配属は運営上実情に見合わないため増大への見直しが課題である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	施設が老朽化し絶えず修理、点検が必要な状況において、施設管理委託料や維持管理費、維持修繕費が不足している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	施設の老朽化により、今後施設設備にかかる費用の増加が見込まれ、事務事業コストの削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	市民会館への指定管理者制度の導入		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		市民会館の大規模改修を終えた後で、文化会館と合わせて指定管理者制度を導入し、直営の管理運営から、指定管理者による管理運営に変更します。			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	・指定管理者制度の導入に係る調査・研究 ・指定管理者制度の導入の可否判断	×	・指定管理者制度の導入に係る調査・研究の実施 ・指定管理者制度の導入の可否判断検討の実施	×	・指定管理者制度の導入に係る関連例規整備の実施	***
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		指定管理者制度導入の可否判断をするにはまだ時間が必要である。		調査・研究の結果、施設管理の問題点があり、可否判断が延びている。		***	

行財政改革アクション プラン詳細取組名	ネーミングライツの導入		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	市民会館にネーミングライツ制度を導入し、自主財源を確保します。				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	・ネーミングライツの導入に関する、調査、 研究の実施	○	・スポンサーの公募実施	***
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		***	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	改修工事を実施したが、築50年が経過していることから未改修部分の老朽化は進んでおり、経年劣化による事故や故障のおそれがある。点検の結果、交換や修繕を行うよう指摘を受けた設備についても、予算要求を見送られそのまま放置されている。今後施設を安全に管理していくためにも、適正な予算措置が必要である。指定管理者制度を導入した場合、修繕対応をどのようにするかの方針も定かではなく、また指定管理者に対し、市が管理する駐車場を市民会館の来客用に提供できるのか調整が不十分である。

A 改善



改善手法	指定管理者制度の導入に向けて、内容の検討・調整・決定をさらに進めていく。 老朽化した施設を今後も安全に利用していくため、維持管理、修繕にかかる必要最低限の予算を確保する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	071105	単位施策 番号	0711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること	単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	文化会館管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1988年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—					基本目標2
事業概要	文化会館に係る管理運営事業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	光熱水費, 施設管理委託料, 維持管理費, 維持修繕費, 駐車場借上料, 事務費, プラネタリウム管理費 【特財】会館使用料等	光熱水費, 施設管理委託料, 維持管理費, 維持修繕費, 駐車場借上料, 事務費, プラネタリウム管理費 【特財】文化会館使用料, 雇用保険料個人負担分等/私用電気電話料, コピー代	光熱水費, 施設管理委託料(施設管理委託, 施設設備保守点検委託, 清掃委託, 樹木管理委託, 施設管理運営委託), 維持管理費, 維持修繕費, 駐車場借上料, 事務費, プラネタリウム管理費 【特財】文化会館使用料, 雇用保険料個人負担分等/私用電気電話料, コピー代	光熱水費, 施設管理委託料(施設管理委託, 施設設備保守点検委託, 清掃委託, 樹木管理委託, 施設管理運営委託), 維持管理費, 維持修繕費, 駐車場借上料, 事務費, プラネタリウム管理費 【特財】文化会館使用料, 雇用保険料個人負担分等/私用電気電話料, コピー代	
事業費(千円)	64,087	59,285	71,180	110,237	304,789
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	20,988	21,136	20,335	20,750
	一般財源	43,099	38,149	50,845	89,487
					221,580

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	光熱水費, 施設管理委託料, 維持管理費, 維持修繕費, 駐車場借上料, 事務費, プラネタリウム管理費 【特財】会館使用料等	光熱水費, 施設管理委託料, 維持管理費, 維持修繕費, 駐車場借上料, 事務費, プラネタリウム管理費 【特財】会館使用料等	光熱水費, 施設管理委託料, 維持管理費, 維持修繕費, 駐車場借上料, 事務費, プラネタリウム管理費 【特財】会館使用料等		
事業費(千円)	61,883	61,883	46,651		475,206
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	20,750	20,750	8,645	133,354
	一般財源	41,133	41,133	38,006	341,852

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00128文化会館／光熱水費	13,992	0	0	0	20,515	-6,523
2	00129文化会館／施設管理委託料	28,039	0	0	0	235	27,804
3	00130文化会館／維持管理費	182	0	0	0	0	182
4	00131文化会館／維持修繕費	51,554	0	0	0	0	51,554
5	00132文化会館／駐車場借上料	5,936	0	0	0	0	5,936
6	00133文化会館／事務費	1,994	0	0	0	0	1,994
7	00135文化会館／プラネタリウム管理費	8,540	0	0	0	0	8,540
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		110,237	0	0	0	20,750	89,487

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	会館使用許可申請に係る内容審査及び許可書の交付。 施設の利便性及び安全性が求められる会館管理運営(舞台関係(舞台, 音響, 照明), 設備関係(空調設備, 消防設備), 管理運営関係(夜間管理, 舞台運営, 清掃)等の各種保守業務委託 契約の締結及びその点検結果に基づく修繕等)の実施。		2.5		1		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			1		2		—	
		決算額	活動指標		開館日数		単位	%
事業費(千円)		70,246						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	299	297	297	298	
	地方債	0	②実績値	298	296	297		
	その他	21,031	割合					
	一般財源	49,215	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	指定管理者による運営は可能であるが、市民サービスの向上を図れるか、費用削減が図れるか精査は必要であると考えられる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	老朽化した不具合の多い設備の管理上、市民会館との兼務正規技術職員1名では緊急時の体制が不十分であり、また勤務シフトに係る1/2短時間勤務職員2名の配属は運営上実情に見合わないため増大への見直しが課題である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	経年劣化により事故故障のおそれがある保守点検結果でも指摘を受けた複数の施設設備を、予算等の関係で適宜修繕を行うが、抜本的解決には至らないため、全館改修の実施が求められる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	施設設備の修繕費の増大により、歳出削減は難しい状況である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	文化会館への指定管理者制度の導入		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	市民会館の大規模改修を終えた後で、市民会館と合わせて指定管理者制度を導入し、直営の管理運営から、指定管理者による管理運営に変更します。							
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度				
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況			
	—	—	・指定管理者制度の導入に係る調査・研究 ・指定管理者制度の導入の可否判断	×	・指定管理者制度の導入に係る調査・研究の実施 ・指定管理者制度の導入の可否検討の実施	×	・指定管理者制度の導入に係る関連例規整備の実施	***			
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）				
	—		築30年経過し施設設備の老朽化が著しく、全館改修後の導入が妥当と考える。		改修後の導入に向けて調査・研究を継続中である。		***				

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	全館改修の実施時期が流動的だが、老朽化した施設設備改修の課題整理をすすめていく上で、これら文化会館に精通した正規技術職員の常駐が望まれる。

A 改善



改善手法	指定管理者制度導入及び公共施設等総合管理計画等を勘案し、文化会館管理運営事業をすすめる。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	071107	単位施策 番号	0711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	文化振興補助事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市の文化振興を担う文化団体に対する補助									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	公益財団法人鈴鹿市文化振興事業団に対する補助 ・事業費補助 ・事務費補助 鈴鹿市芸術文化協会に対する事業費補助 ・事業費補助	(1)公益財団法人鈴鹿市文化振興事業団の自主事業及び団体運営に対する補助 (2)鈴鹿市芸術文化協会に対する事業費補助	(1)公益財団法人鈴鹿市文化振興事業団の自主事業及び団体運営に対する補助 (2)鈴鹿市芸術文化協会に対する事業費補助	(1)鈴鹿市が文化事業を推進するために100%出資し設立した、公益財団法人鈴鹿市文化振興事業団の自主事業及び団体運営に対する補助39,187千円 (2)市民文化活動を促進するため組織された鈴鹿市芸術文化協会が実施する各種文化事業に対する補助3,000千円	
事業費(千円)	42,592	41,387	40,462	42,187	166,628
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	42,592	41,387	40,462	42,187

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	(1)公益財団法人鈴鹿市文化振興事業団に対する補助 (2)鈴鹿市芸術文化協会に対する補助	(1)公益財団法人鈴鹿市文化振興事業団に対する補助 (2)鈴鹿市芸術文化協会に対する補助	(1)公益財団法人鈴鹿市文化振興事業団に対する補助 (2)鈴鹿市芸術文化協会に対する補助		
事業費(千円)	42,187	42,187	42,187		293,189
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	42,187	42,187		293,189

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01421 文化振興事業補助	42,187	0	0	0	0	42,187
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		42,187	0	0	0	0	42,187

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鈴鹿市文化振興事業団へ37,462千円、鈴鹿市文化芸術協会へ3,000千円補助を行った。		0.6		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助対象団体数			単位 件
事業費(千円)		40,462						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	2	2		
	その他	0	割合					
	一般財源	40,462	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	非営利を目的とした事業であり、開催費用もかかることから、民間企業や個人・団体では実施出来ない。 また、文化振興事業は公共団体が実施していかないと衰退していくと考える。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	補助金を交付することから、事業の内容が適正であるかどうか判断する能力を有すると判断する。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	各団体から業務報告書を受理し、精査しているが適正に運営されている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	各団体から収支報告書を受理し、精査しているが適正に運営されており、削減は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各団体の活動報告を精査してもこれ以上の削減は見込まれず、補助金の削減が即、各団体が行っている事業の削減となり、本市の芸術文化活動の衰退となる。

A 改善



改善手法	将来的に補助金支出としてではなく、文化施設の管理業務と共に文化事業についても指定管理事業者に委託することで、人件費・使用料の削減で他事業とまとめて効率化出来る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	071201	単位施策 番号	0712	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること	単位施策	学び, 生かす生涯学習の推進

事業名	市民学習活性化事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	学びの楽しさや「さらに詳しく知りたい」という市民の専門的分野への学習要求にこたえるため、市内高等教育機関4校と連携し大学等を会場に市民アカデミーを実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	市民アカデミー「まなベル」を実施 【市内高等教育機関】 鈴鹿大学(1講座)・鈴鹿大学短期大学部(1講座)・鈴鹿医療科学大学(2講座) ・鈴鹿工業高等専門学校(2講座)	市民アカデミー「まなベル」を実施 【市内高等教育機関】鈴鹿大学(1講座), 鈴鹿大学短期大学部(1講座), 鈴鹿医療科学大学(2講座), 鈴鹿工業高等専門学校(2講座) 第3次鈴鹿市子ども読書活動推進計画印刷製本関係各機関に配布 【特財】(諸収入)市民講座参加料150千円	市民アカデミー「まなベル」を実施 【市内高等教育機関】 鈴鹿大学(1講座), 鈴鹿大学短期大学部(1講座), 鈴鹿医療科学大学(2講座), 鈴鹿工業高等専門学校(2講座) 【特財】(諸収入)市民講座参加料150千円 市民会館50周年事業を実施 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 602千円	市民アカデミー「まなベル」を実施 【市内高等教育機関】 鈴鹿大学(1講座), 鈴鹿大学短期大学部(1講座), 鈴鹿医療科学大学(2講座), 鈴鹿工業高等専門学校(2講座) 【定員等】各講座定員50名6講座 【特財】(諸収入)市民講座参加料90千円	
事業費(千円)	683	680	1,196	490	3,049
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	150	150	752	90
	一般財源	533	530	444	400

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市内高等教育機関4校と連携し大学等を会場に市民アカデミー「まなベル」を実施 【特財】(諸収入)市民講座参加料	市内高等教育機関4校と連携し大学等を会場に市民アカデミー「まなベル」を実施 【特財】(諸収入)市民講座参加料	市内高等教育機関4校と連携し大学等を会場に市民アカデミー「まなベル」を実施 【特財】(諸収入)市民講座参加料		
事業費(千円)	490	490	490		4,519
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	90	90		1,412
	一般財源	400	400		3,107

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00946 市民学習活性化事業費	490	0	0	0	90	400
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		490	0	0	0	90	400

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・市民アカデミー「まなベル」を実施 【市内高等教育機関】 鈴鹿大学(1講座)・鈴鹿大学短期大学部(1講座)・鈴鹿医療科学大学(2講座)・鈴鹿工業高等専門学校(2講座) 計6講座実施し、参加人数延べ187人 ・市民会館50周年事業として「NHKのど自慢」を実施	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		市民アカデミー開講数			単位	講座
事業費(千円)		1,180							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	6		
	地方債	0	②実績値	6	6	6			
	その他	696	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	484							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	学官連携による市と市内高等教育機関との役割分担は適正である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等の受講に努め、事務事業の遂行に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	必要最小限の人数で行っており、妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	学官連携により専門的な学びの場を提供する事業で、事業費は適正である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	大学側の専門性と市民のニーズのマッチングが課題である。

A 改善



改善手法	・引き続き大学側と連携を図りながら、市民ニーズに沿った魅力ある講座内容の提供に努める。 ・より幅広い層に情報発信できるよう、周知方法を工夫して、受講者の増加に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	071202	単位施策 番号	0712	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること	単位施策	学び, 生かす生涯学習の推進

事業名	社会教育委員会運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	【社会教育委員会設置等】 鈴鹿市社会教育委員条例に基づき設置する社会教育委員への報酬及び会議費等 【社会教育委員の役割】 社会教育関係事業について審議し、その方向性やあり方に関して提言・指導助言をいただき今後の社会教育行政に反映させる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	社会教育委員会の開催(会議2回・研修1回) 三重県社会教育連絡協議会の実施する研修会等へ出席 社会教育委員への報酬	社会教育委員会の開催(会議2回・研修1回) 三重県社会教育連絡協議会の実施する研修会等へ出席 社会教育委員への報酬 社会教育関係団体5人(報酬支給) 学校関係者3人 合計8人	社会教育委員会の開催(委員会2回・研修1回) 三重県社会教育連絡協議会の実施する研修会等へ出席 社会教育委員への報酬 社会教育関係団体5人(報酬支給) 学校関係者3人 合計8人	社会教育委員会の開催(委員会2回・研修1回) 三重県社会教育連絡協議会の実施する研修会等へ出席 社会教育委員への報酬 社会教育関係団体5人(報酬支給) 学校関係者3人 合計8人	
事業費(千円)	297	227	255	278	1,057
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	297	227	255	278

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		社会教育委員会の開催 三重県社会教育連絡協議会の実施 する研修会等へ出席	社会教育委員会の開催 三重県社会教育連絡協議会の実施 する研修会等へ出席	社会教育委員会の開催 三重県社会教育連絡協議会の実施 する研修会等へ出席		
事業費(千円)		278	278	278		1,891
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	278	278	278		1,891

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01394 社会教育委員会費	278	0	0	0	0	278
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		278	0	0	0	0	278

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	【市社会教育委員会】 会議2回, 研修1回の合計3回実施 【三重県社会教育連絡協議会等が実施する研修等】 研修等参加8回		0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		会議・研修実施回数			単位	回
事業費(千円)		205							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3		3	
	地方債	0	②実績値	3	3	3			
	その他	0	割合						
	一般財源	205	(②÷①)	100%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	社会教育法に規定された委員であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等の受講に努め、事務事業の遂行に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	必要最小限の人数で行っており、妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	委員は社会教育法に基づき設置されており、歳出削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	社会教育委員の自主的な活動として、市内の社会教育施設を視察し、現状の課題把握に努められているが、条例により委員の任期は1年であるため、継続的な調査・研究が困難である。

A 改善



改善手法	・委員の任期は1年であるが，改選時に引き続き委員を継続していただけるよう依頼する。 ・委員の調査・研究活動の成果を，本市の社会教育行政へ反映できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	071203	単位施策 番号	0712	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること	単位施策	学び, 生かす生涯学習の推進

事業名	成人教育対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	家庭教育の充実と地域の生活力を高める団体(鈴鹿市生活学校)に対する補助									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	鈴鹿市生活学校への事業補助 夏休み親子教室, 食の安全・安心に 対する取り組み, 老人保健施設への慰 問, 廃油石鹼の無料配布など	鈴鹿市生活学校への事業補助 夏休み親子教室, 食の安全・安心に 対する取組, 老人保健施設への慰 問, 廃油石鹼の無料配布など	鈴鹿市生活学校への事業補助 夏休み親子教室, 食の安全・安心に 対する取組, 老人保健施設への慰 問, 廃油石鹼の無料配布など	鈴鹿市生活学校への事業補助 夏休み親子教室, 食の安全・安心に 対する取組, 老人保健施設への慰 問, 廃油石鹼の無料配布など	
事業費(千円)	50	47	47	47	191
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	50	47	47	191

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市生活学校への補助事業 夏休み親子教室, 食の安全・安心に 関する取組, 老人施設への慰問, 廃 油石鹼の無料配布など	鈴鹿市生活学校への補助事業 夏休み親子教室, 食の安全・安心に 関する取組, 老人施設への慰問, 廃 油石鹼の無料配布など	鈴鹿市生活学校への補助事業 夏休み親子教室, 食の安全・安心に 関する取組, 老人施設への慰問, 廃 油石鹼の無料配布など		
事業費(千円)	47	47	47		332
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	47	47		332

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00954 成人教育対策諸費	47	0	0	0	0	47
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		47	0	0	0	0	47

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		消費生活展, 夏休み子ども工作教室, 公民館への出前講座等, 年間を通じて生活改善及び消費者教育事業を行っている鈴鹿市生活学校へ事業費の一部を補助。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助件数			単位	件
事業費(千円)		47							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	0	割合						
	一般財源	47	(②÷①)	100%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	社会教育関係団体に準じる団体の活動に対し、事業費の一部を補助するほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等の受講に努め、事務事業の遂行に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	必要最小限の人数で行っており、妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	家庭教育の充実と地域の生活力の向上に寄与しており、継続支援が必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	生活改善及び消費者教育事業のために適切に予算執行されるよう、引き続き指導・助言が必要である。

A 改善



改善手法	団体との連携を密にし、事業を適切に支援していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	071204	単位施策 番号	0712	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること	単位施策	学び, 生かす生涯学習の推進

事業名	成人式開催事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	【成人式の開催に関する経費】 鈴鹿市を挙げて新成人を祝い励ます目的で成人式を実施。 成人式式典及びイベント等企画・実施を、新成人と協働しながら進める。 新成人が企画運営することで啓発効果があり、新成人も参加しやすくなることが期待できることから、公募の実行委員会形式で開催する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	成人式 【内容】成人式式典及びイベント 【会場】鈴鹿市民会館 市民会館ホールに新成人全員を収容できない場合に備え, 展示室・庁舎の市民ロビーにモニターを設置	成人式式典及びイベント(会場: 鈴鹿市民会館)市民会館ホールに新成人全員を収容できない場合に備え, ロビーにモニターを設置 平成30年成人式新成人予定数(平成29年12月22日現在)男1,087人女1,037人合計2,124人 【特財】(諸収入)成人式御祝いメッセージ協賛金180千円	【内容】成人式式典及びイベント【会場】鈴鹿市民会館 市民会館展示室をサブ会場としてモニターを設置 平成31年成人式新成人予定数(平成30年12月25日現在)男1,138人 女1,127人 合計 2,265人 【特財】(諸収入)成人式御祝いメッセージ協賛金 200千円	成人式 【内容】成人式式典及びイベント【予定会場】鈴鹿市民会館 市民会館ホールに新成人全員を収容できない場合に備えて, ロビー等にモニターを設置 荒天時の収容場所として市役所本館市民ロビーの利用 2020年成人式新成人予定数(平成30年9月28日現在) 男1,091人女1,059人合計2,150人 【特財】(諸収入)成人式御祝いメッセージ協賛金200千円	
事業費(千円)	904	815	809	809	3,337
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	80	180	200	660
	一般財源	824	635	609	2,677

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	成人式式典及びイベントの実施 【特財】(諸収入)成人式御祝いメッセージ協賛金	成人式式典及びイベントの実施 【特財】(諸収入)成人式御祝いメッセージ協賛金	成人式式典及びイベントの実施 【特財】(諸収入)成人式御祝いメッセージ協賛金		
事業費(千円)	809	809	809		5,764
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	200	200		1,260
	一般財源	609	609		4,504

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00943 成人式費	809	0	0	0	200	609
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		809	0	0	0	200	609

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・7名の新成人による実行委員会を11回開催し、成人式の企画・運営を行った。 ・成人式への新成人の出席人数は833人(36.8%)であった。	0.9		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		成人式開催回数			単位	回
事業費(千円)		788							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	195	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	593							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	成人式を実施するほかの主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等の受講に努め、事務事業の遂行に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	必要最小限の人数で行っているが、安全面等を考えると式典当日の新成人対応職員の増員が必要と思われる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	企業等へ協賛金(お祝いメッセージ)を依頼し、財源の確保に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・会場周辺で騒ぐ新成人等への対応について、警察署等の関係機関と連絡調整を密にする必要がある。 ・騒ぐ新成人等に対応する職員の増員とマニュアル作成。 ・新成人が式典会場へ入るような誘導方法、式典内容の見直し、成人としての自覚を促す啓発活動などに工夫が必要。

A 改善



改善手法	成人式実行委員会での意見を尊重しつつ、地域や関係機関と協議しながら、より安全な実施方法を検討し、新成人にとって意義ある成人式を開催する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	071205	単位施策 番号	0712	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること	単位施策	学び, 生かす生涯学習の推進

事業名	全国大会等出場激励金事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	市内の小中学生が芸術文化分野の活動(教育課程関連の活動は除く)により、全国大会以上の大会に出場した場合に激励金を支給する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金 支給要項に基づき実施 支給額は, 出場者1人あたり5,000 円, 団体の場合は上限50,000円 【特財】(繰入金)文化振興基金繰入金 200千円	鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金 支給要項に基づき実施 支給額は, 出場者1人あたり5,000 円, 団体の場合は上限50,000円 【特財】(繰入金)文化振興基金繰入金 200千円	鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金 支給要項に基づき実施 支給額は, 出場者1人あたり5,000 円, 団体の場合は上限50,000円 【特財】(繰入金)文化振興基金繰入金 200千円	鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金支給要項に基づき実施 支給額は, 出場者1人あたり5,000円, 団体の場合は上限50,000円 【特財】(繰入金)文化振興基金繰入金200千円	
事業費(千円)	200	200	200	200	800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	200	200	200	800
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金 支給要項に基づき実施 支給額は, 出場者1人あたり5,000 円, 団体の場合は上限50,000円	鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金 支給要項に基づき実施 支給額は, 出場者1人あたり5,000 円, 団体の場合は上限50,000円	鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金 支給要項に基づき実施 支給額は, 出場者1人あたり5,000 円, 団体の場合は上限50,000円		
事業費(千円)	200	200	200		1,400
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		800
	一般財源	200	200		600

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00964 全国大会等出場激励金	200	0	0	0	200	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		200	0	0	0	200	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		激励金交付(団体2件, 個人1件) 全日本リコーダーコンテスト(2団体), 全日本ジュニアクラシック音楽コンクール(1名)	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		助成回数			単位	回
事業費(千円)		65							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	4	4	4	4		
	地方債	0	②実績値	2	5	3			
	その他	65	割合 (②÷①)	50%	125%	75%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市内の小中学生の芸術分野の活動、功績に対し、激励金を支給するほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等の受講に努め、事務事業の遂行に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	必要最小限の人数で行っており、妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	小中学生の芸術分野の活動、功績に対し支援するものであり、文化振興基金から拠出している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	激励金の交付は申請に基づくため、対象者の把握が難しい。

A 改善



改善手法	関係団体等からの情報収集に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	071301	単位施策 番号	0713	部局名	文化スポーツ部
				所属名	図書館

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること	単位施策	図書サービスの充実

事業名	図書館及び江島分館における図書サービスの充実				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	図書館システムの運用, 図書・視聴覚資料の購入, 市立公民館等を巡回する配本事業及び巡回サービス, 図書館ボランティアの育成・活動といった図書サービスにかかる経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	図書館システム経費 図書等の購入費 配本事業及び巡回サービス事業費 図書館ボランティアの育成・活動にかかる経費 図書館協議会の運営費	図書館システム経費, 図書等購入費, 配本,巡回サービス事業費, 図書館ボランティア活動費, 図書館協議会運営費【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金/図書館木製備品購入分500千円(諸収入)鈴鹿市史売払い代等/コピー代図書館分60千円, 図書購入助成金/三重県市町村振興協会市町交付金18,000千円(財産収入)建物貸付収入/自販機設置の建物貸付収入1,121千円	図書館システム経費, 図書等購入費, 配本,巡回サービス事業費, 図書館ボランティア活動費, 図書館協議会運営費 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金/図書館木製備品購入分1,070千円(諸収入)鈴鹿市史売払い代等/コピー代図書館分65千円, 図書購入助成金/三重県市町村振興協会市町交付金18,000千円(財産収入)建物貸付収入/自販機設置の建物貸付収入350千円	図書館システム経費 図書等購入費 配本,巡回サービス事業費 図書館ボランティアの育成・活動にかかる経費 図書館協議会運営費 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金/図書館木製備品購入分3,800千円(諸収入)鈴鹿市史売払い代等/コピー代図書館分69千円, 市民講座参加料/手作り絵本教室参加料38千円, 図書購入助成金/公益財団法人三重県市町村振興協会市町交付金18,000千円(財産収入)建物貸付収入/自販機設置にかかる建物貸付収入543千円	
事業費(千円)	37,593	34,499	34,263	37,535	143,890
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	968	500	1,039	3,800
	地方債	0	0	0	0
	その他	19,223	19,181	18,415	18,650
	一般財源	17,402	14,818	14,809	15,085

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	図書館システム経費 図書等の購入費 配本事業及び巡回サービス事業費 図書館ボランティアの育成・活動にかかる経費 図書館協議会の運営費	図書館システム経費 図書等の購入費 配本事業及び巡回サービス事業費 図書館ボランティアの育成・活動にかかる経費 図書館協議会の運営費	図書館システム経費 図書等の購入費 配本事業及び巡回サービス事業費 図書館ボランティアの育成・活動にかかる経費 図書館協議会の運営費		
事業費(千円)	34,499	34,499	34,499		247,387
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		6,307
	地方債	0	0		0
	その他	19,181	19,181	19,181	133,012
	一般財源	15,318	15,318	15,318	108,068

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01014 管理運営費／運営・サービス事業費	14,806	0	3,800	0	107	10,899
2	01015 管理運営費／図書購入費	22,350	0	0	0	18,543	3,807
3	01016 管理運営費／地域サービス事業費	259	0	0	0	0	259
4	01220 管理運営費／ボランティア活動事業費	120	0	0	0	0	120
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		37,535	0	3,800	0	18,650	15,085

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、図書サービスのさらなる充実のために、蔵書数をあげている。2017年度、2018年度にかけて実績値は見込値を上回ることができた。	6		3		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			12		10		—		
		決算額	活動指標		蔵書数			単位	冊
事業費(千円)		34,050							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	1,039	①見込値	345000	345000	345000	345000		
	地方債	0	②実績値	343592	347142	349492			
	その他	17,990	割合 (②÷①)	100%	101%	101%			
	一般財源	15,021							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市民を対象としたサービスとして、公共性の高い事業であり、また、ボランティア団体等との連携も必要であり、市が行うのは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	司書資格を有し、その職務として情報を収集し、図書資料について適格に選書を行っている。さらに目標達成に向け、ボランティア団体等と連携し、様々な知識と手法を持って市民に提供している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	妥当であると考えるが、現在の手法からよりよい手法を今後検討していく。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	財産収入などの財源確保に努めた。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	図書館ボランティアの支援・育成		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		図書館で活動するボランティアを支援・育成します。			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・読み聞かせ及び修理本に関するボランティア育成講座を実施 ・ボランティア保険への加入を導入	○	・ボランティア登録数を維持する ・ボランティア活動を利用者にPRする	○	・ボランティア登録数を維持する	○	・ボランティア登録数を維持する	***
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		***	

行財政改革アクション プラン詳細取組名	雑誌スポンサー制度の導入		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	雑誌購入費の確保のため、雑誌等の調達を民間に求め、代わりに広告を掲載するスポンサー制度を実施します。				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・雑誌用書架を購入 ・雑誌スポンサー制度の周知及びスポンサーを募集(3タイトル以上)	×	・スポンサーの募集を継続(5タイトル以上)	○	・スポンサーの募集を継続(6タイトル以上)	×	・スポンサーの募集を継続(7タイトル以上)	***
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	制度の策定に時間がかかり、制度の周知及び雑誌用書架の購入が年度末となり、そのため3タイトル以上のスポンサーを募集することはできなかった。期間内基準達成のために計画的な行動が必要だと考える。		—		スポンサー制度の募集について事業所に働きかけたが、本社の許可を得られず。達成に至ることができなかった。		***	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	限られた予算内で蔵書数を増やすことを目指すと共に、質を高め、多様化する利用者のニーズに答える選書と適正な蔵書管理を行っていくことが懸案事項と考える。

A 改善



改善手法	・図書館システムについて、利便性を向上するための改修を検討する。 ・図書資料の効率的な活用を図り、資料のデータベース化、電子書籍の活用について検討する。 ・貸出冊数など運用の見直しを検討する。 ・財源確保の工夫をする。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	071302	単位施策 番号	0713	部局名	文化スポーツ部
				所属名	図書館

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること	単位施策	図書サービスの充実

事業名	図書館管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	有司書資格の嘱託職員及び臨時職員を雇用する人件費、図書館本館の光熱水費、施設の定期点検・修繕といった安全で正常な施設管理に必要な整備にかかる経費、図書館江島分館の管理運営にかかる経費といった図書館全般の管理運営にかかる経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	有司書資格の嘱託職員及び臨時職員を雇用する人件費 施設管理の光熱水費 施設全般と設備の, 安全で正常な施設運営を確保するための定期点検及び必要な整備にかかる経費 図書館江島分館の管理, 運営にかかる経費	嘱託職員(有司書資格)及び臨時職員の賃金, 光熱水費, 施設設備の安全で正常な運営を確保するための定期点検及び必要な整備にかかる経費, 江島分館の管理運営費 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等/私用電気電話料等図書館分 65千円 (使用料)図書館分館使用料/ギャラリー使用料 60千円	嘱託職員(有司書資格)及び臨時職員の賃金, 光熱水費, 施設設備の安全で正常な運営を確保するための定期点検及び必要な整備にかかる経費, 江島分館の管理運営費 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等/私用電気電話料等図書館分 65千円 (使用料)図書館分館使用料/ギャラリー使用料 50千円	嘱託職員(有司書資格)及び臨時職員の賃金 光熱水費 施設設備の安全で正常な運営を確保するための定期点検及び必要な整備にかかる経費 江島分館の管理運営費 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等/私用電気電話料等図書館分 68千円 (使用料)図書館分館使用料/ギャラリー使用料 38千円	
事業費(千円)	59,328	53,221	52,215	52,647	217,411
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	160	125	115	106
	一般財源	59,168	53,096	52,100	52,541
					216,905

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	有司書資格の嘱託及び臨時職員の 人件費 施設管理の光熱水費 施設 設備の定期点検及び修繕にかかる 経費 江島分館の管理, 運営にか かる経費	有司書資格の嘱託及び臨時職員の 人件費 施設管理の光熱水費 施設 設備の定期点検及び修繕にかかる 経費 江島分館の管理, 運営にか かる経費	有司書資格の嘱託及び臨時職員の 人件費 施設管理の光熱水費 施設 設備の定期点検及び修繕にかかる 経費 江島分館の管理, 運営にか かる経費		
事業費(千円)	53,221	53,221	53,221		377,074
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	125	125		881
	一般財源	53,096	53,096		376,193

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01011 管理運営費／臨時雇人賃金	33,314	0	0	0	0	33,314
2	01012 管理運営費／光熱水費	6,383	0	0	0	68	6,315
3	01013 管理運営費／施設管理費	7,396	0	0	0	0	7,396
4	01199 管理運営費／分館費	5,554	0	0	0	38	5,516
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		52,647	0	0	0	106	52,541

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、図書館サービスのさらなる充実のため、開館日数をあげている。実績値は、2018年度の見込値及び2017年度の実績値を共に上回った。	6		3		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			12		10		—		
		決算額	活動指標		開館日数			単位	日
事業費(千円)		52,323							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	281	292	292	292		
	地方債	0	②実績値	281	290	294			
	その他	97	割合 (②÷①)	100%	99%	101%			
	一般財源	52,226							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市民を対象としたサービスとして、公共性の高い事業であり、市が行うのは妥当である。 しかし、さらなるサービス向上のために、民間委託の手法も検討していく。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等に参加することで職員の能力を向上させ、図書館業務の充実に努めた。 常に図書館サービス向上のための問題意識を共有し、解決に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	先進事例調査をすることで、現在の図書館業務の見直しを図り、効率的な手法を検討していく。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	使用料等の財源確保に努めた。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	図書館業務の民間委託		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		図書館の業務(施設管理を除く。)について民間委託を進めます。			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・業務内容洗出し ・先進事例調査 ・委託業務内容検討	○	・業務委託実施	×	・先進事例調査 ・委託業務内容検討	×	・先進事例調査 ・委託業務内容検討 ・民間委託の可否判断	***
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		内部調整がスムーズにいかず、2017年度中に実施に至るまでの具体的な道筋をつくることはできなかった。再度、有効な市民サービスについて、他市の事例や委託業務の内容を調査検討し、内部調整を行なう必要がある。		前年度に引き続き、内部調整を行うことができず、達成に至らなかった。 次年度は達成に向けて、調査検討を行う。		***	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	休館日にイベントを開催することにより、見込値に対し、実績値を上回ることとなった。しかし、開館日を増加させることは蔵書の整理、点検日の日程確保、職員の労働環境にも影響するため難しい面がある。

A改善

↓

改善手法	・利用者の安全と利用しやすい環境整備に努める。(トイレの洋式化) ・スペースの有効活用を検討する。 ・民間活用の導入を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	072101	単位施策 番号	0721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	文化財の保護と活用の推進
めざすべき都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること	単位施策	文化財の発掘・調査と保存

事業名	重要無形文化財 伊勢型紙技術保存事業				事業計画期間	事業開始	1993年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	重要無形文化財伊勢型紙の技術保存及び後継者育成等の事業補助									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・重要無形文化財「伊勢型紙」彫刻技術伝承の事業補助 ・全国重要無形文化財保持団体協議会負担金	・重要無形文化財「伊勢型紙」彫刻技術伝承の事業補助 ・全国重要無形文化財保持団体協議会負担金及び参加費	・重要無形文化財伊勢型紙技術保存会に対する事業補助金 ・全国重要無形文化財保持団体協議会旅費, 負担金及び参加費	・重要無形文化財伊勢型紙技術保存会に対する事業補助金 ・全国重要無形文化財保持団体協議会旅費, 負担金及び参加費	
事業費(千円)	650	625	698	726	2,699
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	650	625	698	726

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・重要無形文化財「伊勢型紙」彫刻技術伝承への事業補助 ・全国重要無形文化財保持団体協議会負担金, 参加費及び視察旅費	・重要無形文化財「伊勢型紙」彫刻技術伝承への事業補助 ・全国重要無形文化財保持団体協議会負担金, 参加費及び視察旅費	・重要無形文化財「伊勢型紙」彫刻技術伝承への事業補助 ・全国重要無形文化財保持団体協議会負担金(大会当番市)		
事業費(千円)	726	1,103	3,726		8,254
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0	500	500
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	726	1,103	3,226	7,754

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00969 一般文化財保存・活用費／伊勢型紙技術保存事業費	726	0	0	0	0	726
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		726	0	0	0	0	726

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		重要無形文化財「伊勢型紙」伝承事業の修了者のうち、長年の経験を有し高度な技術を体得した者(会員)ならびに学識経験者が中心となって、「伊勢型紙技術保存会」を組織している。 各技法年間70回の伝承講座と、復刻作品制作や研修会(試験染め研修会、視察研修会、講演会)を通して、会員の技術練磨、伝承者の養成ならびに原材料や用具の確保に努め、重要無形文化財「伊勢型紙」技術の保存を図ることができた。 また、3月には鈴鹿市文化会館さつきプラザにて伝承事業の成果発表会(伊勢型紙「わざ」継承展)を行った。705人の来場者を記録し、県内外の人々に広く伊勢型紙の普及と啓発ができた。	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助件数			単位	件
事業費(千円)		699							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	699							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	1,000万円を超える補助事業を適正に進めていくために必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	専門性が必要とされている業務であるため、繁忙期や引継ぎを見越して複数で対応する必要があるが、十分な人員は確保できていない。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務処理の効率化に加え、重要無形文化財保持団体 伊勢型紙技術保存会との関わりをとおして伊勢型紙に対する専門性も高め、補助事業の効果を高めるようにしている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要最低限の予算となっており、常にコスト意識を持ち業務を遂行できた。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	伝承事業は滞りなく行われているが、技術の継承やモチベーションが停滞している受講生もいる。会員の高齢化が進んでおり、一刻の猶予もないため、大きな課題である。 需要の低下など、伊勢型紙を取巻く状況が悪化している現在では、受講生にとっては将来の見通しを持ちにくいようである。そのような状況であるからこそ、重要無形文化財保持団体の世代交代に向けて、主体性や使命感を一層高めていくことが必要である。

A改善

↓

改善手法	受講生向けに、補助事業に対する説明会及び意見交流会を開催し、重要無形文化財としての「伊勢型紙」の技術継承へ向けた主体性及び使命感の醸成を図る。伊勢型紙技術保存会会員らと連携し、各人の技術習得進度の「見える化」など、事業改革を進め、伝承講座の実効性を高める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	072102	単位施策 番号	0721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	文化財の保護と活用の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること	単位施策	文化財の発掘・調査と保存

事業名	文化財調査会事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	指定文化財候補の調査報告, 指定の推薦及び年間の文化財保護事業等について審議する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・年2回開催の鈴鹿市文化財調査会の委員報酬 ・指定候補となり得る文化財の事前調査に係る委員報酬	・年2回開催の鈴鹿市文化財調査会の委員報酬 ・指定候補となり得る文化財の事前調査に係る委員報酬	・年2回開催する鈴鹿市文化財調査会の委員報酬 ・指定文化財候補の事前調査に係る委員への報酬	・年2回開催する鈴鹿市文化財調査会の委員報酬 ・指定文化財候補の事前調査に係る委員への報酬	
事業費(千円)	291	273	273	276	1,113
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	291	273	276	1,113

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・年2回開催の鈴鹿市文化財調査会の委員報酬 ・指定候補となり得る文化財の事前調査に係る委員報酬	・年2回開催の鈴鹿市文化財調査会の委員報酬 ・指定候補となり得る文化財の事前調査に係る委員報酬	・年2回開催の鈴鹿市文化財調査会の委員報酬 ・指定候補となり得る文化財の事前調査に係る委員報酬		
事業費(千円)	276	276	276		1,941
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	276	276		1,941

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00965 文化財調査会委員報酬	276	0	0	0	0	276
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		276	0	0	0	0	276

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	文化財調査会を平成30年7月19日、平成31年2月19日の2回開催した。指定文化財及び指定・登録候補物件の調査及び文化財保護事業の実施報告を行った。		0.25		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.5		0.2		—	
		決算額	活動指標		文化財調査会等の開催回数			単位 回
事業費(千円)		168						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	2	2		
	その他	0	割合					
	一般財源	168	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	他の実施主体もなく市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	特定専門分野の調査委員，特に市内の委員が不足している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	全体会議を年2回に限定し，効率的な審議に努めた。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に直接関わる財源はないが，コスト意識をもち，業務の遂行に努めた。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特定専門分野の調査委員，特に市内の委員が不足していることが課題である。

A 改善



改善手法	関係機関から情報収集し、委員にふさわしい人材の確保に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	072103	単位施策 番号	0721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	文化財の保護と活用の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	文化財の発掘・調査と保存

事業名	指定文化財等保護活用事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					—
事業概要	・文化財保護事業に関する諸経費、指定文化財に対する補助等 ●市指定文化財 有形文化財(絵画、彫刻、工芸、書跡、典籍、古文書、考古資料、建造物)32件民俗文化財(有形、無形)6件記念物(史跡、天然記念物)7件 ●県指定文化財 有形文化財(絵画、彫刻、工芸、古文書、建造物)16件民俗文化財(有形、無形)5件記念物(史跡、名勝、天然記念物)16件 ●国指定文化財有形文化財(彫刻、工芸)10件無形文化財(工芸技術)1件記念物(史跡、天然記念物)5件合計98件									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・嘱託学芸員等の賃金 ・文化財調査協力者謝礼 ・指定文化財修復及び日常管理への補助 ・除草管理委託料	・嘱託学芸員賃金及び文化財調査員賃金 ・文化財調査協力者謝礼 ・指定文化財修復及び日常管理への補助 ・除草管理委託料:神戸の見附(870㎡)、伊勢国府政庁跡(山林2,020㎡)、王塚古墳(山林9,500㎡)、西ノ野5号墳(山林2,500㎡)	・嘱託学芸員賃金及び文化財調査員賃金 ・文化財調査協力者謝礼 ・指定文化財修復及び日常管理への補助 ・除草管理委託料:神戸の見附(870㎡)、伊勢国府政庁跡(山林2,020㎡)、王塚古墳(山林9,500㎡)、西ノ野5号墳(山林2,500㎡)	・嘱託学芸員賃金、文化財調査員賃金 ・文化財調査協力者謝礼 ・文化財保護に係る消耗品、通信運搬費等 ・指定文化財修復保存に対する所有者等への事業補助 ・指定文化財日常管理に対する所有者等への事業補助 ・除草管理委託 神戸の見附(870㎡)、伊勢国府政庁跡(山林4,420㎡)、王塚古墳(山林9,500㎡)、西ノ野5号墳(山林2,500㎡) 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等/鈴鹿市史等売払い代88千円	
事業費(千円)	7,784	10,434	10,498	8,438	37,154
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	88	2,588	2,588	88
	一般財源	7,696	7,846	7,910	8,350
					31,802

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・嘱託学芸員等の賃金 ・文化財調査協力者謝礼 ・指定文化財修復及び日常管理への補助 ・除草管理委託料	・嘱託学芸員等の賃金 ・文化財調査協力者謝礼 ・指定文化財修復及び日常管理への補助 ・除草管理委託料	・嘱託学芸員等の賃金 ・文化財調査協力者謝礼 ・指定文化財修復及び日常管理への補助 ・除草管理委託料		
事業費(千円)	8,819	8,888	8,957		63,818
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	88	88	88	5,616
	一般財源	8,731	8,800	8,869	58,202

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00970 一般文化財保存・活用費／一般文化財保護事業費	8,438	0	0	0	88	8,350
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,438	0	0	0	88	8,350

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		嘱託学芸員2名の賃金支払い、指定文化財26件に対し所有者への管理補助と、県指定文化財の修復保存事業費補助1件、市指定文化財関連の修復事業補助1件、樹木調査3件を行った。神戸見附、伊勢国府跡、王塚古墳、西の野古墳の除草作業を行った。	0.8		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.4		1.3		—		
		決算額	活動指標		文化財の現況調査及び管理・保存・修復等にかかる件数			単位	件
事業費(千円)		10,082							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	31	32	31		31	
	地方債	0	②実績値	36	35	35			
	その他	32	割合 (②÷①)	116%	109%	113%			
	一般財源	10,050							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	他の実施主体もなく市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	文化財は、史跡、記念物、有形、無形と種類が多岐にわたり、管理においても専門的な知識が求められるが、十分ではない。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	指定文化財管理に対する補助対象は、文化財保護管理補助金交付要領に基づき限定している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	指定文化財の保存・管理には維持修繕等に係る経費を伴うため、歳出の削減は困難である。除草や樹木管理に要する経費は、十分ではなく、さらには、老朽化した説明板の増加を考慮すればさらに多額の歳出を要する現状である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	指定未指定に関わらず、鈴鹿市教員委員会名義の説明板がいくつか設置されている現状である。設置主体が市であるか、自治会等が設置したものか不明のものもあり、全て把握出来ていない。文字が消えかかっている、倒れている等の連絡が入ることで、所在地等を確認できるときがあり、修理予算の計上がないまま、対応に追われている。また、史跡の買上げにより、市管理面積が増え、除草に係る経費が増加傾向にある。

A 改善



改善手法	計画的な維持修繕及び管理のため、文化財や説明板の現状把握を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	072104	単位施策 番号	0721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	文化財の保護と活用の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	文化財の発掘・調査と保存

事業名	国指定天然記念物 金生水沼沢植物群落保護増殖事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	代表的な原野植物群落として指定されている天然記念物金生水沼沢植物群落の保護増殖を進めるとともに市民への公開を積極的に行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・水位の管理、小水路維持補修、外来種の除去、動植物調査及び報告書作成 ・自然観察会の開催(6回)	・水位の管理、小水路維持補修、外来種の除去、動植物の種別分布調査及び報告書作成 ・春季から秋季にかけての市民対象の自然観察会の開催(6回) ・学識経験者で組織する金生水沼沢植物群落保護増殖事業推進検討会議の開催	・水位の管理、小水路維持補修、外来種の除去、動植物の種別分布調査等の実施及び報告書の作成 ・春季から秋季にかけての市民対象の自然観察会の開催(5回) ・学識経験者で組織する金生水沼沢植物群落保護増殖事業推進検討会議の開催	・水位の管理、小水路維持補修、外来種の除去、動植物の種別分布調査等の実施及び報告書の作成 ・春季から秋季にかけての市民対象の自然観察会の開催(5回) ・学識経験者で組織する金生水沼沢植物群落保護増殖事業推進検討会議の開催	
事業費(千円)	1,407	1,317	1,317	1,317	5,358
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,407	1,317	1,317	5,358

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・水位の管理、小水路維持補修、外来種の除去、動植物調査及び報告書作成 ・自然観察会の開催(6回)	・水位の管理、小水路維持補修、外来種の除去、動植物調査及び報告書作成 ・自然観察会の開催(6回)	・水位の管理、小水路維持補修、外来種の除去、動植物調査及び報告書作成 ・自然観察会の開催(6回)		
事業費(千円)	1,322	1,322	1,322		9,324
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,322	1,322		9,324

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00971 金生水沼沢植物群落保護増殖事業費	1,317	0	0	0	0	1,317
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,317	0	0	0	0	1,317

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		自然観察会に向けた除草作業と5回の観察会を開催した。動植物調査及び報告書作成を実施した。	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.5		0		—		
		決算額	活動指標		保護増殖にかかる作業回数及び自然観察会の開催数			単位	回
事業費(千円)		1,223							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	17	17	17	17		
	地方債	0	②実績値	14	14	14			
	その他	0	割合 (②÷①)	82%	82%	82%			
	一般財源	1,223							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	他の実施主体もなく市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	調査員の人数確保が必要であり、さらに高齢化も不安材料である。敷地内の環境整備人員も少ないことから職員の負担が大きくなってきている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	調査自体には大きな影響はないが、調査員人数に比べ、敷地が広域であることから、除草と搬出作業など環境整備の負担が多い。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に直接関わる財源はない。歳出については、管理費や光熱水費等の義務的経費で、必要最小限の予算計上であり、削減が困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本来なら、調査員により除草作業から搬出作業、調査を行ってもらいたいところであるが、調査員が少数かつ高齢であり、作業が困難な状況である。また、保護すべき植物とそうでない植物との区別が難しく、シルバー人材センターなどへ業務委託も容易ではない。調査員による指示のもと職員の動員により対応を行っているが、作業手法の改善が必要である。

A 改善



改善手法	観察会の周知と同様に、広報、SNSなどを利用して、環境整備のボランティア募集を行うことや、一部作業に係る業者委託も検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	072105	単位施策 番号	0721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	文化財の保護と活用の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	文化財の発掘・調査と保存

事業名	史跡伊勢国分寺跡保存整備事業				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	—					—
事業概要	史跡伊勢国分寺跡の遺構を保存しつつ、市民が郷土の歴史を学びながら憩うことができる歴史公園として整備する。 総面積:48,200㎡ 事業期間:平成18年度～平成31年度 総事業費:424,450千円									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)		合計
事業説明	・遺構表示兼休憩施設建築工事 ・芝張り工事 ・保存整備検討会議開催 ・調査報告書の作成	・掘立柱建物明示スツール14基、サイン2基、築地表示、土舗装、芝張り ・国史跡伊勢国分寺跡保存整備検討会議の開催 ・調査報告書の作成 【特財】(国庫支出金)文化財保護費補助金/歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業12,895千円 (県支出金)文化財保護費補助金1,805千円	・南門の遺構表示、土舗装、芝張り工事 ・国史跡伊勢国分寺跡保存整備検討会議の開催 【特財】(国庫支出金)文化財保護費補助金 /歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業 15,517千円 (県支出金)文化財保護費補助金2,172千円	・芝張り、サイン設置、外周路等の透水性舗装、車止め設置 ・国史跡伊勢国分寺跡保存整備検討会議の開催 ・事業報告書の刊行 【特財】(国庫支出金)文化財保護費補助金 /歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業22,377千円 (県支出金)文化財保護費補助金3,132千円		
事業費(千円)	37,000	25,790	31,035	44,755		138,580
財源内訳	国庫支出金	18,500	12,895	22,377		69,289
	県支出金	2,590	1,805	3,132		9,699
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	15,910	11,090	19,246		59,592
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業説明						
事業費(千円)					138,580	
財源内訳	国庫支出金				69,289	
	県支出金				9,699	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源				59,592	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01257 史跡伊勢国分寺跡／保存整備事業費／補助事業分	44,755	22,377	3,132	0	0	19,246
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		44,755	22,377	3,132	0	0	19,246

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・南門の遺構表示, 土舗装, 芝張り工事 ・国史跡伊勢国分寺跡保存整備検討会議の開催	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		事業進捗率			単位	%
事業費(千円)		31,035							
財源内訳	国庫支出金	15,517	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	2,172	①見込値	81.98	95.69	100	100		
	地方債	0	②実績値	75.83	82.14	89.45			
	その他	0	割合	92%	86%	89%			
	一般財源	13,346	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	他の実施主体もなく市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	埋蔵文化財専門員が必要。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	国庫補助額に対する報告ができるように厳格に事業を執行している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国庫補助額によって事業費を決定している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	令和元年度で保存整備事業を完了予定であるが、近年頻発する豪雨の影響について経過観察し、その状況によっては何らかの対応策を講ずる必要がある。

A 改善



改善手法	保存整備事業完了後の活用について検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	072106	単位施策 番号	0721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	文化財の保護と活用の推進
めざすべき都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	文化財の発掘・調査と保存

事業名	市内遺跡発掘調査事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	史跡伊勢国府跡の規模や構造を明らかにするための調査の他、開発行為に伴う市内遺跡の範囲確認調査及び個人住宅の建設等に係る本発掘調査を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	伊勢国府跡官衙域南辺の範囲確認調査及び市内遺跡範囲確認調査等	伊勢国府跡官衙域南辺の範囲確認調査及び市内遺跡範囲確認調査等【特財】(国庫支出金)遺跡調査費補助金4,500千円 (県支出金)地域文化財総合活性化事業補助金1,050千円	伊勢国府跡官衙域南辺の範囲確認調査及び市内遺跡範囲確認調査等【特財】(国庫支出金)遺跡調査費補助金 4,500千円 (県支出金)地域文化財総合活性化事業補助金 1,050千円	伊勢国府跡官衙域南辺の範囲確認調査及び市内遺跡範囲確認調査等【特財】(国庫支出金)遺跡調査費補助金4,500千円 (県支出金)地域文化財総合活性化事業補助金1,050千円	
事業費(千円)	9,000	9,000	9,043	9,006	36,049
財源内訳	国庫支出金	4,500	4,500	4,500	18,000
	県支出金	1,050	1,050	1,050	4,200
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,450	3,450	3,493	3,456

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・伊勢国府跡及び市内遺跡の範囲確認調査等	・伊勢国府跡及び市内遺跡の範囲確認調査等	・伊勢国府跡及び市内遺跡の範囲確認調査等		
事業費(千円)	9,006	9,006	9,006		63,067
財源内訳	国庫支出金	4,500	4,500		31,500
	県支出金	1,050	1,050		7,350
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	3,456	3,456		24,217

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00966 遺跡調査費	9,006	4,500	1,050	0	0	3,456
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,006	4,500	1,050	0	0	3,456

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	伊勢国府跡官衙南辺，市内遺跡の範囲確認調査を実施。		1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.5		0		—		
		決算額	活動指標		伊勢国府跡調査地点数			単位	箇所
事業費(千円)		9,039							
財源内訳	国庫支出金	4,500	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	1,050	①見込値	2	2	2	2		
	地方債	0	②実績値	2	2	2			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	3,489							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	他の実施主体もなく市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	埋蔵文化財専門員が必要。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	国庫補助額に対する報告ができるように厳格に事業を執行している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国庫補助決定額により事業費を決定している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	年度当初の補助金交付決定額が予算よりも減額となった。結果的には、年度途中での増額申請により予算どおり、国庫支出金及び県支出金を確保できたが、事務量が増加するとともに年間を通して不安定な事業遂行を余儀なくされた。

A 改善



改善手法	国・県と補助事業について綿密な調整を行い、補助金の安定的な確保に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	072107	単位施策 番号	0721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	文化財の保護と活用の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	文化財の発掘・調査と保存

事業名	埋蔵文化財保護事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	埋蔵文化財の保存と活用のため、発掘調査や遺物整理、報告書等の刊行を行うとともに、現地説明会や速報展を開催し埋蔵文化財に関する啓発活動を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・発掘調査に係る遺物整理 ・報告書の刊行 ・啓発イベントの開催 ・除草管理 ・緊急発掘調査の実施	・発掘調査に係る遺物整理の実施、 報告書等の刊行、現地説明会の実施 ・速報展の開催、発掘体験の実施 ・小規模な宅地造成、集合住宅建築 等に伴う緊急発掘調査 【特財】(県支出金)地域文化財総合 活性化事業補助金100千円 (諸収入)文化財緊急発掘調査負担 分6,000千円 (諸収入)鈴鹿市史売払い代等/発掘 調査報告書等売払い代60千円	・発掘調査に係る遺物整理の実施、 報告書等の刊行、現地説明会の実施 ・速報展の開催、発掘体験の実施 ・小規模な宅地造成、集合住宅建築 等に伴う緊急発掘調査 【特財】(諸収入)文化財緊急発掘調 査負担分 6,000千円 (諸収入)鈴鹿市史売払い代等/発 掘調査報告書等売払い代 60千円	・発掘調査に係る遺物整理の実施、報告書等の刊行、現地説明会の実施 ・速報展の開催、発掘体験の実施 ・小規模な宅地造成、集合住宅建築等に伴う緊急発掘調査 【特財】(諸収入)文化財緊急発掘調査負担分6,000千円 (諸収入)鈴鹿市史売払い代等/発掘調査報告書等売払い代60千円	
事業費(千円)	15,576	13,881	13,795	13,950	57,202
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	100	100	0	200
	地方債	0	0	0	0
	その他	6,050	6,060	6,060	6,060
	一般財源	9,426	7,721	7,735	7,890
					32,772

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・発掘調査に係る遺物整理 ・報告書の刊行 ・啓発イベントの開催 ・緊急発掘調査の実施 ・報告書作成及び出土遺物保存処	・発掘調査に係る遺物整理 ・報告書の刊行 ・啓発イベントの開催 ・緊急発掘調査の実施 ・報告書作成及び出土遺物保存処理	・発掘調査に係る遺物整理 ・報告書の刊行 ・啓発イベントの開催 ・緊急発掘調査の実施 ・報告書作成及び出土遺物保存処理		
事業費(千円)	15,950	15,950	15,950		105,052
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		200
	地方債	0	0		0
	その他	6,060	6,060	6,060	42,410
	一般財源	9,890	9,890	9,890	62,442

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00968 埋蔵文化財保護費	13,950	0	0	0	6,060	7,890
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13,950	0	0	0	6,060	7,890

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・小規模な宅地造成に伴う緊急発掘調査の実施 ・発掘調査に係る遺物整理, 報告書等の刊行 ・速報展開催, 発掘体験実施	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.5		0		—		
		決算額	活動指標		現地説明会開催回数			単位	回
事業費(千円)		5,495							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2		
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	0	割合						
	一般財源	5,495	(②÷①)	50%	50%	50%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	他の実施主体もなく市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	発掘箇所に見合った埋蔵文化財専門職員が必要。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	土木工事等に伴う緊急発掘調査で工事施行者の都合によるため、予定を立てることができない。発掘調査現場を終了させるのが精一杯で、報告書の刊行が滞る。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	調査費用原因者負担のため発掘調査費用と同額の歳入がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	発掘調査箇所に見合った埋蔵文化財専門職員が不足している。

A 改善



改善手法	埋蔵文化財専門職員の育成, 適正配置。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	072108	単位施策 番号	0721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	文化財の保護と活用の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	文化財の発掘・調査と保存

事業名	史跡伊勢国府跡保存整備事業				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	—				—	
事業概要	史跡伊勢国府跡の保存管理のため、「史跡伊勢国府跡保存管理計画」に基づき、保存と活用を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)		合計
事業説明			史跡伊勢国府跡保存管理計画において、中心部分約5万㎡については、「優先的に公有化を図る地域」としており、当地域にて政庁基壇の一部にかかる土地の隣接部分約2,400㎡について、買上げて公有地化を行う。 【特財】(国庫支出金)史跡等購入費補助金 19,224千円 (県支出金)地域文化財総合活性化事業補助金 1,682千円	史跡伊勢国府跡保存管理計画において、指定範囲約75,000㎡の内、中心部分約5万㎡については、「優先的に公有化を図る地域」としており、当地域にて平成17年、18年に公有化を行った政庁基壇の一部にかかる土地約2,020㎡の隣接部分約1,186㎡について、地権者から買上げ要望があったため、買上げて公有地化を行う。 【特財】(国庫支出金)史跡等購入費補助金5,892千円 (県支出金)地域文化財総合活性化事業補助金515千円		
事業費(千円)			24,030	7,367		31,397
財源内訳	国庫支出金		19,224	5,892		25,116
	県支出金		1,682	515		2,197
	地方債		0	0		0
	その他		0	0		0
	一般財源		3,124	960		4,084
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業説明						
事業費(千円)					31,397	
財源内訳	国庫支出金				25,116	
	県支出金				2,197	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源				4,084	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01700 史跡伊勢国府跡／保存整備事業費／補助事業分	7,367	5,892	515	0	0	960
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,367	5,892	515	0	0	960

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	史跡伊勢国府跡 保存管理計画書上で「他の地区よりも優先的に民有地の公有地化を図る」と定めている。政庁基壇の隣接地である2,402.62㎡の土地について、鑑定評価に基づき史跡の買上げを行った。		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		公有地化面積		単位	㎡
事業費(千円)		23,904						
財源内訳	国庫支出金	19,123	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	1,673	①見込値			2406.62	1186.47	
	地方債	0	②実績値			2406.62		
	その他	0	割合			100%		
	一般財源	3,108	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	公有地化事業であるため、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	土地買上げには専門性が必要であるが、職員は専門性を習得していない。そのため、庁内他部局や、他の市町と連携を図ることで事業遂行を図れた。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	庁内他部局や、他の市町と連携を図ることで速やかに解決することができた。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要最低限の予算となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今後は過去に買上げた国庁の基壇部と、2018年度買上げ地及び2019年度買上げ地を合わせた活用及び整備計画を考えていく必要がある。

A 改善



改善手法	将来の整備計画の前提として、文化財保存活用地域計画の策定を目指す。 2018年度の買上げ経験を活用し、2019年度事業のやり方・進め方の一層の効率化を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	072201	単位施策 番号	0722	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	文化財の保護と活用の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること	単位施策	文化財を活用したまちづくり

事業名	記念館・資料館等管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	・大黒屋光太夫記念館の臨時雇人賃金 ・資料館，記念館の光熱水費 ・資料館，記念館等の建物・設備の施設管理費 ・指定管理者制度導入の資料館，記念館等の管理運営費 ・資料館，記念館等の運営事務費 ・郷土資料の保存及び活用を図り，市民の文化及び教養の向上に資するため，記念館，資料館において特別展を開催する。 ・資料館・記念館の建物・設備等の維持修繕									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・施設管理委託料・指定管理料・特別展開催【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金500千円 (その他)文化保護寄附金30千円 佐佐木信綱記念館使用料10千円	・記念館・資料館等の臨時職員賃金, 光熱水費, 施設管理委託料等 ・指定管理者制度導入施設の指定管理料 ・佐佐木信綱記念館の特別展開催事業費【特財】(使用料)佐佐木信綱記念館使用料12千円	・記念館・資料館等の臨時職員賃金, 光熱水費, 施設管理委託料等 ・指定管理者制度導入施設の指定管理料 ・大黒屋光太夫記念館及び佐佐木信綱記念館の特別展開催事業費 ・佐佐木信綱記念館及び庄野宿資料館のブロック塀撤去・代替設備工事費【特財】(使用料)佐佐木信綱記念館使用料12千円	・大黒屋光太夫記念館の日常管理や来館者等の対応を行う臨時職員2人の賃金 ・大黒屋光太夫記念館, 稲生民俗資料館, 伊勢型紙資料館, 庄野宿資料館の光熱水費 ・大黒屋光太夫記念館, 佐佐木信綱記念館, 稲生民俗資料館, 伊勢型紙資料館, 庄野宿資料館, 合川文化財収蔵庫の施設管理委託料等 ・佐佐木信綱記念館 5,745,000円 稲生民俗資料館 1,546,000円 伊勢型紙資料館 1,552,000円 庄野宿資料館 1,557,000円(指定管理料) 前川定五郎資料室(管理運営委託) 17,600円 ・資料館, 記念館の収蔵品修復・歴史文化遺産ホームページの管理運用委託・佐佐木信綱顕彰歌会に対する事業補助 ・大黒屋光太夫記念館及び佐佐木信綱記念館特別展の開催・ポスター, チラシ及び図録印刷代 ・特別展パネル製作委託料, 案内郵送料等【特財】(使用料)佐佐木信綱記念館使用料 12千円	
事業費(千円)	16,939	15,155	26,224	17,383	75,701
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	500	0	0	500
	地方債	0	0	8,000	8,000
	その他	40	12	12	76
	一般財源	16,399	15,143	18,212	67,125

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・施設管理委託料・指定管理料・大黒屋光太夫記念館等特別展の開催【特財】(その他)日本芸術文化振興基金助成金等1,012千円	・施設管理委託料・指定管理料・大黒屋光太夫記念館等特別展の開催【特財】(その他)日本芸術文化振興基金助成金等1,012千円	・施設管理委託料・指定管理料・大黒屋光太夫記念館等特別展の開催【特財】(その他)日本芸術文化振興基金助成金等1,012千円		
事業費(千円)	19,000	19,000	19,000		132,701
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		500
	地方債	0	0		8,000
	その他	1,012	1,012		3,112
	一般財源	17,988	17,988		121,089

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01274 資料館等／臨時雇人賃金	1,690	0	0	0	0	1,690
2	01164 資料館等／光熱水費	1,015	0	0	0	0	1,015
3	01165 資料館等／施設管理委託料	2,446	0	0	0	12	2,434
4	01166 資料館等／管理運営委託料	10,418	0	0	0	0	10,418
5	01169 資料館等／事務費	1,124	0	0	0	0	1,124
6	01422 資料館等／特別展事業費	690	0	0	0	0	690
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17,383	0	0	0	12	17,371

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		各記念館、資料館の管理運営、特別展を円滑に行えた。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1.5		2.2		—		
		決算額	活動指標		記念館・資料館等の開館(室)日数			単位	日
事業費(千円)		24,894							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1320	1320	1320	1320		
	地方債	0	②実績値	1293	1287	1308			
	その他	12	割合	98%	98%	99%			
	一般財源	24,882	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	各施設の現状に即して、適切に事務事業が行えている
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	各施設によって専門知識の習得に違いがあり、能力の向上が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	各施設によって差が生じている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	全施設とも老朽化により、修繕箇所が多く、さらに多額の経費を要する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	全資料館ともに修繕箇所が多々ある中、小額であれば指定管理者により対応が可能でもあるが、特に木造建築における資料館においては、費用が膨らみ、内容によっては修繕期間が長期になる。

A 改善



改善手法	定期的に、各施設を巡回して指定管理者との情報共有に努め、小破修繕については早期に対応できるように努める。大規模修繕については、専門家の意見に基づき、鈴鹿市総合計画2023後期基本計画に中期、長期の修繕計画を登載し、計画的に維持修繕を進める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	072203	単位施策 番号	0722	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	文化財の保護と活用の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること	単位施策	文化財を活用したまちづくり

事業名	考古博物館管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	・考古博物館の嘱託職員(学芸員)賃金及び管理運営を補助する臨時職員賃金 ・考古博物館で使用する電気・ガス・水道料金及び農業集落排水使用料 ・考古博物館の適切な管理運営を行なうための、法定点検等の施設管理業務及び史跡国分寺跡、ガイダンス広場等の除草管理 ・考古学や文化財等の学習機会を提供する為の、特別展、企画展、講演会の開催 市民から親しまれる博物運営の為に必要な体験講座、ミュージアムコンサート等の開催 ・考古博物館の管理に係る一般事務及び修繕に伴う経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・嘱託・臨時職員賃金 ・施設管理, 除草委託等 ・特別展, 企画展等の開催 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金634千円 (その他)博物館観覧料, 図録販売等売払い代等2,108千円	・嘱託・臨時職員賃金 ・施設管理, 除草委託等 ・特別展, 企画展, 講演会, 体験講座等の開催 【特財】(諸収入)岡田文化財団等助成金 600千円 (その他)博物館観覧料, 図録販売等売払い代等1,533千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 1,020千円	・嘱託・臨時職員賃金・光熱水費及び建物・設備の維持修繕費 ・機械警備委託, 消防用設備点検等施設設備保守点検委託, 除草委託 ・特別展・企画展・講演会・体験講座等の開催事業費 【特財】(諸収入) 図録販売等売払い代等1,194千円, 岡田文化財団等助成金600千円 (使用料)博物館観覧料436千円	・嘱託(学芸員), 臨時職員賃金・光熱水費及び建物, 設備の維持修繕費 ・機械警備委託, 消防設備点検等施設設備保守点検委託, 史跡伊勢国分寺跡, ガイダンス広場除草等委託 ・特別展・企画展・講演会・体験講座及びお月見ミュージアムコンサート等の開催事業費 ・事務用消耗品, 電話料, 公用車燃料, 負担金等 【特財】(助成金)岡田文化財団等助成金 600千円 (諸収入) 博物館観覧料等437千円, 私用電気電話料等30千円, 図書販売等売払い代 1,210千円 自動販売機設置に対する市有財産貸付料 26千円	
事業費(千円)	27,219	25,298	27,339	27,185	107,041
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	634	0	0	634
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,108	3,153	2,286	2,303
	一般財源	24,477	22,145	25,053	24,882
					96,557

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・嘱託・臨時職員賃金 ・施設管理, 除草委託等 ・特別展, 企画展等の開催 ・仮称 歴史公園竣工事業 ・博物館改修計画策定業務	・嘱託・臨時職員賃金 ・施設管理, 除草委託等 ・特別展, 企画展等の開催 ・施設等維持修繕及び事務用消耗品	・嘱託・臨時職員賃金 ・施設管理, 除草委託等 ・特別展, 企画展等の開催 ・事務用消耗品, 電話料等		
事業費(千円)	38,168	25,298	25,298		195,805
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		634
	地方債	0	0		0
	その他	3,153	3,153	3,153	19,309
	一般財源	35,015	22,145	22,145	175,862

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00995 管理運営費／臨時雇人賃金	5,425	0	0	0	0	5,425
2	00996 管理運営費／光熱水費	5,507	0	0	0	30	5,477
3	01000 管理運営費／維持修繕費	200	0	0	0	0	200
4	00997 管理運営費／施設管理委託料	9,654	0	0	0	0	9,654
5	00998 管理運営費／事業費	4,384	0	0	0	2,247	2,137
6	00999 管理運営費／事務費	2,015	0	0	0	26	1,989
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		27,185	0	0	0	2,303	24,882

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		考古博物館の常設展示に加え、開館20周年記念特別展「三重のはにわ大集合!」、「企画展、講演会」を 24 回実施した。また、ゴールデンウィークや、夏休み子ども博物館等の体験学習を始め、「お月見ミュージアムコンサート」(台風の為中止)や、「春まつり」など、地域住民の参画を得ながらさまざまな事業を進めた。また、施設老朽化による資料室雨漏修繕工事及び考古博物館建物の法定点検や維持管理を行った。	4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1.85		1.91		—		
		決算額	活動指標		講演会、展示解説等開催回数			単位	回
事業費(千円)		23,300							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	20	20	22	22		
	地方債	0	②実績値	20	20	24			
	その他	2,592	割合 (②÷①)	100%	100%	109%			
	一般財源	20,708							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	他の実施主体もなく市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	考古博物館の特別展示及び企画展示については、嘱託学芸員1人で企画実施している状態なので、歴史系学芸員を正規職員で配置する必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	開館から、21年が経過しており、外壁タイルの落下にみられるように、施設、設備の老朽化が進行するとともに展示内容も古くなってきていることから、安全安心な施設運営を図るために、計画的な維持修繕等適切な管理が必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	岡田文化財団等の助成及び観覧料等歳入を確保しつつ歳出については、施設の法定点検などの義務的経費及び企画展示、博物館事業に関するもので削減の余地が見込めない。館施設の運営に必要な法定点検や、光熱水費等の義務的経費が、予算の大半を占めており、歳出の削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	開館以来21年が経過しており、外壁タイルのひび割れ落下、空調設備、照明等の設備が老朽化している。来館者が、安全で安心して利用できる施設にするために、計画的に維持修繕を進めていく必要がある。また、史跡伊勢国分寺跡整備の完成後は、考古博物館の伊勢国分寺跡のガイダンス機能の充実と展示内容の充実が必要である。

A 改善



改善手法	史跡伊勢国分寺跡保存整備事業の完成を間近にひかえ、史跡伊勢国分寺跡を含んだ博物館の利活用や博物館施設に関する、短期、中期、長期の修繕計画を鈴鹿市総合計画2023後期基本計画に登載し、その計画に基づいた維持修繕を進め、親しみやすく安全で安心して活用できる博物館施設に改善する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081101	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	シティマラソン開催事業				事業計画期間	事業開始	1997年12月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿シティマラソンの開催									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	第19回鈴鹿シティマラソン 鈴鹿シティマラソン実行委員会に委託。平成28年12月18日に開催。鈴鹿サーキット国際レーシングコース利用。参加人数:約7, 500人。競技種目は10km, 5.6km, 2.0km, 車いすの部	第20回鈴鹿シティマラソン 委託先: 鈴鹿シティマラソン実行委員会 開催時期: 平成29年12月中旬 場所: 鈴鹿サーキット国際レーシングコース 参加人数: 約7,500人 競技種目: 10km, 5.6km, 2.0km, 車いすの部	第21回鈴鹿シティマラソン 委託先: 鈴鹿シティマラソン実行委員会 開催時期: 平成30年12月中旬 場所: 鈴鹿サーキット 国際レーシングコース 参加人数: 約7,500人 競技種目: 10km, 5.6km, 2.0km, 車いすの部	第22回鈴鹿シティマラソン 委託先: 鈴鹿シティマラソン実行委員会 開催時期: 平成31年12月中旬 場所: 鈴鹿サーキット国際レーシングコース 参加人数: 約7,500人 競技種目: 10km, 5.6km, 2.0km, 車いすの部 【特財】(諸収入)スポーツ振興くじ助成金/シティマラソン開催費分4,000千円	
事業費(千円)	7,000	6,650	6,650	6,650	26,950
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	4,256	8,256
	一般財源	7,000	6,650	2,394	18,694

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	第23回鈴鹿シティマラソン 鈴鹿シティマラソン実行委員会に委託2020年12月中旬開催予定 鈴鹿サーキット利用 7, 500人想定	第24回鈴鹿シティマラソン 鈴鹿シティマラソン実行委員会に委託2021年12月中旬開催予定 鈴鹿サーキット利用 7, 500人想定	第25回鈴鹿シティマラソン 鈴鹿シティマラソン実行委員会に委託2022年12月中旬開催予定 鈴鹿サーキット利用約7,500人想定		
事業費(千円)	6,650	6,650	6,650		46,900
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		8,256
	一般財源	6,650	6,650		38,644

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01345 シティマラソン開催費	6,650	0	0	0	4,000	2,650
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,650	0	0	0	4,000	2,650

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		鈴鹿シティマラソン実行委員会に委託し、平成30年12月16日に開催した。 モータースポーツの聖地である鈴鹿の国際レーシングコースを走ることができることなどから参加者から好評を得ており、シティセールスの場として定着している。 2018年度は、参加賞として伊勢型紙文様のスポーツタオルを採用し、応援演奏を継続して実施するなど、おもてなしの企画を充実させた。	1.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.2		—		
		決算額	活動指標		競技種目数			単位	種目
事業費(千円)		6,650							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5		
	地方債	0	②実績値	5	5	5			
	その他	2,632	割合						
	一般財源	4,018	(②÷①)	100%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	本市のスポーツ振興、シティセールスなどの観点から市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	今後も引き続き、スポーツ振興基金(toto)や協賛金などにより、歳入の確保に努める必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本市における一大イベントとして定着し、シティセールスの役割を果たしているが、参加者数によって収入が左右されるため、引き続き、内容の充実を図り、参加者にとって魅力あるものにしていく必要がある。

A 改善



改善手法	内容の充実にあたっては、現状を検証し、効果の低いと思われるものについては見直しを行う必要がある。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081102	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	スポーツクラブ振興事業				事業計画期間	事業開始	2002年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	各種スポーツクラブ等の推進									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・夏季休業中の小学校プール開放事業 ・ママさんバレーボール連盟, 家庭婦人ソフトボール連盟に対する補助 ・スポーツ指導者を対象とした講習会等の開催	・夏季休業中の小学校プール開放事業 ・ママさんバレーボール連盟, 家庭婦人ソフトボール連盟に対する補助 ・スポーツ指導者を対象とした講習会等の開催	・夏季休業中の小学校プール開放事業 ・ママさんバレーボール連盟, 家庭婦人ソフトボール連盟に対する補助 ・スポーツ指導者を対象とした講習会等の開催	・夏季休業中の小学校プール開放事業 ・ママさんバレーボール連盟, 家庭婦人ソフトボール連盟に対する補助 ・スポーツ指導者を対象とした講習会等の開催	
事業費(千円)	2,830	2,672	802	752	7,056
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,830	2,672	802	752

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・小学校プール開放運営事業・ママさんバレーボール連盟, 家庭婦人ソフトボール連盟に対する補助・スポーツ指導者講習会等の開催	・小学校プール開放運営事業・ママさんバレーボール連盟, 家庭婦人ソフトボール連盟に対する補助・スポーツ指導者講習会等の開催	・小学校プール開放運営事業・ママさんバレーボール連盟, 家庭婦人ソフトボール連盟に対する補助・スポーツ指導者講習会等の開催		
事業費(千円)	2,688	2,688	2,688		15,120
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	2,688	2,688		15,120

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01338 スポーツクラブ振興費	752	0	0	0	0	752
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		752	0	0	0	0	752

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		夏季休業中の小学校プール開放事業について、2017年度から監視体制の強化を図った結果、2018年度は6小学校のプール開放運営委員会への委託に留まり、うち2校については、猛暑のため全日程が中止となった。 また、鈴鹿市ママさんバレーボール連盟及び鈴鹿市家庭婦人ソフトボール連盟に対して運営補助を行った。併せて、スポーツ指導者講習会を開催した。	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		学校プール開放校数			単位	校
事業費(千円)		754							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	30	30	30	30		
	地方債	0	②実績値	28	7	6			
	その他	0	割合 (②÷①)	93%	23%	20%			
	一般財源	754							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	プール開放運営委員会に委託しているが、今後も引き続き、十分に協議をしていく必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	プール開放運営委員会に委託しているが、今後も引き続き、十分に協議をしていく必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	団体運営補助については、団体と協議し、今後見直す必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	小学校プール開放事業は児童にとって危険を伴う事業であり、各学校プール開放運営委員会にとっても暑い時期の監視など負担が大きい事業でもあるため、十分に協議を行い、検証を行っていく必要がある。

A 改善



改善手法	児童の安全確保と各学校プール開放運営委員会の負担軽減の方策とともに、プール開放のあり方について検討していく必要がある。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081103	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	スポーツ推進委員事務				事業計画期間	事業開始	1964年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	スポーツ推進委員活動の推進									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	県協議会負担金(県内市町スポーツ推進委員で構成)北勢協議会負担金(北勢地区市町スポーツ推進委員で構成)市協議会に対する支援及び補助(各地区及び学識経験者スポーツ推進委員で構成)	・三重県スポーツ推進委員協議会に対する負担金 (構成メンバー: 県内市町スポーツ推進委員) ・北勢スポーツ推進委員協議会に対する負担金 (構成メンバー: 北勢地区市町スポーツ推進委員) ・市スポーツ推進委員協議会に対する支援及び補助 (構成メンバー: 各地区及び学識経験者スポーツ推進委員)	・三重県スポーツ推進委員協議会に対する負担金 構成メンバー 県内市町スポーツ推進委員 ・北勢スポーツ推進委員協議会に対する負担金 構成メンバー 北勢地区市町スポーツ推進委員 ・市スポーツ推進委員協議会に対する支援及び補助 構成メンバー 各地区及び学識経験者スポーツ推進委員	・スポーツ推進委員の報酬及び活動報償費 ・全国スポ推研究協議会及び東海スポ推研究大会参加費用 ・三重県スポーツ推進委員協議会, 北勢スポーツ推進委員協議会に対する負担金 ・市スポーツ推進委員協議会に対する支援及び補助 本市のスポーツ振興全般を推進するため、各地区及び学識経験者スポーツ推進委員で構成されている協議会を財政支援する。 ・全国スポ推研究協議会開催に係る負担金(H31年度開催地:三重県津市)	
事業費(千円)	3,395	3,211	3,188	4,101	13,895
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,395	3,211	3,188	4,101

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・三重県及び北勢スポーツ推進委員協議会に対する負担金 ・市スポーツ推進委員協議会に対する支援及び補助	・三重県及び北勢スポーツ推進委員協議会に対する負担金 ・市スポーツ推進委員協議会に対する支援及び補助	・三重県及び北勢スポーツ推進委員協議会に対する負担金 ・市スポーツ推進委員協議会に対する支援及び補助		
事業費(千円)	3,225	3,225	3,225		23,570
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	3,225	3,225		23,570

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01334 スポーツ推進委員費	4,101	0	0	0	0	4,101
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,101	0	0	0	0	4,101

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	三重県スポーツ推進委員協議会、北勢スポーツ推進委員協議会の活動に対して負担金を支払い、参加した。 鈴鹿市スポーツ推進委員協議会に団体補助するとともに、各種支援を行った。		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.2		—	
		決算額	活動指標		研修会開催回数		単位	回
事業費(千円)		2,884						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	11	11	11	11	
	地方債	0	②実績値	10	10	11		
	その他	0	割合					
	一般財源	2,884	(②÷①)	91%	91%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	本市のスポーツ振興のため、市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	スポーツ振興のため、活発に活動しており、歳出の削減は見込めない

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第32条第1項で規定され、市長から委嘱を受けた非常勤の特別職であり、市民のスポーツ推進のため、実技指導や組織育成、スポーツ行事への協力等に取り組んでいるが、今後は、今まで以上に、健康維持、増進の面からのスポーツの振興に取り組む必要がある。

A 改善



改善手法	ウォーキング事業を推進するとともに、子どもから高齢者，障がい者も取組むことができるニュースポーツの検討を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081104	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	スポーツ大会開催費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	市内で開催される各種スポーツ大会の支援									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・市内駅伝大会 開催時期:平成29年1月 ・市民エコ・サイクリング大会 開催時期:平成28年6月, 11月頃	・市民エコ・サイクリング大会 開催時期:平成29年6月, 11月頃	・市民エコ・サイクリング大会 開催時期:平成30年6月, 11月頃	市民エコ・サイクリング大会 開催時期:2019年6月, 11月頃	
事業費(千円)	216	34	34	34	318
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	216	34	34	318

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・市民エコ・サイクリング大会 開催時期:2020年6月, 11月頃	・市民エコ・サイクリング大会 開催時期:2021年6月, 11月頃	・市民エコ・サイクリング大会 開催時期:2022年6月, 11月頃		
事業費(千円)	34	34	34		420
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	34	34	34	420

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01340 スポーツ大会開催費補助	34	0	0	0	0	34
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		34	0	0	0	0	34

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		鈴鹿市サイクリング協会に対し、市民エコ・サイクリング大会の開催補助を行った。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助件数			単位	件
事業費(千円)		34							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2		2	
	地方債	0	②実績値	2	1	2			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	50%	100%			
	一般財源	34							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	現状、歳出の削減の余地が見込めないが、自主自立した運営を求めていく必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	参加者負担も求めている大会ではあるが、今後、自主自立した大会運営を求めていく必要がある。

A 改善



改善手法	関係者と可能な範囲での自主自立した運営に向けての協議を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081105	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	高齢者・健康スポーツ推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	高齢者の生きがいや市民の健康づくりの支援									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	グラウンド・ゴルフ、マレットゴルフの普及、いきいき健康スポーツクラブの開催、市民グラウンド・ゴルフ大会の開催、ツデーウォークの開催【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/いきいき健康スポーツクラブ参加負担金215千円	・グラウンドゴルフ・マレットゴルフの普及 ・いきいき健康スポーツクラブの開催 ・市民グラウンドゴルフ大会の開催 ・いきいき鈴鹿ツデーウォークの開催 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/いきいき健康スポーツクラブ参加負担金 215千円	・グラウンドゴルフ・マレットゴルフの普及 ・いきいき健康スポーツクラブの開催 ・市民グラウンドゴルフ大会の開催 ・いきいき鈴鹿ツデーウォークの開催 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/いきいき健康スポーツクラブ参加負担金 215千円	・グラウンドゴルフ・マレットゴルフの普及 ・いきいき健康スポーツクラブの開催 ・市民グラウンドゴルフ大会の開催 ・いきいき鈴鹿ツデーウォークの開催 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/いきいき健康スポーツクラブ参加負担金 173千円	
事業費(千円)	1,573	1,493	1,464	1,239	5,769
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	215	215	215	173
	一般財源	1,358	1,278	1,249	1,066
					4,951

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	グラウンドゴルフ・マレットゴルフの普及・いきいき健康スポーツクラブ(特財で諸収入あり)、市民グラウンドゴルフ大会、ツデーウォークの開催	グラウンドゴルフ・マレットゴルフの普及・いきいき健康スポーツクラブ(特財で諸収入あり)、市民グラウンドゴルフ大会、ツデーウォークの開催	グラウンドゴルフ・マレットゴルフの普及・いきいき健康スポーツクラブ(特財で諸収入あり)、市民グラウンドゴルフ大会、ツデーウォークの開催		
事業費(千円)	1,239	1,239	1,239		9,486
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	173	173		1,337
	一般財源	1,066	1,066		8,149

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01336 高齢者・健康スポーツ推進費	1,239	0	0	0	173	1,066
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,239	0	0	0	173	1,066

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	いきいき健康スポーツクラブ、ツデーウォーク、グラウンドゴルフ大会を開催するとともに、ブロック別市民グラウンドゴルフ大会、市民マレットゴルフ大会の開催補助を行った。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.2		—	
		決算額	活動指標		高齢者対象のスポーツ事業開催日数		単位	日
事業費(千円)		1,294						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	24	24	24	24	
	地方債	0	②実績値	24	24	24		
	その他	0	割合					
	一般財源	1,294	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	現状、歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	高齢化が進展する中、健康寿命の延伸に向けた生涯スポーツを推進していく必要があるが、いかに市民に関心を持ってもらうかが課題である。

A 改善



改善手法	各事業において、参加者増につながるような取組を関係団体及び行政の双方で考える必要がある。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081106	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	三重県体育協会負担金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	三重県体育協会への支援									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	公益財団法人三重県体育協会 ・構成メンバー 各スポーツ競技団 体, 市町体育協会, 中体連, 高体連 ・主な活動 国体への選手団派遣, 競技力の向上など	公益財団法人三重県体育協会 ・構成メンバー各スポーツ競技団体, 市町体育協会, 中体連, 高体連 ・主な活動国体への選手団派遣 スポーツ組織の育成強化 スポーツ指導者の育成 スポーツを通じての青少年の健全育 成 競技力の向上など	公益財団法人 三重県体育協会 ・構成メンバー 各スポーツ競技団 体, 市町体育協会, 中体連, 高体連 ・主な活動 国体への選手団派遣 スポーツ組織の育成強化 スポーツ指導者の育成 スポーツを通じての青少年の健全 育成 競技力の向上 など	公益財団法人三重県体育協会 ・構成メンバー各スポーツ競技団体, 市町体育協会, 中体連, 高体連 ・主な活動国体への選手団派遣 スポーツ組織の育成強化 スポーツ指導者の育成 スポーツを通じての青少年の健全育成 競技力の向上など	
事業費(千円)	602	602	602	602	2,408
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	602	602	602	2,408

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	公益財団法人三重県体育協会への 負担金支払	公益財団法人三重県体育協会への 負担金支払	公益財団法人三重県体育協会への 負担金支払		
事業費(千円)	602	602	602		4,214
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	602	602		4,214

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01342 三重県体育協会負担金	602	0	0	0	0	602
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		602	0	0	0	0	602

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		三重県体育協会への賛助金。 算出根拠 590, 169円(@3円×196, 723人(鈴鹿市人口))	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		負担件数			単位	件
事業費(千円)		591							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	591							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	今後も活動状況や財務状況を確認していく必要がある

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	三重県内の市町がスポーツの普及・振興を目的として体育協会設立に賛同し、賛助していくことを決定しており、今後も同団体の存続に付随して賛助が必要である。

A 改善



改善手法	市町で賛助金額が適当であるか，協会の財政状況を精査していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081107	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	国体推進課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	全国高校総体開催推進負担事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・先催県への視察旅費	平成30年度全国高等学校総合体育大会鈴鹿市実行委員会への負担金	平成30年度全国高等学校総合体育大会鈴鹿市実行委員会への負担金【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 2,078千円		
事業費(千円)	426	3,689	49,003		53,118
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	2,078		2,078
	一般財源	426	3,689	46,925	51,040

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					53,118
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				2,078
	一般財源				51,040

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		1 総会の運営 ・平成30年度全国高等学校総合体育大会鈴鹿市実行委員会第2回総会及び第3回総会の開催。 2 広報活動の実施 ・イベント及び広報媒体による広報活動(市内イベントでの広報, 公共交通機関へのステッカーの掲示等) 3 競技会の運営 ・役員・補助員の編成及び大会運営 ・医療救護体制の構築 ・主要駅及び臨時駐車場から競技会場までの無料シャトルバスの運行手配 4 来鈴者へのおもてなし事業の実施 ・選手・監督への伝統工芸品を使用した記念品の配布 ・競技会場と鈴鹿サーキットを結ぶ無料シャトルバスの運行	7		2		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		0		—		
		決算額	活動指標		広報活動実施回数			単位	回
事業費(千円)		48,941							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	5	10			
	地方債	0	②実績値	3	8	30			
	その他	0	割合						
	一般財源	48,941	(②÷①)	100%	160%	300%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	全国高等学校総合体育大会開催基準要項において、競技種目別大会の主催には会場地市町村及び同教育委員会を加えることができる旨、規定されている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	膨大な業務量に対し、職員数が不足していた。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	職員数が少ない中で、業務の簡素化・効率化に努めた。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入面では、三重県の大会運営費補助金を活用したほか、協賛金を募集し、大会運営経費に充当した。 歳出面では、会場内の設営や装飾等が華美・過大とならないよう、予算削減に努めた。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・県や高体連との間で主体者を明確化せず取り掛かりが遅れた例があり、密な協議・連携が必要であった。 ・業務量が膨大であったため、部局を超えた分担体制を構築すべきであった。

A 改善



改善手法	・当事業の検証結果を「第76回国民体育大会開催準備事業」の推進に活かす。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081108	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	全国大会等出場激励金				事業計画期間	事業開始	1988年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・全国大会等出場激励金交付事業 ・全国大会等成績優秀者顕彰金交付事業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・全国大会及び国際大会出場者に激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での成績優秀者(1～3位)に顕彰金を交付	・全国大会及び国際大会出場者に激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での成績優秀者(1～3位)に顕彰金を交付	・全国大会及び国際大会出場者に激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での成績優秀者(1～3位)に顕彰金を交付	・全国大会及び国際大会出場者に激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での成績優秀者(1～3位)に顕彰金を交付	
事業費(千円)	3,110	3,110	2,960	2,960	12,140
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,110	3,110	2,960	12,140

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・全国大会及び国際大会出場者に激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での成績優秀者に顕彰金を交付	・全国大会及び国際大会出場者に激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での成績優秀者に顕彰金を交付	・全国大会及び国際大会出場者に激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での成績優秀者に顕彰金を交付		
事業費(千円)	2,960	2,960	2,960		21,020
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	2,960	2,960		21,020

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01347 全国大会等出場激励金	2,960	0	0	0	0	2,960
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,960	0	0	0	0	2,960

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度		正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		各種大会出場激励金 小・中学生(件数 104件, 人数 238人) 1,095,000円 高校生以上(件数 93件, 人数 280人) 1,309,000円 全国大会等成績優秀者顕彰金(件数 5件, 人数 8人) 367,000円		0.1		0		—		
				嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
				0		0		—		
		決算額		活動指標		交付件数			単位	件
事業費(千円)		2,771								
財源内訳	国庫支出金	0		年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0		①見込値	180	180	180	180		
	地方債	0		②実績値	182	162	202			
	その他	0		割合						
	一般財源	2,771		(②÷①)	101%	90%	112%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	様々なスポーツがある中で、国体出場者を除き激励金支出に当たっては当事者からの申請方式を取らざるを得ない。よって、大会内容の把握はもとより対象者への周知が課題となる。

A 改善



改善手法	PR方法を検討するとともに、他市の状況から金額等を見直していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081109	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	国体推進課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	第76回国民体育大会開催準備事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	第76回国民体育大会(2021年度開催)に向けての準備									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・国民体育大会鈴鹿市準備委員会 の開催 ・国民体育大会鈴鹿市準備委員会 への負担金	・第76回国民体育大会鈴鹿市準備 委員会への負担金 ・嘱託職員賃金	・第76回国民体育大会鈴鹿市準備 委員会への負担金 ・嘱託職員賃金	・三重とこわか国体・三重とこわか大会鈴鹿市実行委員会(仮称)への負担金 ・嘱託職員賃金 ・国体情報配信用ホームページ	
事業費(千円)	1,195	5,434	12,605	29,964	49,198
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,195	5,434	12,605	29,964

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・三重とこわか国体競技別リハーサ ル大会の開催 ・実行委員会への負担金	・三重とこわか国体・三重とこわか大 会の開催 ・実行委員会への負担金			
事業費(千円)	100,000	300,000			449,198
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	100,000	300,000		449,198

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01349 第76回国民体育大会開催準備費	29,964	0	0	0	0	29,964
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		29,964	0	0	0	0	29,964

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		1 総会等の運営 ・第76回国民体育大会鈴鹿市準備委員会第3回総会及び第3回常任委員会の開催 ・第76回国民体育大会鈴鹿市準備委員会各種専門委員会の開催 2 先催地視察調査の実施 ・「福井しあわせ元気国体」・「福井しあわせ元気大会」の視察調査 ・「福井しあわせ元気国体」・「福井しあわせ元気大会」開催市町による後催地向け事業概要説明会への出席 3 広報活動の実施 ・イベントによる広報活動(開催1000日前イベントの開催, 市内既存イベントでの広報等) 4 競技会場の整備 ・三重県馬術競技場の一部整備	2		1		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		0		—		
		決算額	活動指標		先催地視察及び調査研究回数			単位	回
事業費(千円)		4,514							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	16	16	16	16		
	地方債	0	②実績値	22	29	42			
	その他	0	割合 (②÷①)	137%	181%	262%			
	一般財源	4,514							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	国民体育大会開催基準要項において、各競技会の主催には会場地市町村を加えることができる旨、規定されている。また、会場地市町村は実行委員会を設置し、大会運営を行うことが規定されている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	三重県馬術競技場の整備に係る担当として、技術職員の兼務命令がなされた。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	効率的に進められた。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入面では、三重県の競技施設整備費補助金を活用した。 歳出面では、広報推進に係る経費について費用対効果を見直し、予算削減に努めた。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・事業規模が大きく、大会の運営スタッフが大幅に不足する見込みであることから、庁内職員の意識高揚を図りながら、全庁的な運営体制の構築が必要である。 ・市民への大会の周知が足りておらず、市全体で大会を盛り上げていく仕組みづくりが必要である。 ・限られた予算の中での大会開催が求められる中、個々の経費について十分な精査が必要である。

A 改善



改善手法	・啓発グッズの作製や他部局職員の先催地視察の実施等，庁内に向けた働きかけを行い，全庁的な運営体制の構築を目指す。 ・学校・市民団体・市内スポーツクラブ等と連携した広報の企画や，市民ボランティアとの協働を通じ，市民主体で大会を盛り上げる仕組みづくりを目指す。 ・2020年度に開催を控えるリハーサル大会において，個々の経費・業務の必要性・妥当性を精査し，本番に向けた事前検証を行う。 ・個々の業務の進め方については，平成30年度全国高等学校総合体育大会での検証結果や先催地を参考に，県及び競技団体と業務分担を行い，さらなる業務の効率化を目指す。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081110	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	地域住民スポーツ活動事業				事業計画期間	事業開始	1962年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	各種スポーツ行事の開催，地区体育振興，総合型地域スポーツクラブの支援等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・地区体育振興会等への運営及び 行事開催に対する補助 ・各種スポーツ大会・教室の開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援	・地区体育振興会等への運営及び行 事開催に対する補助 ・各種スポーツ大会・教室の開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援	・地区体育振興会等へ運営及び行事 開催に対する補助 ・各種スポーツ大会・教室の開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援 ・鈴鹿市スポーツ推進計画の策定 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負 担分等/スポーツ教室参加負担金 6,029千円	・地区体育振興会等へ運営及び行事開催に対する補助 ・各種スポーツ大会・教室の開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/スポーツ教室参加負担金5,068千円	
事業費(千円)	4,263	3,554	15,218	27,634	50,669
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	6,079	5,068
	一般財源	4,263	3,554	9,139	22,566

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・地区体育振興会等への運営及び 行事開催に対する補助 ・各種スポーツ大会・教室の開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援	・地区体育振興会等への運営及び行 事開催に対する補助 ・各種スポーツ大会・教室の開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援	・地区体育振興会等へ運営及び行事 開催に対する補助 ・各種スポーツ大会・教室の開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援		
事業費(千円)	27,634	27,634	27,634		133,571
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	5,068	5,068	5,068	26,351
	一般財源	22,566	22,566	22,566	107,220

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01335 地域住民スポーツ活動費	27,634	0	0	0	5,068	22,566
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		27,634	0	0	0	5,068	22,566

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		地区体育振興会への運営及び行事開催補助を行うと共に、各種スポーツ大会・教室を開催した。合わせて、総合型地域スポーツクラブへの支援を行った。	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.2		—		
		決算額	活動指標		地域住民スポーツ関連事業の種目(事業)数			単位	種目(事業)
事業費(千円)		28,241							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	108	108	108		108	
	地方債	0	②実績値	90	95	101			
	その他	5,805	割合 (②÷①)	83%	88%	94%			
	一般財源	22,436							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	地域住民スポーツは、体力づくり・健康づくりのほか、地域の交流などにつながっており、今後も推進していく必要があり、歳出の削減は見込めない

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各種補助・各種大会・教室等を実施することにより、地域住民のスポーツ活動の拡充に寄与しているが、地域によっては活動に差があることや、大会によっては参加者減となっており参加者の確保が難しい。

A 改善



改善手法	市民ニーズに合わせた地域住民スポーツ活動に努めるとともに、各種大会、教室等については開催要項等の見直しを行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081111	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	美し国三重市町対抗駅伝大会事業				事業計画期間	事業開始	2008年3月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	美し国三重市町対抗駅伝大会への参加									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	美し国三重市町対抗駅伝大会(第10回) ・平成29年2月開催予定 ・県庁前(津市)～三重交通Gスポーツの杜伊勢(伊勢市)10区間 41.695km ・選手選考及び派遣を鈴鹿市陸上競技協会へ委託	美し国三重市町対抗駅伝大会(第11回) ・平成30年2月開催予定 ・県庁前(津市)～三重交通Gスポーツの杜伊勢(伊勢市)10区間 42.195km ・選手選考及び派遣を鈴鹿市陸上競技協会へ委託	美し国三重市町対抗駅伝大会(第12回) ・2019年2月開催予定 ・県庁前(津市)～三重交通Gスポーツの杜伊勢(伊勢市)10区間 42.195km ・選手選考及び派遣を鈴鹿市陸上競技協会へ委託	美し国三重市町対抗駅伝大会(第13回) ・2020年2月開催予定 ・県庁前(津市)～三重交通Gスポーツの杜伊勢(伊勢市)10区間42.195km ・選手選考及び派遣を鈴鹿市陸上競技協会へ委託	
事業費(千円)	910	910	910	910	3,640
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	910	910	910	3,640

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・美し国三重市町対抗駅伝大会(第14回)の選手選考及び派遣を鈴鹿市陸上競技協会へ委託	・美し国三重市町対抗駅伝大会(第15回)の選手選考及び派遣を鈴鹿市陸上競技協会へ委託	・美し国三重市町対抗駅伝大会(第16回)の選手選考及び派遣を鈴鹿市陸上競技協会へ委託		
事業費(千円)	910	910	910		6,370
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	910	910		6,370

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01346 美し国三重市町対抗駅伝大会費	910	0	0	0	0	910
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		910	0	0	0	0	910

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	選手選考については鈴鹿市陸上競技協会に委託し、第11回美し国駅伝三重市町対抗駅伝大会に参加した。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		代表者会議等開催数			単位
事業費(千円)		896						回
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3	
	地方債	0	②実績値	3	3	3		
	その他	0	割合	100%		100%	100%	
	一般財源	896	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	県内29市町で対抗する駅伝大会であり、特に課題や懸案事項はない。

A 改善



改善手法	選手選考にあたっては、鈴鹿市陸上競技協会に委託しており、特に改善すべき点はないが、市民への周知を行い、大会機運の向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081112	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	明日をひらく少年スポーツ育成事業				事業計画期間	事業開始	1962年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	ジュニアスポーツの推進									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・各種ジュニアスポーツ大会の開催 ・市スポーツ少年団に対する補助	・各種ジュニアスポーツ大会の開催	・各種ジュニアスポーツ大会の開催	各種ジュニアスポーツ大会の開催	
事業費(千円)	1,778	1,164	1,164	1,164	5,270
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,778	1,164	1,164	5,270

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・各種ジュニアスポーツ大会の開催	・各種ジュニアスポーツ大会の開催	・各種ジュニアスポーツ大会の開催		
事業費(千円)	1,164	1,164	1,164		8,762
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,164	1,164	1,164	8,762

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01339 明日をひらく少年スポーツ育成事業費	1,164	0	0	0	0	1,164
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,164	0	0	0	0	1,164

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	各種ジュニアスポーツ大会、競技力向上を目的としたジュニア部門スポーツ強化育成事業を実施した。		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.2		—	
		決算額	活動指標		各種ジュニアスポーツ大会の開催回数		単位	回
事業費(千円)		1,164						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	9	9	9	7	
	地方債	0	②実績値	7	7	7		
	その他	0	割合					
	一般財源	1,164	(②÷①)	78%	78%	78%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	市主催大会を市と各競技団体が役割を分担する中で大会を運営しており、歳出削減等は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	主催大会のあり方や運営方法について、競技によっては見直しを行う必要がある。また、ジュニアスポーツの育成・強化について、市独自では難しい。

A 改善



改善手法	各競技団体と大会運営方法等について協議を行うとともに、可能な範囲でジュニアスポーツ選手の育成・強化に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081113	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	鈴鹿市体育協会等補助				事業計画期間	事業開始	1946年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市体育協会及び三重バイオレットアイリスへの支援									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・鈴鹿市体育協会に対する事務費及び事業費の補助 ・三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助	・鈴鹿市体育協会に対する事務費及び事業費の補助 主な活動市民のスポーツ振興, ジュニア選手の育成, アスリートの養成や活動支援, スポーツ医・科学, スポーツ指導者の研修, 加盟団体の運営支援, スポーツ少年団, その他生涯スポーツの推進 ・三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助	・鈴鹿市体育協会に対する事務費及び事業費の補助 主な活動 市民のスポーツ振興, ジュニア選手の育成, アスリートの養成や活動支援, スポーツ医・科学, スポーツ指導者の研修, 加盟団体の運営支援, スポーツ少年団, その他生涯スポーツの推進 ・三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助	・鈴鹿市体育協会に対する事務費及び事業費の補助 主な活動市民のスポーツ振興, ジュニア選手の育成, アスリートの養成や活動支援, スポーツ医・科学, スポーツ指導者の研修, 加盟団体の運営支援, スポーツ少年団, その他生涯スポーツの推進 上記の活動のとおり, 鈴鹿市体育協会は, 本市のスポーツ振興及び生涯スポーツ全般を包括的に担っており, 自主財源もほとんどないことから, 補助を行っている。 ・三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助	
事業費(千円)	14,764	14,597	14,662	14,731	58,754
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,764	14,597	14,662	14,731

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・鈴鹿市体育協会に対する事務費及び事業費の補助 ・三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助	・鈴鹿市体育協会に対する事務費及び事業費の補助 ・三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助	・鈴鹿市体育協会に対する事務費及び事業費の補助 ・三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助		
事業費(千円)	14,731	14,731	14,731		102,947
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	14,731	14,731	14,731	102,947

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01343 鈴鹿市体育協会等補助	14,731	0	0	0	0	14,731
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14,731	0	0	0	0	14,731

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		鈴鹿市体育協会補助金 14,092,000円 三重バイオレットアイリス強化育成補助金 570,000円	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助件数			単位	件
事業費(千円)		14,662							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2		2	
	地方債	0	②実績値	2	2	2			
	その他	0	割合						
	一般財源	14,662	(②÷①)	100%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	鈴鹿市のスポーツの普及・振興に中心的役割を担っている鈴鹿市体育協会への財政支援は、当市のスポーツ振興及び競技力の向上を図るうえで必要であるが、自主財源が確保できない状況となっている。

A 改善



改善手法	鈴鹿市のスポーツ普及・振興の一端を担っており、補助の継続が必要であるため、補助金の見直しの中で運営に対してではなく活動事業に対しての補助にシフトしていく必要がある。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081115	単位施策 番号	0811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	都市対抗野球大会費				事業計画期間	事業開始	2016年9月	～	事業終了	2018年10月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	Honda鈴鹿硬式野球部の都市対抗野球大会出場に係る予算									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	Honda鈴鹿硬式野球部の第87回都市対抗野球大会出場に係る予算 1市民応援団の派遣経費 2壮行会の開催経費 3新聞広告経費 4大会出場激励金	Honda鈴鹿硬式野球部の第88回都市対抗野球大会出場に係る予算 1市民応援団の派遣経費 2壮行会の開催経費 3新聞広告経費 4大会出場激励金	Honda鈴鹿硬式野球部の第89回都市対抗野球大会出場に係る予算 1市民応援団の派遣経費 2壮行会の開催経費 3新聞広告経費 4大会出場激励金		
事業費(千円)	2,429	2,036	1,262		5,727
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	2,429	2,036	1,262	5,727

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					5,727
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				5,727

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	Honda鈴鹿硬式野球部が都市対抗野球大会に出場したことによる、応援体制(壮行会・激励金・市民応援団・新聞広告)にかかる経費。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		市民応援団人数			単位 人
事業費(千円)		1,262						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	283	210	151		
	地方債	0	②実績値	283	210	151		
	その他	0	割合					
	一般財源	1,262	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業ではあるが、一部はほかの実施主体に委任することも可能である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入の確保は余地が見込めない。応援体制にかかる費用となるため、対戦結果により歳出が増減し、検証は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	Honda鈴鹿硬式野球部が都市対抗野球大会(全国大会)に出場となった際にかかる費用であり、補正予算にて対応している。本大会で勝ち進むごとに応援費用が増大していく。

A 改善



改善手法	本田技研工業(株)鈴鹿製作所でも従業員を対象に応援団を募っており, 市民対象の応援体制と一本化出来ないかを検討・協議していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081201	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	学校体育施設開放運営事業				事業計画期間	事業開始	1975年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	市内小中学校体育施設の開放事業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・小中学校体育施設開放事業を運営委員会に委託 :委託先 各小・中学校開放運営委員会 :対象校 市内小学校30校 市内中学校10校 合計40校 ・電燈修繕費等	・小中学校体育施設開放事業を運営委員会に委託 :委託先 各小・中学校開放運営委員会 :対象校 市内小学校30校 市内中学校10校 合計40校 ・電燈修繕費等	・小中学校体育施設開放事業を運営委員会に委託 :委託先 各小・中学校開放運営委員会 :対象校 市内小学校 30校 市内中学校 10校 合計 40校 ・電燈修繕費等 ・大木中学校第2グラウンドカードリーダー制御盤等取替修繕	・小中学校体育施設開放事業を運営委員会に委託 :委託先 各小・中学校開放運営委員会 :対象校 市内小学校30校 市内中学校10校 合計40校 ・電燈修繕費等	
事業費(千円)	5,916	5,516	7,255	5,516	24,203
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,916	5,516	7,255	5,516

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		・小中学校体育施設開放事業を運営 委員会に委託 ・電燈修繕費等	・小中学校体育施設開放事業を運営 委員会に委託 ・電燈修繕費等	・小中学校体育施設開放事業を運営 委員会に委託 ・電燈修繕費等		
事業費(千円)		5,516	5,516	5,516		40,751
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	5,516	5,516	5,516		40,751

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01352 学校体育施設開放運営費	5,516	0	0	0	0	5,516
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,516	0	0	0	0	5,516

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		小中学校体育施設開放事業を各小・中学校開放運営委員会に委託 (市内小学校30校＋市内中学校10校)×130,000円＝5,200,000円 大木中学校運動場夜間開放運営委託料 20,000円 電燈不降下式校の水銀灯取替足場組立手数料(庄野小, 河曲小) 134,892円 大木中学校運動場夜間開放管理指導員謝礼 58,200円 大木中学校ナイター照明制御盤更新工事 外 1,000,512円	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		学校体育施設開放実施校数			単位	校
事業費(千円)		6,414							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	40	40	40	40		
	地方債	0	②実績値	40	40	40			
	その他	0	割合						
	一般財源	6,414	(②÷①)	100%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入の確保は見込めない。ただし、歳出については各校開放運営委員会への委託料であり、見直せる余地がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各校とも体育施設開放は積極的に行っており、空きのない状態となっている。

A 改善



改善手法	各校開放運営委員会には、より適切な運営を指導していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081202	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの維持・管理運営及び修繕事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの管理運営事業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・指定管理料支払 ・指定管理料 H26年度～H29年度 (4年間) H26年度 9,806,000円 H27年度 9,951,000円 H28年度 10,076,000円 H29年度 10,076,000円 ・テニスコート人工芝張替工事	・指定管理者特定非営利活動法人鈴 鹿市体育協会 ・指定管理料H26年度～H29年度(4 年間) H26年度9,806,000円 H27年度9,951,000円 H28年度10,076,000円 H29年度10,076,000円	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの臨時雇 人賃金, 光熱水費, 施設管理委託 料, 維持管理費, 維持修繕費, 事務 費 【特財】鼓ヶ浦サン・スポーツランド使 用料	・鼓ヶ浦サン・スポーツランドの臨時雇人賃金, 光熱水費, 施設管理委託料, 維持管理費, 維持修 繕費, 備品購入費, 事務費 ・受変電設備改修工事 【特財】鼓ヶ浦サン・スポーツランド使用料	
事業費(千円)	26,076	10,076	19,163	25,299	80,614
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	6,669	13,597
	一般財源	26,076	10,076	12,494	67,017

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの直営管 理運営 【特財】鼓ヶ浦サン・スポーツランド使 用料	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの直営管 理運営 【特財】鼓ヶ浦サン・スポーツランド使 用料	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの直営管 理運営 【特財】鼓ヶ浦サン・スポーツランド使 用料		
事業費(千円)	16,539	16,539	16,539		130,231
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	6,928	6,928	6,928	34,381
	一般財源	9,611	9,611	9,611	95,850

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01771 鼓ヶ浦サン・スポーツランド／臨時雇人賃金	10,353	0	0	0	0	10,353
2	01772 鼓ヶ浦サン・スポーツランド／光熱水費	3,000	0	0	0	0	3,000
3	01786 鼓ヶ浦サン・スポーツランド／施設管理委託料	2,222	0	0	0	6,928	-4,706
4	01787 鼓ヶ浦サン・スポーツランド／維持管理費	205	0	0	0	0	205
5	01370 鼓ヶ浦サン・スポーツランド／維持修繕費	8,898	0	0	0	0	8,898
6	01773 鼓ヶ浦サン・スポーツランド／事務費	459	0	0	0	0	459
7	01810 鼓ヶ浦サン・スポーツランド／備品購入費	162	0	0	0	0	162
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		25,299	0	0	0	6,928	18,371

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		施設の利用受付等、管理運営業務を実施。 2018年度 施設利用者延べ数 43,075人	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			3		5		—		
		決算額	活動指標		年間使用日数			単位	日
事業費(千円)		8,024							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	357	357	357		357	
	地方債	0	②実績値	357	357	357			
	その他	6,904	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	1,120							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	現在は市が実施すべき事業であるが、将来的には指定管理者制度を導入する。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要最低限の維持管理コストを計上しており、現状では歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は、鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。

A 改善



改善手法	社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081203	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	市立体育館, 市立テニスコート, 市武道館の維持・管理運営及び修繕事業				事業計画期間	事業開始	1973年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	市立体育館・市立テニスコート・武道館の管理運営事業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・体育館敷地内高木剪定 ・指定管理者 特定非営利活動法人 鈴鹿市体育協会 指定管理料 H28年度 49,522,000円 ・市立体育館の備品更新 ・市武道館弓道場観覧席防護柵設置工事	・市立体育館敷地内の高木剪定 ・指定管理者特定非営利活動法人鈴 鹿市体育協会 ・指定管理料H26～H29年度(4年 間) H29年度49,522,000円 ・市立体育館等の備品の更新 市内各運動施設に設置しているAE D(自動対外式除細動器)の内臓バッ テリパック等の交換	・市立体育館・市立テニスコート・武 道館の臨時雇人賃金, 光熱水費, 施 設管理委託料, 維持管理費, 維持修 繕費, 事務費 ・市立テニスコートLED改修工事 【特財】市立テニスコート・武道館の 使用料, スポーツ振興くじ助成金	市立体育館・市立テニスコート・武道館の臨時雇人賃金, 光熱水費, 施設管理委託料, 維持管理 費, 維持修繕費, 事務費 【特財】市立テニスコート・武道館の使用料	
事業費(千円)	58,239	50,203	86,188	39,765	234,395
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,604	0	0	1,604
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,000	0	25,468	12,624
	一般財源	53,635	50,203	60,720	27,141
					191,699

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市立体育館・市立テニスコート・武道 館の直営管理運営 【特財】各施設の使用料, 鈴鹿市立 体育館ネーミングライツ料	市立体育館・市立テニスコート・武道 館の直営管理運営 【特財】各施設の使用料, 鈴鹿市立 体育館ネーミングライツ料	市立体育館・市立テニスコート・武道 館の直営管理運営 【特財】各施設の使用料, 鈴鹿市立 体育館ネーミングライツ料		
事業費(千円)	104,113	104,113	104,113		546,734
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		1,604
	地方債	0	0		0
	その他	35,978	35,978		149,026
	一般財源	68,135	68,135		396,104

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01757市立体育館／臨時雇人賃金	22,635	0	0	0	0	22,635
2	01758市立体育館／光熱水費	5,250	0	0	0	0	5,250
3	01353市立体育館／施設管理委託料	7,909	0	0	0	12,624	-4,715
4	01777市立体育館／維持管理費	571	0	0	0	0	571
5	01356市立体育館／維持修繕費	1,800	0	0	0	0	1,800
6	01759市立体育館／事務費	1,114	0	0	0	0	1,114
7	01355市立体育館／備品購入費	486	0	0	0	0	486
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		39,765	0	0	0	12,624	27,141

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・施設の利用受付等、管理運営業務を実施。 2018年度 施設利用者延べ数 市立テニスコート 45,027人 武道館 78,508人 (AGF鈴鹿体育館は2018年度休館) ・市立テニスコートLED改修工事 23,144,400円	0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			6		9		—		
		決算額	活動指標		年間開館日数			単位	日
事業費(千円)		45,170							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	357	357	357	357		
	地方債	0	②実績値	357	357	357			
	その他	26,872	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	18,298							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	現在は市が実施すべき事業であるが、将来的には指定管理者制度を導入する。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要最低限の維持管理コストを計上しており、現状では歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は、鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。

A 改善



改善手法	社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081204	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	自転車道維持管理事業				事業計画期間	事業開始	1974年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿川サイクリングロードの維持管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	鈴鹿川サイクリングロード路肩の除草(延長5.6km)	鈴鹿川サイクリングロード路肩の除草(延長5.6km)	鈴鹿川サイクリングロード路肩の除草(延長5.6km)	鈴鹿川サイクリングロード路肩の除草(延長5.6km)	
事業費(千円)	700	664	664	664	2,692
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	700	664	664	664

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿川サイクリングロード路肩の除草(延長5.6km)	鈴鹿川サイクリングロード路肩の除草(延長5.6km)	鈴鹿川サイクリングロード路肩の除草(延長5.6km)		
事業費(千円)	664	664	664		4,684
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	664	664		4,684

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01351 自転車道維持管理費	664	0	0	0	0	664
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		664	0	0	0	0	664

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	鈴鹿川サイクリングロード除草業務委託料 481,680円		0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		年間除草回数			単位	回
事業費(千円)		482							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2		2	
	地方債	0	②実績値	2	2	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	50%			
	一般財源	482							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地域住民を中心に施設の利用があるものの、施設の老朽化が進んでいる。

A 改善



改善手法	継続して維持管理を行っていく必要がある。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081205	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	西部体育館の維持・管理運営及び修繕事業				事業計画期間	事業開始	1978年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	西部体育館の管理運営事業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・指定管理者特定非営利活動法人 鈴鹿市体育協会 ・指定管理料H26年度～H29年度(4 年間) H26年度 12,063,000円 H27年度 12,273,000円 H28年度 12,331,000円 H29年度 12,331,000円	・指定管理者特定非営利活動法人鈴 鹿市体育協会 ・指定管理料H26年度～H29年度(4 年間) H26年度12,063,000円 H27年度12,273,000円 H28年度12,331,000円 H29年度12,331,000円	西部体育館の臨時雇人賃金, 光熱 水費, 施設管理委託料, 維持管理 費, 維持修繕費, 事務費 【特財】西部体育館使用料	西部体育館の臨時雇人賃金, 光熱水費, 施設管理委託料, 維持管理費, 維持修繕費, 事務費, 備 品購入費 【特財】西部体育館使用料	
事業費(千円)	12,331	12,331	15,071	14,493	54,226
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	4,121	6,642
	一般財源	12,331	12,331	10,372	47,584

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	西部体育館の直営管理運営 【特財】西部体育館使用料	西部体育館の直営管理運営 【特財】西部体育館使用料	西部体育館の直営管理運営 【特財】西部体育館使用料		
事業費(千円)	14,331	14,331	14,331		97,219
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	4,121	4,121		19,005
	一般財源	10,210	10,210		78,214

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01768 西部体育館／臨時雇人賃金	10,912	0	0	0	0	10,912
2	01769 西部体育館／光熱水費	1,500	0	0	0	0	1,500
3	01784 西部体育館／施設管理委託料	1,143	0	0	0	4,121	-2,978
4	01785 西部体育館／維持管理費	115	0	0	0	0	115
5	01701 西部体育館／維持修繕費	300	0	0	0	0	300
6	01770 西部体育館／事務費	361	0	0	0	0	361
7	01746 西部体育館／備品購入費	162	0	0	0	0	162
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14,493	0	0	0	4,121	10,372

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	施設の利用受付等、管理運営業務を実施。 2018年度 施設利用者延べ数 24,520人		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			3		4		—	
		決算額	活動指標		年間開館日数		単位	日
事業費(千円)		6,000						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	357	357	357	357	
	地方債	0	②実績値	357	357	357		
	その他	4,362	割合					
	一般財源	1,638	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	現在は市が実施すべき事業であるが、将来的には指定管理者制度を導入する。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要最低限の維持管理コストを計上しており、現状では歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は、鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。

A 改善



改善手法	社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081206	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	石垣池公園市民プールの維持・管理運営及び修繕事業				事業計画期間	事業開始	1982年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	石垣池公園市民プールの管理運営事業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・指定管理者特定非営利活動法人 鈴鹿市体育協会 ・指定管理料H26年度～H29年度(4 年間) H26年度 8,607,000円 H27年度 8,752,000円 H28年度 8,921,000円 H29年度 8,921,000円	・指定管理者特定非営利活動法人鈴 鹿市体育協会 ・指定管理料H26年度～H29年度(4 年間) H26年度8,607,000円 H27年度8,752,000円 H28年度8,921,000円 H29年度8,921,000円	・石垣池公園市民プールの臨時雇人 賃金, 光熱水費, 施設管理委託料, 維持管理費, 維持修繕費 ・プール施設(管理棟)屋根防水改修 工事 【特財】石垣池公園市民プール使用 料	石垣池公園市民プールの光熱水費, 施設管理委託料, 維持管理費, 維持修繕費 【特財】石垣池公園市民プール使用料	
事業費(千円)	8,921	8,921	17,000	18,524	53,366
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	1,882	3,542
	一般財源	8,921	8,921	15,118	49,824

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	石垣池公園市民プールの直営管理 運営 【特財】石垣池公園市民プール使用 料	石垣池公園市民プールの直営管理 運営 【特財】石垣池公園市民プール使用 料	石垣池公園市民プールの直営管理 運営 【特財】石垣池公園市民プール使用 料		
事業費(千円)	18,524	18,524	18,524		108,938
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	1,660	1,660		8,522
	一般財源	16,864	16,864		100,416

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01766 石垣池公園市民プール／光熱水費	3,000	0	0	0	0	3,000
2	01782 石垣池公園市民プール／施設管理委託料	13,524	0	0	0	1,660	11,864
3	01783 石垣池公園市民プール／維持管理費	200	0	0	0	0	200
4	01638 石垣池公園市民プール／維持修繕費	1,800	0	0	0	0	1,800
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		18,524	0	0	0	1,660	16,864

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	・施設の利用受付等, 管理運営業務を実施。 2018年度 施設利用者延べ数 13,708人 ・プール施設屋根防水改修工事 1,792,800円		0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.7		0		—		
		決算額	活動指標		年間使用日数			単位	日
事業費(千円)		17,586							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	62	62	62	62		
	地方債	0	②実績値	62	62	62			
	その他	1,845	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	15,741							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	現在は市が実施すべき事業であるが、将来的には指定管理者制度を導入する。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要最低限の維持管理コストを計上しており、現状では歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は、鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。

A 改善



改善手法	社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081207	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	石垣池公園野球場, 西部野球場・西部テニスコート, 桜の森公園野球場の維持・管理運営及び修繕事業				事業計画期間	事業開始	1977年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	石垣池公園野球場, 西部野球場・西部テニスコート, 桜の森公園野球場の管理運営事業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・指定管理者特定非営利活動法人 鈴鹿市体育協会 ○石垣池公園野球場○西部野球場・西部テニスコート○桜の森公園野球場 H28年度○6,149,000円○3,476,000円○10,097,000円 野球場照明設備改修検討	・指定管理者特定非営利活動法人鈴鹿市体育協会 ○石垣池公園野球場○西部野球場・西部テニスコート○桜の森公園野球場 H29年度○6,149,000円○3,476,000円○10,217,000円	・石垣池公園野球場, 西部野球場・西部テニスコート, 桜の森公園野球場の臨時雇人賃金, 光熱水費, 施設管理委託料, 維持管理費, 維持修繕費, 事務費 ・西部野球場受変電設備改修工事 【特財】石垣池公園野球場, 西部野球場・西部テニスコート, 桜の森公園野球場の使用料	石垣池公園野球場, 西部野球場・西部テニスコート, 桜の森公園野球場の臨時雇人賃金, 光熱水費, 施設管理委託料, 維持管理費, 維持修繕費, 事務費 【特財】石垣池公園野球場, 西部野球場・西部テニスコート, 桜の森公園野球場の使用料	
事業費(千円)	19,722	19,842	33,002	22,274	94,840
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	3,325	3,833
	一般財源	19,722	19,842	29,677	18,441

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	石垣池公園野球場, 西部野球場・西部テニスコート, 桜の森公園野球場の直営管理運営 【特財】各施設の使用料	石垣池公園野球場, 西部野球場・西部テニスコート, 桜の森公園野球場の直営管理運営 【特財】各施設の使用料	石垣池公園野球場, 西部野球場・西部テニスコート, 桜の森公園野球場の直営管理運営 【特財】各施設の使用料		
事業費(千円)	22,274	22,274	22,274		161,662
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	3,833	3,833	3,833	18,657
	一般財源	18,441	18,441	18,441	143,005

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01789 野球場／臨時雇人賃金	2,425	0	0	0	0	2,425
2	01763 野球場／光熱水費	8,000	0	0	0	0	8,000
3	01780 野球場／施設管理委託料	10,428	0	0	0	3,833	6,595
4	01781 野球場／維持管理費	470	0	0	0	0	470
5	01632 野球場／維持修繕費	900	0	0	0	0	900
6	01764 野球場／事務費	51	0	0	0	0	51
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		22,274	0	0	0	3,833	18,441

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・施設の利用受付等、管理運営業務を実施。 2018年度 施設利用者延べ数 石垣池公園野球場 13,687人 西部野球場・西部テニスコート 6,447人 桜の森公園野球場 8,801人 ・西部野球場受変電設備遮断機外改修工事 1,944,000円	0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			2.2		3		—		
		決算額	活動指標		年間使用日数			単位	日
事業費(千円)		19,024							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	357	357	357		357	
	地方債	0	②実績値	357	357	357			
	その他	3,148	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	15,876							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	現在は市が実施すべき事業であるが、将来的には指定管理者制度を導入する。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要最低限の維持管理コストを計上しており、現状では歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は、鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。

A 改善



改善手法	社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081208	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	石垣池公園陸上競技場の維持・管理運営及び修繕事業				事業計画期間	事業開始	1981年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	石垣池公園陸上競技場の管理運営事業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・指定管理者 特定非営利活動法人 鈴鹿市体育協会 ・指定管理料 H28年度 21,637,000円 ・陸上競技場の第三種公認更新のた めの備品購入及び施設改修検討	・指定管理者特定非営利活動法人鈴 鹿市体育協会 ・指定管理料H26年度～H29年度(4 年間) H26年度21,081,000円 H27年度21,287,000円 H28年度21,637,000円 H29年度21,637,000円	石垣池公園陸上競技場の臨時雇人 賃金, 光熱水費, 施設管理委託料, 維持管理費, 維持修繕費, 事務費 【特財】石垣池公園陸上競技場使用 料	石垣池公園陸上競技場の臨時雇人賃金, 光熱水費, 施設管理委託料, 維持管理費, 維持修繕 費, 事務費, 備品購入費 【特財】石垣池公園陸上競技場使用料	
事業費(千円)	23,637	21,637	26,335	22,493	94,102
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,000	0	1,853	2,882
	一般財源	21,637	21,637	24,482	19,611
					87,367

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	石垣池公園陸上競技場の直営管理 運営 【特財】石垣池公園陸上競技場使用 料, 石垣池公園陸上競技場ネーミン グライツ料	石垣池公園陸上競技場の直営管理 運営 【特財】石垣池公園陸上競技場使用 料, 石垣池公園陸上競技場ネーミン グライツ料	石垣池公園陸上競技場の直営管理 運営 【特財】石垣池公園陸上競技場使用 料, 石垣池公園陸上競技場ネーミン グライツ料		
事業費(千円)	22,331	22,331	22,331		161,095
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	4,882	4,882		21,381
	一般財源	17,449	17,449		139,714

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01760 陸上競技場／臨時雇人賃金	11,138	0	0	0	0	11,138
2	01761 陸上競技場／光熱水費	2,500	0	0	0	0	2,500
3	01778 陸上競技場／施設管理委託料	7,838	0	0	0	2,882	4,956
4	01779 陸上競技場／維持管理費	164	0	0	0	0	164
5	01627 陸上競技場／維持修繕費	300	0	0	0	0	300
6	01762 陸上競技場／事務費	391	0	0	0	0	391
7	01362 陸上競技場／備品購入費	162	0	0	0	0	162
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		22,493	0	0	0	2,882	19,611

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	施設の利用受付等、管理運営業務を実施。 2018年度 施設利用者延べ数 60,328人		0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1.1		2		—		
		決算額	活動指標		年間使用日数			単位	日
事業費(千円)		16,731							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	357	357	357	357		
	地方債	0	②実績値	357	357	357			
	その他	2,616	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	14,115							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	現在は市が実施すべき事業であるが、将来的には指定管理者制度を導入する。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要最低限の維持管理コストを計上しており、現状では歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は、鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。

A 改善



改善手法	社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081209	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	鈴鹿川河川緑地運動施設の維持・管理運営及び修繕事業				事業計画期間	事業開始	1982年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿川河川緑地運動施設の管理運営を指定管理者に委任									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・指定管理者中部安全サービス保障(株) ・指定管理料H26年度～H29年度(4年間) H26年度 4,300,000円 H27年度 4,300,000円 H28年度 4,300,000円 H29年度 4,300,000円	・指定管理者中部安全サービス保障(株) ・指定管理料H26年度～H29年度(4年間) H26年度4,300,000円 H27年度4,300,000円 H28年度4,300,000円 H29年度4,300,000円	・指定管理者 中部安全サービス保障(株) ・指定管理料 2018年度～2022年度(5年間) 2018年度 4,375,000円 2019年度 4,480,000円 2020年度 4,600,000円 2021年度 4,670,000円 2022年度 4,700,000円	・指定管理者 中部安全サービス保障(株) ・指定管理料 2018年度～2022年度(5年間) 2018年度 4,375,000円 2019年度 4,480,000円 2020年度 4,600,000円 2021年度 4,670,000円 2022年度 4,700,000円 ・備品購入	
事業費(千円)	4,300	4,300	4,375	4,642	17,617
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,300	4,300	4,375	4,642

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		・指定管理者 中部安全サービス保障(株) ・指定管理料 2020年度 4,600,000円	・指定管理者 中部安全サービス保障(株) ・指定管理料 2021年度 4,670,000円	・指定管理者 中部安全サービス保障(株) ・指定管理料 2022年度 4,700,000円		
事業費(千円)		4,600	4,670	4,700		31,587
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	4,600	4,670	4,700		31,587

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01364 鈴鹿川河川緑地運動施設／管理運営委託料	4,480	0	0	0	0	4,480
2	01841 鈴鹿川河川緑地運動施設／備品購入費	162	0	0	0	0	162
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,642	0	0	0	0	4,642

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	鈴鹿川河川緑地運動施設指定管理料 4,375,000円		0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		年間使用日数			単位	日
事業費(千円)		4,375							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	357	357	357	357		
	地方債	0	②実績値	357	357	357			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	4,375							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であるが、指定管理者に委任している。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要最低限の維持管理コスト(指定管理料)を計上しており、歳出の削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は、鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。

A 改善



改善手法	社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081210	単位施策 番号	0812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	市立体育館／大規模改修事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標2
事業概要	市立体育館の大規模改修 アリーナ, 照明, バリアフリー化等の改修									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・体育館大規模改修に向けた基礎調査委託(2,200千円) ・市立体育館大規模改修実施設計委託(H28年度～H29年度) (H28予算:13,200千円, H29予算:31,100千円)	・市立体育館大規模改修実施設計委託(H28年度～H29年度) 市立体育館大規模改修に向けた実施設計 (H28予算:9,400千円, H29予算:25,200千円) 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金1,020千円 (地方債)市立体育館施設整備債18,900千円	・市立体育館大規模改修工事 ・工事に伴う備品等運搬業務委託【特財】(県支出金) みえ森と緑の県民税市町交付金 30,000千円, (地方債) 市立体育館施設整備債589,500千円, (諸収入) 鈴鹿市立体育館ネーミングライツ料 3,000千円, (諸収入) 石垣池公園陸上競技場ネーミングライツ料 2,000千円, (繰入金) すずか応援基金繰入金67,226千円	・市立体育館大規模改修工事(2018年度～2019年度) ・市立体育館外構工事 ・改修工事伴う備品購入費 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金10,000千円 (地方債)市立体育館施設整備債804,100千円 (繰入金)公共施設整備基金繰入金100,000千円 (諸収入)鈴鹿市立体育館ネーミングライツ料3,000千円 (諸収入)石垣池公園陸上競技場ネーミングライツ料2,000千円 (諸収入)スポーツ振興くじ助成金100,000千円	
事業費(千円)	11,600	25,200	691,726	1,020,564	1,749,090
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	30,000	40,000
	地方債	0	18,900	589,500	804,100
	その他	0	1,020	72,226	205,000
	一般財源	11,600	5,280	0	1,464

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,749,090
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				40,000
	地方債				1,412,500
	その他				278,246
	一般財源				18,344

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01357 市立体育館／大規模改修費	1,020,564	0	10,000	804,100	205,000	1,464
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,020,564	0	10,000	804,100	205,000	1,464

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	AGF鈴鹿体育館大規模改修工事(建築・電気設備・機械設備)が着工。 工期はR1年12月6日まで。		0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		各年度における事業の進捗率			単位	%
事業費(千円)		675,725							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	30,000	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	561,100	②実績値	100	100	100			
	その他	72,226	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	12,399							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入については特定財源の確保に努めており、歳出の削減については余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	大改修工事に着手。昭和48年の開設から全面的な改修は今まで行っておらず、躯体調査等では判らなかった損傷等により工事の変更が生じる可能性がある。

A 改善



改善手法	工事担当課，施工業者と連絡を密にし，対応していく。